

は し が き

本報告書は、高齢者及び精神障害のある者による犯罪の実態と、罪を犯した高齢者及び精神障害のある者に対する処遇の現状並びに課題を明らかにし、これらの者に対する処遇及び社会復帰支援策の在り方を検討するための基礎資料を提供することを目的として刊行するものである。

我が国の人口の高齢化は、諸外国と比較しても例をみない速度で進行し、20年間のスパンで見ると、刑事司法の各段階においても、犯罪者の高齢化が総人口に占める高齢者の割合の上昇率を上回って進行している。また、高齢者と同様にその処遇等に配慮が必要な精神障害のある犯罪者についても、従前、その実態が必ずしも明らかとはされてこなかった。

こうした状況の下、平成24年7月に犯罪対策閣僚会議が策定した「再犯防止に向けた総合対策」では、再犯防止のための重点施策の一つとして、「高齢者又は障害者に対する指導及び支援」が掲げられ、特別調整を始めとした医療・福祉等との連携の下、これらの者による再犯の防止を図ることが、刑事政策上の重要な課題となっている。また、28年7月、犯罪対策閣僚会議において決定された「薬物依存者・高齢犯罪者等の再犯防止緊急対策」は、適切な支援を受けられないまま罪を犯して再び刑務所に戻る高齢受刑者や障害のある受刑者が依然後を絶たないことから、その立直りを支えるネットワークを構築し、福祉サービスや医療等の支援を必要とする者が刑事司法のあらゆる段階を通じ、適切な時期に支援を受けられるようにする取組等を進めることとしている。さらに、同年12月には、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進すること等による再犯の防止等が犯罪対策において重要であることに鑑み、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することなどを目的として、再犯の防止等の推進に関する法律が制定されたところ、同法にも、犯罪をした者等の社会復帰支援の重要性が明記され、国及び地方公共団体には、これを実現するための施策を策定・実施する責務があることが規定されている。

そこで、本研究では、今後の取組に資するため、高齢者及び精神障害のある者による犯罪について、近年の動向を多角的に分析し、その傾向や特徴を探るとともに、検察・矯正・更生保護における処遇と社会復帰支援に向けた取組の状況を概観し、さらには、刑事施設から出所した高齢者及び精神障害のある者に対する特別調査を実施して、その特性、傾向、再犯状況を把握するとともに、特別調整が相当と認められた者の特徴を概観した。

高齢犯罪者及び精神障害のある犯罪者の更生を図るためには、関係する諸機関、民間団体、地域社会等が連携して実効性のある支援を実現する必要があるところ、本報告書が、今後の取組の実施や施策の検討のための基礎資料になれば幸いである。

最後に、本研究の実施に際して、多大な御理解と御協力をいただいた関係諸機関の各位に心より謝意を表す次第である。

平成29年3月

法務総合研究所長 佐 久 間 達 哉

要 旨 紹 介

本報告は、高齢者及び精神障害のある者による犯罪の実態について、高齢又は精神障害を有する出所受刑者に対して特別調査を実施するなどして、その結果を分析するとともに、これらの者に対する検察・矯正・更生保護における各種施策・取組の状況を取りまとめ、その課題等を考察したものである。以下では、利用の参考のため、その要旨を紹介する。

1 研究の目的及び方法

刑事司法手続における警察、検察、矯正及び更生保護の各段階における高齢者及び精神障害のある者の人員が最近20年間で大幅に増加しているところ、刑務所出所者等のうち、出所後の自立した生活が困難であるために、再犯に及ぶ者が相当数いることについて関心が高まり、平成24年7月に犯罪対策閣僚会議で決定された「再犯防止に向けた総合対策」等に基づく社会復帰のための施策・取組が、近年、進展・拡大している。このような状況の下、高齢者及び精神障害のある者による昨今の犯罪動向や実態に加え、これらの者に対する社会復帰支援策の実情を調査研究する必要があるとして、本研究に取り組んだ次第である。

本研究においては、まず、高齢者及び精神障害のある者の検挙人員、起訴人員、入所受刑者人員、保護観察開始人員等について、最近20年間（保護観察は最近10年間）における動向を概観し、その傾向やこれらの者の特徴を分析した。

次に、高齢者及び精神障害のある者について、検察、矯正及び更生保護で実施している社会復帰支援等の施策・取組の内容を整理し、適宜、事例を紹介して、その実情の一端を明らかにした。

また、かねてから高齢犯罪者及び障害を有する犯罪者等支援を必要とする受刑者に対し、「拘禁に代わる措置」の制度を活用し、積極的に社会内処遇を実施する取組を行ってきたイタリアの制度・取組について調査し、我が国における高齢犯罪者及び障害を有する犯罪者に対する社会復帰支援の在り方を検討する上で参考とすることとした。

さらに、刑事施設における高齢者及び精神障害を有する者の属性・実態を把握するために行った特別調査の結果を分析した。この特別調査は、①平成26年2月1日から同年3月14日までの間に刑事施設から出所した高齢受刑者及び精神障害を有する受刑者（入所時に精神障害を有すると診断された者をいう。）の基本的属性、犯罪に関する事項、矯正処遇の内容、受刑中に

実施した社会復帰支援策、出所時の状況等について、刑事施設の職員により、被収容者身分帳簿等を用いて、調査票にデータを入力する方法で調べるとともに、②これらの高齢受刑者及び精神障害を有する受刑者について、調査時点から27年5月末日までの間における再犯による刑事施設への再入所の有無及び再犯の内容等について、刑事確定記録等を用いて、調査票にデータを入力する方法で調査した。こうした方法によって、一定期間に出所した受刑者について、高齢者及び精神障害を有する者に対する特別調整を始めとした社会復帰支援策の実施状況、再犯状況・傾向等を明らかにすることを目指した。

2 研究結果の概要

(1) 高齢犯罪者・精神障害のある犯罪者の動向

ア 高齢犯罪者

刑事司法手続の各段階における高齢者の人員は、社会における高齢者人口の増加をはるかに超える勢いで増加し、特に女性と70歳以上の者の増加が顕著である。刑事司法手続の各段階における高齢者の人員について、最近20年間の動向を見ると、刑法犯検挙人員は約3.8倍、刑法犯の検察庁既済事件人員は約6.1倍、同起訴人員は約6.9倍、入所受刑者人員は約4.5倍にそれぞれ増加し、女性と70歳以上の高齢者の人員は、各段階において、高齢者全体の増加幅を上回っている。

高齢入所受刑者のうち、再入者の人員は、最近20年間で、男性では約3.6倍、女性では約6.5倍に増加し、入所受刑者中の再入者率は、男性は、65歳未満の者よりも一貫して高い水準で推移し、平成27年は73.0%となり、女性は、近年50%前後で推移し、27年は48.6%であった。また、高齢者の5年以内再入率は、23年の出所受刑者では37.7%と、65歳未満の者（38.9%）よりもわずかに低いが、出所年から4年以内までは高齢者の方が再入率が高い。高齢者の2年以内再入率は、17年から26年の出所受刑者で見ると、5年以内再入率より低下幅が大きいものの、65歳未満の者より依然として高く、26年の出所受刑者では20.4%であった。

イ 精神障害のある犯罪者

精神障害者等による刑法犯検挙人員は、最近20年間で約2倍に増加している。刑法犯検挙人員に占める精神障害者等の人員の比率も上昇しており、平成27年は1.7%であった。また、27年の入所受刑者人員のうち、精神障害を有する者の人員は、最近20年間で約2.5倍に増加し、精神障害の種別では、特に神経症性障害が約8倍と大きく増加している。27年の入所受刑者中に占める精神障害を有する者の比率は13.1%に上昇している。精神障害を有する入所受刑者のう

ち、女性の人員は最近20年間で約6倍に急増し、精神障害の種別では、神経症性障害が約28.8倍と増加が顕著である。27年の女性の入所受刑者に占める精神障害を有する者の比率は2割を超えている。さらに、仮釈放者及び保護観察付執行猶予者共に、知的障害以外の精神障害を有する者の人員の増加が顕著であり、27年は10年に比べて、仮釈放者の総数では約6.8倍、女性では約15.3倍に、保護観察付執行猶予者の総数では約4.5倍、女性では約6.3倍に増加している。知的障害以外の精神障害を有する者の比率は、仮釈放者では27年に10.7%に、保護観察付執行猶予者では18.7%に上昇している。特に、女性については、それぞれ30.0%、39.2%にまで上昇している。

(2) 本研究における分析結果

ア 高齢犯罪者の動向の特徴

本研究における分析の結果、高齢者については、刑法犯検挙人員が、近年、おおむね高止まりの状況にあるが、検察庁既済事件人員及び起訴人員が大幅に増加していること、高齢入所受刑者人員も緩やかながら増加傾向にあることが明らかになった。また、高齢者の起訴人員のうちの有前科者が急増していること、刑事施設の高齢再入者の人員が高止まりで再入者率が約7割の状況にあることなどから、高齢再犯者の問題が顕在化しているといえる。これらに加え、高齢者全体の人口が平成54年まで増加していくと予想されることも踏まえると、今後も刑事司法の各段階における高齢者の人員は、増加していくことが見込まれる上、高齢者の人員は、70歳以上の高齢層に大きくシフトしつつあることにも注意を要する。

イ 女性高齢者の増加

女性高齢者については、刑法犯の検挙人員及び起訴人員、入所受刑者人員、保護観察付執行猶予者等の増加が、過去20年間（保護観察付執行猶予者は平成10年以降）で、女性高齢者人口の増加を上回っており、特に70歳以上の高齢者が大幅に増加するなど高齢化が著しい。また、女性高齢者の再入者率が近年50%前後で推移し、65歳未満の女性の再入者率も上昇傾向にあること、女性高齢者は仮釈放者の5年以内再入率が65歳未満の女性と比べて高いことから、今後、女性高齢者については、70歳以上の者の増加と、再入率の動向に注意を要する。

ウ 精神障害のある犯罪者の増加

精神障害のある者については、刑法犯検挙人員が最近20年間で倍増しており、また、入所受刑者、保護観察付執行猶予者では、精神障害を有する者の割合が高い。精神障害を有する入所受刑者等の増加は、知的障害以外の精神障害を有する者の増加によるものであり、特に神経症

性障害を有する者の増加が顕著であるほか、女性が急激に増加している。再入者率についても、知的障害を有する者、知的障害以外の精神障害を有する者のいずれもが精神障害のない者よりも高いこと、再入者の前刑出所後の再犯期間が6月未満の者の割合も精神障害がない者に比べて高いことも特徴として指摘できるが、本研究では、その増加等の背景や要因までは明らかにすることはできず、今後、精神障害のより詳細な情報を把握して、精神医療の専門家の援助を得つつ、対象者が有する障害の特性に応じた指導・支援の在り方を検討する必要があると思われる。

エ 特別調整等の刑事司法における社会復帰支援の実施状況

特別調査の結果によれば、特別調整対象者は、これまで何度も繰り返し刑事施設を入出所してきた者が多くを占め、住居、仕事、更生を支える家族等、自立を可能にする生活基盤や生活環境が極めて脆弱である。そして、特別調整対象者は、特別調整辞退者、そのいずれでもない者に比べて、調査期間再入者の人員が少ないことが判明し、調査対象者数が少なく、成行き調査の期間が短いこと、特別調整対象者が自ら支援を希望した者であることなどを考慮しても、特別調整が有効に機能しているといえる。

(3) 今後の課題と展望

刑事司法の各段階において、更なる高齢化が見込まれるところ、対象者の福祉的支援や医療上・処遇上の配慮に係るニーズを的確に把握し、早い時期から社会復帰に必要な支援を開始する必要性は増していくと思われる。

他方で、支援が必要であるにもかかわらず、対象者本人が福祉サービスについて正しく理解していないこと等により、支援を拒むケースが少なくないこと、支援の対象人員の増加に伴う実施体制の整備や福祉関係機関等との理解や協力が必要であることなど課題も認められた。

今後は、検察庁、矯正施設、保護観察所等が、福祉関係機関等との良好なネットワークの下で情報共有を進め、支援を必要とする対象者の理解を得て、切れ目のない効果的な支援を実施していく必要があり、そのためには、事例を積み重ねて、それぞれの機関の関係者間において、高齢者や障害者の個別の問題性に適した処遇・支援を行うという意識を定着させていくことが肝要である。

研究部長 石 井 隆

凡 例

【罪名・用語・略称】

第1 罪名等の定義

罪名等の定義は、特に断らない限り、次のとおりとするほか、各統計資料の区分による。

1 刑法犯

「**刑法犯**」は、刑法（明治40年法律第45号）、後記（3）の危険運転致死傷及び次の特別法の罪をいう。[注1]（ア）㉗及び㉘参照

①爆発物取締罰則（明治17年太政官布告第32号）②決闘罪に関する件（明治22年法律第34号）③印紙犯罪処罰法（明治42年法律第39号）④暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）⑤盗犯等の防止及び処分にに関する法律（昭和5年法律第9号）⑥航空機の強取等の処罰に関する法律（昭和45年法律第68号）⑦人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律（昭和45年法律第142号）⑧航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（昭和49年法律第87号）⑨人質による強要行為等の処罰に関する法律（昭和53年法律第48号）⑩組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成11年法律第136号）

（1） 刑法犯の基本罪名には、次の罪を含む。[注1]（ア）㉗～㉘及び（ウ）参照

①未遂 ②予備 ③教唆及び幫助 ④強盗致死傷等の結果的加重犯 ⑤業務、目的、身分等による刑法上の加重軽減類型 ⑥盗犯等の防止及び処分にに関する法律による加重類型

（2） 次に掲げる刑法犯の罪名には、括弧内の罪名を含む。[注1]（ア）㉗及び㉘参照

①殺人（自殺関与・同意殺人）②強盗（強盗殺人・強盗強姦）③強盗致死（強盗殺人）④傷害（現場助勢）⑤脅迫（強要）⑥窃盗（不動産侵奪）⑦公務執行妨害（封印等破棄等）⑧偽造（文書等の各偽造・公正証書原本不実記載等及び同行使）⑨職権濫用（特別公務員暴行陵虐）

（3） 「**危険運転致死傷**」は、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（平成25年法律第86号）2条、3条、6条1項及び2項に規定する罪並びに平成25年法律第86号による改正前の刑法208条の2に規定する罪をいう。

2 過失運転致死傷等

「過失運転致死傷等」は、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律 4 条、5 条、6 条 3 項及び 4 項に規定する罪並びに自動車運転過失致死傷（平成 25 年法律第 86 号による改正前の刑法 211 条 2 項に規定する罪をいう。以下同じ。）、業務上過失致死傷及び重過失致死傷をいう。[注 1]（ア）④及び（イ）並びに [注 2]（イ）及び（ウ）参照

3 特別法犯

「特別法犯」は、前記 1 の刑法犯及び自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律違反以外の罪をいい、条例違反を含む。[注 1]（ア）㊸参照

[注 1] 各統計資料による場合の特則

（ア）警察庁の統計による場合

㊸ 「刑法犯」は、刑法、危険運転致死傷（道路上の交通事故に係るもの以外の平成 25 年法律第 86 号による改正前の刑法 208 条の 2 に規定する罪に限る。）及び次の特別法の罪をいう。

①爆発物取締罰則 ②決闘罪に関する件 ③暴力行為等処罰に関する法律 ④盗犯等の防止及び処分に関する法律 ⑤航空機の強取等の処罰に関する法律 ⑥航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律 ⑦人質による強要行為等の処罰に関する法律 ⑧組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律 ⑨火炎びんの使用等の処罰に関する法律（昭和 47 年法律第 17 号）⑩流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法（昭和 62 年法律第 103 号）⑪サリン等による人身被害の防止に関する法律（平成 7 年法律第 78 号）⑫公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律（平成 12 年法律第 130 号）⑬公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金等の提供等の処罰に関する法律（平成 14 年法律第 67 号）

印紙犯罪処罰法及び人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律の各違反は、「刑法犯」に含まれず、「特別法犯」に含まれる。

① 第 2 章第 1 節 1 項における「刑法犯」は、平成 14 年から 26 年は、前記 1（3）の危険運転致死傷を含む。

㊸ 「暴行」、「脅迫」及び「器物損壊」は、暴力行為等処罰に関する法律 1 条及び 1 条の 3 に規定する加重類型を、「傷害」は、同法 1 条の 2 及び 1 条の 3 に規定する加重類型を、それぞれ含む。

- ㊤ 「窃盗」は、不動産侵奪を含まない。
- ㊦ 「器物損壊」は、信書隠匿を含む。
- ㊧ 「暴力行為等処罰に関する法律違反」は、同法2条及び3条に規定する罪をいう。
- ㊨ 「過失運転致死傷等」は、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律4条、5条、6条3項及び4項に規定する罪並びに道路上の交通事故に係る自動車運転過失致死傷、過失致死傷、業務上過失致死傷及び重過失致死傷をいう。

(イ) 検察統計年報による場合

「過失運転致死傷等」は、自動車又は原動機付自転車による交通犯罪以外の業務上過失致死傷及び重過失致死傷を除く。

(ウ) 矯正統計年報及び保護統計年報による場合

「暴行」は、凶器準備集合を含む。

第2 用語の定義

本白書における用語の定義は、特に断らない限り、次のとおりとする。

1 警察等

「**検挙人員**」警察等が検挙した事件の被疑者の数をいう。

2 検察

- (1) 「**起訴率**」 $\frac{\text{起訴人員}}{\text{起訴人員} + \text{不起訴人員}} \times 100$ の計算式で得た百分比をいう。
- (2) 「**起訴猶予率**」 $\frac{\text{起訴猶予人員}}{\text{起訴人員} + \text{起訴猶予人員}} \times 100$ の計算式で得た百分比をいう。

3 矯正・更生保護

- (1) 「**入所受刑者**」裁判が確定し、その執行を受けるため、各年中に新たに入所するなどした受刑者をいい、矯正統計年報における「新受刑者」に相当する。
- (2) 「**初入者**」受刑のため刑事施設に入所するのが初めての者をいう。
- (3) 「**再入者**」受刑のため刑事施設に入所するのが2度以上の者をいう。

- (4) **「仮釈放率」** $\frac{\text{仮釈放者}}{\text{満期釈放者} + \text{仮釈放者}} \times 100$ の計算式で得た百分比をいう。
- (5) **「精神障害を有する者」** 刑事施設において入所時に精神障害（知的障害、人格障害、神経症性障害又はその他の精神障害（精神作用物質使用による精神及び行動の障害、統合失調症、気分障害等を含む。）をいう。）を有すると診断された者又は保護観察開始時に精神障害（知的障害、人格障害、神経症性障害又はその他の精神障害をいう。）を有することが明らかな者をいう。
- (6) **「知的障害を有する者」** 刑事施設において入所時に知的障害を有すると診断された者又は保護観察開始時に知的障害を有することが明らかな者をいう。
- (7) **「知的障害以外の精神障害を有する者」** 刑事施設において入所時に知的障害以外の精神障害（人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。）を有すると診断された者又は保護観察開始時に知的障害以外の精神障害を有することが明らかな者をいう。
- (8) **「精神障害のない者」** 刑事施設において入所時に精神障害を有すると診断された者以外の者（精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。）又は保護観察開始時に知的障害、人格障害、神経症性障害又はその他の精神障害を有することが明らかな者以外の者（精神状況が不詳の者を除く。）をいう。

4 その他

- (1) **「構成比」・「比率」・「割合」** の表示には百分比を用いている。
- (2) **「pt」** 「ポイント」の略記。ポイントとは、比率の差をいう。
- (3) **「人口比」** 特定のグループに属する者の人口10万人当たりの人員をいう。なお、人口比の算出には、平成27年国勢調査の抽出速報集計（平成28年6月29日公表）を用いている。
- (4) **「高齢」・「高齢者」** 65歳以上の者をいう。
- (5) **「前科」** 確定裁判により刑の言渡しを受けたことをいう。
- (6) **「処遇」** 警察等によって検挙された者が、その後、検察、裁判、矯正及び更生保護の各段階で受ける取扱いをいう。

第3 略称

1 本研究に関連する法令の略称

本研究に関連する法令の略称は、次のとおりとする。

[略称]

[法令名]

心神喪失者等医療観察法……心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号）

精神保健福祉法……精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）

障害者総合支援法……障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）

なお、覚せい剤取締法違反及び道路交通法違反については、図表中では、表題・脚注を除き、「違反」を省略する。

2 国名の略称等

国名の略称は、各統計資料における略称のほか、外務省「国名表」を参考にした。

【資料源】

第1 資料の種類

統計、図表その他の計数資料は、特に法務省の大臣官房司法法制部、刑事局、矯正局、保護局及び入国管理局の各局から提供を受けたもの並びに関係諸機関の調査等に基づくもののほか、以下の官庁統計によるものである。

警察庁の統計（警察庁刑事局）

検察統計年報（法務省大臣官房司法法制部）

矯正統計年報（法務省大臣官房司法法制部）

保護統計年報（法務省大臣官房司法法制部）

[注2]

- （1）警察庁の統計は、昭和38年までは「犯罪統計書」という名称であったが、39年以降は「昭和（平成）〇年の犯罪」と改題されているので、本報告では、これらを一括して「警察庁の統計」と呼ぶ。
- （2）総務省統計局の「国勢調査」及び「人口推計」を本報告では、一括して「総務省統

計局の人口資料」と呼ぶ。

- (3) 資料の編さん元を記載する場合は、全て、平成13年1月の中央省庁再編成後の省庁名を使用した。

第2 資料の範囲

統計資料は、原則として、平成28年7月末までに入手し得た範囲内で、平成27年分までを集録した。

【図表の表示方法】

第1 図表番号

図及び表の番号は、原則として、各項ごとに更新し、章、節、項の数字の後に一連番号を付して表示した（例えば、2-2-1-1図は、第2章第2節1項の第1図を示す。）。

第2 数字等の表示

1 表中の数字等は、次のように表示している。

- (1) 「－」 該当数が0のとき又は非該当のとき
- (2) 「0」 該当数が四捨五入して1にならないとき
- (3) 「0.0」 四捨五入して0.1にならない構成比
- (4) 「…」 資料のないとき又は母数が0のときの比率

2 図中の数字は、次のように表示している。

- (1) 「0」 該当数が0のとき又は非該当のとき
- (2) 「0.0」 四捨五入して0.1にならない構成比

【計数処理方法】

構成比、比率等は、それぞれ四捨五入した。したがって、構成比の和が100.0にならない場合がある。

また、各比率間の和や差を求めるときは、四捨五入する前に各数値の和や差を算出し、得られた数値を四捨五入する方法によっている。そのため、各数値をそれぞれ四捨五入した上で、これらの和や差を算出する方法によって得られる数値とは一致しないこともある。

例 12.76と7.53の差を求めるとき

「 $12.76 - 7.53$ 」で得られた「5.23」を四捨五入して「5.2」とする方法によっており、
「 $12.8 - 7.5$ 」で得られる「5.3」とは一致しない。

高齢者及び精神障害のある者の 犯罪と処遇に関する研究

総括研究官	田 中 秀 樹
研 究 官	高 宮 英 輔
研 究 官	牟 田 和 弘
研 究 官	杉 本 浩 起
研究官補	山 木 麻由子
研究官補	吉 永 浩 幸
研究官補	西 原 舞

加古川刑務所長（前総括研究官）	橋 本 洋 子
-----------------	---------

広島保護観察所長（前総括研究官）	野 坂 明 宏
------------------	---------

広島地方検察庁福山支部長検事（前 研 究 官）	村 上 綾 子
-------------------------	---------

中部地方更生保護委員会調整指導官（前 研 究 官）	石 井 智 之
---------------------------	---------

千葉少年鑑別所専門官（前 研 究 官）	井 上 陽 子
---------------------	---------

目 次

要旨紹介	i
第1章 はじめに	1
第2章 高齢者及び精神障害のある者による犯罪等の動向	6
第1節 高齢者	6
1 検挙	6
2 検察	12
3 矯正	18
4 更生保護	33
5 再犯	45
第2節 精神障害のある者	62
1 検挙	63
2 検察	66
3 心神喪失者等医療観察制度	67
4 矯正	70
5 更生保護	81
6 再犯	87
第3章 高齢犯罪者及び精神障害のある犯罪者の社会復帰に向けた各種施策の実情	97
第1節 検察における取組	97
1 概説	97
2 検察庁における担当部署等	97
3 地方検察庁における具体的な取組	99
4 外部機関との各種連携	102
5 東京地方検察庁社会復帰支援室の活動状況	108
6 小括	111
第2節 矯正施設及び更生保護官署における取組	112
1 特別調整及び特別処遇等	112
2 矯正施設における取組	129
3 更生保護官署における取組	131

第3節	イタリアにおける高齢犯罪者及び障害のある犯罪者等の処遇	138
1	イタリアにおける高齢受刑者等の収容状況	138
2	拘禁に代わる措置の概要	141
3	イタリアにおける高齢犯罪者の処遇	146
4	イタリアにおける障害のある犯罪者等の処遇	147
5	小括	151
関係資料	イタリアの刑事司法制度等の概要	152
1	刑事裁判制度	152
2	イタリア刑法の概要	152
3	拘禁に代わる措置	154
4	拘禁に代わる措置の執行過程に係る機関	157
5	保安処分	160
6	精神保健制度	161
7	社会協同組合	164
第4章	特別調査	166
第1節	特別調査の概要	166
1	調査の目的	166
2	用語の定義等	166
3	調査の実施要領	167
4	調査対象者の選定等	167
第2節	高齢受刑者	169
1	高齢受刑者全体の調査結果	169
2	高齢受刑者のうち特別調整対象者等の調査結果	176
第3節	精神障害受刑者	179
1	精神障害受刑者全体の調査結果	179
2	精神障害受刑者のうち特別調整対象者等の調査結果	188
第5章	おわりに	192
第1節	高齢者による犯罪の動向、再犯状況等のまとめ	192
1	高齢者による犯罪の動向	192
2	高齢者による犯罪の実態	192

3 高齢犯罪者の再犯状況	193
4 高齢者に対する特別調整の状況	195
第2節 精神障害のある者による犯罪等の動向，再犯状況等のまとめ	197
1 精神障害のある者による犯罪等の動向	197
2 知的障害を有する者による犯罪の実態等	197
3 知的障害以外の精神障害を有する者による犯罪の実態等	200
第3節 高齢犯罪者及び精神障害のある犯罪者の社会復帰支援策の展望	203
1 分析と考察	203
2 今後の課題と展望	205
巻末資料	209
参考文献	228

第1章 はじめに

1 我が国の高齢化の状況等

我が国が高齢化社会であると言われて久しい。犯罪白書においても、その平成3年版で、「高齢化社会と犯罪」と題する特集を組み、その序説で、「現在、我が国においては、世界でもまれにみるほど急速に高齢化が進みつつあり、近い将来必ず迎えることが予測される極めて高度に高齢化した社会を可能な限り充実したものとするため、多くの分野において、いろいろな努力がなされている。」と述べているように、既に25年前から高齢化の進行が犯罪や犯罪者処遇に及ぼす影響について注視したが、平成28年版高齢社会白書によれば、17年には、我が国の高齢化率が先進諸国の中で最も高い水準となり、以後、諸外国と比較しても例を見ない速度で高齢化が進行している。

本報告において高齢犯罪者の動向を概観した20年間において、高齢化の進行は顕著であり^(※1)、平成28年9月15日現在の日本国内の65歳以上の人口は約3,461万人で、総人口の27.3%を占め、うち女性については、65歳以上人口が女性の総人口の30.1%を占めて、いずれも過去最高を更新するとともに、先進国中で最も高い水準となっている（総務省資料による。人口はいずれも推計である。）。平成28年版高齢社会白書は、今後も、高齢者人口は、54年まで増加を続け、少子化ともあいまって、72年に、高齢化率は39.9%にまで達するとの見込みを示している。

刑事司法の分野においても、平成17年以降、刑法犯全体の検挙人員が年々減少しているにもかかわらず、高齢者による犯罪の検挙人員が急速に増加しており、さらに、高齢入所受刑者に占める再入者の比率や高齢出所受刑者の2年以内再入率も他の年齢層に比べて高い。

また、高齢者と並んで犯罪者の処遇等に配慮を要する精神障害者数^(※2)についても、高齢者と同様、増加傾向にあることが報告されている。すなわち、平成28年版障害者白書によれば、外来（入院していない）の精神障害者の数（推計）が26年には約361万人に達し、8年（約186万人）^(※3)と比べると、ほぼ倍増している^(※4)。

（※1） 総務省発表によれば、平成8年に高齢者数が約1,901万7,000人（全人口に占める高齢者の割合15.1%）、そのうち女性は約1,116万9,000人（全女性人口に占める高齢者の割合17.4%）であったのが、27年には、それぞれ約3,342万1,500人（全人口に占める高齢者の割合26.3%）、約1,901万5,700人（全女性人口に占める高齢者の割合29.1%）まで増加している。

（※2） 精神障害者の数は、ICD-10の「V 精神及び行動の障害」から知的障害（精神遅滞）を除いた数に、てんかんとアルツハイマーの数を加えた患者数である。

精神障害のある者による犯罪についても、検挙人員が増加傾向にあるほか、刑事施設への入所受刑者全体における再入者の比率よりも、精神障害のある者における再入者の比率の方が高い傾向が見られる。

また、法務省矯正局が、平成26年末時点で60歳以上の受刑者のうち、層別無作為抽出法により選定した者を対象に改訂長谷川式簡易知能評価スケールを実施し、調査したところ、65歳以上の高齢受刑者のうち、認知症傾向があるものが1,100人いると推計されるなど、支援を必要とする高齢又は障害を有する受刑者が多数収容されており、処遇上更なる配慮が必要となっている。

2 法務総合研究所等の先行研究

これまでも、法務総合研究所は、高齢者又は障害のある者による犯罪に関連する研究を行ってきた。前出の平成3年版犯罪白書では、我が国における成人犯罪のうち、主として中高年齢層の者の犯罪に焦点を絞り、その動向、特質、背景を明らかにすることにより、30代から上の年齢層の被疑者については、被疑者の年齢層が高くなるほど、検察官による起訴猶予処分の割合が高まっていること、被告人の年齢層が高くなるほど、窃盗及び詐欺の実刑率が高くなっていること、我が国の受刑者の高齢化は、60歳以上の者の人口構成比が我が国よりも高い英国、ドイツ及びフランス等の諸外国と比較してもはるかに進んでいること等を指摘し、その背景要因を60歳以上の高齢受刑者の人員及び構成比の急激な増加によると分析した。

また、平成19年3月に発刊した研究部報告37「高齢犯罪者の実態と意識に関する研究—高齢受刑者及び高齢保護観察対象者の分析—」では、高齢者犯罪に関し、各種統計資料に基づいてその動向を明らかにしているほか、高齢の受刑者及び保護観察対象者に対する意識調査等の特別調査について報告している。刑法犯検挙人員に占める高齢者が、近年、数の上でも、刑法犯検挙人員全体に占める割合の上でも増加の一途をたどっており、刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合は、昭和61年には2.6%であったが、平成17年には10.9%と約4倍に上昇していること、罪名別に見ても、窃盗等の財産犯のみならず、様々な罪名において高齢者が増加していることなどを明らかにしたほか、特別調査の結果により、高齢受刑者の中には、経済的に困窮している者や健康上の問題を抱えている者が少なくなく、身体・精神機能の衰えにより精神的な

(※3) 平成17年版障害者白書による。

(※4) 入院の精神障害者数は、平成8年(約38万人、平成14年版障害者白書による。)と比べて、26年(約31万人、平成28年版障害者白書による。)は減少している。

不安定感が増していること、高齢仮釈放者の中には、受刑によって家族との関係が不安定になった者がいることなどを示した。

さらに、平成20年版犯罪白書では、高齢犯罪者の実態と処遇について特集を組み、高齢者の刑法犯検挙人員のうち、窃盗、遺失物等横領、傷害・暴行の増加傾向が著しいこと、罪名ごとの特徴として、傷害・暴行では、激情・憤怒にかられ、頑固さやプライドなどを背景として犯行に及ぶ傾向にあること、殺人では、社会の高齢化に伴い、介護疲れの結果、親族を殺害した事犯が多いことなどを指摘した。

加えて、平成26年版犯罪白書では、窃盗事犯者と再犯に関する特集の中で、高齢者の窃盗事犯者についても分析しており、高齢者の窃盗による検挙人員が25年は6年に比べて約4.5倍と高齢者人口の増加をはるかに上回る勢いで増加していること、窃盗による入所受刑者に占める高齢者の割合は、初入者、再入者共に上昇傾向にあること、窃盗による出所受刑者の2年以内再入率は、仮釈放者においても満期釈放者においても、おおむね高齢者の方が50歳未満の年齢層よりも高い傾向にあることなどを明らかにしている。また、男性の場合、家族関係を含め、周囲との対人関係が疎遠で、社会的に孤立していることが、窃盗事犯に至る背景の一つであることを指摘した。

他方、精神障害のある者については、平成26年3月に発刊した研究部報告52「知的障害を有する犯罪者の実態と処遇」において、知的障害を有する受刑者に関する特別調査の結果について報告している。同特別調査においては、知的障害を有する受刑者は、生活環境に関する負因を抱えている者が多いこと、全般的に再犯期間が短い傾向があることなどが明らかにされている。また、再犯期間の長短に関わる様々な要因について分析するとともに、刑事施設における処遇状況及び特別調整の実施状況について報告しており、特別調整の対象とすることが望ましい者であっても、本人が希望しないなどの理由により、相当数の者が通常的生活環境調整に移行していることが明らかにされている。

3 高齢者又は障害のある者による犯罪等への対応

平成18年に実施した特別調査等により、高齢又は障害により、自立が困難で身寄りがなく、福祉的支援が必要でありながら適切な支援を受けることができないままに刑務所を出所し、円滑な社会復帰を果たす上で困難な状況に陥っている者が少なからず存在することが明らかになったことから、こうした状況を改善するため、21年度から、法務省と厚生労働省の連携により、高齢又は障害を有し、かつ、適当な帰住先のない受刑者等に対して、釈放後速やかに福祉

関係機関等による適切な介護，医療，年金等の福祉サービスを受けることができるようにするための特別の手続（特別調整）が開始された。

また，平成15年に設置された犯罪対策閣僚会議においても，再犯防止対策の重要性が認識され，22年，同会議の下に「再犯防止対策ワーキングチーム」が設置され，高齢・障害等の特定の問題を克服するための支援などの喫緊の課題について省庁横断的な検討が加えられるようになった。

さらに，平成24年7月には，犯罪対策閣僚会議において，「再犯防止に向けた総合対策」（以下「総合対策」という。）が策定され，高齢又は障害のため，自立した生活を送ることが困難な者に対し，刑務所等，保護観察所，福祉関係機関等の連携の下，地域生活定着促進事業対象者の早期把握及び迅速な調整により，出所等後直ちに福祉サービスにつなげる準備を進めるとともに，帰住先の確保を強力に推進するものとされるなどの方針が盛り込まれ，総合対策に基づき，特別調整が着実に実施されるとともに，検察・矯正・更生保護において，支援を必要とする高齢者又は障害のある者に対し，様々な施策・取組が展開されるようになった。

4 本研究の目的及び報告書の構成

過去の高齢者犯罪全般を対象とする研究からも期間が経過し，この間，高齢者の人口も高齢者による犯罪も増加を続け，これに対応する施策・取組も進展している。一方，障害のある者による犯罪については，これまでその実態が十分に明らかにされてこなかった。そこで，今般，高齢者及び精神障害のある者による昨今の犯罪動向，これらの者に対する支援の中核となる特別調整を始め，社会復帰支援の実情を明らかにするために本研究を実施し，その成果を本報告書で示すこととした。

本報告書は，大きく4つのパートから構成される。第2章では，高齢者及び精神障害のある者による犯罪等の動向，犯罪者の属性等を明らかにする。その際，高齢犯罪者については，ここ数年，人員の増加が顕著である70歳以上の者と女性とを区分し，また，精神障害のある犯罪者については，知的障害を有する者と知的障害以外の精神障害を有する者に区分するとともに，更に可能な範囲で女性を区分して，各種統計資料により，その犯罪・再犯の実態を明らかにする。第3章第1節及び第2節では，こうした動向分析によって明らかとなる高齢犯罪者及び精神障害のある犯罪者の特性を前提とし，入所中あるいは出所後にどのような処遇が必要とされるかを踏まえつつ，検察，矯正及び更生保護における現在までの施策の実情を紹介する。さらに，第3章第3節では，イタリアの制度・取組についての調査結果を紹介する。同国は，

我が国と同様に高齢化が進んでいるところ、かねてから高齢者又は障害のある者等の福祉的支援を必要とする受刑者に対し、「拘禁に代わる措置」の制度を活用し、積極的に社会内処遇を実施する取組を行っており、我が国における受刑者に対する福祉的支援の在り方を検討する上で基礎資料とするため、同国における「拘禁に代わる措置」の運用を始めとした高齢犯罪者又は障害のある犯罪者の処遇の実情等について報告する。そして、第4章では、出所受刑者を対象に実施した特別調査の結果を基に、統計資料による犯罪の動向等の分析を補うとともに、調査人員は限られているものの、特別調整の対象となった者、すなわち、高齢又は精神障害のため支援が必要とされた者の特徴等について、特別調整を実施した者と特別調整を辞退した者とに分けて紹介する。

第2章 高齢者及び精神障害のある者による犯罪等の動向

本章においては、各種統計資料に基づき、高齢者・精神障害のある者による犯罪等の検挙人員等の推移のほか、処遇の各段階における高齢者・精神障害のある者の基本的属性や再犯の状況等について概観することとする。

第1節 高齢者

本節においては、主に最近20年間の高齢犯罪者の動向について、総数・女性別又は男女別に区分して概観する。なお、高齢者のうち70歳以上の者の動向に特徴が見られるものについては、65～69歳の者と70歳以上の者とを区別して示している。

1 検挙

本項においては、犯行時の年齢が65歳以上の者を高齢者として、検挙人員等の推移を見ることとする。

(1) 人員

刑法犯検挙人員等の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別に見ると、2-1-1-1図のとおりである。

刑法犯検挙人員は、平成8年以降増加傾向にあり、16年（38万9,297人）のピークの後、減少し続け、27年は16年と比べて、38.5%減少したが、これを年齢層別に見ると、20歳未満が7割以上減少したほか、20～29歳、30～39歳及び50～64歳の各年齢層において、約2割ないし4割減少した。他方、高齢者の検挙人員は、20年にピーク（4万8,805人）を迎え、その後は高止まりの状況にあって、27年に4万7,632人（前年比0.8%増）となり、16年から29.8%増加した。このうち、70歳以上の者は、27年に3万2,259人（同0.1%増）となり、16年と比べて、51.3%増加した（2-1-1-1図①参照）。

女性の刑法犯検挙人員は、平成8年以降増加傾向にあり、17年（8万4,175人）のピークの後、減少し続け、27年は17年と比べて、41.5%減少し、年齢層別で見ると、20歳未満、20～29歳、30～39歳及び50～64歳の各年齢層において大きく減少したのに対し、女性高齢者は、24年にピーク（1万6,503人）を迎え、その後は高止まりの状況にあって、27年に1万6,297人（前年

比1.2%増)となり、17年と比べて、22.7%増加した。特に70歳以上の女性は、27年は1万2,094人であり、17年と比べて、39.7%増加した(2-1-1-1図②参照)。

平成27年の高齢者の刑法犯検挙人員を8年と比べると、総数では約3.8倍、女性は約4.0倍にそれぞれ増加し、特に70歳以上の者の増加が著しく、それぞれ約5.0倍、約5.4倍であった。

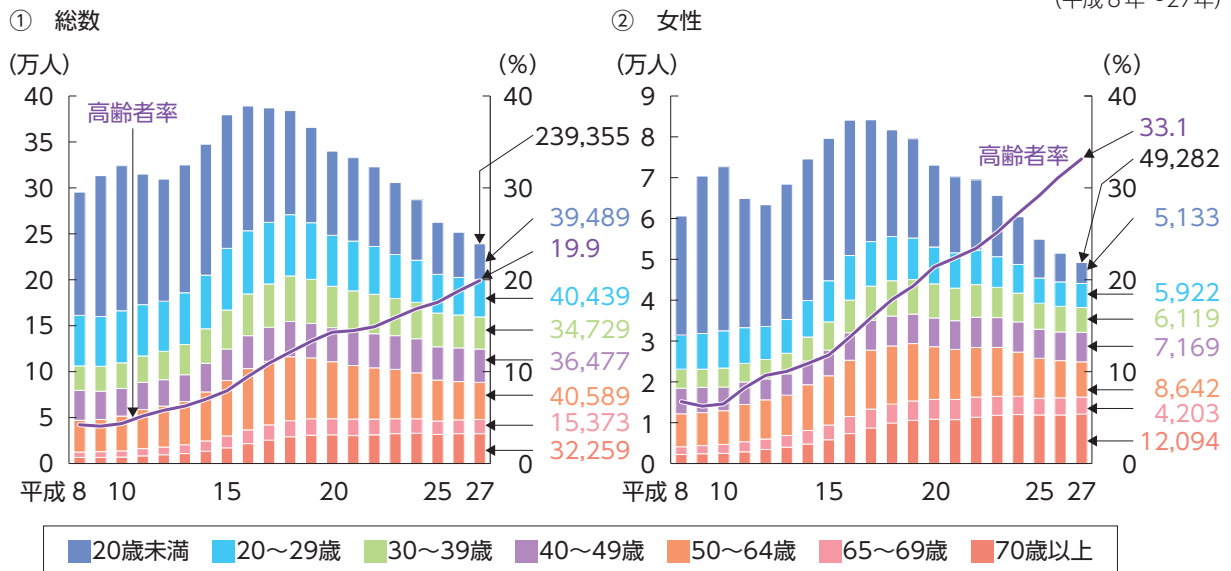
刑法犯検挙人員総数に占める各年齢層の検挙人員の比率は、平成8年には高齢者が4.2%と各年齢層で最も低かったが、27年は19.9%と最も高かった。また、女性の刑法犯検挙人員に占める各年齢層の検挙人員の比率は、8年は高齢者が6.7%と各年齢層で最も低かったが、27年は33.1%と最も高くなり、女性の刑法犯検挙人員のおおむね3人に1人を高齢者が占めるに至った。

なお、最近20年間に於いて、刑法犯検挙人員総数に占める女性の割合は、20～22%台で推移しているが、年齢層別に見ると、高齢者の刑法犯検挙人員に占める女性の割合は、31～34%台で推移し、他のいずれの年齢層の刑法犯検挙人員に占める女性の割合よりも一貫して高く、平成27年は34.2%であった。

2-1-1-1図

刑法犯 検挙人員(年齢層別)・高齢者率の推移(総数・女性別)

(平成8年～27年)



- 注 1 警察庁の統計及び警察庁交通局の資料による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 平成14年から26年は、危険運転致死傷を含む。
 4 「高齢者率」は、刑法犯検挙人員総数及び女性の刑法犯検挙人員に占める高齢者の比率をいう。

(2) 人口比

我が国の高齢者人口は、最近20年間に於いて、平成8年の約1,901万6,800人（女性は約1,116万9,200人）から27年の約3,342万1,500人（女性は約1,901万5,700人）と約1.8倍（女性は約1.7倍）に増加している。このうち、65～69歳の者は、8年の約655万4,900人（女性は約346万9,500人）から27年の約958万3,300人（女性は約496万8,600人）と約1.5倍の増加（女性は約1.4倍の増加）にとどまるのに対し、70歳以上の者は、8年の約1,246万1,900人（女性は約769万9,700人）から27年の約2,383万8,200人（女性は約1,404万7,100人）と約1.9倍に増加（女性は約1.8倍の増加）している。

刑法犯検挙人員の人口比の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別に見ると、**2-1-1-2図**のとおりである。

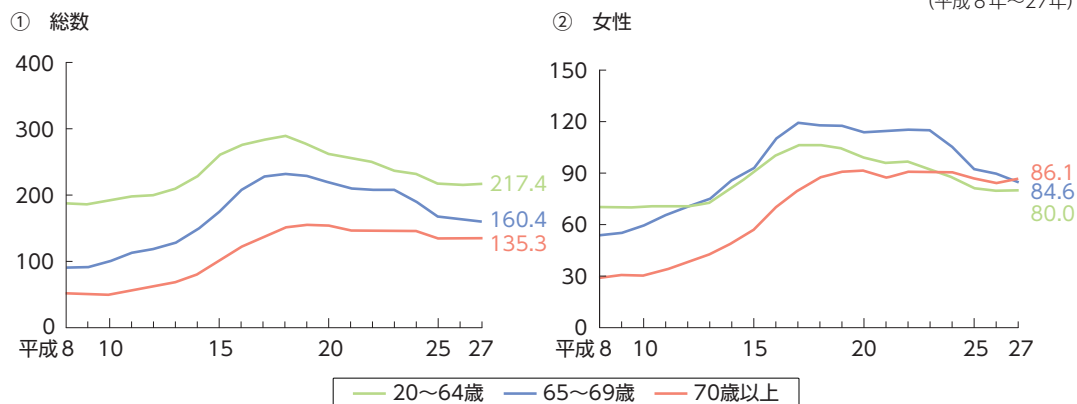
高齢者の刑法犯検挙人員の人口比は、平成8年と比べると、27年には、65～69歳の者が約1.8倍の160.4、70歳以上の者が約2.6倍の135.3にそれぞれ上昇したが、20～64歳の者の217.4と比較すると低く、8年以降、20～64歳の者よりも低い傾向で推移している。他方、女性高齢者の人口比は、同様に8年と比べると、27年には、65～69歳の者が約1.6倍の84.6、70歳以上が約3.0倍の86.1にそれぞれ上昇したが、65～69歳の者の人口比は12年に、70歳以上の者の人口比は24年に、それぞれ20～64歳の者の人口比を上回っており、27年も同年齢層の人口比（80.0）よりも高い状況にある。

高齢者の刑法犯検挙人員の人口比は、総数、女性のいずれにおいても、ピーク時から低下しているが、70歳以上の女性の人口比の低下幅が最も小さかった。

2-1-1-2図

刑法犯 検挙人員の年齢層別人口比の推移（総数・女性別）

(平成8年～27年)



- 注 1 警察庁の統計、警察庁交通局の資料及び総務省統計局の人口資料による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 平成14年から26年は、危険運転致死傷を含む。
 4 「人口比」は、総数・女性それぞれの各年齢層10万人当たりの刑法犯検挙人員をいう。

(3) 罪名

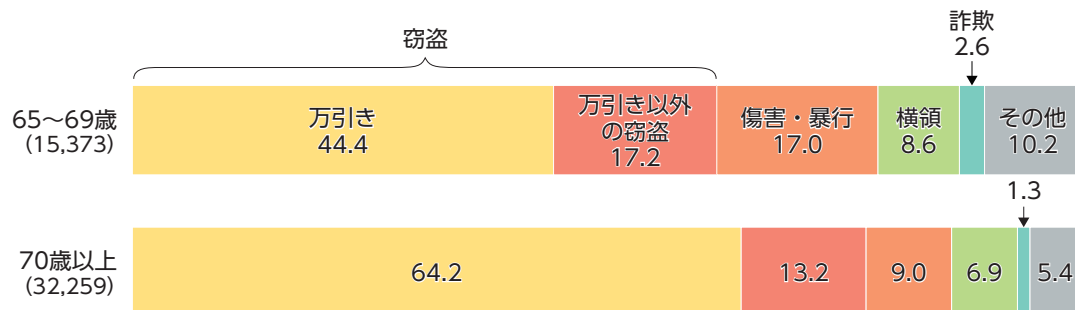
平成27年における高齢者の刑法犯検挙人員の罪名別構成比を男女別に見るとともに、これを年齢層別に見ると、2-1-1-3図のとおりである。高齢者は、男女別、年齢層別のいずれの区分においても窃盗の割合が最も高かった。特に女性は、万引きの割合が極めて高く、70歳以上の者では84.4%であった。また、男性は、窃盗に次いで、傷害・暴行の割合が高く、65～69歳の者では約2割を占めた。

2-1-1-3図

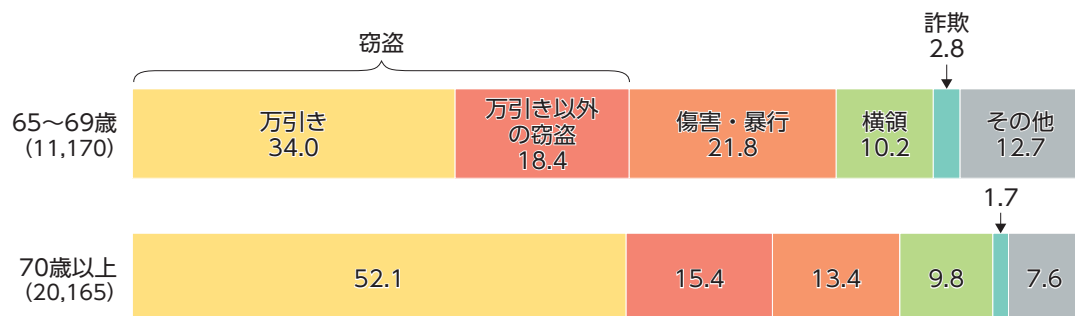
刑法犯 高齢者の検挙人員の罪名別構成比（男女別、年齢層別）

(平成27年)

① 総数



② 男性



③ 女性



- 注 1 警察庁の統計による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 「横領」は、遺失物等横領を含む。
 4 () 内は、実人員である。

高齢者の刑法犯検挙人員の推移（最近20年間）を罪名別に見ると、**2-1-1-4図**のとおりである。

遺失物等横領以外は、いずれの犯罪においてもおおむね増加傾向にあり、窃盗においては、男女共、一貫して70歳以上の者が65～69歳の者より検挙人員が多く、増加が顕著である。

各罪名について見ると、殺人は、70歳以上の者の検挙人員の増加が著しく、平成27年は112人であり、8年（45人）と比較すると約2.5倍であった。強盗、傷害及び暴行は、65～69歳の者及び70歳以上の者のいずれにおいても、検挙人員はおおむね増加傾向にあり、27年は、それぞれ、高齢者全体で8年の約9.8倍、約8.8倍及び約50.1倍であった。窃盗においては、最近20年間で見ると、65～69歳の者の検挙人員が緩やかな増加傾向にあるのに対し、70歳以上の者の検挙人員の増加が著しく、27年は8年と比較すると、男性は約4.9倍、女性は約5.5倍にそれぞれ増加した。

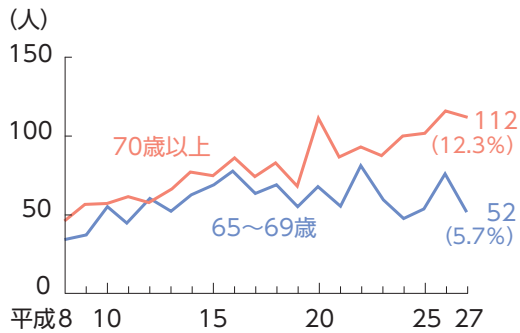
平成27年における高齢者の刑法犯検挙人員は、この20年間で最も少なかった8年（1万2,423人）と比較すると、総数で3万5,209人増加し、4万7,632人となった（**2-1-1-1図①**参照）。検挙人員の増加について、罪名別に見ると、27年は8年と比較して窃盗が2万5,461人（増加人員の72.3%）、傷害・暴行が5,251人（傷害1,519人、暴行3,732人）（増加人員の14.9%）と、それぞれ増加している。また、窃盗のうち70歳以上の者の検挙人員について、27年と8年を比較すると、窃盗は2万130人（男性1万851人、女性9,279人）（窃盗の高齢者全体における増加人員の79.1%）増加している。同様に、傷害・暴行の70歳以上の者の検挙人員について、27年と8年を比較すると、2,810人（傷害781人、暴行2,029人）（傷害・暴行の高齢者全体における増加人員の53.5%）増加している。

2-1-1-4図

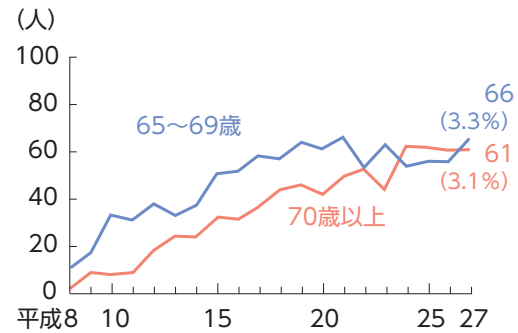
刑法犯 高齢者の検挙人員の推移（罪名別）

（平成8年～27年）

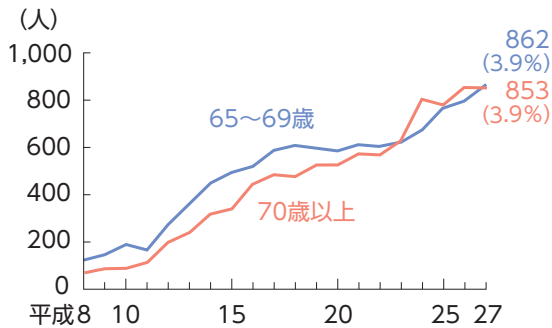
① 殺人



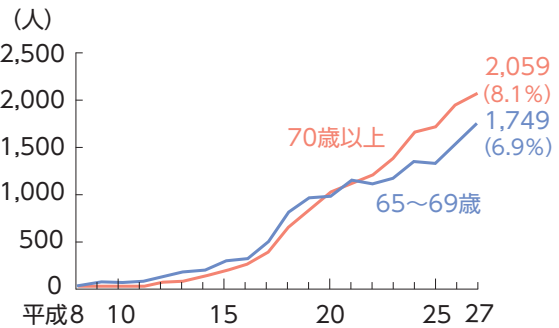
② 強盗



③ 傷害

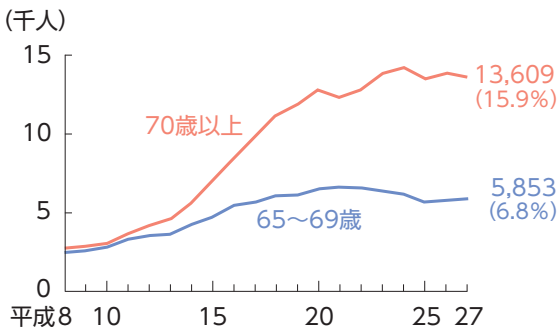


④ 暴行

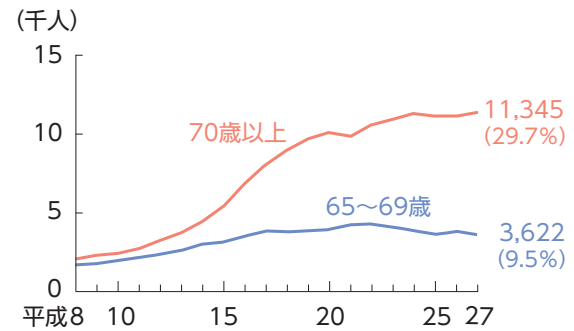


⑤ 窃盗

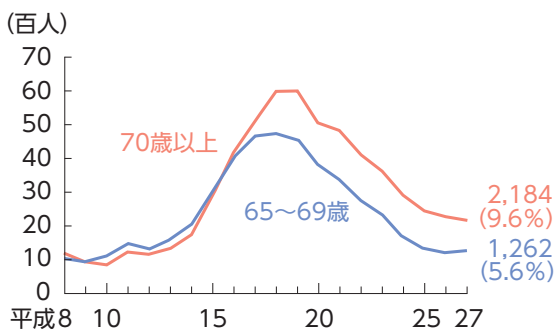
ア 男性



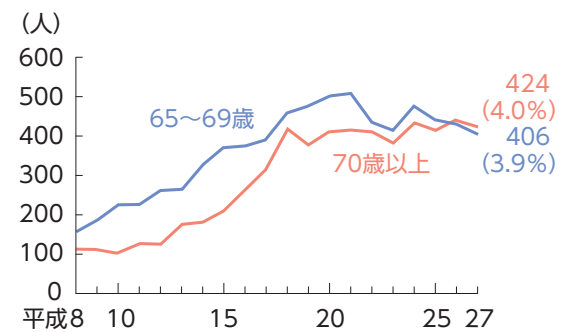
イ 女性



⑥ 遺失物等横領



⑦ 詐欺



- 注 1 警察庁の統計による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 () 内は、それぞれの罪名の検挙人員に占める「65～69歳」及び「70歳以上」の比率である。

2 検察

本項においては、検察庁既済事件の処理時又は犯行時の年齢が65歳以上の者を高齢者として、既済人員等の推移を見ることとする。

(1) 既済

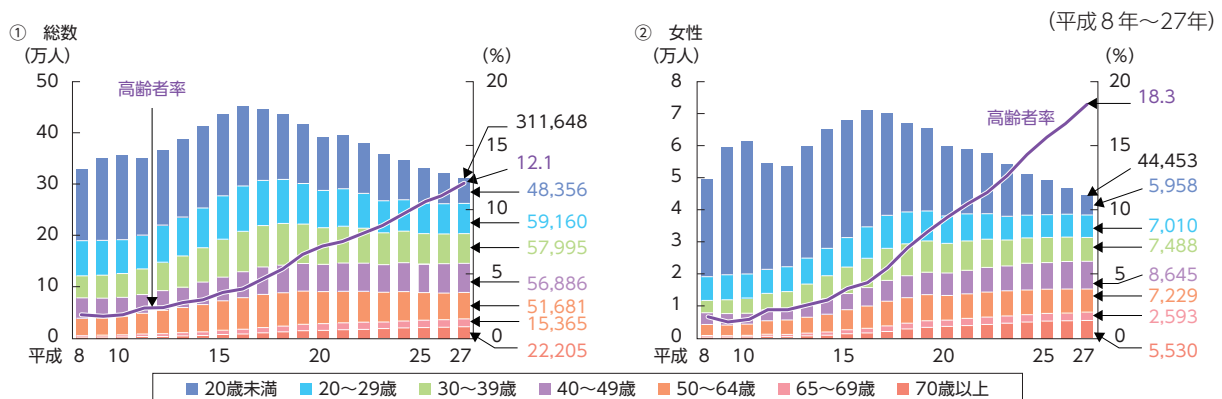
検察庁既済事件（刑法犯及び特別法犯（道交違反を除く。））の人員の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別（処理時の年齢による。）に見ると、**2-1-2-1図**のとおりである。

検察庁既済事件の人員は、平成8年以降、16年（45万2,388人）のピークまでおおむね増加した後、ほぼ一貫して減少し、27年は16年と比べて、31.1%減少したのに対し、高齢者の人員は、8年以降増加傾向にあり、27年には3万7,570人（前年比4.3%増）となり、8年（6,111人）の約6.1倍、16年（1万7,472人）の約2.2倍となった。また、女性の人員は、8年以降増減を経た後、16年（7万1,096人）のピーク以後は減少し続け、27年は16年と比べて、37.5%減少したのに対し、女性高齢者の人員は、8年以降ほぼ一貫して増加し、27年には8,123人（前年比3.4%増）となり、8年（827人）の約9.8倍、16年（3,079人）の約2.6倍に増加した。特に、70歳以上の者の増加が著しく、8年と比べると、総数では約9.8倍、女性は約17.8倍に、16年と比べると、総数では約2.6倍、女性は約3.3倍に増加した。

検察庁既済事件の人員に占める高齢者の比率は、平成8年は1.8%であったが、27年は12.1%に上昇した。

2-1-2-1図

検察庁既済事件の人員（年齢層別）・高齢者率の推移（総数・女性別）



- 注 1 検察統計年報による。
 2 処理時の年齢による。
 3 過失運転致死傷等又は道交違反により起訴された者を除く。
 4 年齢・性別が不詳の者を除く。
 5 「高齢者率」は、検察庁既済事件人員総数及び女性の検察庁既済事件人員に占める高齢者の比率をいう。

なお、平成27年の刑法犯に限ると、検察庁既済事件の人員における高齢者の比率は、既済人員総数（22万2,188人）では12.1%（2万6,832人）、女性（3万2,717人）では21.2%（6,936人）であった。同年の刑法犯検挙人員に占める高齢者の比率が、検挙人員総数で19.9%（4万7,632人）、女性で33.1%（1万6,297人）であること（2-1-1-1図参照）に比べると、検察庁既済事件の人員に占める高齢者の比率はいずれも低い。

（2）起訴

ア 人員

刑法犯起訴人員の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別（犯行時の年齢による。）に見ると、2-1-2-2図のとおりである。

刑法犯起訴人員は、最近20年間において、平成8年から18年（11万277人）のピークまでおおむね増加した後減少し、27年は18年と比べて、29.9%減少したのに対し、高齢者の刑法犯起訴人員は、8年以降増加し続け、窃盗罪及び公務執行妨害罪に罰金刑が新設された18年（5,577人）と翌19年（6,584人）には、それぞれ1,000人規模で急増し、27年には9,045人（前年比3.9%増）となり、18年と比べて約1.6倍に増加した。

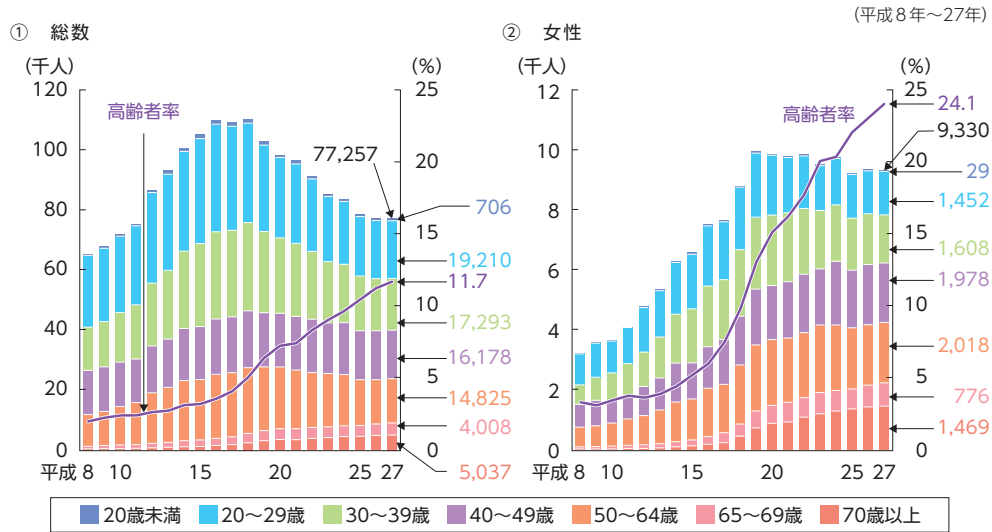
女性の刑法犯検挙人員が平成18年から減少する一方（2-1-1-1図②参照）、女性の刑法犯起訴人員は、19年のピーク（9,949人）以降も9,000人台を保ち、おおむね横ばいで推移しているところ、女性高齢者の刑法犯起訴人員は、17年（572人）から、窃盗罪及び公務執行妨害罪に罰金刑が新設された18年（863人、291人増）と翌19年（1,300人、437人増）には前年比で約1.5倍ずつ急増し、それ以降も増加を続け、27年は2,245人（前年比3.7%増）となり、19年の約1.7倍に増加した。70歳以上の女性は、19年の740人から27年の1,469人へと約2.0倍に増加した。

高齢者の刑法犯起訴人員は、最近20年間で一貫して上昇し、平成27年の65～69歳の者及び70歳以上の者の刑法犯起訴人員は、8年と比べると、それぞれ約4.6倍、約11.6倍に増加（高齢者全体では約6.9倍増加）し、女性高齢者では、それぞれ約11.1倍、約39.7倍と大きく増加した（女性高齢者全体では約21.0倍増加）。

刑法犯起訴人員に占める高齢者の比率は、平成8年は2.0%であったが、年々上昇し、27年は11.7%となり、女性の刑法犯起訴人員に占める高齢者の比率は3.3%から24.1%に上昇した。

2-1-2-2図

刑法犯 起訴人員（年齢層別）・高齢者率の推移（総数・女性別）



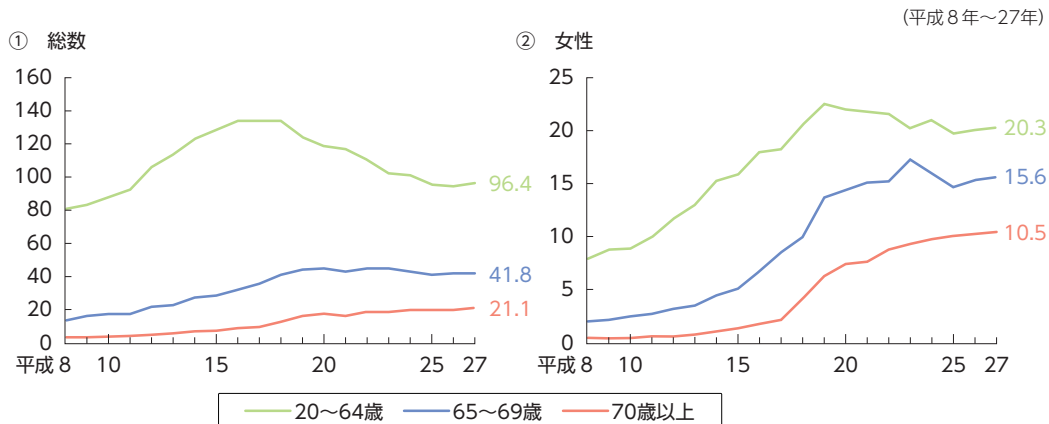
- 注 1 検察統計年報による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 被疑者が法人である事件を除く。
 4 年齢・性別が不詳の者を除く。
 5 「高齢者率」は、刑法犯起訴人員総数及び女性の刑法犯起訴人員に占める高齢者の比率をいう。

イ 人口比

刑法犯起訴人員の人口比の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別（犯行時の年齢による。）に見ると、2-1-2-3図のとおりである。平成27年における65～69歳の者、70歳以上の者の刑法犯起訴人員の人口比は、それぞれ41.8、21.1であり、20～64歳の者の96.4と比較すると低いものの、8年と比べると、それぞれ約3.1倍、約6.1倍と大幅に増加した。女性については、27年の65～69歳の者、70歳以上の者の刑法犯起訴人員の人口比は、それぞれ15.6、10.5であり、8年と比べると、それぞれ約7.7倍、約21.8倍に増加した。

2-1-2-3図

刑法犯 起訴人員の年齢層別人口比の推移（総数・女性別）



- 注 1 検察統計年報及び総務省統計局の人口資料による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 「人口比」は、総数・女性それぞれの各年齢層10万人当たりの刑法犯起訴人員をいう。

ウ 罪名

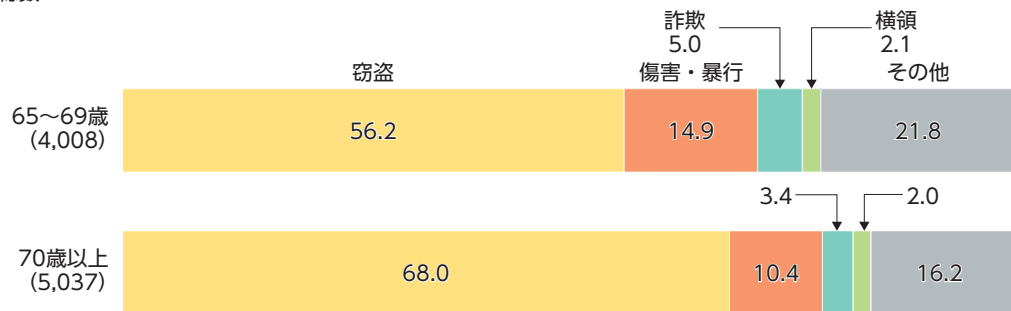
平成27年の高齢者の刑法犯起訴人員の罪名別構成比を男女別に見るとともに、これを年齢層別（犯行時の年齢による。）に見ると、**2-1-2-4図**のとおりである。高齢者は、男女共に窃盗の割合が最も高かった。特に70歳以上の女性は、窃盗の割合が92.9%であった。なお、特別法犯ではあるが、近年窃盗に次いで入所受刑者数が多い覚せい剤取締法違反について見ると、27年の高齢者の覚せい剤取締法違反による起訴人員は、65～69歳の者で246人（うち男性237人、女性9人）、70歳以上の者で121人（うち男性115人、女性6人）であった。

2-1-2-4図

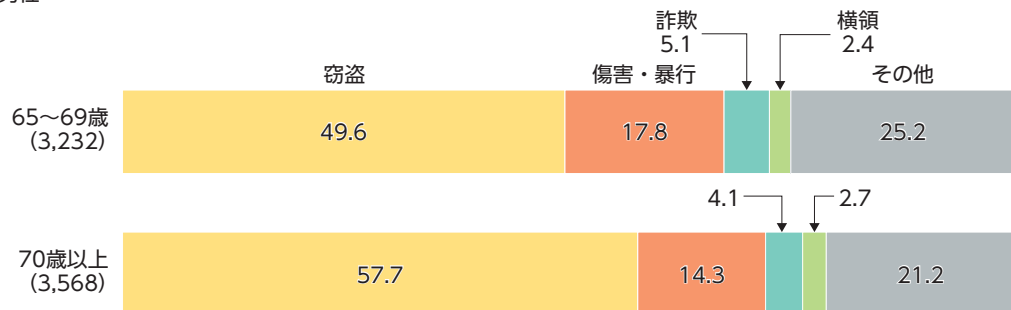
刑法犯 高齢者の起訴人員の罪名別構成比（男女別、年齢層別）

（平成27年）

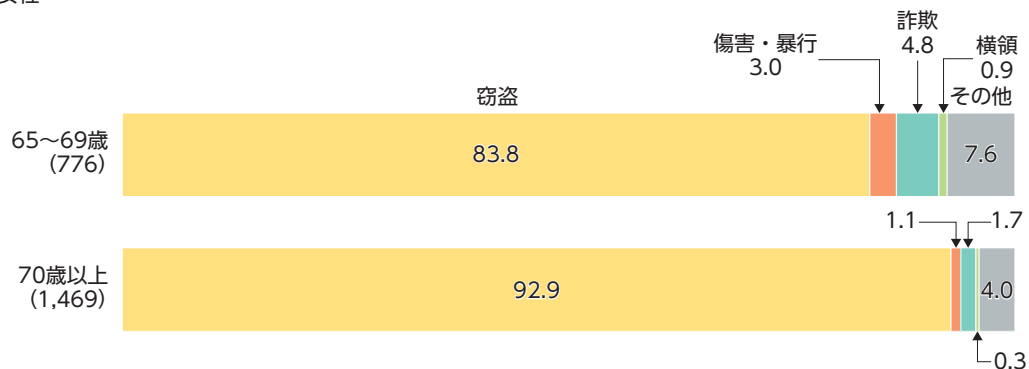
① 総数



② 男性



③ 女性



- 注 1 検察統計年報による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 「横領」は、遺失物等横領を含む。
 4 () 内は、実人員である。

(3) 起訴猶予

ア 人員

刑法犯起訴猶予人員の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別（犯行時の年齢による。）に見ると、**2-1-2-5図**のとおりである。

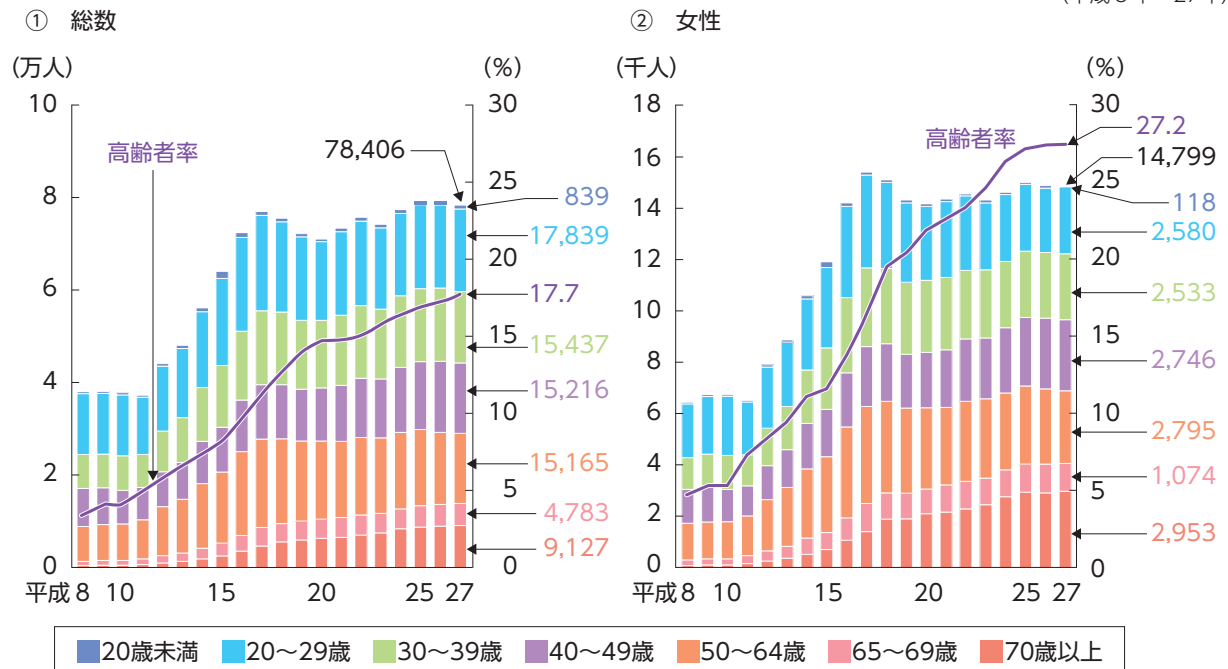
刑法犯起訴猶予人員のうち高齢者は、65～69歳の者、70歳以上の者のいずれも最近20年間で増加傾向にあり、平成27年の起訴猶予人員は8年と比べると、それぞれ約5.4倍、約21.2倍と大幅に増加した。高齢者の刑法犯起訴猶予人員のうち、65～69歳の者は19年以降4,000人台で推移しているが、70歳以上の者は一貫して増加し続け、27年（9,127人）は19年（5,973人）の約1.5倍であった。

平成27年の女性の刑法犯起訴猶予人員のうち、高齢者は、8年と比べると、65～69歳の者で約5.1倍、70歳以上の者で約32.5倍と大きく増加した。65～69歳の女性の人員は、17年に1,000人を超えた後、おおむね横ばいで推移しているが、70歳以上の女性の人員は、17年以降も増加傾向にあり、27年は2,953人（前年比59人増）となり、17年と比べて約2.1倍に増加した。

2-1-2-5図

刑法犯 起訴猶予人員（年齢層別）・高齢者率の推移（総数・女性別）

(平成8年～27年)



- 注 1 検察統計年報による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 被疑者が法人である事件を除く。
 4 年齢・性別が不詳の者を除く。
 5 「高齢者率」は、刑法犯起訴猶予人員総数及び女性の刑法犯起訴猶予人員に占める高齢者の比率をいう。

イ 罪名

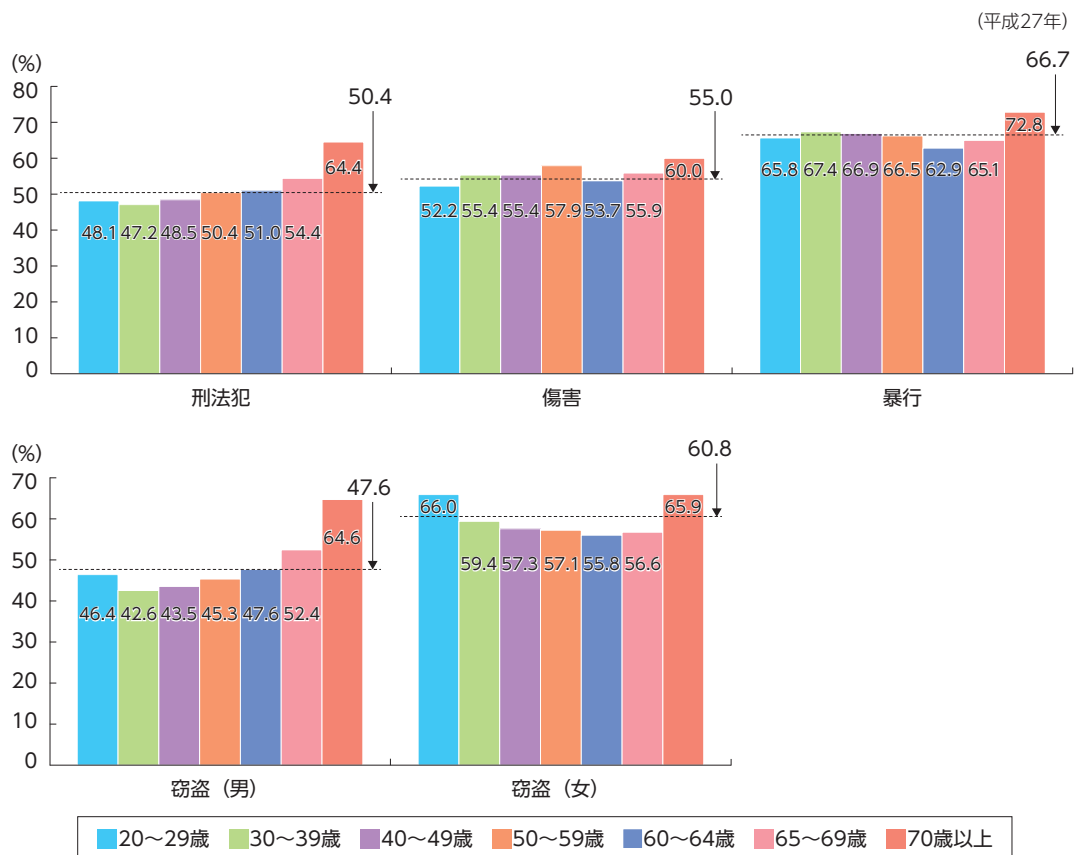
平成27年の刑法犯起訴猶予率を罪名別に見るとともに、これを年齢層別（犯行時の年齢による。）に見ると、**2-1-2-6図**のとおりである。

65～69歳の者及び70歳以上の者の刑法犯起訴猶予率は、刑法犯全体で他の年齢層より高く、特に70歳以上の者では全体の起訴猶予率よりも14.1pt 高い。

窃盗について、男女別、年齢層別に見ると、女性の起訴猶予率の方が男性の起訴猶予率よりも全体で13.2pt 高いところ、70歳以上の男性の起訴猶予率は、他の年齢層よりも顕著に高いのに対し、女性では、年齢層による起訴猶予率の差は男性ほど大きくはなかった。なお、平成17年（窃盗罪に罰金刑が新設された18年の前年）の起訴猶予率と比較すると、同年の高齢者全体が74.4%、65～69歳の男性が60.9%、70歳以上の男性が76.0%、65～69歳の女性が80.7%及び70歳以上の女性が87.3%であったのに対し、27年は、高齢者全体が61.3%（13.1pt 低下）、65～69歳の男性が52.4%（8.5pt 低下）、70歳以上の男性が64.6%（11.4pt 低下）、65～69歳の女性が56.6%（24.1pt 低下）及び70歳以上の女性が65.9%（21.5pt 低下）と、いずれも低下した。

2-1-2-6図

刑法犯 起訴猶予率（罪名別、年齢層別）



- 注 1 検察統計年報による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 グラフ上の点線は、全体の起訴猶予率である。
 4 窃盗は性別不詳の者を除く。

3 矯正

(1) 入所受刑者

ア 人員

入所受刑者人員等の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別にみると、**2-1-3-1図**のとおりである。

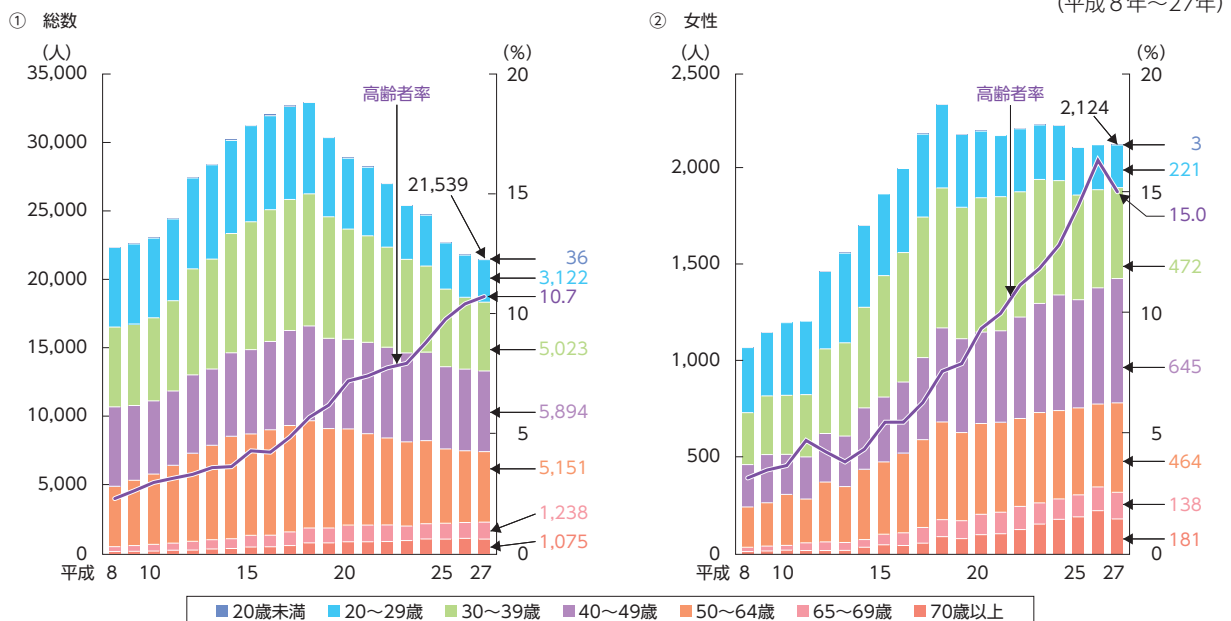
入所受刑者人員（総数）は、平成8年以降18年（3万3,032人）のピークまで増加し続けた後、減少し続けている。他方、高齢入所受刑者人員は、8年以降ほぼ一貫して増加し、27年は2,313人（前年比1.3%増）となり、18年と比べて、22.9%増加した。女性の入所受刑者人員は、8年以降18年（2,333人）のピークまで増加し続けた後、若干減少しつつも高止まりの状況にあるが、女性の高齢入所受刑者は、18年の177人から27年には319人（前年比8.1%減）へと、約1.8倍に増加した。特に70歳以上の女性は、同期間において、89人から181人（前年比19.2%減）へと、約2倍に増加し、22年以降は65～69歳の女性の人員を上回っている。

平成27年の高齢入所受刑者人員は、8年と比べると、総数で約4.5倍に増加し、女性では約9.4倍に、そのうち、70歳以上の女性は約15.1倍に激増した。

入所受刑者総数に占める高齢者の比率は、平成26年に10%を超え、27年は10.7%であった。また、女性の入所受刑者に占める高齢者の比率は、既に21年に10.0%に達し、27年は15.0%であった。

2-1-3-1図

入所受刑者人員（年齢層別）・高齢者率の推移（総数・女性別）



イ 人口比

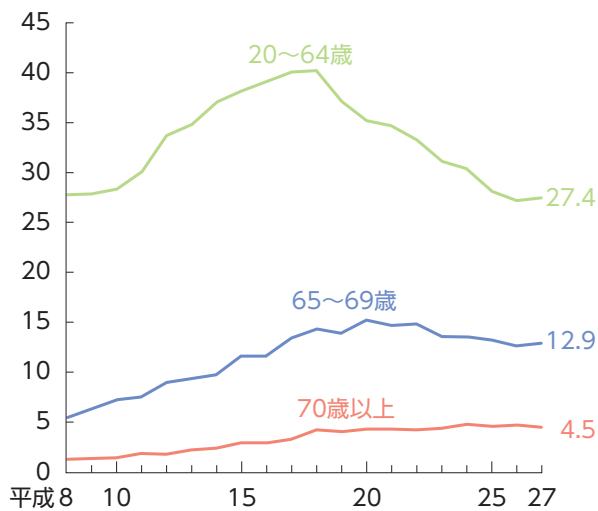
入所受刑者の人口比の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別に見ると、**2-1-3-2図**のとおりである。高齢入所受刑者の人口比は、20～64歳の者と比べて、一貫して低いものの、20～64歳の者の人口比が平成18年をピークに低下する一方、65～69歳の高齢者の人口比は、18年以降、わずかに低下し、70歳以上の高齢者の人口比は、わずかに上昇した。女性は、70歳以上の高齢者の人口比の上昇が顕著であったが、27年は前年より低下した。

2-1-3-2図

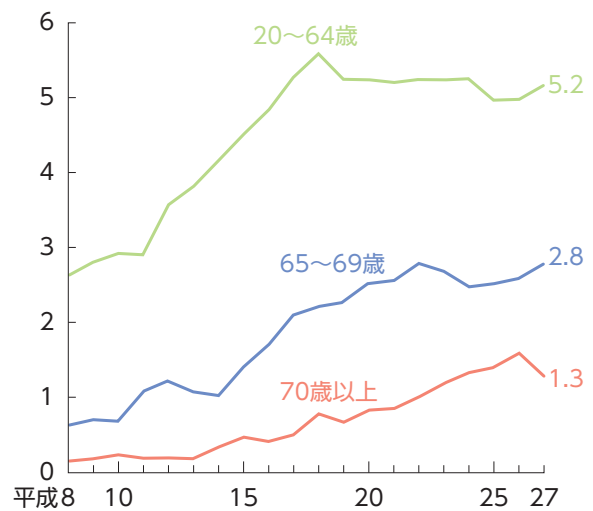
入所受刑者の年齢層別人口比の推移（総数・女性別）

（平成8年～27年）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部及び総務省統計局の人口資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 「人口比」は、総数・女性それぞれの各年齢層人口10万人当たりの入所受刑者人員をいう。

ウ 罪名

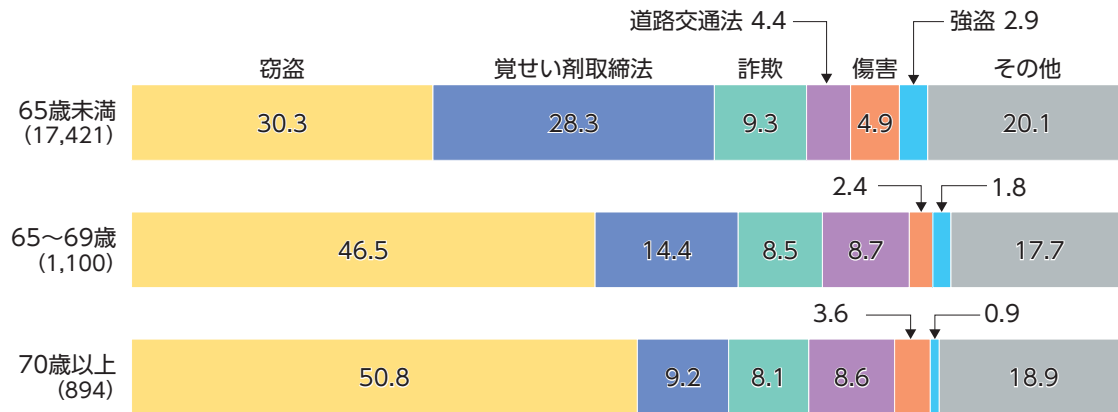
平成27年の高齢入所受刑者の罪名別構成比について、男女別に見るとともに、これを年齢層別に見ると、**2-1-3-3図**のとおりである。男女共に、年齢層が高くなるにつれ、窃盗の割合が高くなる。女性は、その傾向が顕著であり、65歳未満の者では、覚せい剤取締法違反が45.3%と、窃盗（34.9%）より高いが、高齢者では、窃盗が65～69歳の者で78.3%、70歳以上の者で86.7%を占めた。

2-1-3-3図

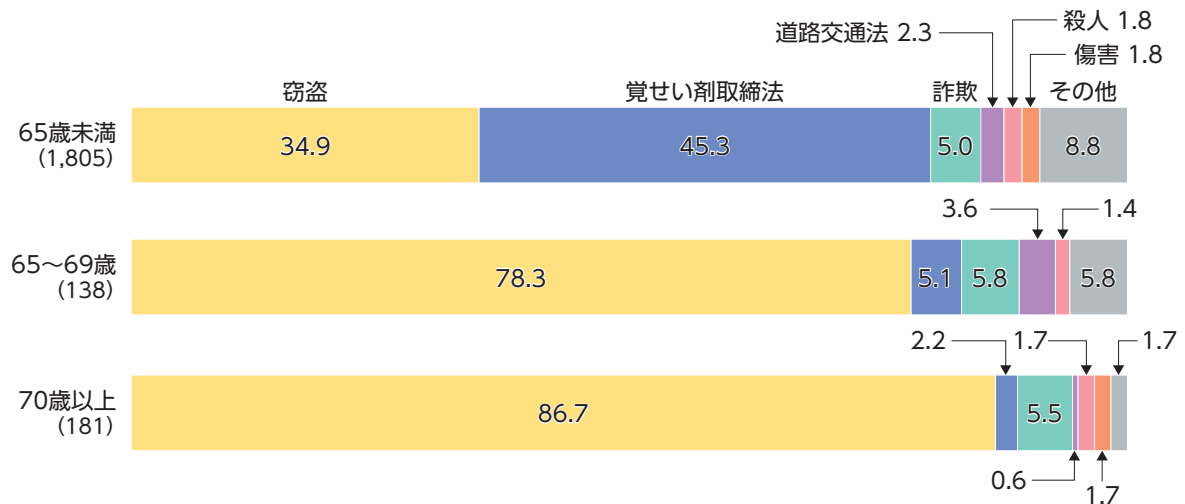
高齢入所受刑者の罪名別構成比（男女別・年齢層別）

（平成27年）

① 男性



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 () 内は、実人員である。

エ 刑期

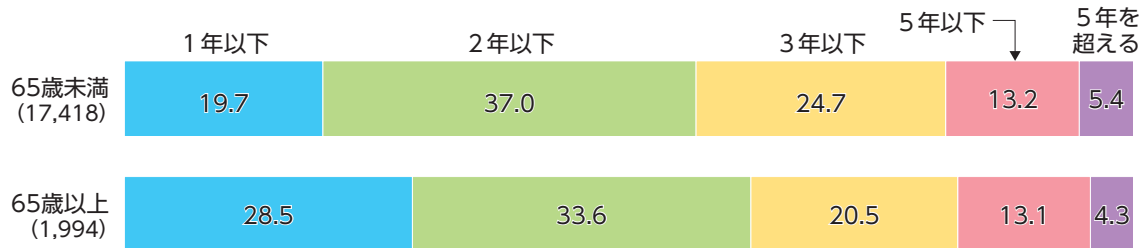
平成27年の高齢入所受刑者の刑期別構成比を男女別に見ると、**2-1-3-4図**のとおりである。
高齢者は、65歳未満の者と比べると、男女共に刑期が1年以下の者の割合が高い。

2-1-3-4図

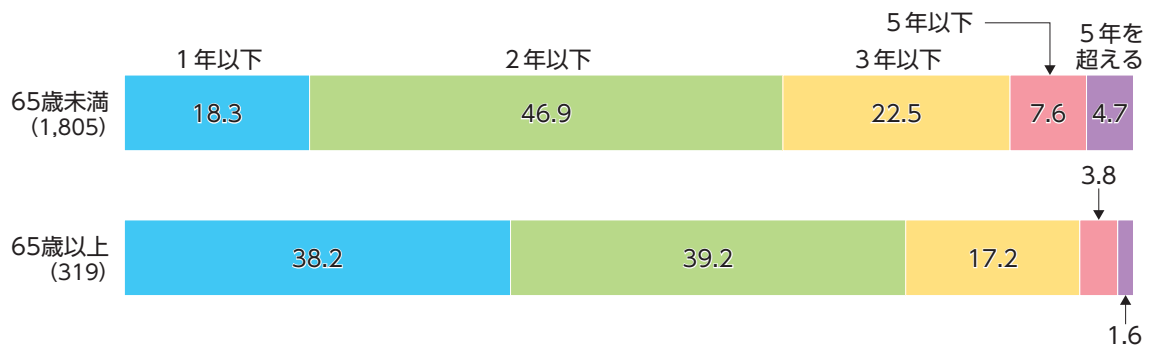
高齢入所受刑者の刑期別構成比（男女別）

（平成27年）

① 男性



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
2 入所時の年齢による。
3 「5年を超える」は、無期を含む。
4 () 内は、実人員である。

オ 入所度数

高齢入所受刑者の入所度数別構成比の推移（最近20年間）を男女別に見ると、**2-1-3-5図**のとおりである。

男性は、高齢者の入所度数1度の者（以下「初入者」という。）の割合が65歳未満の者と比べて、平成8年以降19年までは20pt以上低く推移し、65歳未満の者の初入者の割合が16年以降低下し続けていることから、その差は小さくなっているが、27年の高齢者の初入者の割合（27.0%）は65歳未満の者（40.5%）と比べて、13.5ptまで縮まっている。また、高齢者のうち、入所度数10度以上の者の割合は、近年、著しく低下したが、27年も依然約2割を占めた。総じて、高齢者の方が65歳未満の者と比べて、入所度数が高い傾向があるが、20年スパンでは、高齢者では、入所度数の低い者の占める割合が上昇しつつある。

女性は、初入者の割合が、65歳未満の者では、平成16年に最も高い72.8%となり、その後は低下し続け、27年は54.0%まで低下した。女性高齢者の初入者の割合は、8年は29.4%と65歳未満の女性（62.2%）と比べて30pt 以上低かったが、18年に59.3%まで上昇し、その後、おおむね50%台前半で推移し、65歳未満の者との差がほとんどなくなり、27年は51.4%であった。女性においても、総数と同様に、高齢者は、65歳未満の者よりも、入所度数が高い傾向があるが、高齢者では、入所度数の低い者が占める割合が上昇しつつある。

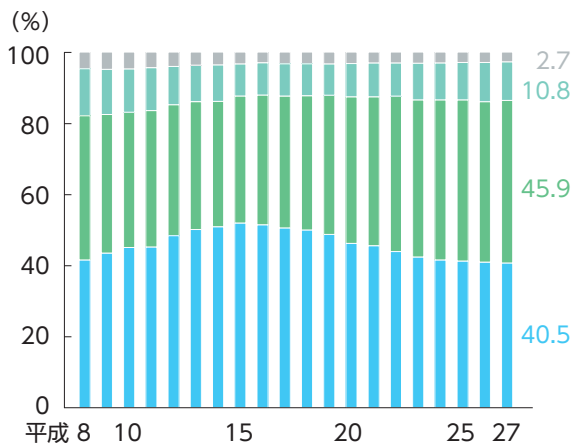
2-1-3-5図

高齢入所受刑者の入所度数別構成比の推移（男女別）

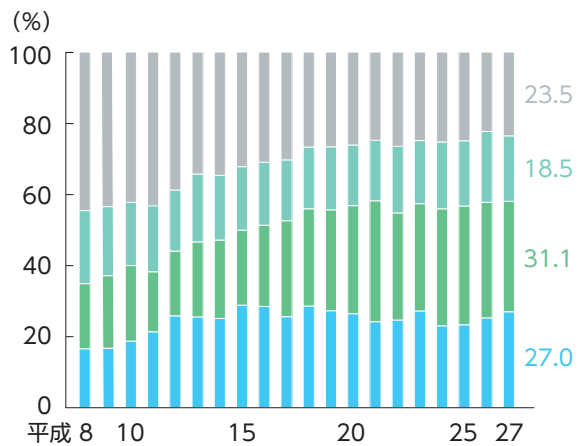
（平成8年～27年）

① 男性

ア 65歳未満

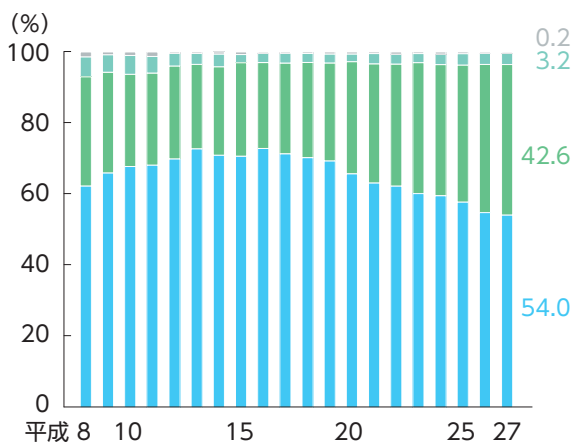


イ 65歳以上

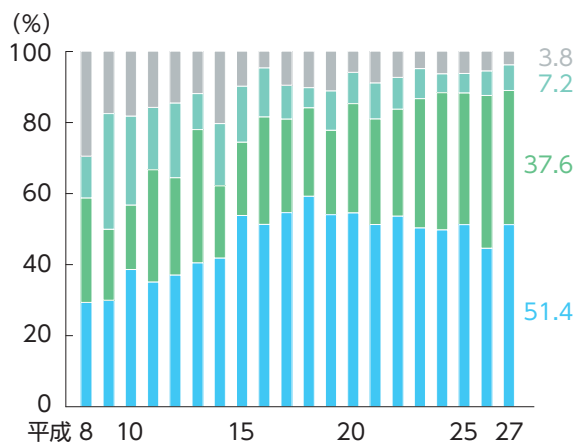


② 女性

ア 65歳未満



イ 65歳以上



注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
2 入所時の年齢による。

カ 就労状況

平成27年の高齢入所受刑者の就労状況別構成比を男女別に見ると、2-1-3-6図のとおりである。有職者の割合は、男性高齢者が15.1%、女性高齢者が8.5%であった。

2-1-3-6図

高齢入所受刑者の就労状況別構成比（男女別）

（平成27年）

① 男性



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 犯行時の就労状況による。ただし、学生・生徒、家事従事者及び就労状況が不詳の者を除く。
 4 () 内は、実人員である。

キ 居住状況

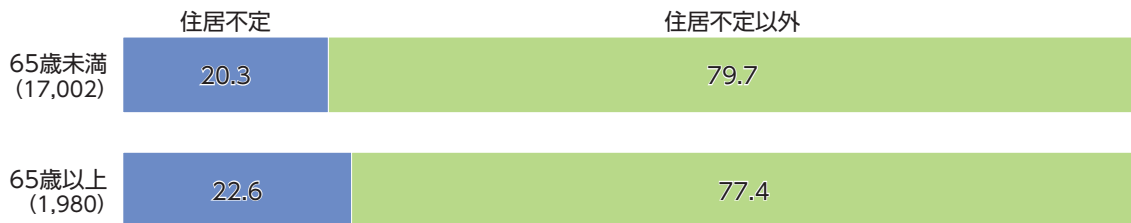
平成27年の高齢入所受刑者の居住状況別構成比を男女別に見ると、**2-1-3-7図**のとおりである。男性高齢者は、住居不定の者の割合が65歳未満の者と比べて、わずかに高く、22.6%であった。女性高齢者は、男性高齢者よりも、住居不定の者の割合が顕著に低く、4.7%であった。

2-1-3-7図

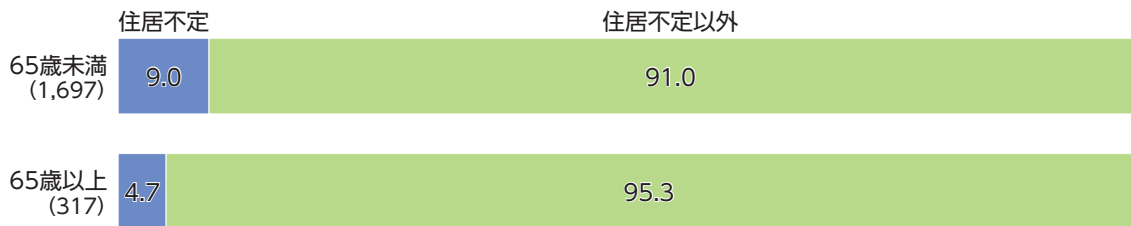
高齢入所受刑者の居住状況別構成比（男女別）

（平成27年）

① 男性



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 犯行時の居住状況による。ただし、来日外国人及び居住状況が不詳の者を除く。
 4 () 内は、実人員である。

ク 婚姻状況

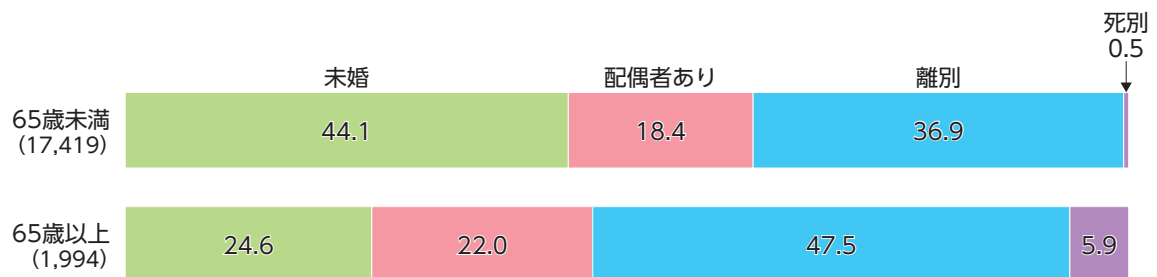
平成27年の高齢入所受刑者の婚姻状況別構成比を男女別に見ると、**2-1-3-8図**のとおりである。男性高齢者と女性高齢者を比べると、男性高齢者では「未婚」と「離別」の割合が、女性高齢者では「配偶者あり」と「死別」の割合が、それぞれ高かった。

2-1-3-8図

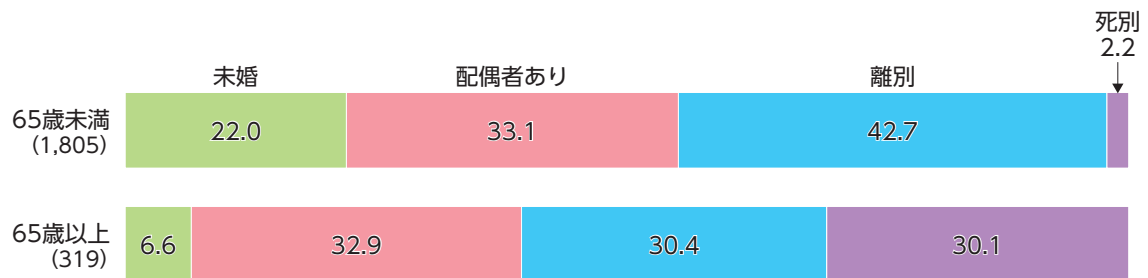
高齢入所受刑者の婚姻状況別構成比（男女別）

（平成27年）

① 男性



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 犯行時の婚姻状況による。ただし、婚姻状況が不詳の者を除く。
 4 「配偶者」は、内縁関係にある者を含む。
 5 () 内は、実人員である。

ケ 教育程度

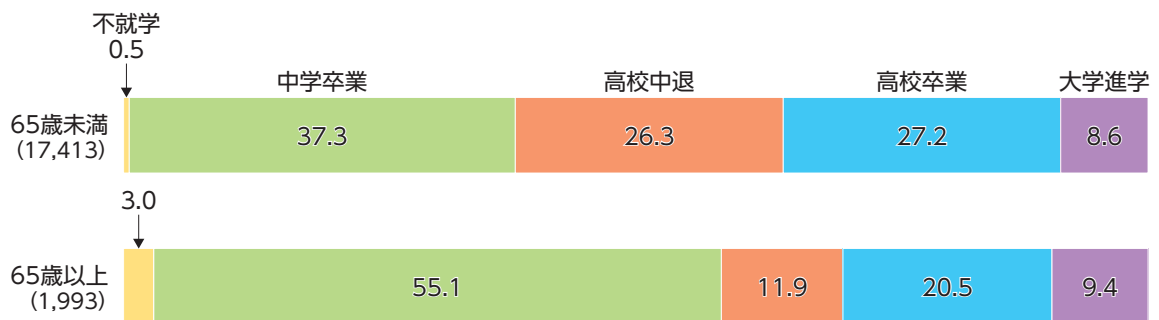
平成27年の高齢入所受刑者の教育程度別構成比を男女別に見ると、2-1-3-9図のとおりである。高齢者は、男女共に65歳未満の者と比べて、不就学及び中学校卒業の者の割合が高く、高校中退の者の割合は低かった。女性高齢者は、男性高齢者と比べて、高校卒業の者の割合が高かった。

2-1-3-9図

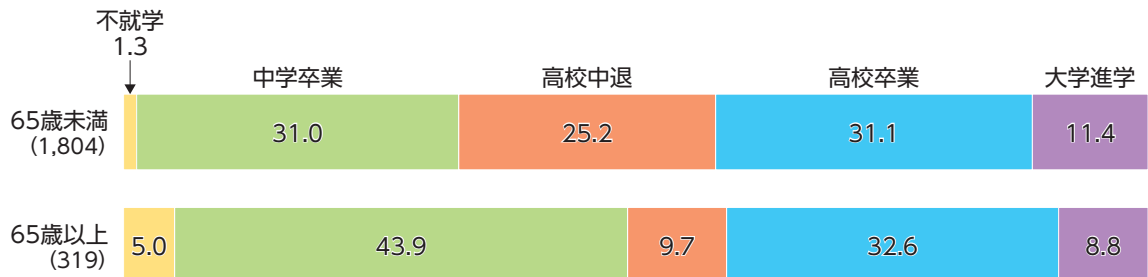
高齢入所受刑者の教育程度別構成比（男女別）

（平成27年）

① 男性



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 教育程度は、犯行時における最終学歴又は就学状況である。ただし、教育程度が不詳の者を除く。
 4 「不就学」は、小学校中退、小学校卒業及び中学校中退を含む。
 5 「高校中退」は、高校在学を含む。
 6 「大学進学」は、大学在学、大学中退及び大学卒業をいう。
 7 () 内は、実人員である。

コ 精神障害

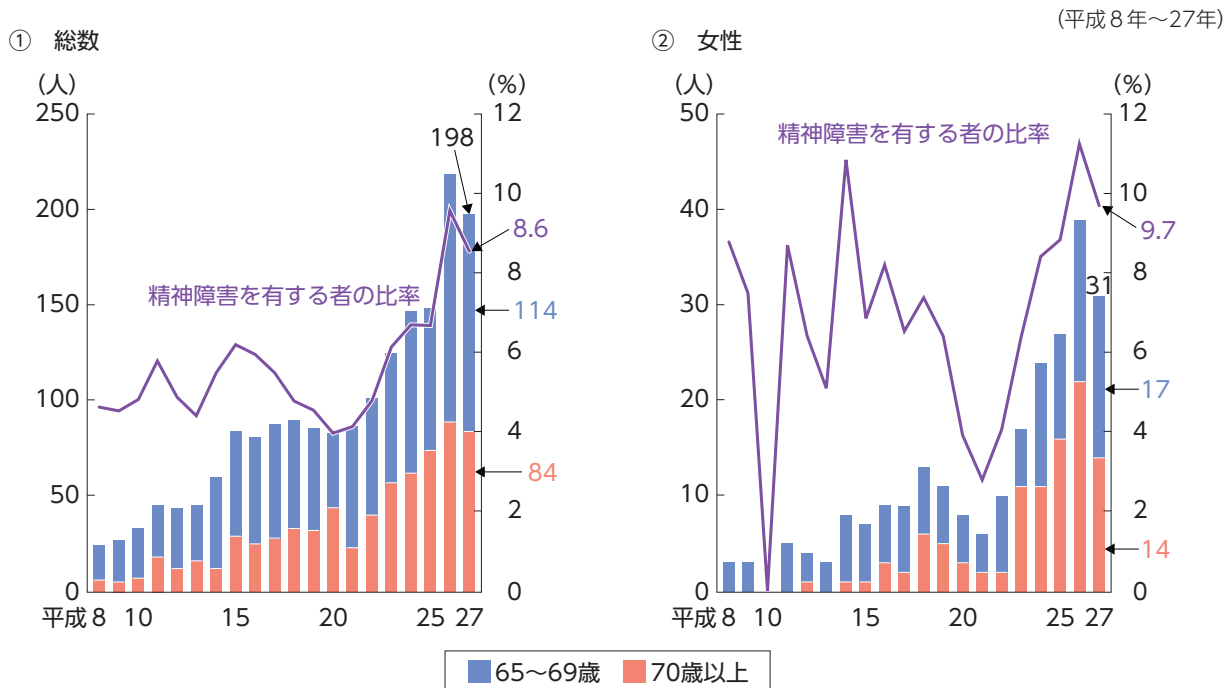
精神障害（知的障害，人格障害，神経症性障害又はその他の精神障害（精神作用物質使用による精神及び行動の障害，統合失調症，気分障害等を含む。）をいう。以下この項において同じ。）を有する高齢入所受刑者人員の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに，これを年齢層別に見ると，2-1-3-10図のとおりである。

精神障害を有する高齢入所受刑者人員は，平成20年以降，急激に増加したが，27年は減少し，198人（前年比9.6%減）であった。高齢入所受刑者に占める精神障害を有する人員の比率（以下「精神障害を有する者の比率」という。）も上昇していたが，27年は低下し，8.6%（同1.0pt低下）であった。また，女性の精神障害を有する者の比率は，9.7%（前年比1.6pt低下）であった。

精神障害を有する70歳以上の高齢入所受刑者も近年増加傾向にあり，平成27年は84人（同5.6%減）であった。

2-1-3-10図

精神障害を有する高齢入所受刑者人員・比率の推移（総数・女性別）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 4 「精神障害を有する者の比率」は，高齢入所受刑者総数に占める精神障害を有する者の比率をいう。

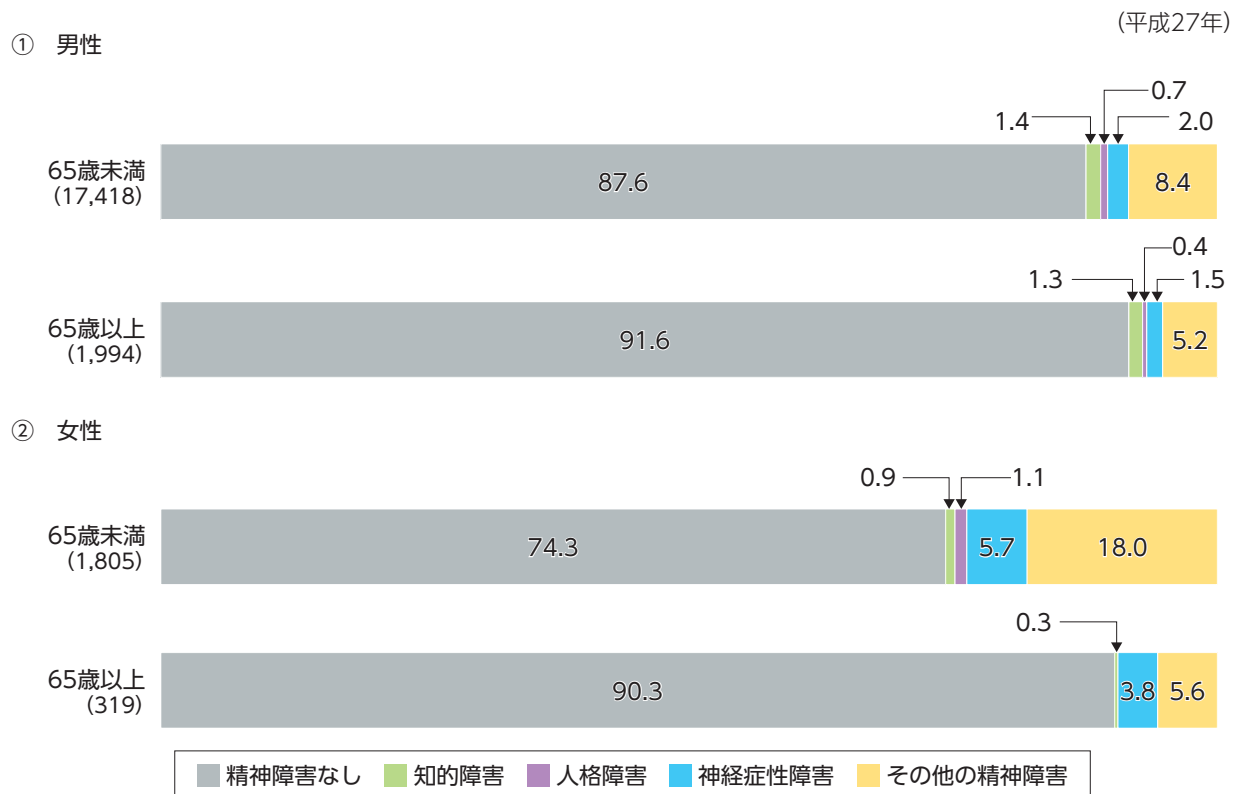
サ 精神状況

平成27年の高齢入所受刑者の精神状況別構成比を男女別に見ると、**2-1-3-11図**のとおりである。

男性高齢者は、精神障害を有する者の割合が8.4%で、65歳未満の者と比べてわずかに低かった。一方、女性高齢者は、精神障害を有する者の割合が9.7%で、65歳未満の者の25.7%と比べると顕著に低かった。

精神状況別では、男性高齢者は、女性高齢者と比べて、知的障害がある者の割合が、女性高齢者は男性高齢者と比べて、神経症性障害（不安障害、強迫性障害等）のある者の割合が、それぞれ高かった。女性は、65歳未満の者では、統合失調症、気分障害並びに精神作用物質による精神及び行動の障害等を有する「その他の精神障害」に分類された者が18.0%を占めるが、女性高齢者では、5.6%であった。

2-1-3-11図 高齢入所受刑者の精神状況別構成比（男女別）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 4 「その他の精神障害」は、精神作用物質使用による精神及び行動の障害、統合失調症、気分障害等を含む。
 5 () 内は、実人員である。

(2) 出所受刑者

平成27年の高齢の出所受刑者（仮釈放又は満期釈放により刑事施設を出所した者に限る。以下同じ。）の帰住先別構成比を出所事由別に見るとともに、これを男女別に見ると、**2-1-3-12図**のとおりである。

ア 満期釈放者

男性高齢者は、帰住先が「その他」の者が63.0%を占め、次いで「親族」（「父・母」，「配偶者」，「兄弟・姉妹」，「その他の親族」をいう。この項において同じ。）が16.4%であった。女性高齢者は、「親族」が40.9%と最も割合が高く、「社会福祉施設」も約2割を占めた。

イ 仮釈放者

男性高齢者は、「親族」が42.9%，「更生保護施設等」が44.9%と、この二つで8割以上を占めた。女性高齢者は、「親族」が71.1%を占め、65歳未満の者の割合（66.0%）よりも高かった。

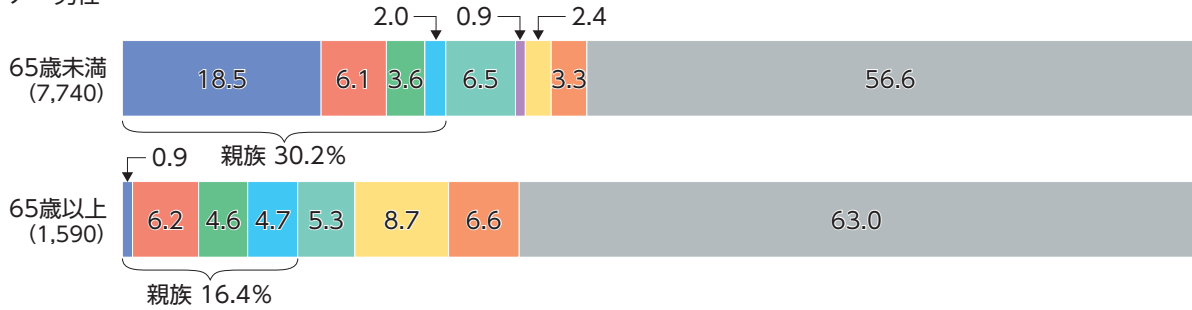
2-1-3-12図

高齢出所受刑者の帰住先別構成比（出所事由別，男女別）

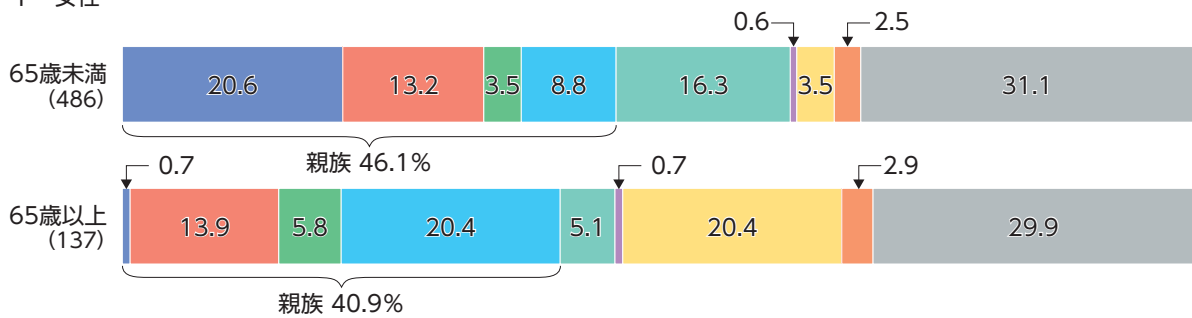
（平成27年）

① 満期釈放

ア 男性

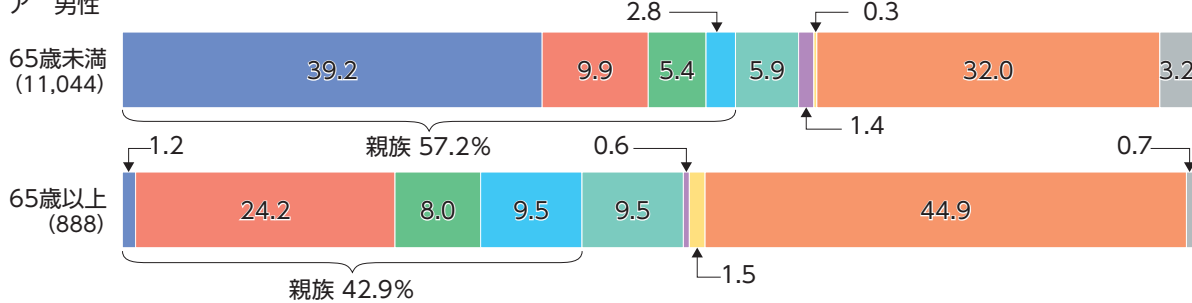


イ 女性

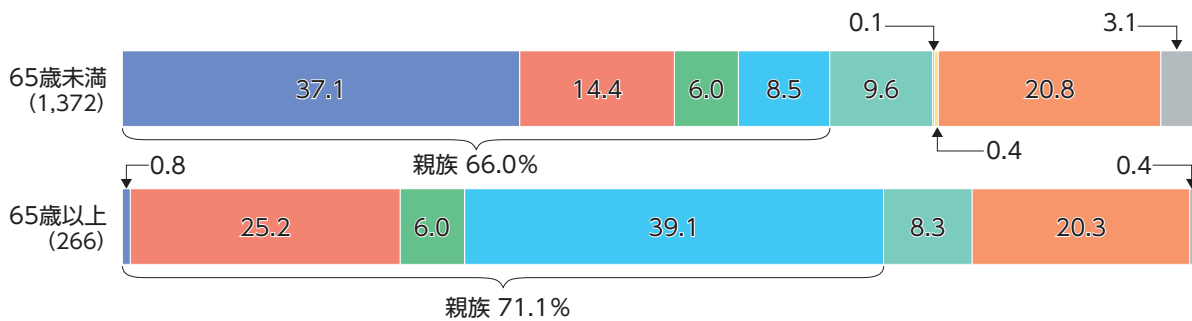


② 仮釈放

ア 男性



イ 女性



■ 父・母 ■ 配偶者 ■ 兄弟、姉妹 ■ その他の親族 ■ 知人 ■ 雇主 ■ 社会福祉施設 ■ 更生保護施設等 ■ その他

- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 出所時の年齢による。
 3 「帰住先」は、刑事施設を出所後に住む場所である。
 4 「配偶者」は、内縁関係にある者を含む。
 5 「更生保護施設等」は、更生保護施設、就業支援センター及び自立更生促進センターである。
 6 「その他」は、帰住先が不明、暴力団関係者、刑終了後引き続き被告人として勾留、入国管理局への身柄引渡し等である。
 7 () 内は、実人員である。

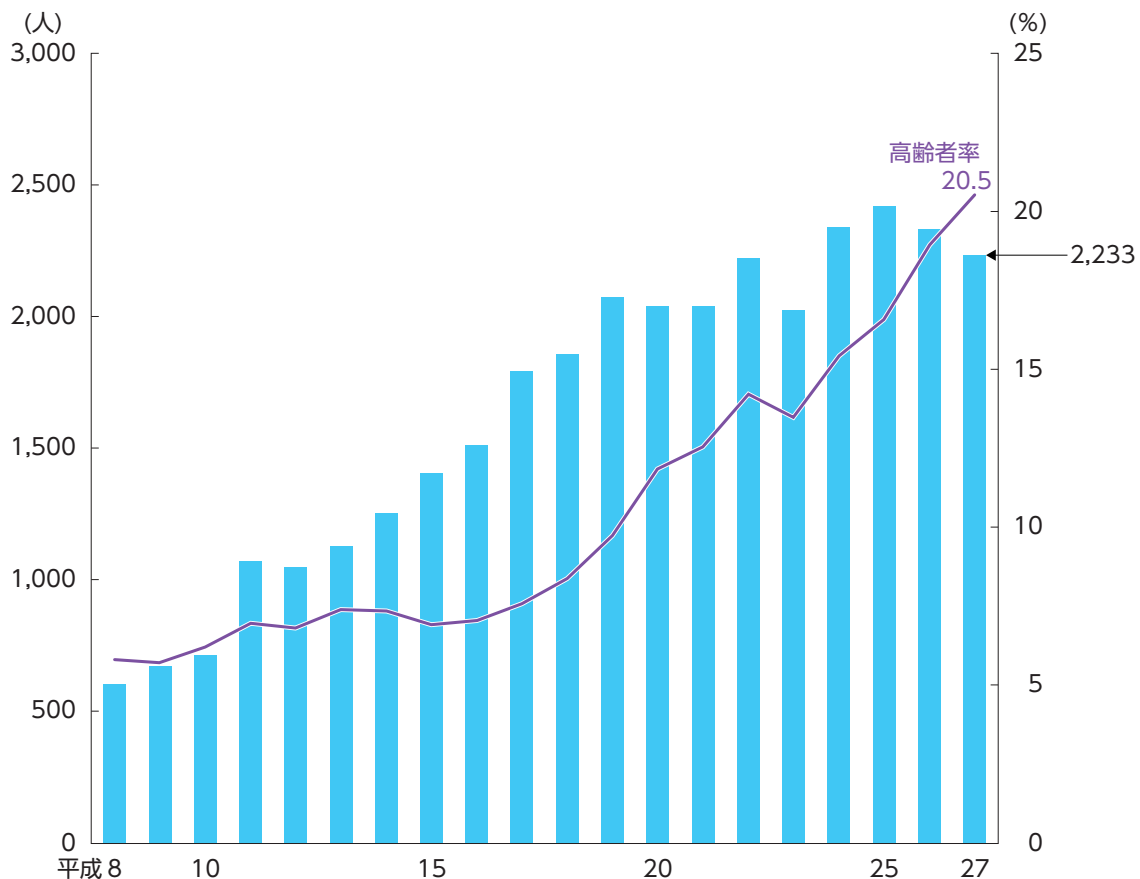
(3) 高齢既決拘禁者の医療等の状況

高齢既決拘禁者（既決拘禁者とは、受刑者（懲役、禁錮及び拘留）、死刑確定者及び労役場留置者をいう。以下この項において同じ。）の休養患者（転帰時の年齢による。）の人員・高齢者率（休養患者総数に占める高齢者の比率をいう。）の推移（最近20年間）を見ると、**2-1-3-13図**のとおりである。高齢既決拘禁者の休養患者の人員は、最近20年間で約3.7倍に増加し、高齢者率は平成8年の5.8%から27年の20.5%に上昇した。

2-1-3-13図

高齢既決拘禁者の休養患者人員・高齢者率の推移

(平成8年～27年)



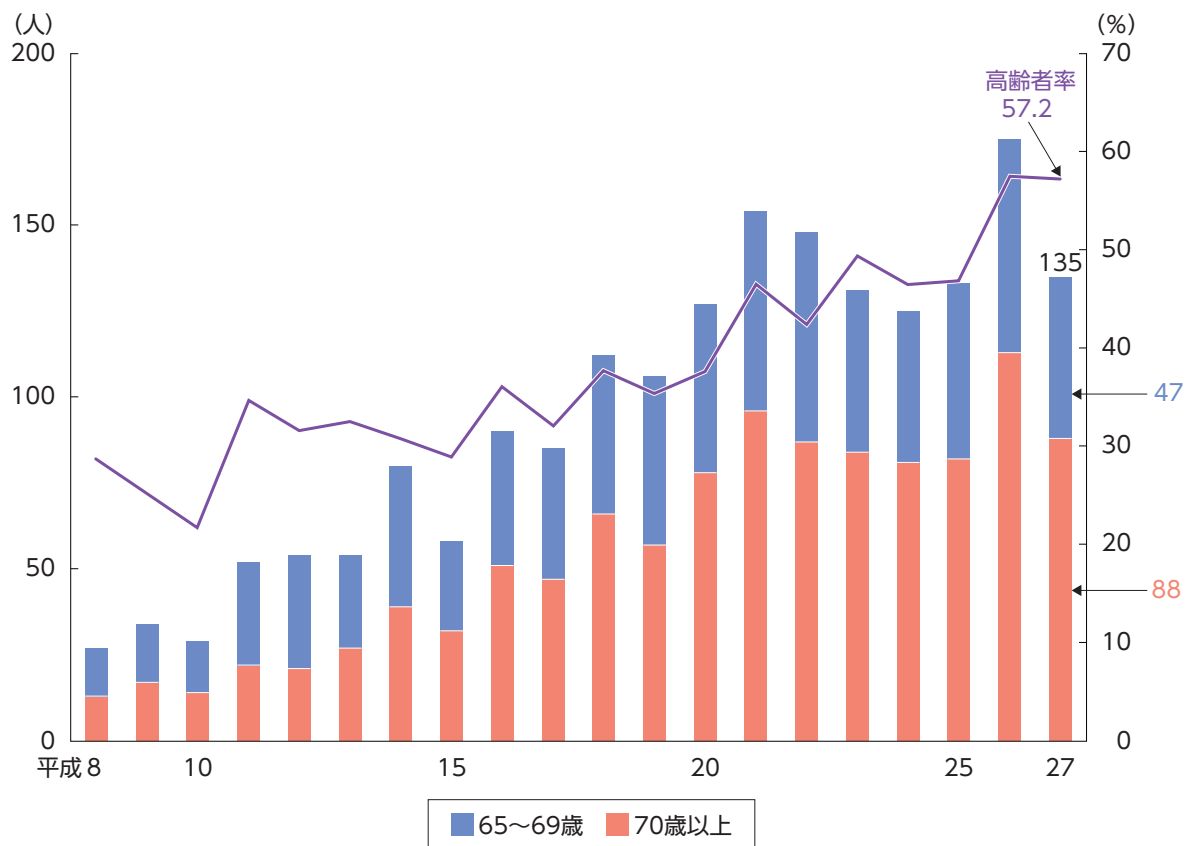
- 注 1 矯正統計年報による。
 2 転帰時（治癒又は軽快、未治出所等の事由が生じた時をいう。）の年齢による。
 3 「休養患者」は、医師の診療を受けた者のうち、医療上の必要により病室又はこれに代わる室に収容されて治療を受けた者をいう。
 4 「高齢者率」は、休養患者総数に占める高齢者の比率をいう。

高齢既決拘禁者の死亡者（死亡時の年齢による。）の人員・高齢者率（死亡受刑者総数に占める高齢者の比率をいう。）の推移（最近20年間）を見ると、**2-1-3-14図**のとおりである。高齢既決拘禁者の死亡者の人員は、平成8年の27人から27年の135人へと、5倍に増加し、高齢者率は28.7%から57.2%に上昇した。なお、27年の高齢既決拘禁者に多い死因（病名）は、悪性新生物（悪性腫瘍）（62人）、肺炎（20人）、心不全（10人）であった。

2-1-3-14図

高齢既決拘禁者の死亡者人員（年齢層別）・高齢者率の推移

（平成8年～27年）



- 注 1 矯正統計年報による。
 2 死亡時の年齢による。
 3 「死亡者」は、病死又は変死した者をいう。
 4 「高齢者率」は、死亡した既決拘禁者総数に占める高齢者の比率をいう。

4 更生保護

(1) 人員

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者の保護観察開始人員等の推移（平成10年以降）を総数・女性別に見るとともに、これを年齢層別に見ると、**2-1-4-1図**のとおりである。

ア 仮釈放者

仮釈放者の保護観察開始人員は、平成10年以降16年（1万6,690人）まで増加傾向にあったものの、その後、減少傾向にあり、27年は16年と比べて、18.7%減少したが、高齢の仮釈放者（以下この項において「高齢仮釈放者」という。）の保護観察開始人員は、10年以降ほぼ一貫して増加し、27年は1,154人（前年比2.2%増）となり、10年（284人）と比べて約4.1倍、16年（528人）と比べて約2.2倍に増加した。また、70歳以上の仮釈放者の27年の保護観察開始人員は562人（前年比11.7%増）であり、10年（80人）と比べて約7.0倍、16年（176人）と比べて約3.2倍に増加した。

女性の仮釈放者の保護観察開始人員は、平成10年以降ほぼ一貫して増加し、27年は10年（870人）の約1.9倍に増加したところ、女性の高齢仮釈放者の保護観察開始人員は、27年は10年（28人）と比べて、9.5倍に増加した。特に70歳以上の女性の仮釈放者は、27年は10年（8人）と比べて、約19.4倍に増加した。

仮釈放者の保護観察開始人員に占める高齢仮釈放者の比率は、総数では、平成10年の2.2%から27年の8.5%に、女性では、3.2%から16.2%に、それぞれ大幅に上昇した。

イ 保護観察付執行猶予者

保護観察付執行猶予者の保護観察開始人員は、平成10年以降では、12年（5,682人）をピークに25年まで減少傾向にあったところ、26年から2年続けてやや増加したが、27年は12年と比べて、39.1%減少した。高齢の保護観察付執行猶予者（以下この項において「高齢保護観察付執行猶予者」という。）の保護観察開始人員は、10年以降おおむね増加傾向にあり、27年には303人となり、10年（87人）と比べて約3.5倍、12年（119人）と比べて約2.5倍に増加した。

女性の保護観察付執行猶予者の保護観察開始人員は、平成10年以降、12年（674人）をピークに21年までは増減を繰り返しながら減少傾向を示していたところ、22年からは緩やかに増加したが、27年は12年と比べて、20.9%減少した。女性の高齢保護観察付執行猶予者の保護観察開始人員は、10年以降おおむね増加傾向にあり、27年（91人）は12年（13人）と比べて、7倍に

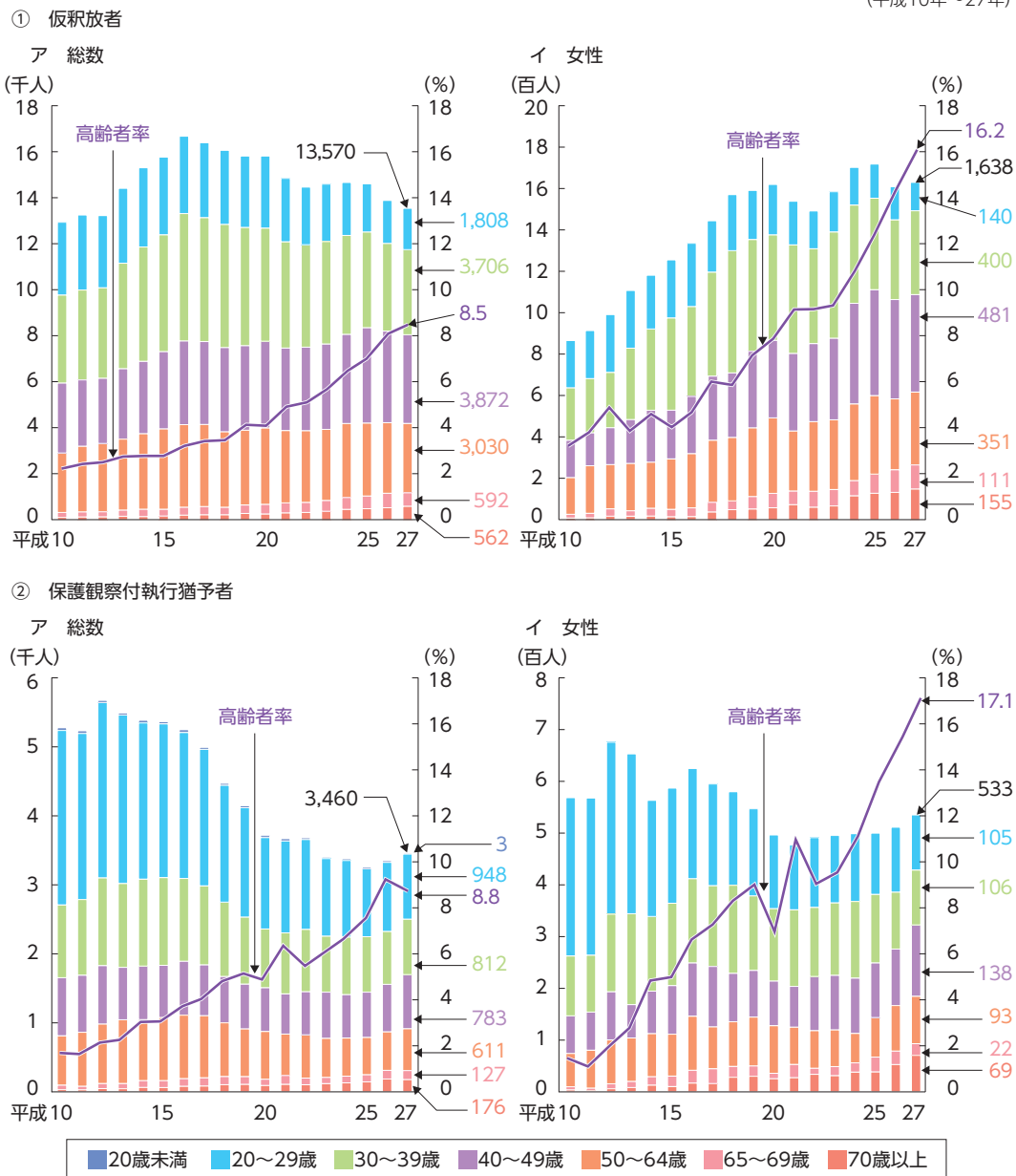
増加した（10年（8人）と比べて約11.4倍）。特に70歳以上の女性の保護観察付執行猶予者は、27年（69人）は12年（5人）と比べて、13.8倍に増加した（10年（2人）と比べて34.5倍）。

保護観察付執行猶予者の保護観察開始人員に占める高齢保護観察付執行猶予者の比率は、総数では、平成10年の1.6%から27年の8.8%に、女性では、1.4%から17.1%に、それぞれ大幅に上昇した。

2-1-4-1図

保護観察開始人員（年齢層別）・高齢者率の推移（総数・女性別）

（平成10年～27年）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察に付された日の年齢による。
 3 「高齢者率」は、保護観察開始人員総数及び女性の保護観察開始人員に占める高齢者の比率をいう。

(2) 人口比

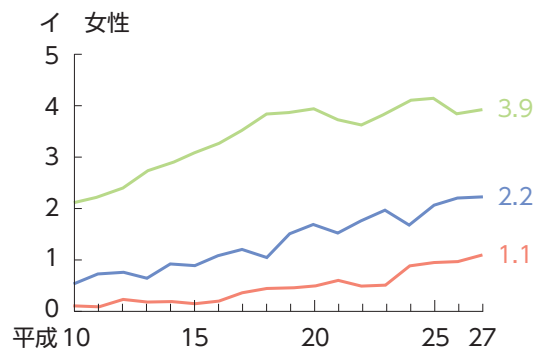
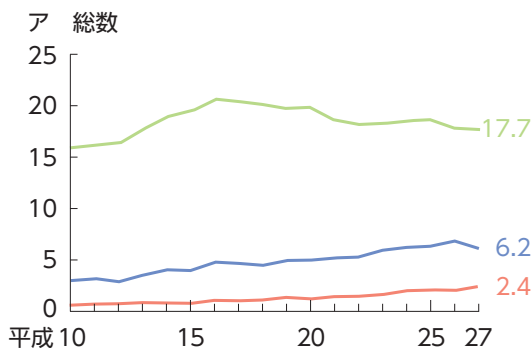
仮釈放者及び保護観察付執行猶予者の保護観察開始人員の年齢層別人口比の推移（平成10年以降）を総数・女性別にみると、**2-1-4-2図**のとおりである。仮釈放者・保護観察付執行猶予者共に、高齢者の保護観察開始人員の人口比は、20～64歳の者と比べると、総じて低いものの、10年以降、ほぼ一貫して上昇しており、27年の年齢層別人口比は、10年と比べると、仮釈放者では、65～69歳の者が約2.1倍、70歳以上の者が約4.0倍に、保護観察付執行猶予者では、それぞれ約1.5倍、約4.0倍に上昇し、いずれも、特に70歳以上の者の上昇が顕著であった。また、27年における女性の保護観察開始人員の年齢層別人口比の上昇幅は、10年と比べると、仮釈放者・保護観察付執行猶予者共に、65～69歳、70歳以上のいずれの年齢層においても、総数の上昇幅を上回った。

2-1-4-2図

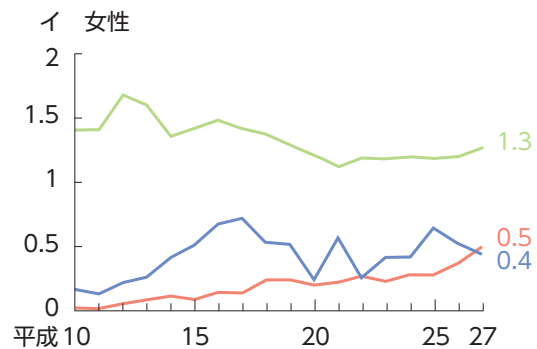
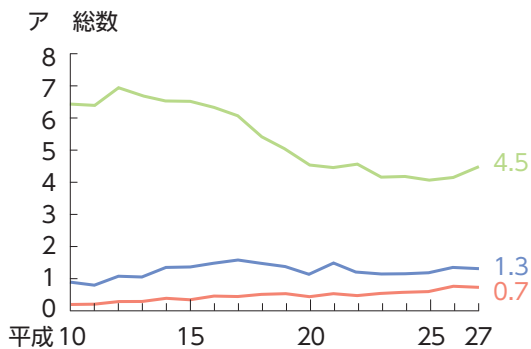
保護観察開始人員の年齢層別人口比の推移（総数・女性別）

（平成10年～27年）

① 仮釈放者



② 保護観察付執行猶予者



— 20～64歳 — 65～69歳 — 70歳以上 —

- 注 1 法務省大臣官房司法法制部及び総務省統計局の人口資料による。
 2 保護観察に付された日の年齢による。
 3 「人口比」は、各年齢層10万人当たりの保護観察開始人員総数及び女性の保護観察開始人員をいう。

(3) 仮釈放者の人員・仮釈放率

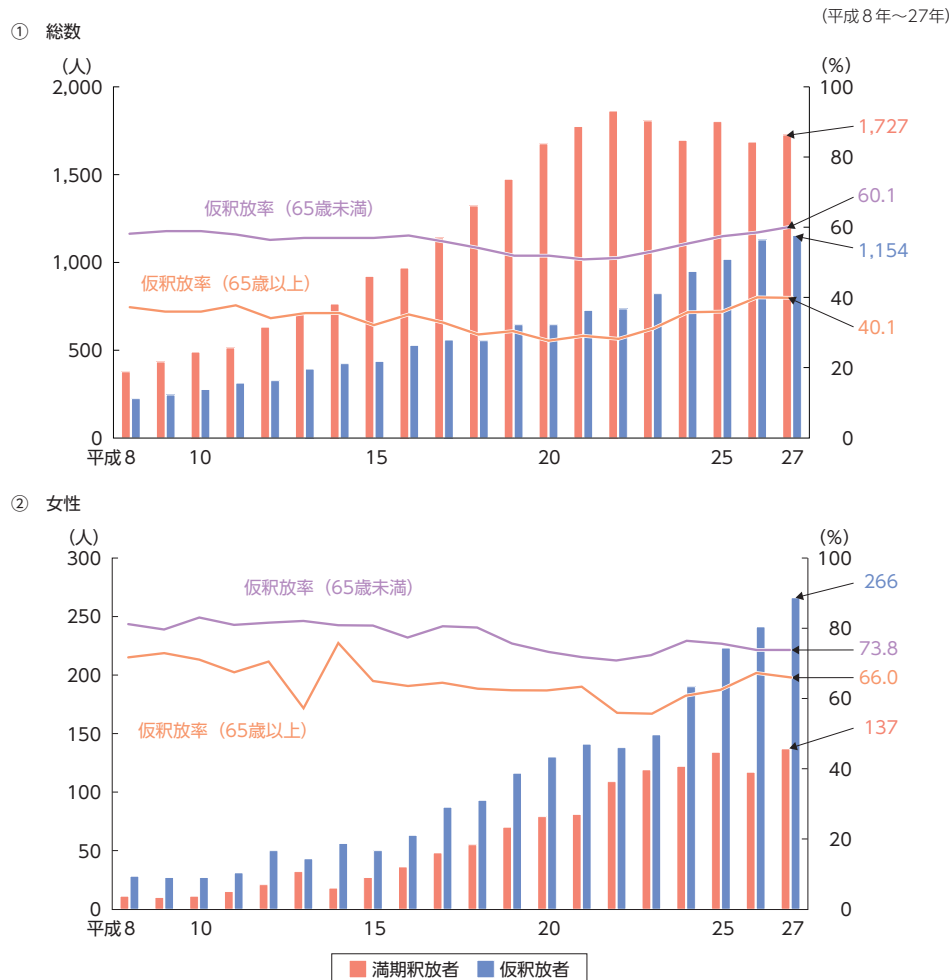
高齢の出所受刑者の人員及び仮釈放率の推移（最近20年間）を総数・女性別に見ると、**2-1-4-3図**のとおりである。

仮釈放による高齢出所受刑者は、平成8年の224人から、ほぼ一貫して増加し、27年は1,154人と、8年の約5.2倍に増加し、27年の仮釈放による女性の高齢出所受刑者は、8年（28人）の9.5倍に増加した。

仮釈放率は、平成8年以降、65歳未満の者が21年（51.0%）を底に上昇に転じ、27年は60.1%であったが、高齢出所受刑者の仮釈放率は、20年（27.8%）を底に上昇傾向にあり、27年は40.1%であった。また、女性の仮釈放率は、65歳未満の者、高齢者共に、総数よりも一貫して高く、27年はそれぞれ73.8%、66.0%であった。高齢出所受刑者は、総数、女性共に65歳未満の者よりも仮釈放率が低い状況が続いている。

2-1-4-3図

高齢出所受刑者人員・仮釈放率の推移（総数・女性別）



(4) 罪名

高齢仮釈放者及び高齢保護観察付執行猶予者について、平成27年における保護観察開始人員の罪名別構成比を、男女別に見ると、**2-1-4-4図**のとおりである。

ア 仮釈放者

仮釈放者については、65歳未満の者では、窃盗が31.9%、覚せい剤取締法違反が30.0%を占め、次いで詐欺（9.4%）の順であるところ、高齢者では、窃盗が過半数を占め、次いで、覚せい剤取締法違反（11.7%）、詐欺（7.8%）の順であった。高齢仮釈放者を男女別に見ると、男性では窃盗が45.4%と半数に満たないのに対し、女性では窃盗が8割を超えた。

イ 保護観察付執行猶予者

保護観察付執行猶予者については、65歳未満の者では、窃盗が33.4%を占め、次いで覚せい剤取締法違反（15.4%）、傷害（8.3%）の順であるのに対し、高齢者では、窃盗が62.4%を占め、次いで、傷害（7.3%）、道路交通法違反（6.3%）の順であった。高齢保護観察付執行猶予者を男女別に見ると、男性では窃盗が48.1%と半数に満たないのに対し、女性では窃盗が9割を超えた。

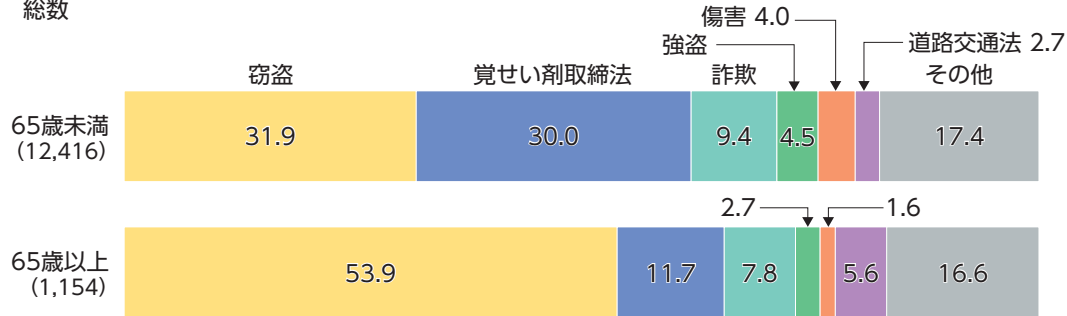
2-1-4-4図

高齢者の保護観察開始人員の罪名別構成比（男女別）

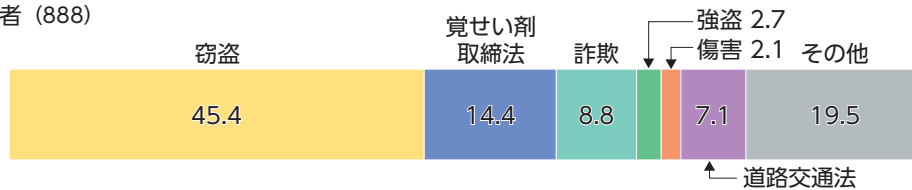
（平成27年）

① 仮釈放者

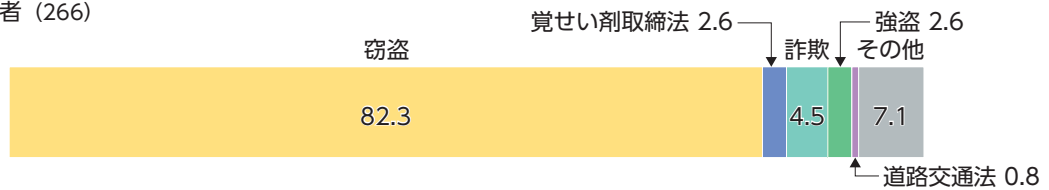
ア 総数



イ 男性高齢者（888）

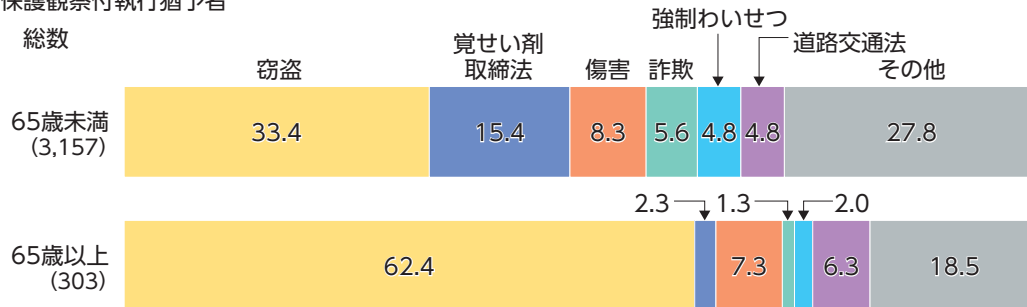


ウ 女性高齢者（266）

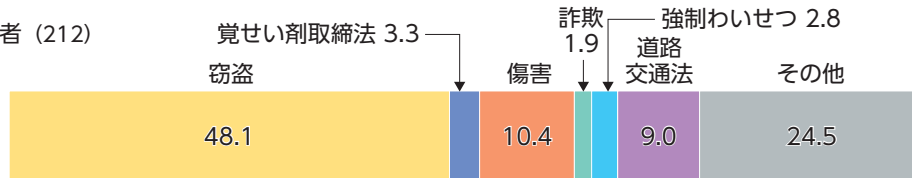


② 保護観察付執行猶予者

ア 総数



イ 男性高齢者（212）



ウ 女性高齢者（91）



注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察に付された日の年齢による。
 3 () 内は、実人員である。

(5) 居住状況

高齢仮釈放者及び高齢保護観察付執行猶予者について、平成27年における保護観察開始人員の居住状況別構成比を、男女別に見ると、**2-1-4-5図**のとおりである。

ア 仮釈放者

仮釈放者については、65歳未満の者では、「親族（配偶者、両親、父又は母、その他親族をいう。以下この項において同じ。）と同居」が57.3%を占め、次いで「更生保護施設」が30.2%であるのに対し、高齢者では、65歳未満の者と比べて「親族と同居」の割合が低くなる一方、「更生保護施設」の割合が高くなり、それぞれ43.9%、39.0%であった。

高齢仮釈放者について、男女別にみると、男性は、「親族と同居」と「更生保護施設」がそれぞれ約4割を占めるのに対し、女性は、「親族と同居」が66.2%と、「更生保護施設」(20.7%)と比べて顕著に高く、また、「親族と同居」の中でも、「その他の親族と同居」が全体の3割以上を占めた。

イ 保護観察付執行猶予者

保護観察付執行猶予者については、65歳未満の者では、「親族と同居」が過半数を占め、次いで「単身居住」が24.0%であるのに対し、高齢者では、65歳未満の者よりも「親族と同居」の割合が低くなる一方、「単身居住」の割合が高くなり、それぞれ40.9%、47.2%を占めた。

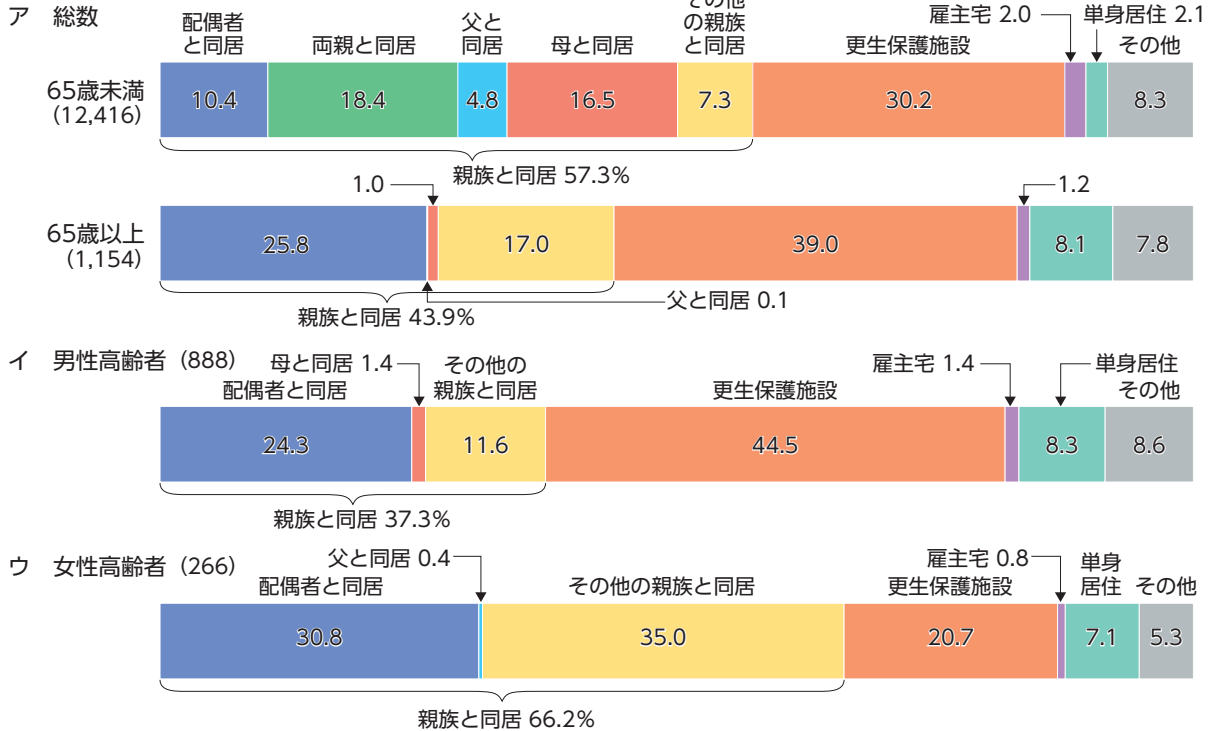
高齢保護観察付執行猶予者について、男女別にみると、男性は、「単身居住」が過半数を占め、次いで「親族と同居」(32.5%)の順であるのに対し、女性は、「親族と同居」が約6割を占め、次いで「単身居住」(34.1%)であった。

2-1-4-5図

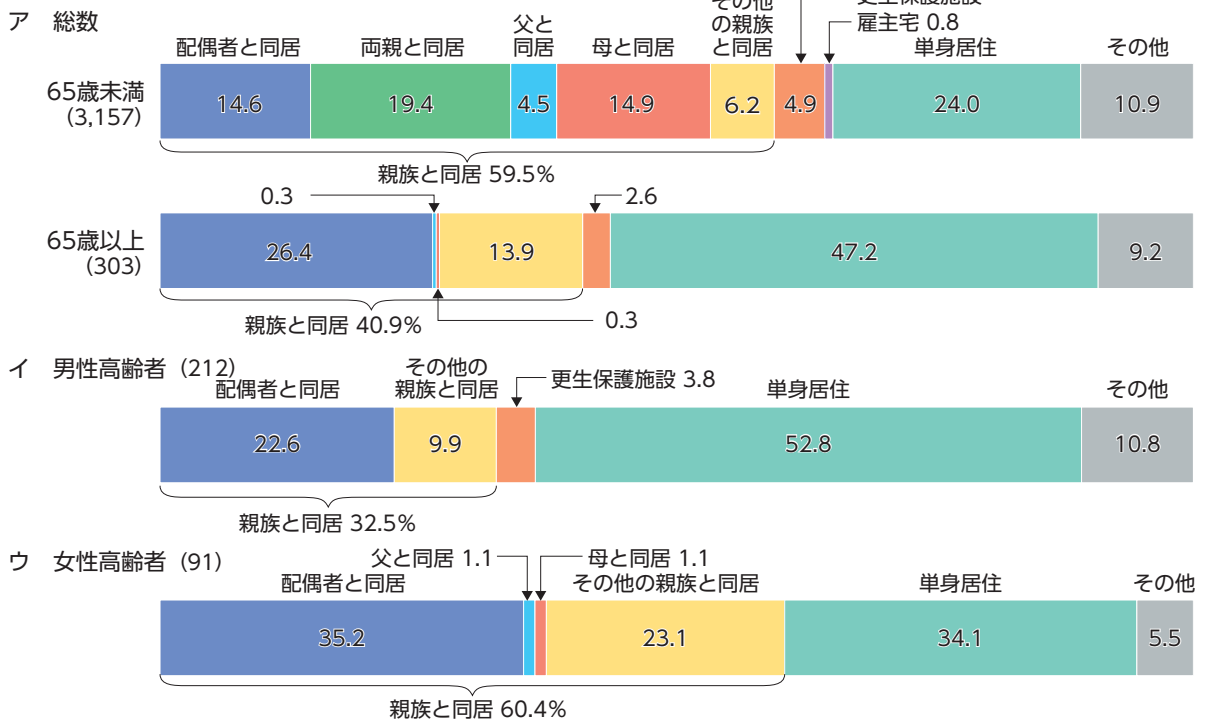
高齢者の保護観察開始人員の居住状況別構成比（男女別）

（平成27年）

① 仮釈放者



② 保護観察付執行猶予者



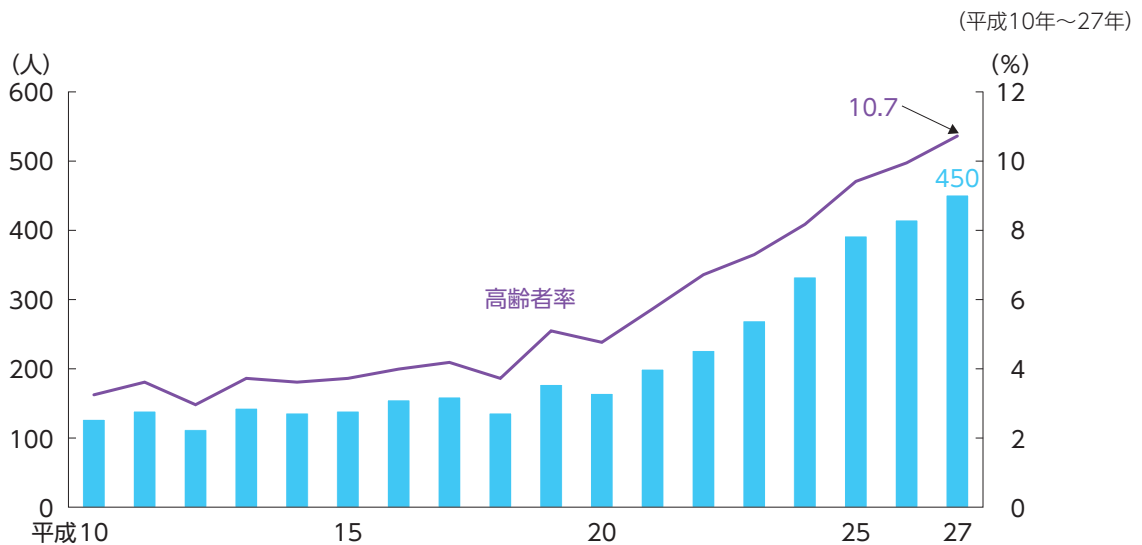
- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察に付された日の年齢による。
 3 保護観察開始時の居住状況による。
 4 「配偶者」は、内縁関係にある者を含む。
 5 「その他」は、居住状況が不詳の者を含む。
 6 () 内は、実人員である。

(6) 更生保護施設居住人員

高齢仮釈放者のうち、保護観察開始時に更生保護施設に居住していた者の人員の推移（平成10年以降）を見ると、**2-1-4-6図**のとおりである。保護観察開始時に更生保護施設に居住していた高齢仮釈放者は、10年の127人からほぼ一貫して増加し、27年は450人と、10年と比べて約3.5倍になった。27年の高齢者率（更生保護施設居住人員の総数のうち、高齢者の占める比率をいう。）を見ると、10.7%であり、10年の3.2%から大きく上昇した。

2-1-4-6図

高齢仮釈放者 更生保護施設居住人員等の推移



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察に付された日の年齢による。
 3 保護観察開始時の居住状況による。
 4 「高齢者率」は、更生保護施設居住人員総数に占める高齢者の比率をいう。

(7) 就労状況

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者について、平成27年における高齢（保護観察終了時の年齢による。）の保護観察終了人員の就労状況別構成比を、男女別に見ると、**2-1-4-7図**のとおりである。仮釈放者では、65歳未満の者の有職者の割合は、69.2%であるのに対し、高齢者は23.4%であり、そのうち女性は、男性（24.6%）よりもその割合が低く、17.5%であった。保護観察付執行猶予者では、65歳未満の者の有職者の割合が64.0%であるのに対し、高齢者では18.3%であるが、そのうちの有職者の割合を男女別に見ると、男性と女性で大きな差はなかった。

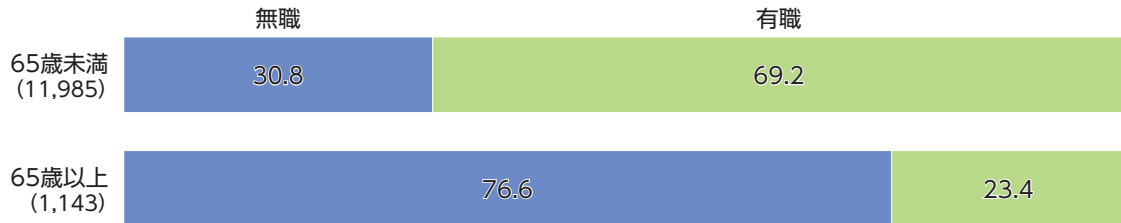
2-1-4-7図

高齢者の保護観察終了人員の就労状況別構成比（男女別）

（平成27年）

① 仮釈放者

ア 総数



イ 男性高齢者 (943)

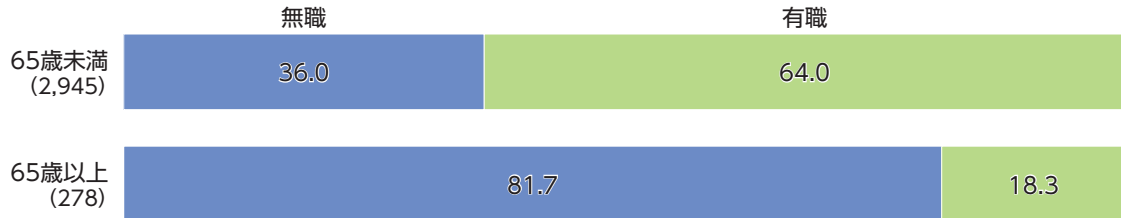


ウ 女性高齢者 (200)



② 保護観察付執行猶予者

ア 総数



イ 男性高齢者 (215)



ウ 女性高齢者 (63)



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察終了時の年齢による。
 3 保護観察終了時の就労状況による。ただし、学生・生徒、家事従事者及び就労状況が不詳の者を除く。
 4 「無職」は、定収入のある無職者を含む。
 5 () 内は、実人員である。

(8) 終了事由

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者について、平成27年における高齢（保護観察終了時の年齢による。）の保護観察終了人員の終了事由別構成比を、男女別に見ると、2-1-4-8図のとおりである。

仮釈放者については、65歳未満の者と高齢者のいずれも、期間満了が90%以上を占め、高齢者について、男女別に見ても、大きな差はなかった。

保護観察付執行猶予者については、65歳未満の者は期間満了が71.9%を占めるのに対し、高齢者は65.5%と、その割合がやや低く、「その他」（死亡等）の占める割合が高くなっている。また、高齢者の男女別では、男性は期間満了が65.8%であるのに対し、女性は64.9%と大きな差はないものの、女性の執行猶予取消しは、男性（20.1%）よりも高い27.0%であった。

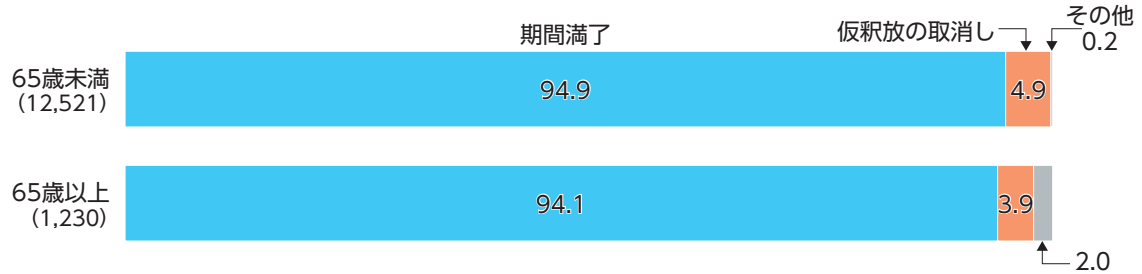
2-1-4-8図

高齢者の保護観察終了人員の終了事由別構成比（男女別）

（平成27年）

① 仮釈放者

ア 総数



イ 男性高齢者 (951)



ウ 女性高齢者 (279)



② 保護観察付執行猶予者

ア 総数



イ 男性高齢者 (219)



ウ 女性高齢者 (74)



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察終了時の年齢による。
 3 仮釈放者の「その他」は、保護観察停止中時効完成及び死亡等であり、保護観察付執行猶予者の「その他」は、死亡等である。
 4 () 内は、実人員である。

5 再犯

(1) 検察

刑法犯起訴人員について、初犯者・有前科者（前に罰金以上の刑に処せられた者に限る。以下同じ。）の人員の構成比の推移（最近20年間）を総数・女性別に見るとともに、年齢層別（犯行時の年齢による。）に見ると、**2-1-5-1図**のとおりである。

刑法犯起訴人員において、65歳未満の者では、平成8年以降、有前科者の占める割合が47～53%台で推移しているのに対し、高齢者では、63～72%台と65歳未満の者よりも一貫して高い水準で推移し、27年は67.1%であった。有罰金前科者（有前科者のうち、前科が罰金のみである者をいう。以下同じ。）の割合は、65歳未満の者では、12～13%台の横ばいであるのに対し、高齢者は8年から18年までは12～16%台で推移していたが、19年以降上昇し、27年は24.8%を占めた。

女性については、65歳未満の者では、有前科者の占める割合が平成20年までは20%台で推移し、その後は30%台で推移しているのに対し、高齢者では、19年に37.4%と最低を記録した後、上昇傾向にあり、27年は52.0%であった。有罰金前科者の割合は、65歳未満の者では、17年以降上昇傾向にあり、27年には14.2%であったが、女性高齢者では、18年以降上昇し、27年は26.2%であった。

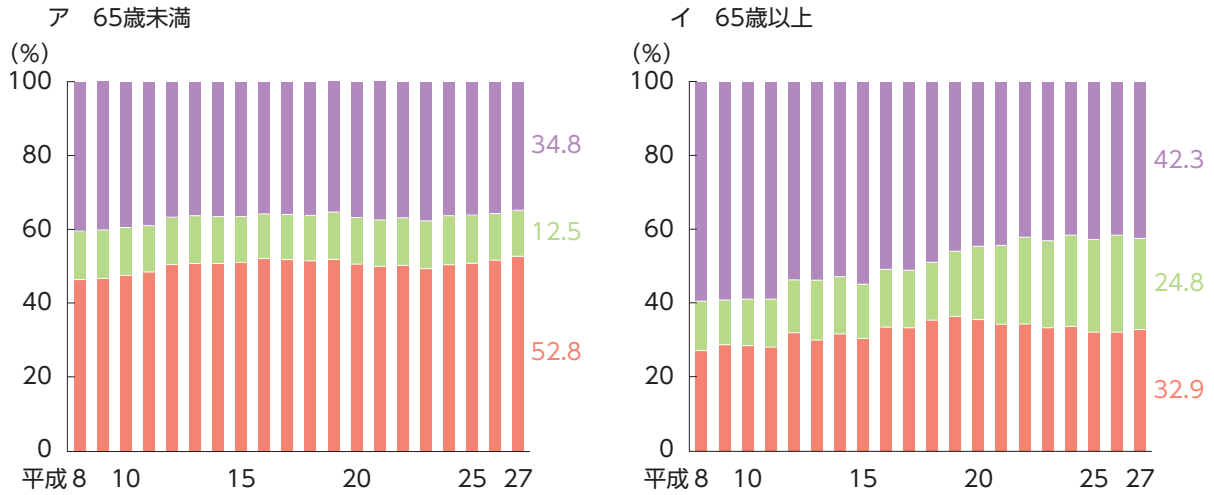
なお、平成18年に窃盗に罰金刑が導入されたところ、27年の窃盗の起訴人員を18年と比べると、総数では65歳未満の者が約3割減少する一方、高齢者は約2.2倍に増加し、また、女性では65歳未満の者が約1割の増加であるが、女性高齢者は約3倍に増加しており、21年以降は女性高齢者の起訴人員の約9割を窃盗が占めている。

2-1-5-1図

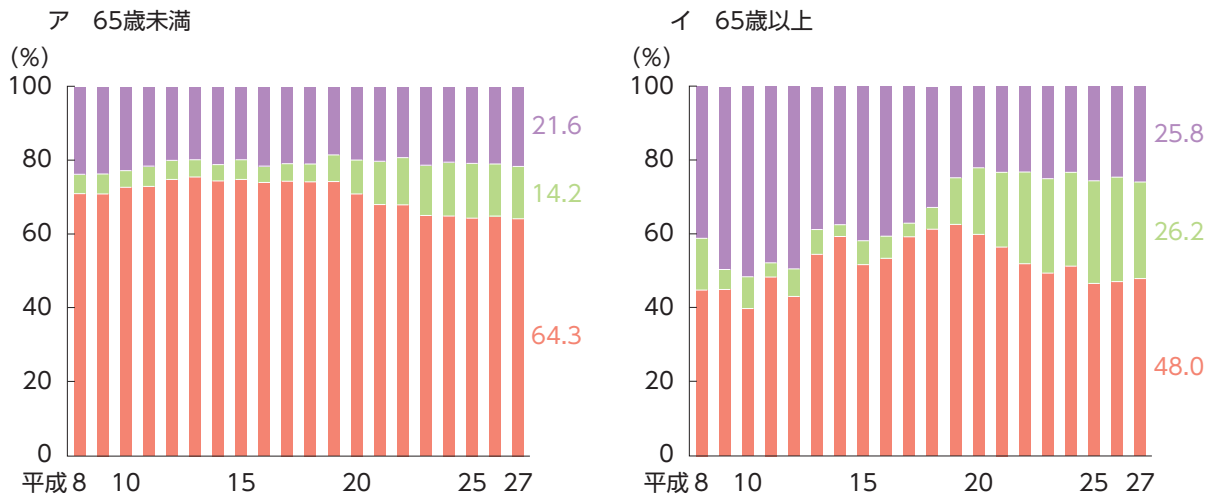
刑法犯 起訴人員中の初犯者・有前科者の人員の構成比の推移（総数・女性別）

（平成8年～27年）

① 総数



② 女性



■ 初犯者 ■ 有罰金前科者 ■ 有前科者（有罰金前科者を除く）

- 注 1 検察統計年報による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 前科の有無が不詳の者を除く。
 4 「初犯者」及び「有前科者」は、前に罰金以上の刑に処せられたことの有無による。
 5 「有罰金前科者」は、有前科者のうち、前科が罰金のみである者をいう。

(2) 矯正

本項においては、刑事施設に再入所した高齢者の再入状況等について概観する。高齢者のうちの女性の再入者の人員が毎年少ないため、一部の項目において、女性については平成23年から27年までの5年間の人員の累計の数値を示している。

ア 人員

入所受刑者の人員のうち、初入者・再入者の人員及び再入者率（入所受刑者の人員に占める再入者の人員の比率をいう。以下同じ。）の推移（最近20年間）を男女別に見ると、**2-1-5-2図**のとおりである。

男性については、再入者の人員は、65歳未満の者では平成18年をピークに減少し続けているが、高齢者では8年以降、21年まで増加し続け、その後は高止まりであった。27年の再入者の人員を8年と比べると、65歳未満の者では15.6%減少したのに対し、高齢者では約3.6倍に増加した。再入者率は、65歳未満の者では、上記の再入者人員の減少よりも早いペースで初入者人員が減少していることから、16年以降上昇し続け、27年は59.5%であったが、高齢者は、71～83%と65歳未満の者よりも一貫して高い水準で推移し、27年は73.0%であった。

女性については、再入者の人員は、65歳未満の者、高齢者のいずれも増加傾向にあり、平成27年の再入者の人員を8年と比べると、65歳未満の者では約2.1倍に、高齢者では約6.5倍にそれぞれ増加した。再入者率は、65歳未満の者では、初入者人員が緩やかに減少しているのに対して、再入者人員が増加していることから、上昇傾向にあり、16年の27.2%から急激に上昇し続け、27年に46.0%であったが、女性高齢者では、男性同様に再入者率が65歳未満の者よりも一貫して高く、18年に最近20年間で最低（40.7%）を記録した後、45～55%台で推移し、27年は48.6%であった。

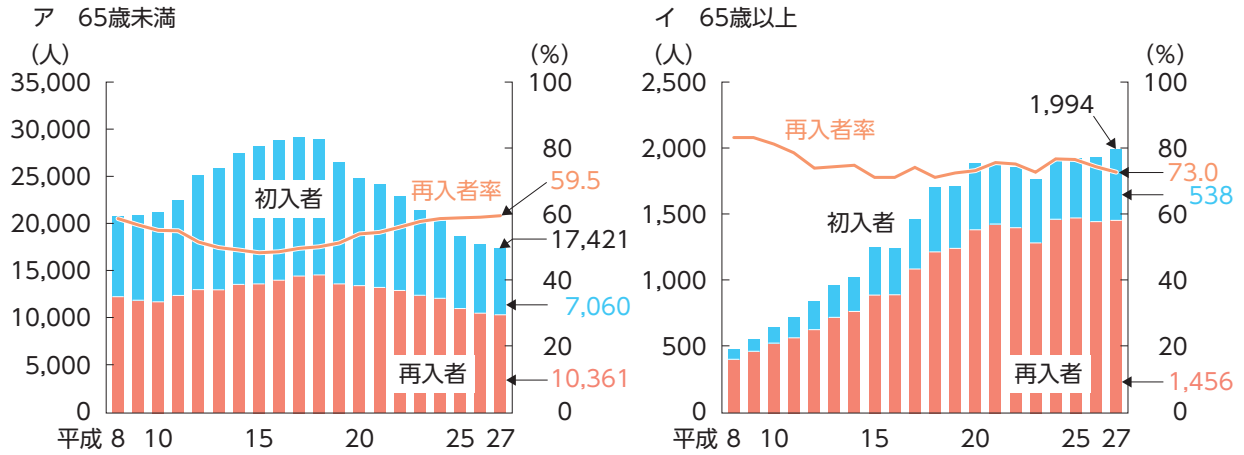
なお、総数では、高齢再入者の人員は、平成24年以降、1,600人台の高止まりの状況にあり、再入者率は、近年、70%前後で推移し、27年は69.6%であった。

2-1-5-2図

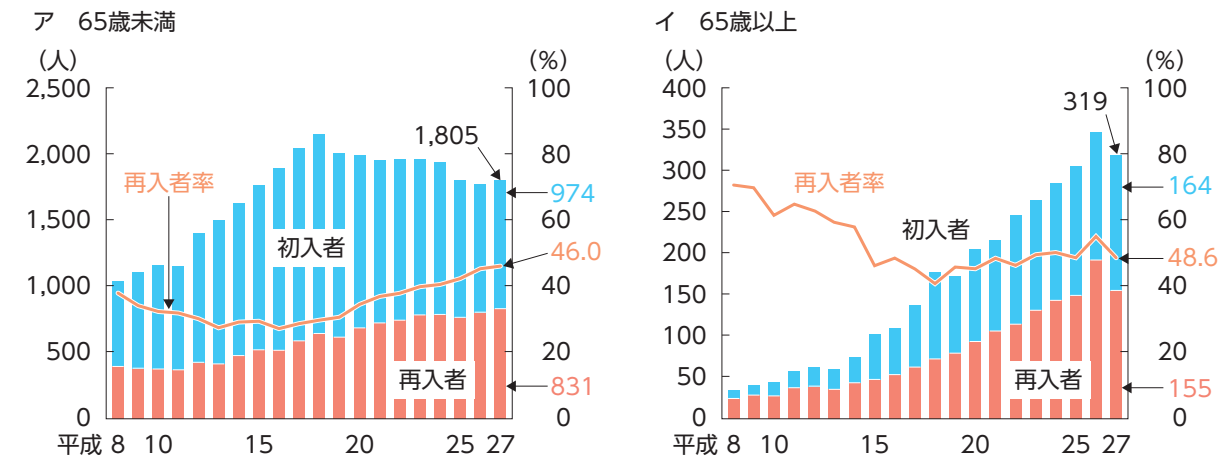
入所受刑者人員中の再入者人員・再入者率の推移（男女別）

（平成8年～27年）

① 男性



② 女性



注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
2 入所時の年齢による。

イ 再入率

平成23年の出所受刑者について、5年以内再入率（各年の出所受刑者人員のうち、出所年を1年目として、5年目の年末までに、出所後の犯罪により、受刑のため刑事施設に再入所した者の人員の比率をいう。なお、同一の出所受刑者について、出所後、複数回の刑事施設への再入所がある場合には、その最初の再入所を計上している。以下同じ。）を総数・女性別に見るとともに、出所事由別に見ると、2-1-5-3図のとおりである。

高齢者の再入率は、65歳未満の者の再入率の傾向と同様、満期釈放者が仮釈放者よりも一貫して高かった。高齢者の5年以内再入率は、65歳未満の者の同再入率と比べると、総数で1.2pt、仮釈放者で1.9pt、満期釈放者で7.9ptそれぞれ低かった。他方、高齢者は、65歳未満の者に比べて、仮釈放者では、出所年を除き、再入率が低いものの、総数では、出所年から4年以内まで、また、満期釈放者では、出所年から2年以内まで、それぞれ再入率が高い。

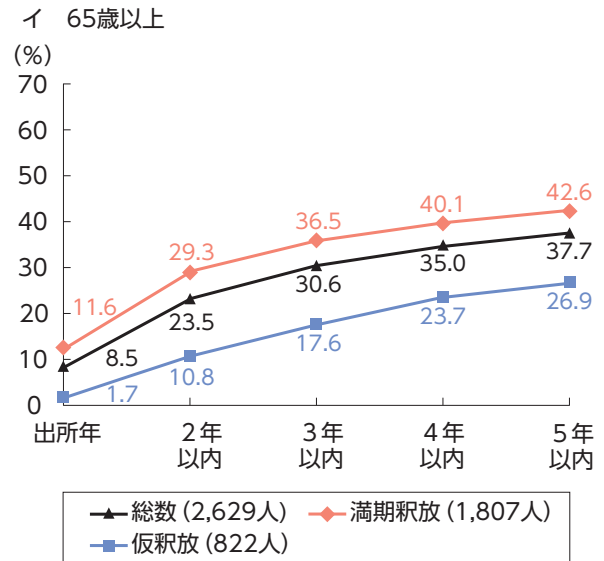
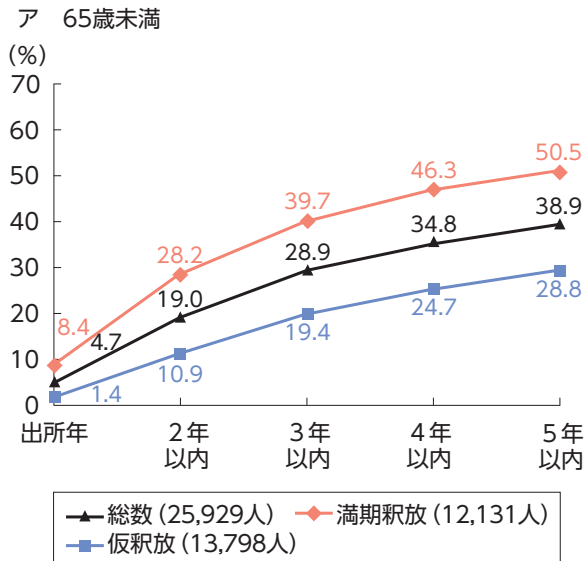
女性高齢者の再入率は、満期釈放者と仮釈放者の差が小さく、4年以上を経過するとほとんど差がない。女性高齢者の再入率は、65歳未満の者の再入率と比べると、満期釈放者では、出所年を除き、一貫して低い（5.8～7.2pt）のに対し、仮釈放者では、一貫して高かった（1.9～7.8pt）。また、女性高齢者のうち、仮釈放者の5年以内再入率（36.9％）は、高齢受刑者総数の仮釈放者の同再入率（26.9％）と比べて顕著に高かった。

2-1-5-3図

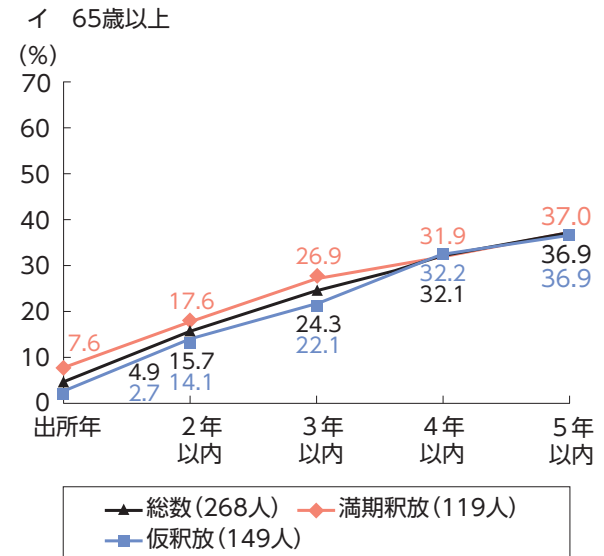
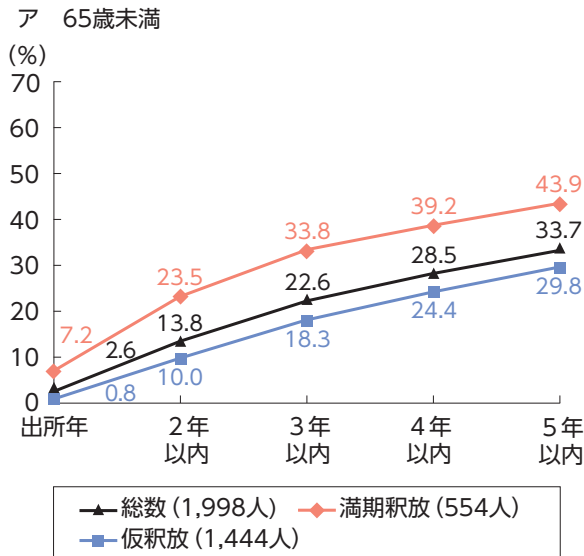
出所受刑者の出所事由別5年以内再入率（総数・女性別）

（平成23年）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放又は仮釈放の者を計上している。
 3 「5年以内再入率」は、平成23年の出所受刑者の人員に占める、同年から27年までの各年の年末までに再入所した者の人員の比率をいう。
 4 年齢区分は、前刑出所時の年齢による。再入者の前刑出所時年齢は、再入所時の年齢及び前刑出所年から算出した推計値である。

平成23年の出所受刑者について、5年以内再入率を総数・女性別に見るとともに、入所度数別に見ると、**2-1-5-4図**のとおりである。

高齢者の5年以内の各再入率は、65歳未満の者と比べて、入所度数1度の者（初入者）では、出所年から一貫して低く、2度又は3度以上の者では、出所年が高く、それ以降はいずれも低かった。65歳未満の者、高齢者のいずれも入所度数が多いほど再入率が高いが、5年以内再入率を見ると、65歳未満の者は、初入者と入所度数2度の者との差（22.3pt）が顕著で、入所度数2度の者と3度以上の者の差（14.2pt）よりも相当大きい。これに対し、高齢者では、5年以内再入率において、初入者と入所度数2度の者の差が16.1pt、入所度数2度の者と3度以上の者の差が16.5ptであり、65歳未満の者と比べて、両者間の再入率の差は小さかった。

女性については、高齢再入者の人員が少ないため、初入者と入所度数2度以上の者に区分して分析した。女性高齢者の5年以内の各再入率は、初入者では、65歳未満の者と比べて大きな差はないが、高齢者総数と比べると、出所から3年以降の再入率では女性高齢者の方が高くなる。入所度数2度以上の者では、高齢者の方が65歳未満の者より、3年以内を除いて、再入率が高く、特に出所年では4.0pt高かった。

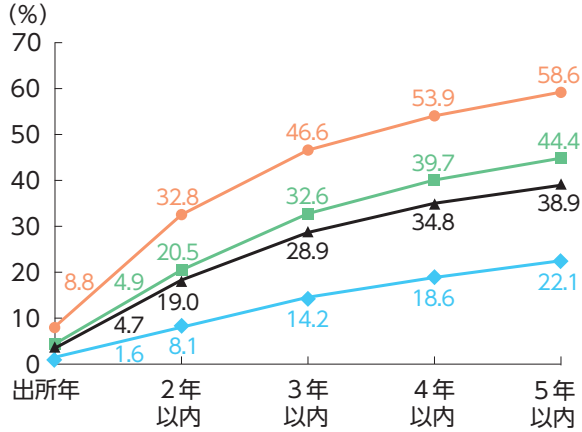
2-1-5-4図

出所受刑者の入所度数別5年以内再入率（総数・女性別）

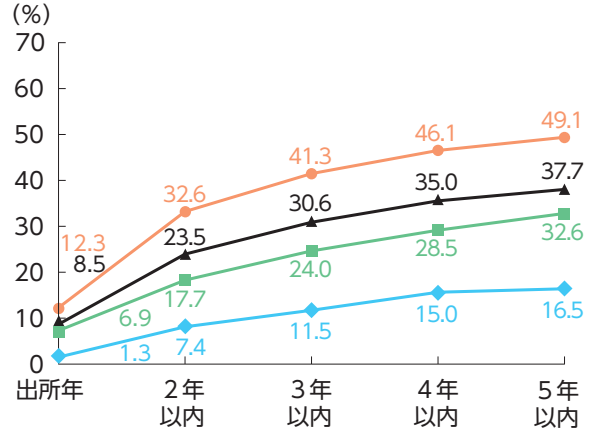
（平成23年）

① 総数

ア 65歳未満

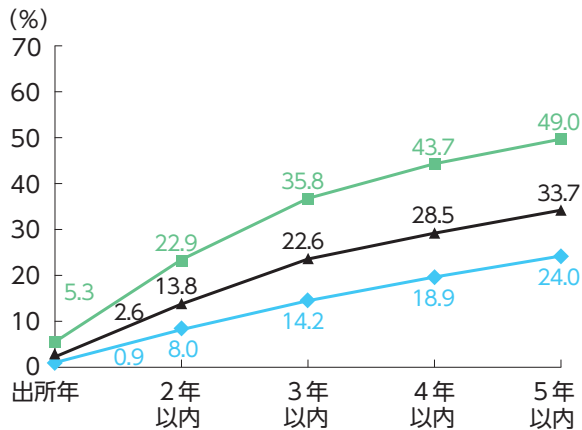


イ 65歳以上

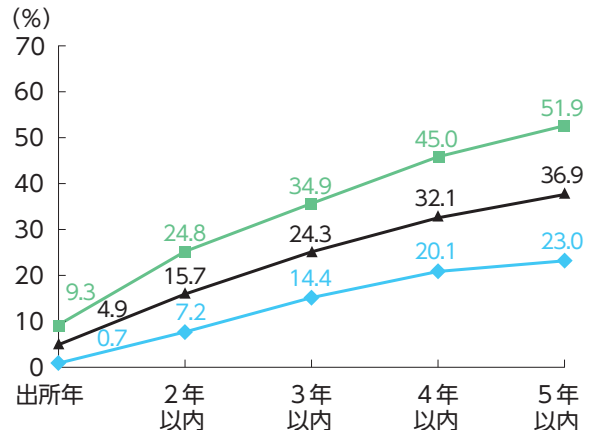


② 女性

ア 65歳未満



イ 65歳以上



注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。

2 前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放又は仮釈放の者を計上している。

3 「5年以内再入率」は、平成23年の出所受刑者の人員に占める、同年から27年までの各年の年末までに再入所した者の人員の比率をいう。

4 年齢区分は、前刑出所時の年齢による。再入者の前刑出所時年齢は、再入所時の年齢及び前刑出所年から算出した推計値である。

平成14年から23年の各年の出所受刑者について、5年以内再入率の推移を、総数・女性別に見るとともに、出所事由別に見ると、**2-1-5-5図**のとおりである。

高齢者全体の5年以内再入率（総数）は、平成21年から3年連続で低下し、23年の出所受刑者の同再入率は37.7%であった。高齢者の5年以内再入率について、23年と14年を比べると、仮釈放者（25～30%台の横ばいで推移）が、わずかに1.4pt上昇している一方、満期釈放者が10.9ptと大幅に低下し、総数でも5.8pt低下した。高齢者の5年以内再入率（総数）を65歳未満の者と比べると、17年から6年連続で高かったが、23年はわずかに低くなっている。

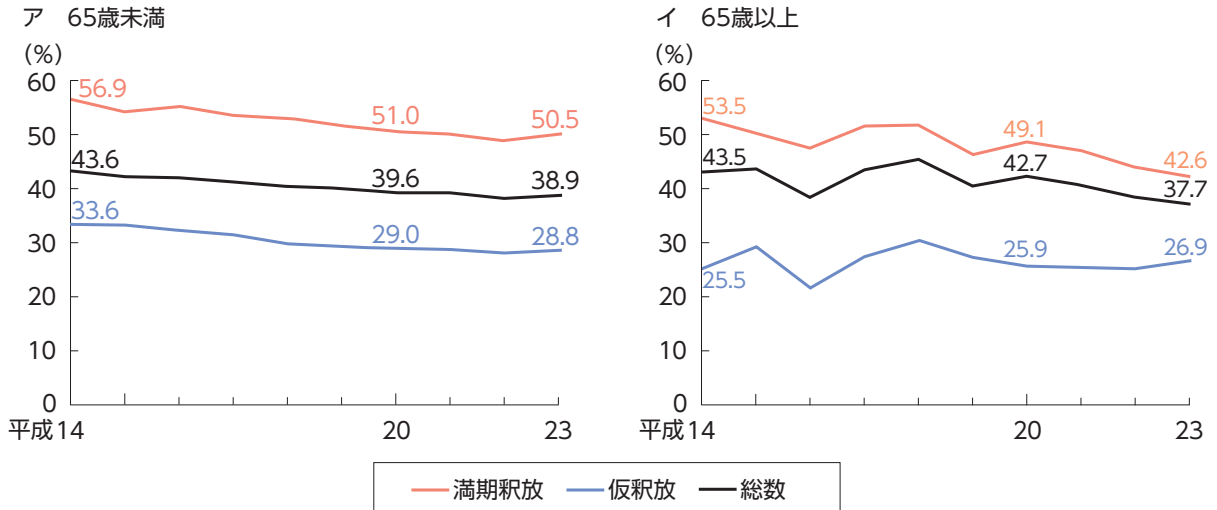
女性高齢者については、出所受刑者及びそのうちの再入者の実数が少ないため、各年の再入率の変動が大きくなる傾向にあることから、長期的なスパンでの傾向は慎重に見る必要がある。女性高齢者の5年以内再入率（総数）は、平成17年から34～39%台で推移し、23年の出所受刑者の同再入率は36.9%であった。女性高齢者については、仮釈放者の5年以内再入率が、18年、22年及び23年の出所受刑者では、満期釈放者とはほとんど差がなかった。また、女性高齢者の5年以内再入率（総数）は、65歳未満の女性よりも、16年の出所受刑者を除き一貫して高かった。

2-1-5-5図

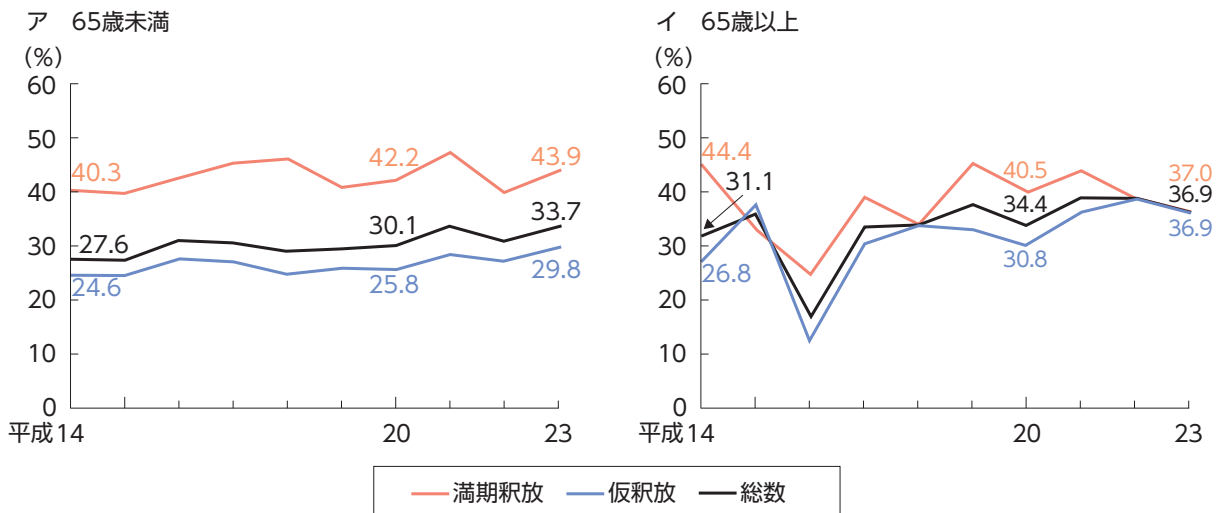
出所受刑者の出所事由別5年以内再入率の推移（総数・女性別）

（平成14年～23年）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放又は仮釈放の者を計上している。
 3 「5年以内再入率」は、各年の出所受刑者の人員に占める、出所年を1年目として5年目の年末までに再入所した者の人員の比率をいう。
 4 年齢区分は、前刑出所時の年齢による。再入者の前刑出所時年齢は、再入所時の年齢及び前刑出所年から算出した推計値である。

平成17年から26年の各年の出所受刑者について、2年以内再入率の推移を出所事由別に見ると、**2-1-5-6図**のとおりである。

高齢者全体の2年以内再入率（総数）は、平成17年には31.1%であったが、21年から低下傾向にあり、23年から4年連続20%台前半で推移し、26年の出所受刑者の2年以内再入率は20.4%であった。高齢者の2年以内再入率について、26年と17年を比べると、総数、仮釈放者、満期釈放者のいずれも低下し、特に満期釈放者が13.4ptの大幅な低下となり、総数では10.7pt低下するなど、5年以内再入率と比べて低下幅が大きい。満期釈放者の2年以内再入率の大幅な低下に伴い、仮釈放者の同再入率との差も21年から縮小し続けている。高齢者の2年以内再入率（総数）は、65歳未満の者よりも、一貫して顕著に高い数値で推移してきたが、上記のとおり、この10年間で10.7pt低下し、65歳未満の者との差は縮小傾向にあり、26年は2.1pt高いに過ぎない。

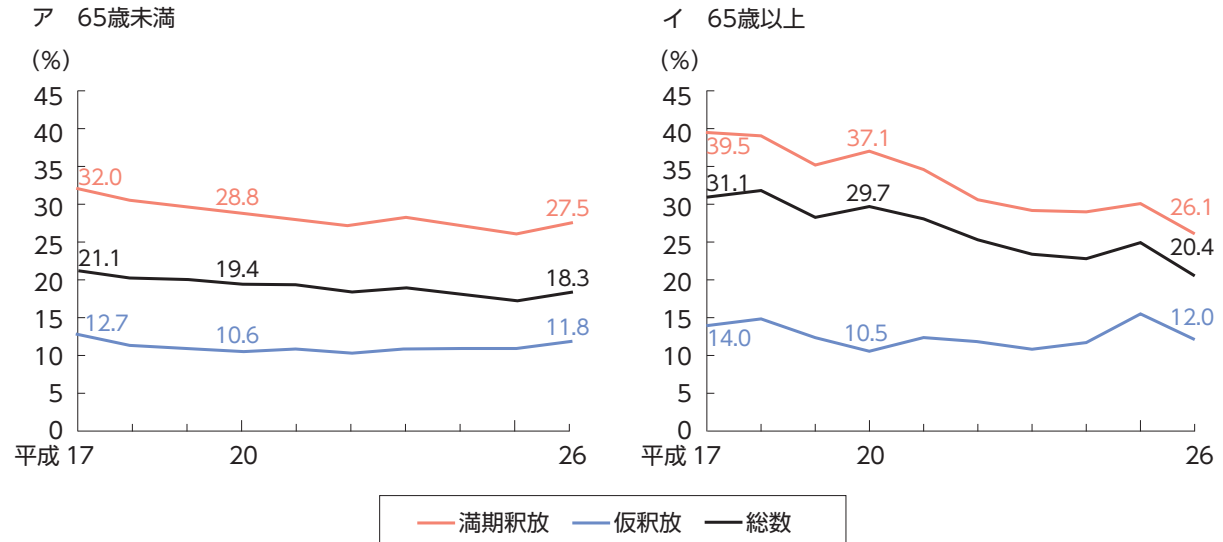
女性高齢受刑者の2年以内再入率（総数）は、出所受刑者及び再入者の実数が少ないことから、慎重に傾向を見る必要があるものの、同再入率は、平成25年を除き20%を下回って推移し、26年の出所受刑者では13.7%と、この10年間で最も低かった。女性高齢者については、仮釈放者と満期釈放者の2年以内再入率の差は、5年以内再入率と同様に小さい。また、2年以内再入率（総数）を65歳未満の女性と比べると、この10年間一貫して高いが、65歳未満の女性の同再入率が上昇傾向にあるため、26年の出所受刑者の同再入率では0.2pt高いに過ぎなかった。他方、女性高齢者の2年以内再入率（総数）は、高齢者全体の同再入率と比べると、一貫して低い。

2-1-5-6図

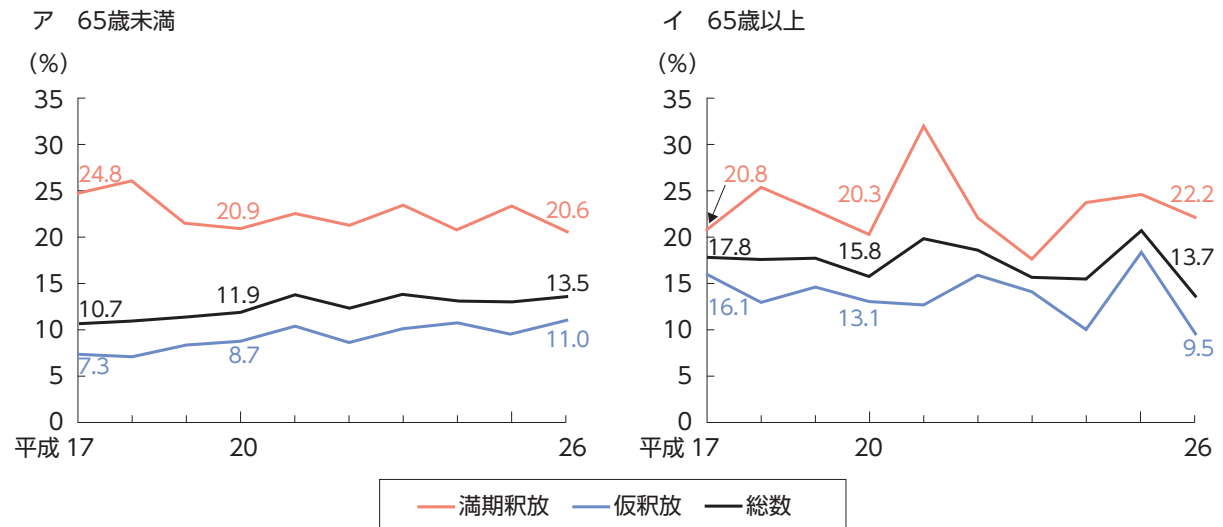
出所受刑者の出所事由別2年以内再入率の推移（総数・女性別）

（平成17年～26年）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放又は仮釈放の者を計上している。
 3 「2年以内再入率」は、各年の出所受刑者の人員に占める、出所年を1年目として2年目の年末までに再入所した者の人員の比率をいう。
 4 年齢区分は、前刑出所時の年齢による。再入者の前刑出所時年齢は、再入所時の年齢及び前刑出所年から算出した推計値である。

ウ 再犯期間

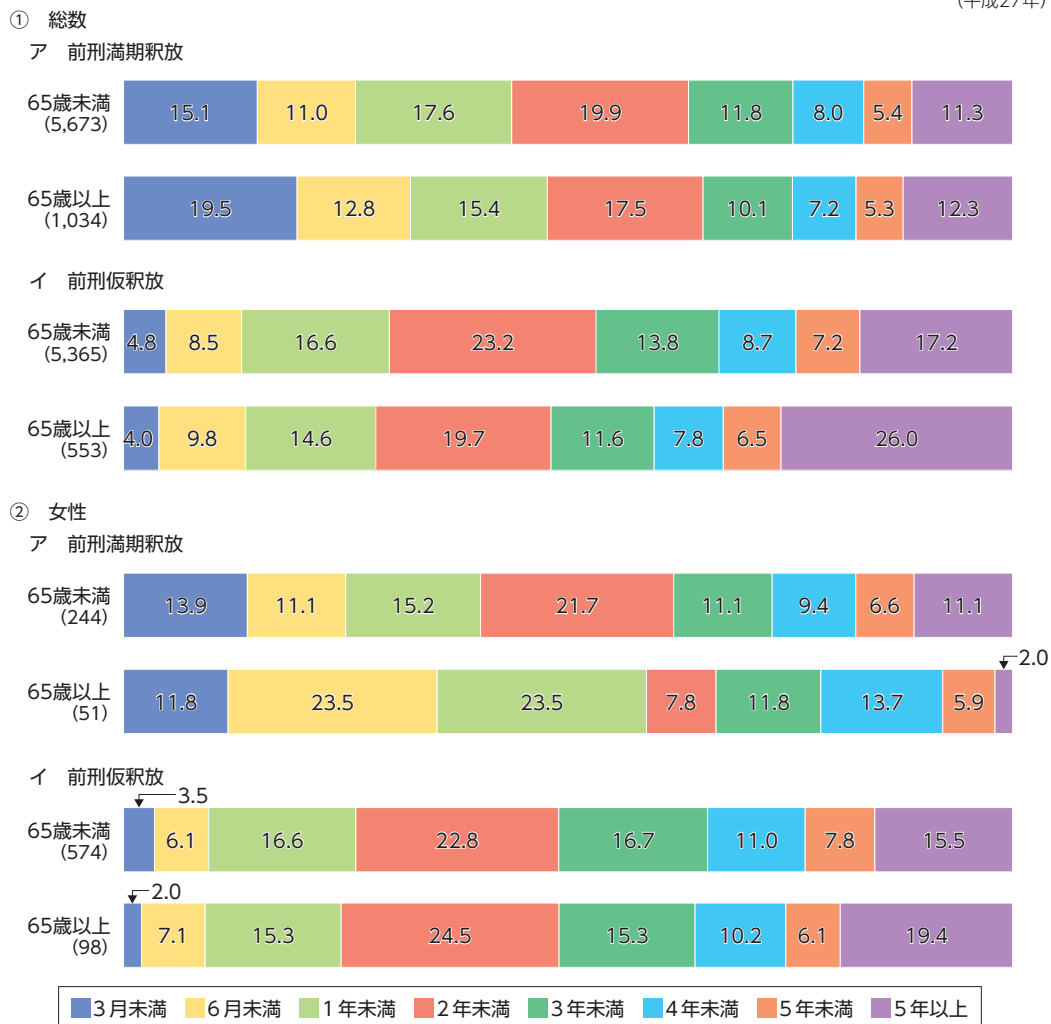
平成27年の再入者の再犯期間別構成比を、総数・女性別に見るとともに、前刑の出所事由別に見ると、**2-1-5-7図**のとおりである。

高齢者と65歳未満の者の再犯期間を比べると、前刑満期釈放者では構成比に大きな差はないが、前刑仮釈放者では高齢者の5年以上の再犯期間の者が26.0%を占め、65歳未満の者よりも8.9pt高かった。

女性高齢者は、65歳未満の者と比べて、前刑仮釈放者では構成比に大きな差はなかったが、前刑満期釈放者では、出所後、1年未満で再犯に及んだ者が65歳未満の者では約4割であるのに対し、高齢者では約6割を占めた。

2-1-5-7図 高齢再入者の再犯期間別構成比（総数・女性別、前刑出所事由別）

（平成27年）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 再入時の年齢による。
 3 前刑出所前の犯罪により入所した者を除く。
 4 「再犯期間」は、前回の刑の執行を受けて出所した日から再入に係る罪を犯した日までの期間をいう。
 5 () 内は、実人員である。

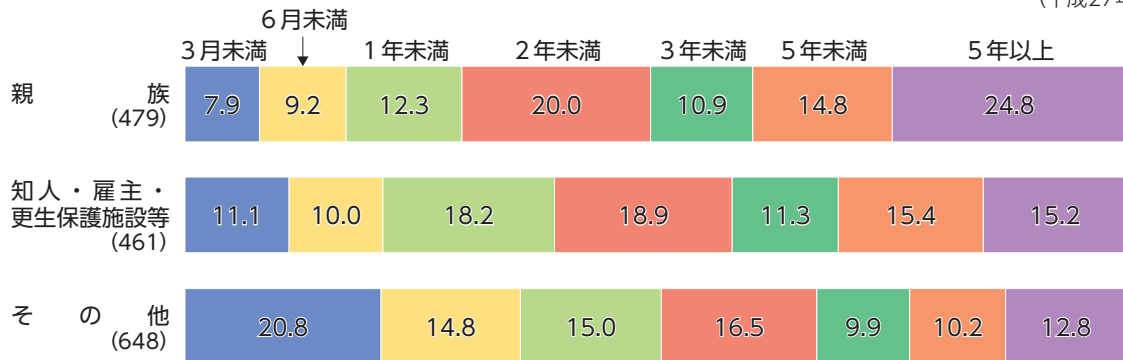
平成27年の高齢再入者（女性は23年から27年の累計）の再犯期間別構成比を、総数・女性別に見るとともに、前刑出所時の帰住先別に見ると、**2-1-5-8図**のとおりである。高齢再入者（総数）について、出所後1年未満で再犯に及んだ者の割合を帰住先別に見ると、「親族」が最も低く、「その他」が最も高かった。特に再犯期間が「3月未満」の者の割合は、「その他」が、「親族」又は「知人・雇用主・更生保護施設等」に比べて顕著に高かった。女性高齢者についても同様の傾向であった。

2-1-5-8図

高齢再入者 再犯期間別構成比（総数・女性別、前刑帰住先別）

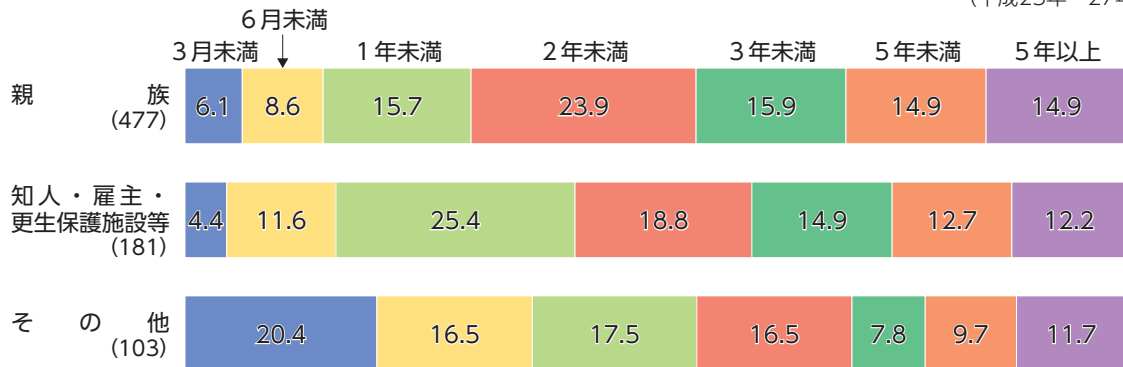
① 総数

（平成27年）



② 女性

（平成23年～27年）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 前刑出所前の犯罪により入所した者を除く。
 4 「再犯期間」は、前回の刑の執行を受けて出所した日から再入に係る罪を犯した日までの期間をいう。
 5 「親族」は、父、母、配偶者（内縁関係にある者を含む）、兄弟姉妹、その他の親族である。
 6 「更生保護施設等」は、更生保護施設、就業支援センター、自立更生促進センター及び社会福祉施設である。
 7 「その他」は、帰住先が不明、暴力団関係者、刑終了後引き続き被告人として勾留、入国管理局への身柄引渡し等である。
 8 （ ）内は、実人員である。

エ 居住状況

平成27年の高齢入所受刑者の居住状況を、総数・女性別に見るとともに、入所度数別に見ると、2-1-5-9図のとおりである。

入所度数2度以上の者（再入者）は、初入者に比べて住居不定の者の割合が顕著に高く、入所度数が多くなるにつれ、住居不定の者の割合が高くなり、入所度数5度以上の者は、住居不定の者が3割を超えた。

なお、高齢入所受刑者で住居不定であった者（462人）のうち、約9割（415人）が再入者であった。

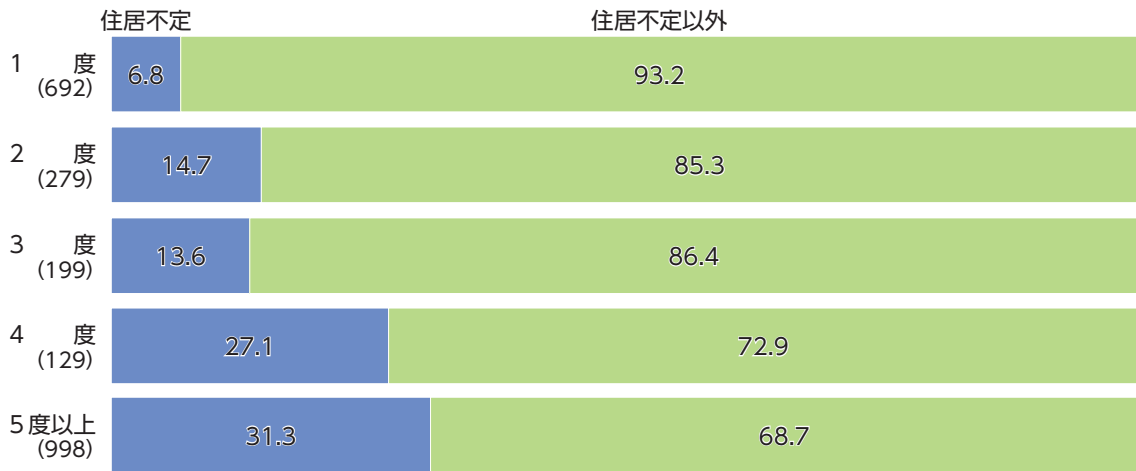
女性については、高齢再入者の人員が少ないため、初入者と入所度数2度以上の者に区分して分析した。女性は、高齢入所受刑者総数に比べて、住居不定の者の割合が低く、再入者でも7.1%であった。

2-1-5-9図

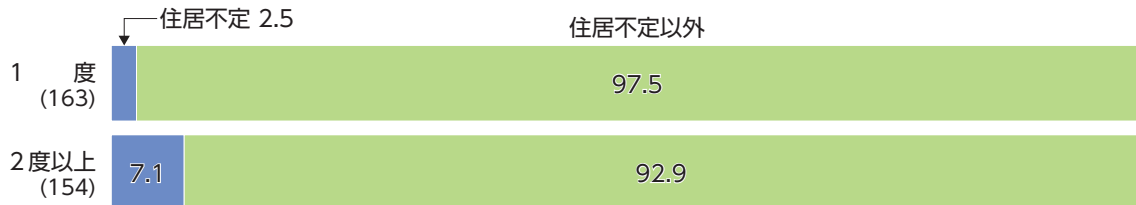
高齢入所受刑者の居住状況別構成比（総数・女性別、入所度数別）

（平成27年）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 犯行時の居住状況による。ただし、来日外国人及び居住状況が不詳の者を除く。
 4 () 内は、実人員である。

(3) 保護観察

平成18年から27年までの仮釈放者及び保護観察付執行猶予者について、有前科者の保護観察開始人員及び有前科者率（保護観察開始人員に占める有前科者の人員の比率をいう。以下同じ。）の推移（最近10年間）を見ると、**2-1-5-10図**のとおりである。

ア 仮釈放者

65歳未満の者では、最近10年間において、仮釈放者全体の人員の減少に伴い、有前科者の人員も減少傾向にあったが、高齢者では、仮釈放者の人員が約2.1倍に増加したことに伴い、有前科者の人員も約2.3倍に増加した。高齢仮釈放者の有前科者率は、同期間において、65歳未満の者よりも一貫して高く、おおむね80%台で推移し、27年は89.4%であった。

イ 保護観察付執行猶予者

保護観察付執行猶予者全体についても、65歳未満の者では、最近10年間において、仮釈放者の傾向と同様に、保護観察付執行猶予者の人員、そのうちの有前科者の人員のいずれも平成27年は18年と比べて減少しているが、高齢者では、保護観察付執行猶予者の人員、そのうちの有前科者の人員が約1.4倍、約1.6倍にそれぞれ増加した。高齢保護観察付執行猶予者の有前科者率は、同期間において、65歳未満の者よりも一貫して顕著に高く、20年以降80%台で推移し、27年は87.7%であった。

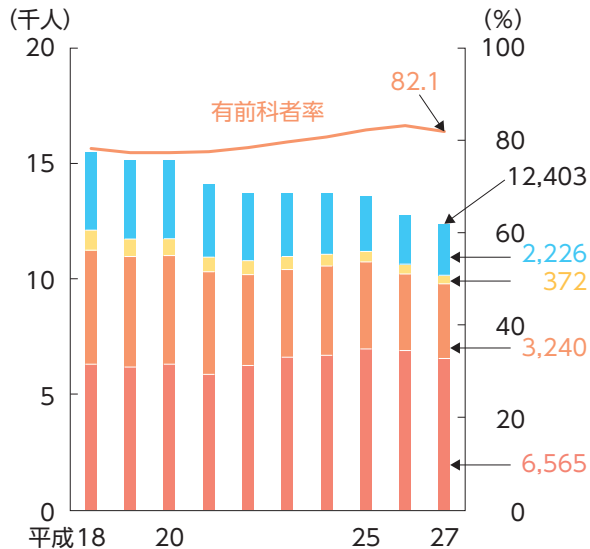
2-1-5-10図

保護観察開始人員中の有前科者人員（前科の種類別）・有前科者率の推移

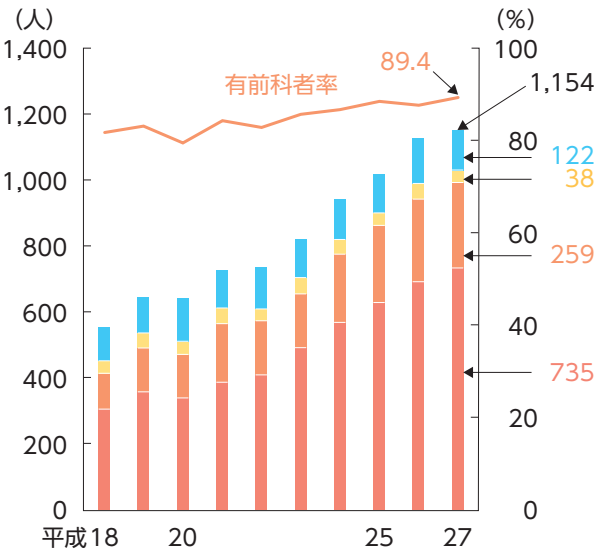
（平成18年～27年）

① 仮釈放者

ア 65歳未満

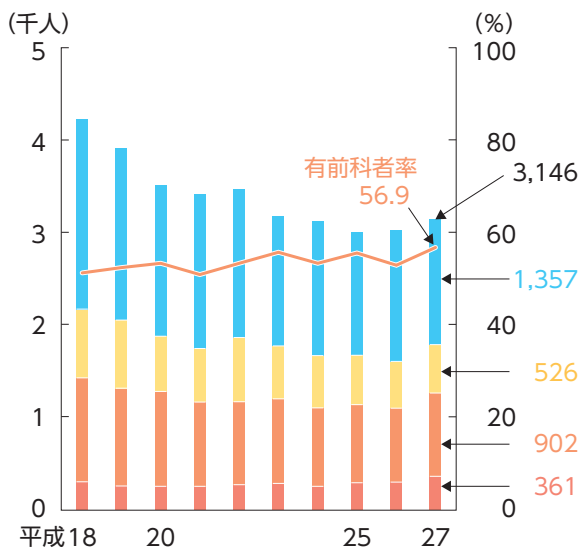


イ 65歳以上

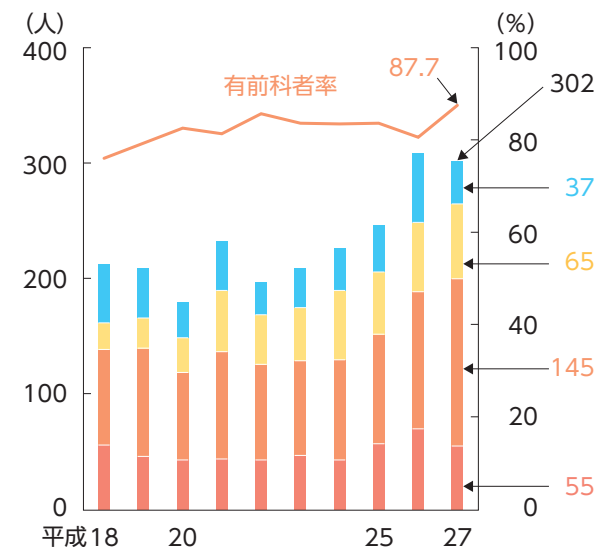


② 保護観察付執行猶予者

ア 65歳未満



イ 65歳以上



■ 前科なし ■ 罰金前科のみあり ■ 懲役・禁錮（執行猶予）の前科あり ■ 懲役・禁錮（実刑）の前科あり

- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 「有前科者」は、今回の保護観察開始前に罰金以上の刑に処せられたことがある者をいう。
 3 「有前科者率」は、保護観察開始人員に占める有前科者の人員の比率をいう。
 4 前科の有無が不詳の者を除く。
 5 複数の前科を有する場合、懲役・禁錮（実刑）の前科がある者は「懲役・禁錮（実刑）の前科あり」に、懲役・禁錮（実刑）の前科がなく、かつ懲役・禁錮（執行猶予）の前科がある者は「懲役・禁錮（執行猶予）の前科あり」に、罰金の前科のみがある者は「罰金前科あり」に、それぞれ計上している。

第2節 精神障害のある者

本節においては、精神障害のある者による犯罪等の動向を概観する。

なお、本研究において、精神障害のある者等の定義は、特に断らない限り、次のとおりとする。

「精神障害を有する者」

刑事施設において入所時に精神障害（知的障害，人格障害，神経症性障害又はその他の精神障害（精神作用物質使用による精神及び行動の障害，統合失調症，気分障害等を含む。）をいう。）を有すると診断された者又は保護観察開始時に精神障害（知的障害，人格障害，神経症性障害又はその他の精神障害をいう。）を有することが明らかな者をいう。

「知的障害を有する者」

刑事施設において入所時に知的障害を有すると診断された者又は保護観察開始時に知的障害を有することが明らかな者をいう。

「知的障害以外の精神障害を有する者」

刑事施設において入所時に知的障害以外の精神障害（人格障害，神経症性障害及びその他の精神障害をいう。）を有すると診断された者又は保護観察開始時に知的障害以外の精神障害を有することが明らかな者をいう。

「精神障害のない者」

刑事施設において入所時に精神障害を有すると診断された者以外の者（精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。）又は保護観察開始時に知的障害，人格障害，神経症性障害又はその他の精神障害を有することが明らかな者以外の者（精神状況が不詳の者を除く。）をいう。

1 検挙

本項においては、精神障害者等（精神障害者^(※5)又は精神障害の疑いのある者^(※6)をいう。以下この項において同じ。）の刑法犯検挙人員等の推移を見ることとする。

精神障害者等による刑法犯検挙人員及び刑法犯検挙人員（総数）に占める精神障害者等の人員の比率（以下「精神障害者等率」という。）の推移（最近20年間）を罪名別に見ると、**2-2-1-1図**のとおりである。

精神障害者等による刑法犯検挙人員は、過去20年間にわたって増加傾向にあり、平成27年（3,950人）は8年（1,999人）の約2倍に上った。罪名別で見ると、窃盗については、27年（1,503人）は8年（1,098人）の約1.4倍であり、傷害・暴行については、27年（945人）は8年（225人）の4.2倍に増加している。また、精神障害者等による刑法犯検挙人員のうち精神障害の疑いのある者の人員は、8年（1,273人）と比べて27年（1,616人）は約1.3倍であるのに対し、精神障害者の人員は、8年（726人）と比べて27年（2,334人）は約3.2倍に増加している。

精神障害者等率は、平成8年の0.7%から27年の1.7%へと約2.4倍に上昇した。主要な罪名の精神障害者等率を見ると（**2-2-1-1図**②～⑨）、過去20年間の各年において、一貫して、放火が最も高く（27年は20.3%）、次いで、殺人（27年は13.7%）の順であった。それ以外の罪名については、27年の精神障害者等率を見ると、脅迫が4.0%、強盗が3.4%、傷害・暴行が2.0%、強姦・強制わいせつが1.9%を占め、それぞれ総数で見た精神障害者等率（1.7%）より高い一方、詐欺（1.5%）及び窃盗（1.2%）はこれより低かった。

（※5） 統合失調症，精神作用物質による急性中毒若しくはその依存症，知的障害，精神病質又はその他の精神疾患を有する者をいい，精神保健指定医の診断により医療及び保護の対象となる者に限る。

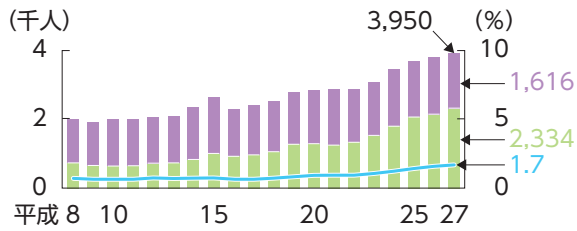
（※6） 精神保健福祉法23条の規定による都道府県知事への通報の対象となる者のうち，精神障害者以外の者をいう。

2-2-1-1図

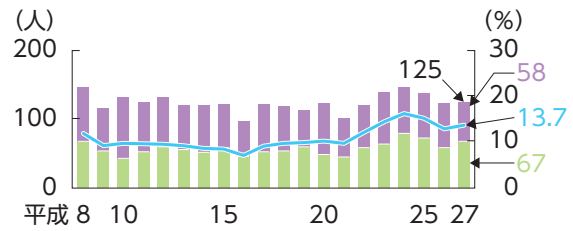
刑法犯 精神障害者等の検挙人員・精神障害者等率の推移（罪名別）

（平成8年～27年）

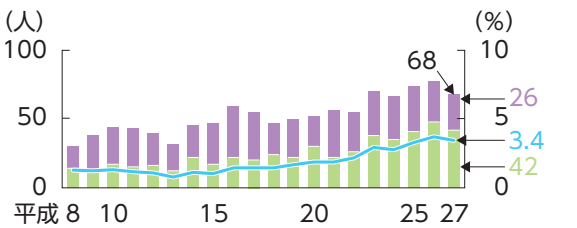
① 総数



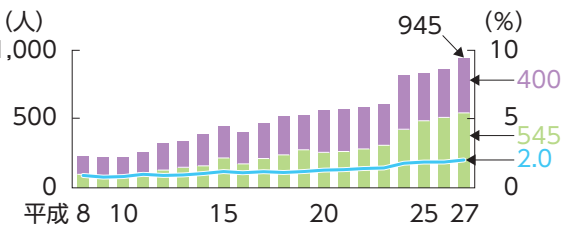
② 殺人



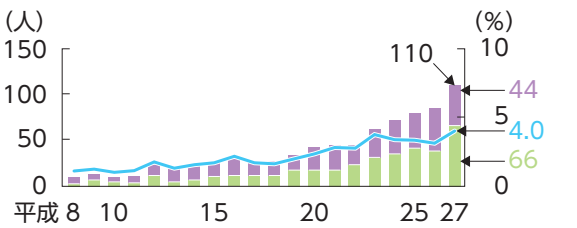
③ 強盗



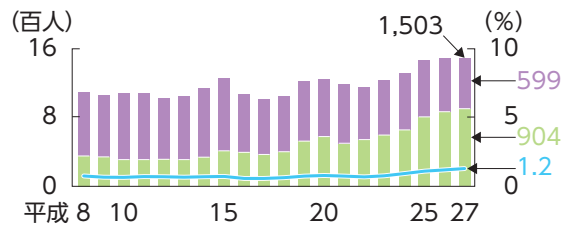
④ 傷害・暴行



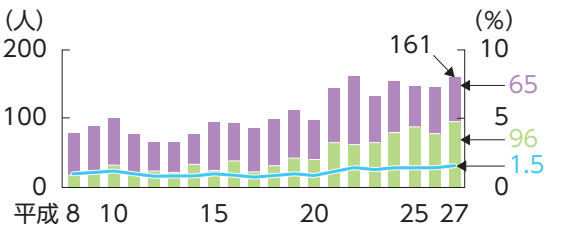
⑤ 脅迫



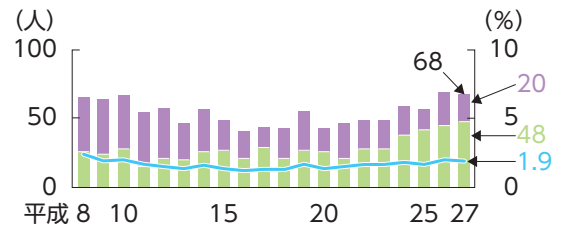
⑥ 窃盗



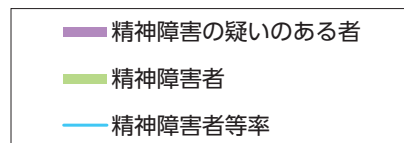
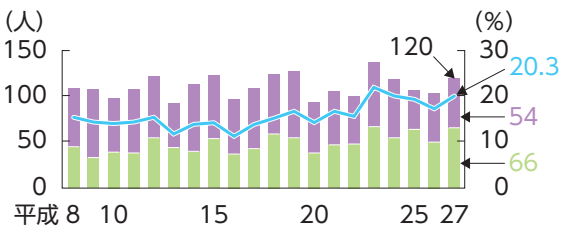
⑦ 詐欺



⑧ 強姦・強制わいせつ



⑨ 放火



注 1 警察庁の統計による。

2 「精神障害者等」は、「精神障害者」（統合失調症，精神作用物質による急性中毒若しくはその依存症，知的障害，精神病質又はその他の精神疾患を有する者をいい，精神保健指定医の診断により医療及び保護の対象となる者に限る。）及び「精神障害の疑いのある者」（精神保健福祉法23条の規定による都道府県知事への通報の対象となる者のうち，精神障害者以外の者）をいう。

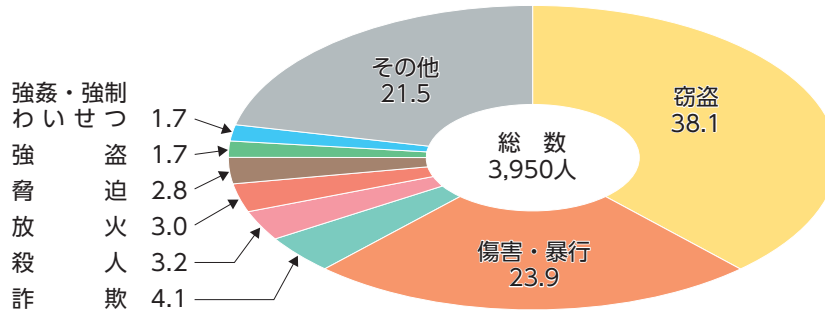
3 「精神障害者等率」は，検挙人員に占める精神障害者等の人員の比率をいう。

平成27年における精神障害者等による刑法犯検挙人員の罪名別構成比は、**2-2-1-2図**のとおりである。窃盗が全体の38.1%と最も高く、次いで、傷害・暴行が23.9%を占めている。

2-2-1-2図

刑法犯 精神障害者等の検挙人員の罪名別構成比

(平成27年)



注 1 警察庁の統計による。

2 「精神障害者等」は、「精神障害者」(統合失調症, 精神作用物質による急性中毒若しくはその依存症, 知的障害, 精神病質又はその他の精神疾患を有する者をいい, 精神保健指定医の診断により医療及び保護の対象となる者に限る。)及び「精神障害の疑いのある者」(精神保健福祉法23条の規定による都道府県知事への通報の対象となる者のうち, 精神障害者以外の者)をいう。

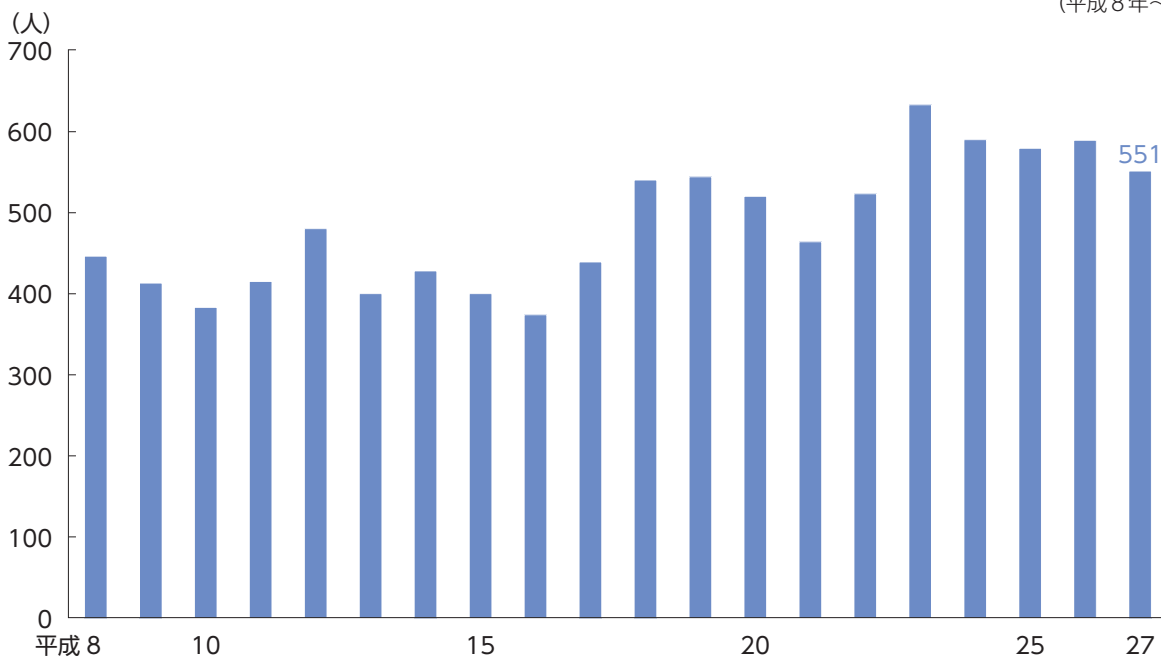
2 検察

検察庁において心神喪失を理由に不起訴処分に付された被疑者人員の推移（最近20年間）は、**2-2-2-1図**のとおりである。平成8年から16年までは、300人台から400人台でおおむね横ばいに推移していたが、心神喪失者等医療観察制度（本節3項参照）が開始された17年から増加傾向に転じ、23年には8年以降で最高の633人となった。24年以降は、500人台で推移しているところ、27年は551人（8年の約1.2倍）であった。

2-2-2-1図

心神喪失による不起訴処分の人員の推移

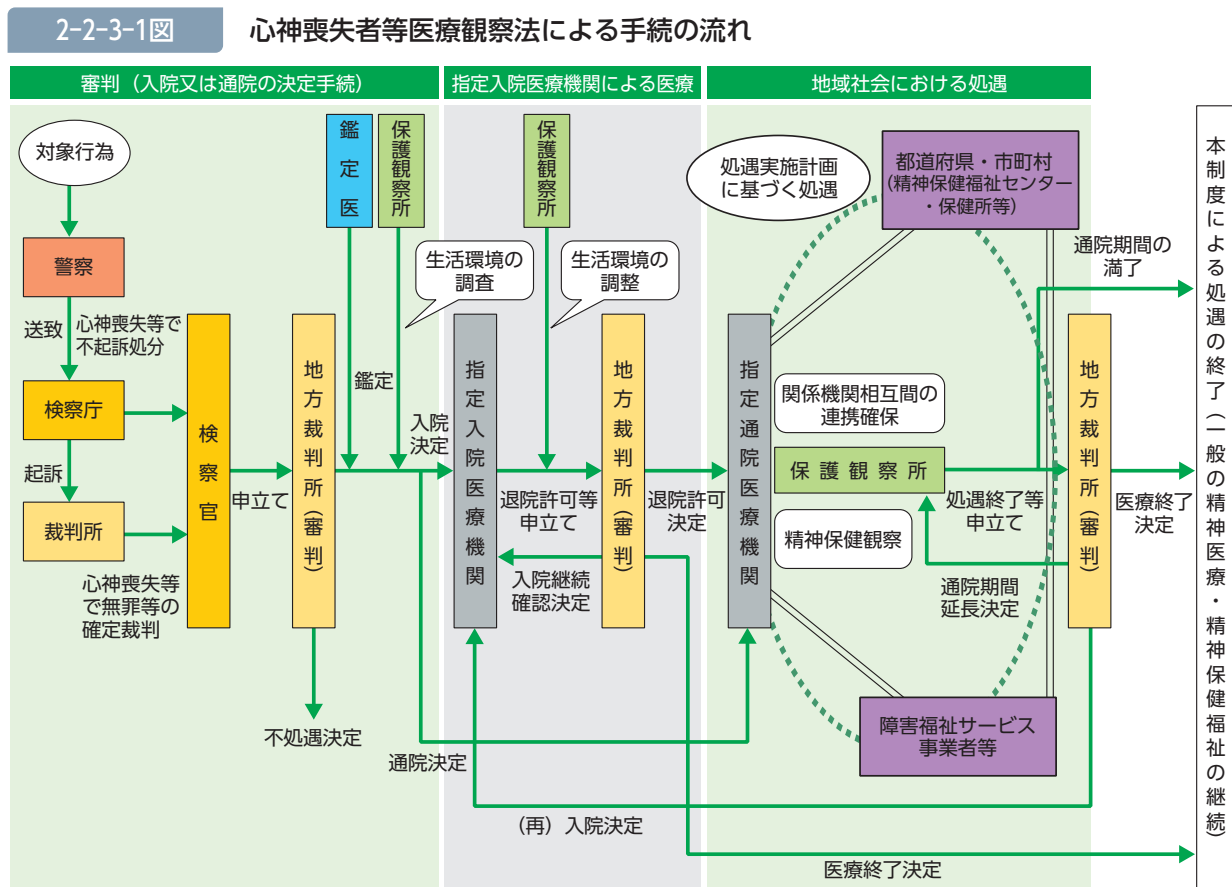
（平成8年～27年）



- 注 1 検察統計年報による。
2 過失運転致死傷等及び道交違反を除く。

3 心神喪失者等医療観察制度

心神喪失者等医療観察制度は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、継続的かつ適切な医療及びその確保のために必要な観察・指導を行うことによって、病状の改善とこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、もってその社会復帰を促進することを目的として、平成17年に施行された心神喪失者等医療観察法により運用されている。その手続の流れは、2-2-3-1図のとおりである。



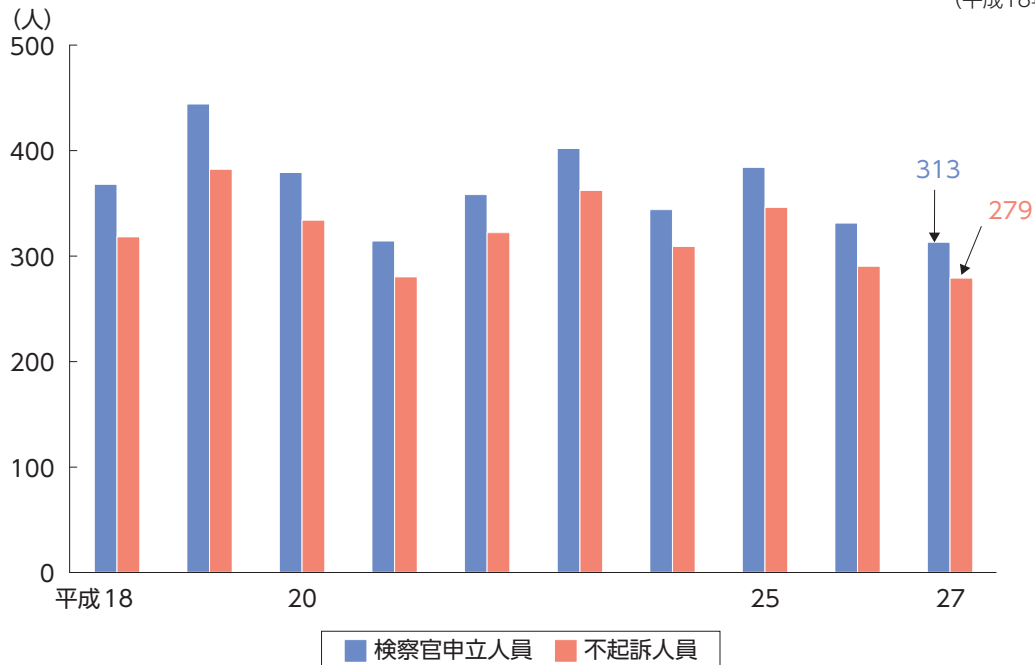
心神喪失者等医療観察制度の対象となるのは、①不起訴処分において、対象行為（放火、強制わいせつ及び強姦、殺人、強盗（これらの未遂を含む。）並びに傷害）を行ったこと及び心神喪失又は心神耗弱であることが認められた者、②対象行為について、心神喪失を理由に無罪の確定裁判を受けた者、又は、心神耗弱を理由に刑を減輕する旨の確定裁判（懲役又は禁錮の実刑判決であって、執行すべき刑期があるものを除く。）を受けた者である。これらの対象者については、原則として、検察官の申立てにより審判が行われる。その審判は、裁判官と精神保健審判員（精神科医）の合議体により行われ、医療の要否・内容が決定される。

検察官による医療観察申立人員及び同人員中の不起訴人員（不起訴処分において心神喪失者等医療観察制度の対象者であることが認められ、検察官が審判の申立てをした者）の推移（最近10年間）は、**2-2-3-2図**のとおりである。平成17年に心神喪失者等医療観察制度が開始された後、18年以降の医療観察申立人員は、おおむね300人台から400人台で推移しているところ、各年の医療観察申立人員のうち不起訴人員が占める比率は8割以上であり、それ以外が確定裁判を受けた人員である。27年の検察官による医療観察申立人員は、313人であり、同人員における不起訴人員が占める比率は、89.1%（279人）であった。

2-2-3-2図

検察官申立人員等の推移

（平成18年～27年）



注 1 法務省刑事局の資料による。

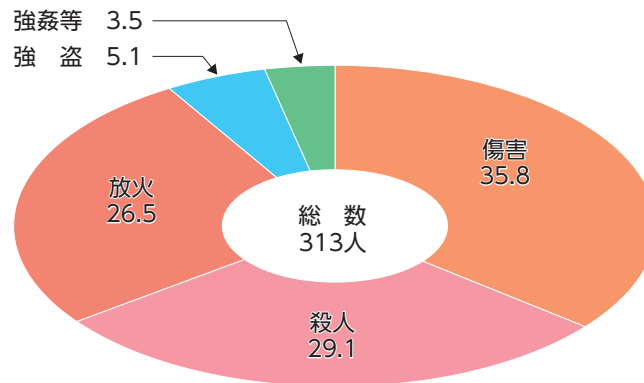
2 「不起訴人員」は、「検察官申立人員」の内数であり、不起訴処分において心神喪失者等医療観察制度の対象者であることが認められ、検察官が審判の申立てをした者である。

平成27年の検察官による心神喪失者等医療観察申立人員の対象行為別の構成比は、**2-2-3-3図**のとおりである。傷害（35.8％）の比率が最も高く、次いで、精神障害者等率が高い、殺人（29.1％）、放火（26.5％）の順に続いている。

2-2-3-3図

検察官申立人員の対象行為別構成比

(平成27年)



- 注 1 法務省刑事局の資料による。
- 2 「対象行為」は、一定の刑法の罰条に規定する行為に当たるものをいう（心神喪失者等医療観察法2条1項参照）。
- 3 「傷害」は、現場助勢に当たる行為を含まない。
- 4 「殺人」は、殺人予備に当たる行為を含まない。
- 5 「放火」は、現住建造物等放火、非現住建造物等放火及び建造物等以外放火に当たる行為（ただし、予備に当たる行為を除く。）をいい、延焼及び消火妨害に当たる行為を含まない。
- 6 「強盗」は、強盗及び事後強盗に当たる行為（ただし、予備に当たる行為を除く。）をいい、昏睡強盗に当たる行為を含まない。
- 7 「強姦等」は、強制わいせつに当たる行為を含む。
- 8 複数の対象行為が認められた事件は、法定刑の最も重いものに、複数の対象行為の法定刑が同じ場合には対象行為の欄において上に掲げられているものに計上している。

4 矯正

本項においては、精神障害を有する者の動向等について概観する。

精神障害を有する者のうち、女性の人員が毎年少ないため、本項では、女性については、一部の項目において、平成23年から27年までの5年間の人員の累計により特徴等を概観することとする。

(1) 人員

平成27年の入所受刑者人員のうち、精神障害を有する者の精神障害の種別ごとの人員の推移（最近20年間）を総数・女性別に見ると、**2-2-4-1図**のとおりである。

平成27年における精神障害を有する者の人員は2,825人で、8年（1,146人）と比べて約2.5倍に増加した。精神障害の種別では、知的障害と人格障害は、この20年間において、おおむね横ばいで推移しているが、神経症性障害は約8倍、その他の精神障害は約2.7倍にそれぞれ増加した。入所受刑者中に占める精神障害を有する者の比率は5.1%から13.1%に上昇した。

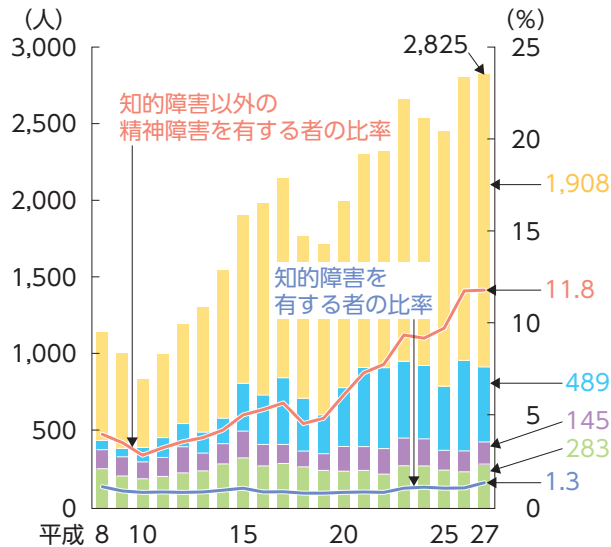
精神障害を有する者のうち、平成27年の女性の人員は495人であり、8年（82人）と比べて約6倍に急増した。精神障害の種別では、知的障害と人格障害は、人員が少なく、入所年による増減はあるものの、おおむね横ばいの傾向であるのに対し、神経症性障害は4人から115人へと約28.8倍、その他の精神障害は44人から343人へと約7.8倍にそれぞれ急増し、女性の入所受刑者に占める精神障害を有する者の比率は、8年の7.7%から、24年に20%を超え、27年は23.3%であった。

2-2-4-1図

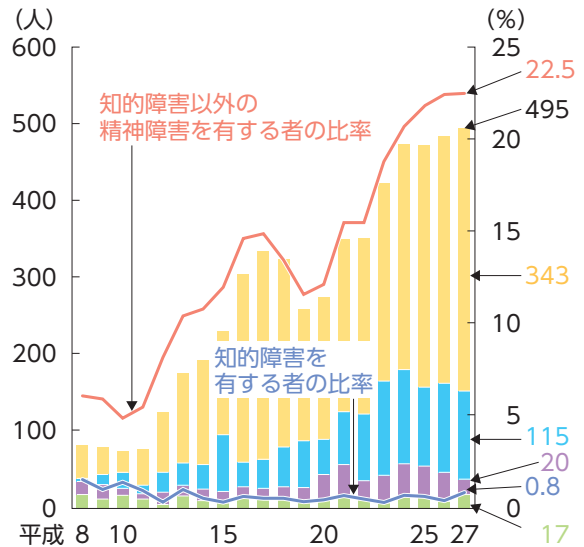
精神障害を有する入所受刑者の人員・比率の推移（総数・女性別，精神障害別）

（平成8年～27年）

① 総数



② 女性



知的障害 人格障害 神経症性障害 その他の精神障害

- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「その他の精神障害」は、精神作用物質使用による精神及び行動の障害、統合失調症、気分障害等を含む。
 4 「知的障害を有する者の比率」は、入所受刑者に占める知的障害を有する者の比率をいう。
 5 「知的障害以外の精神障害を有する者の比率」は、入所受刑者に占める人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害を有する者の比率をいう。

(2) 年齢層

平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の年齢層別構成比について、総数・女性性別に見るとともに、これを精神状況別（精神障害なし、知的障害、知的障害以外の精神障害の別をいう。以下この節において同じ。）に見ると、**2-2-4-2図**のとおりである。

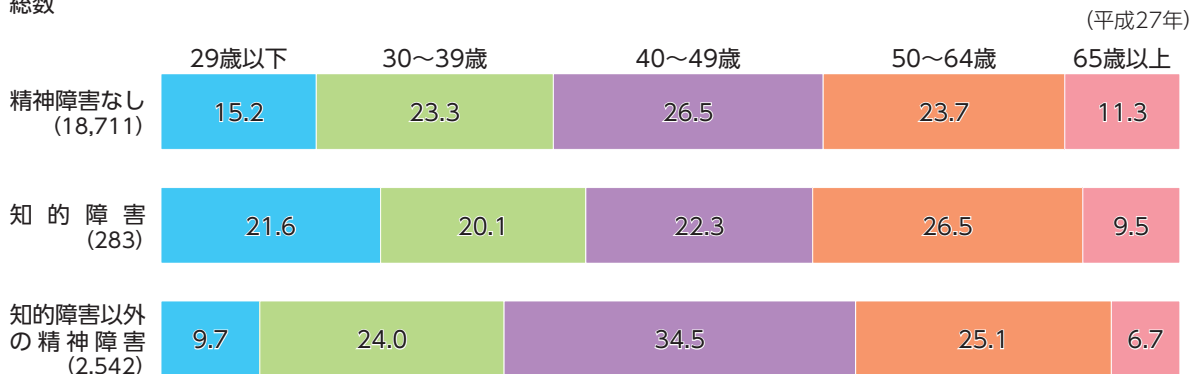
知的障害を有する者は、精神障害のない者、知的障害以外の精神障害を有する者と比べ、29歳以下の者の割合が高く（21.6%）、知的障害以外の精神障害を有する者は、精神障害のない者、知的障害を有する者と比べ、40～49歳の者の割合が高く（34.5%）、高齢者の割合は最も低かった（6.7%）。

女性は、知的障害以外の精神障害を有する者では、精神障害のない者、知的障害を有する者と比べて、40～49歳の者の割合が高く、50歳以上の高い年齢層の割合が低かった。

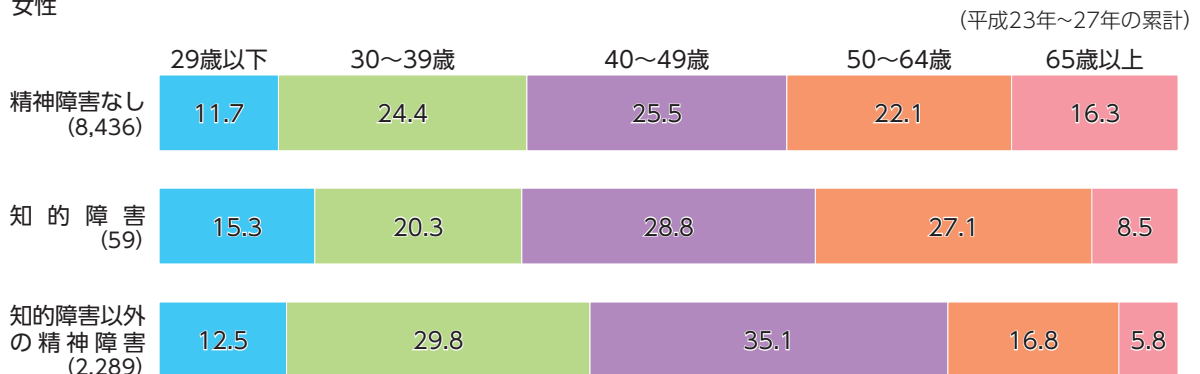
2-2-4-2図

入所受刑者の年齢層別構成比（総数・女性別、精神状況別）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の年齢による。
 3 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 4 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 5 () 内は、実人員である。

(3) 居住状況

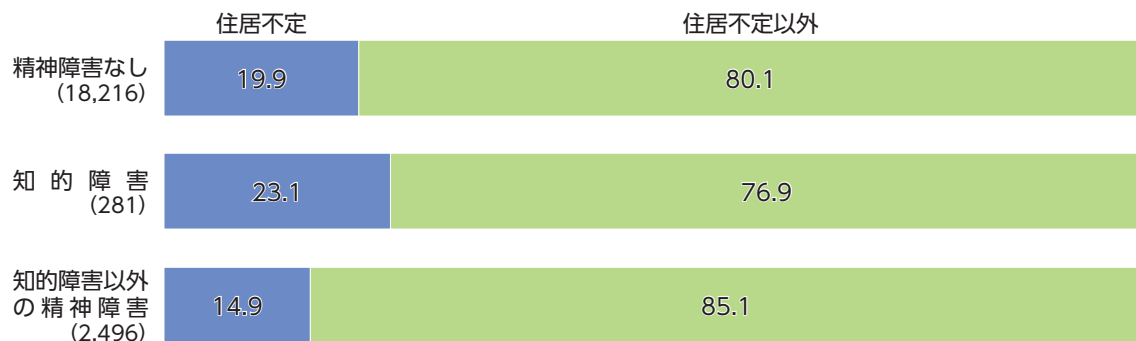
平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の居住状況別構成比について、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、**2-2-4-3図**のとおりである。知的障害を有する者は、「住居不定」の割合が、精神障害のない者、知的障害以外の精神障害を有する者と比べて高かった。女性についても同様の傾向であるが、「住居不定」の割合は、入所受刑者総数と比べると顕著に低く、知的障害を有する者でも約1割であった。

2-2-4-3図

入所受刑者の居住状況別構成比（総数・女性別、精神状況別）

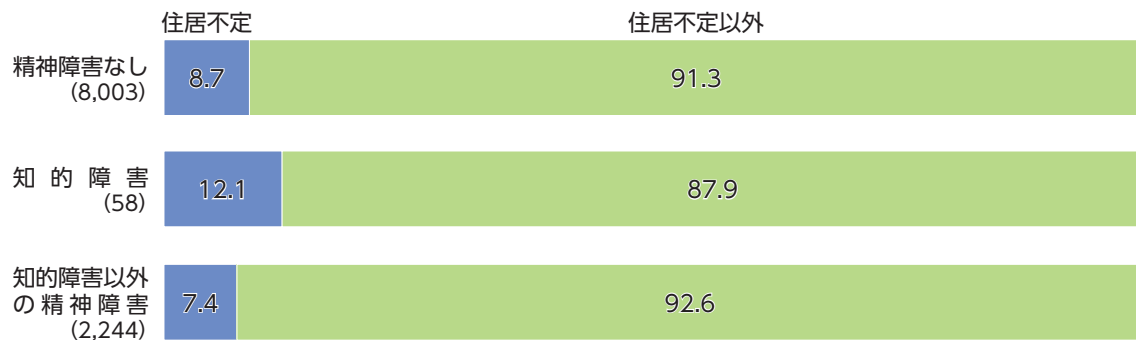
① 総数

(平成27年)



② 女性

(平成23年～27年の累計)



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 犯行時の居住状況による。ただし、来日外国人及び居住地が不詳の者を除く。
 5 () 内は、実人員である。

(4) 婚姻状況

平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の婚姻状況別構成比について、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、**2-2-4-4図**のとおりである。

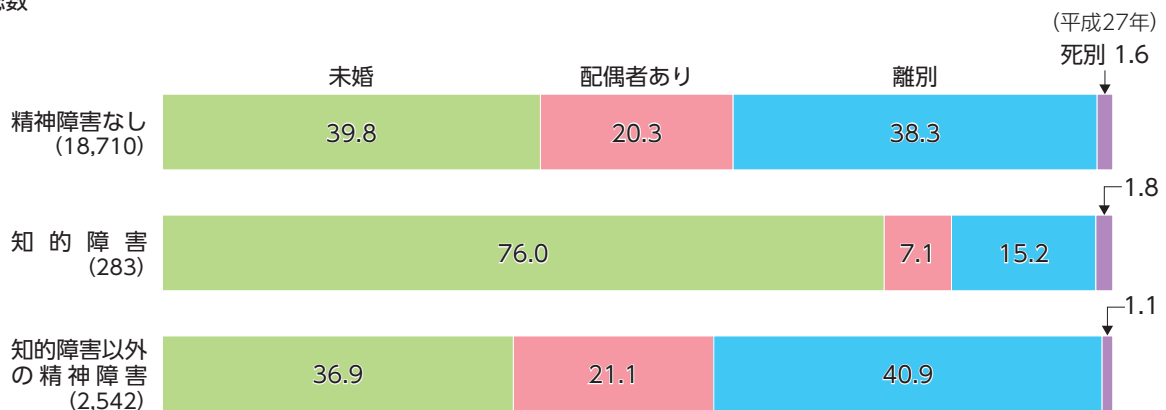
知的障害を有する者は「未婚」の割合が顕著に高く（76.0%）、「配偶者あり」の割合が低かった（7.1%）。知的障害以外の精神障害を有する者と精神障害のない者とは、構成比に大きな差はなく、「未婚」と「離別」がそれぞれ約4割を占めた。

女性についても、知的障害以外の精神障害を有する者と精神障害のない者とは、同様に構成比に大きな差はなく、これらの者のうち「未婚」の者は約2割であるが、知的障害を有する者では3割を超えていた（35.6%）。

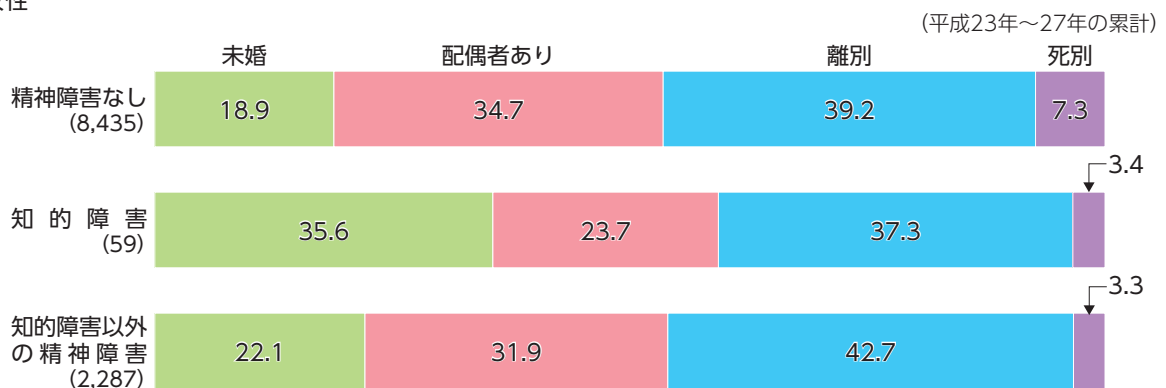
2-2-4-4図

入所受刑者の婚姻状況別構成比（総数・女性別、精神状況別）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 犯行時の婚姻状況による。ただし、婚姻状況が不詳の者を除く。
 5 「配偶者」は、内縁関係にある者を含む。
 6 () 内は、実人員である。

(5) 就労状況

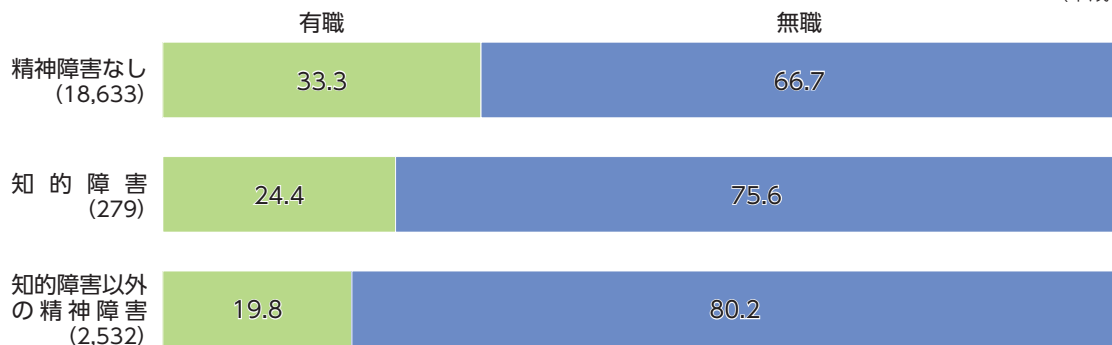
平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の就労状況別構成比について、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、**2-2-4-5図**のとおりである。精神障害のない者は、有職者の割合が3割を超えているが、知的障害を有する者、知的障害以外の精神障害を有する者共に有職者の割合は2割前後であった。女性は、精神障害のない者では、有職者の割合が約2割で、知的障害以外の精神障害を有する者では約1割、知的障害を有する者では1割に満たなかった。

2-2-4-5図

入所受刑者の就労状況別構成比（総数・女性別、精神状況別）

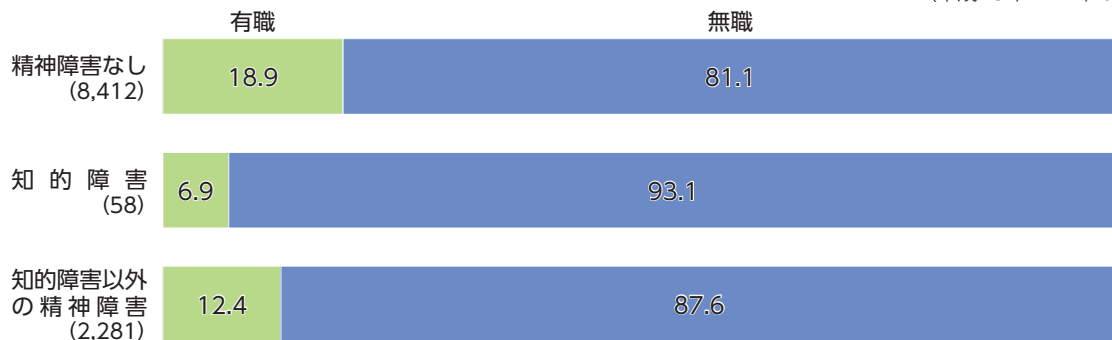
① 総数

（平成27年）



② 女性

（平成23年～27年の累計）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 犯行時の就労状況による。ただし、学生・生徒、家事従事者及び就労状況が不詳の者を除く。
 5 () 内は、実人員である。

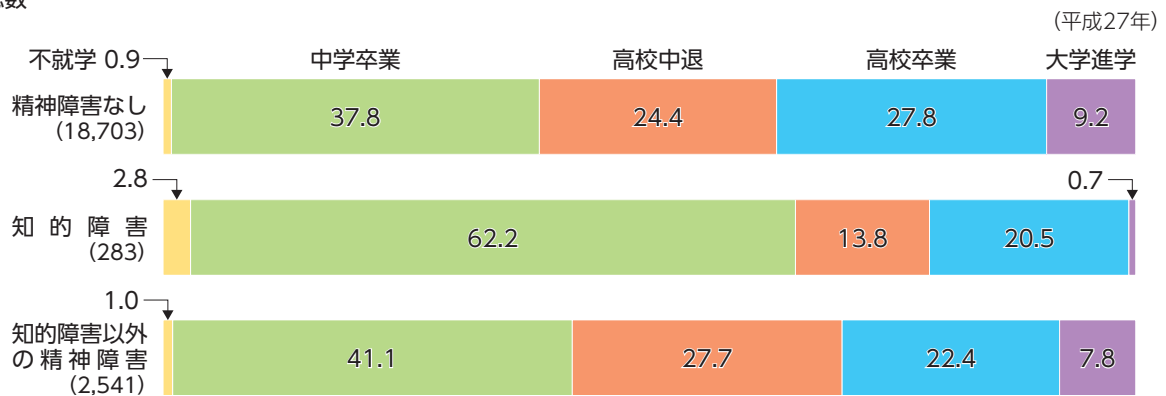
(6) 教育程度

平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の教育程度別構成比について、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、**2-2-4-6図**のとおりである。知的障害を有する者は、不就学の者及び中学校卒業の者の割合が合わせて6割を超えており、精神障害のない者、知的障害以外の精神障害を有する者と比べて顕著に高く、大学進学 of 者の割合が顕著に低かった。知的障害以外の精神障害を有する者は、女性の場合も含め、精神障害のない者と比べて構成比に大きな差はなかった。

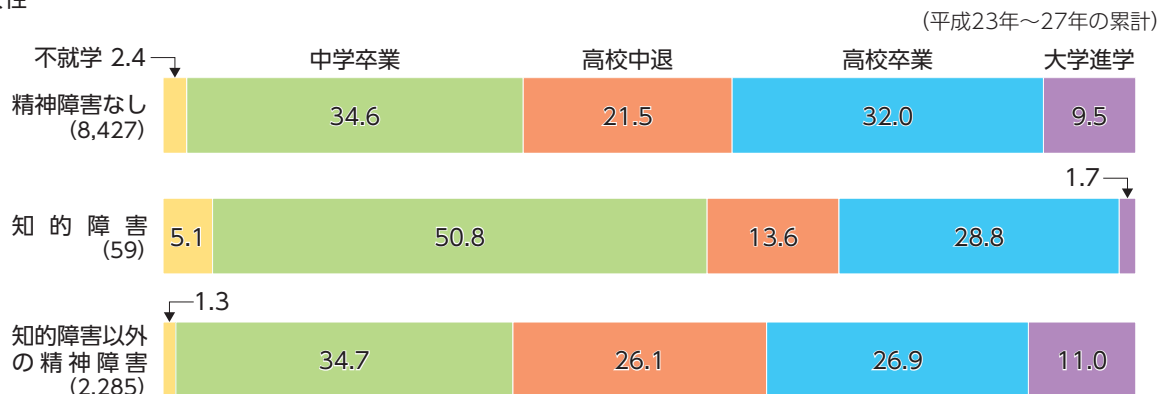
2-2-4-6図

入所受刑者の教育程度別構成比（総数・女性別、精神状況別）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 教育程度は、犯行時における最終学歴又は就学状況である。ただし、教育程度が不詳の者を除く。
 5 「不就学」は、小学校中退、小学校卒業及び中学校中退を含む。
 6 「高校中退」は、高校在学を含む。
 7 「大学進学」は、大学在学、大学中退及び大学卒業をいう。
 8 () 内は、実人員である。

(7) 罪名

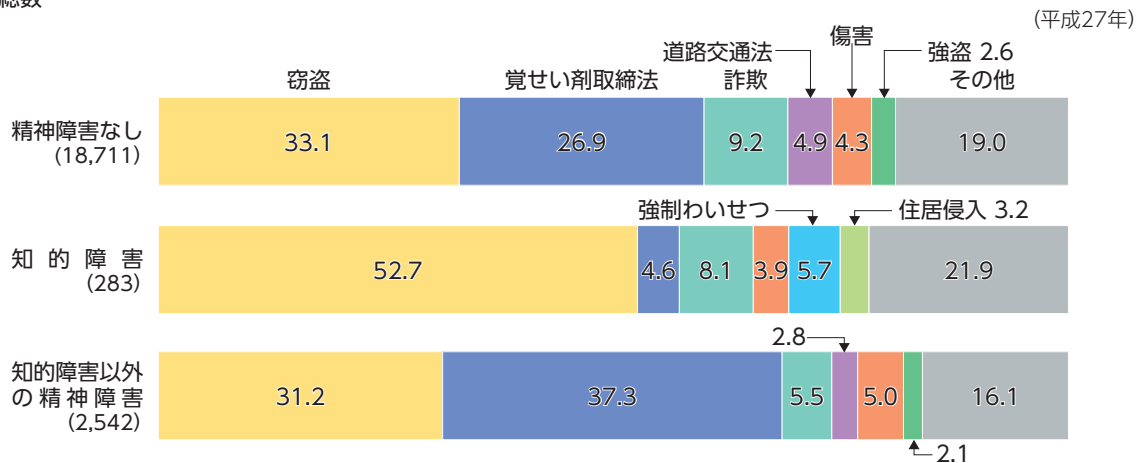
平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の罪名別構成比について、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、**2-2-4-7図**のとおりである。知的障害を有する者は、窃盗が過半数（52.7%）を占める一方、覚せい剤取締法違反の割合（4.6%）については、精神障害のない者、知的障害以外の精神障害を有する者に比べて顕著に低かった。知的障害以外の精神障害を有する者は、覚せい剤取締法違反の割合が37.3%を占め、精神障害のない者（26.9%）と比べて高いが、それ以外の罪名の構成比に大きな差はなかった。

女性についても、知的障害を有する者は、窃盗が過半数（54.2%）を占めた。また、知的障害以外の精神障害を有する者は、覚せい剤取締法違反（44.2%）と窃盗（39.7%）で全体の8割以上を占めた。

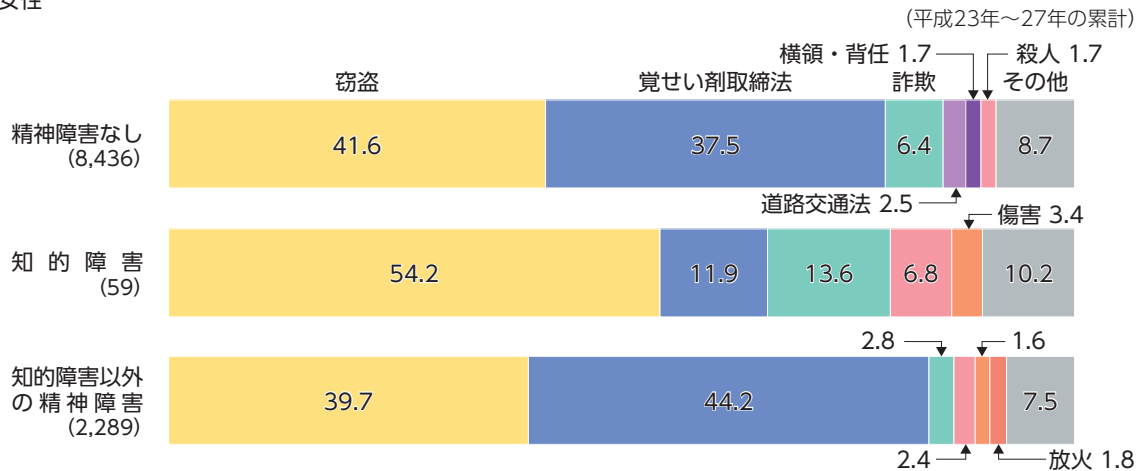
2-2-4-7図

入所受刑者の罪名別構成比（総数・女性別、精神状況別）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 () 内は、実人員である。

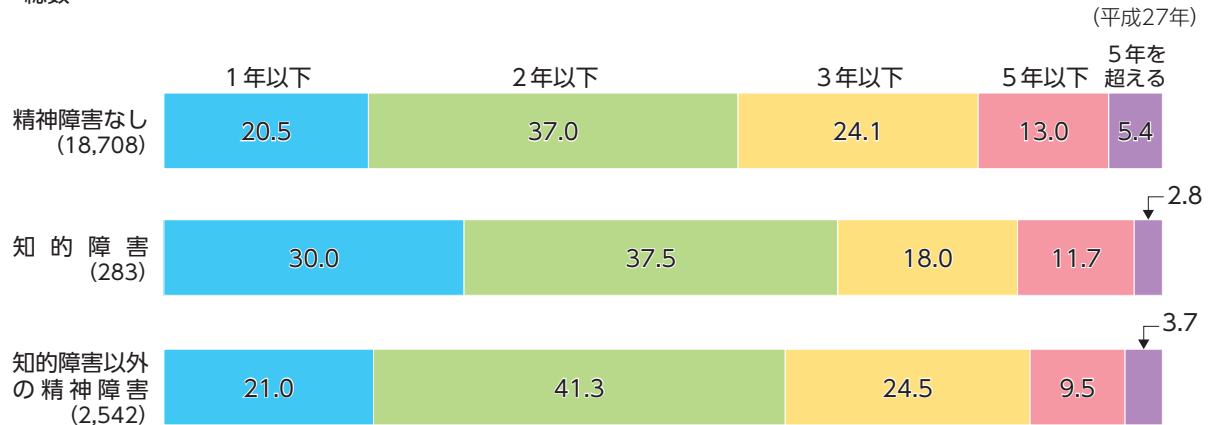
(8) 刑期

平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の刑期別構成比について、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、2-2-4-8図のとおりである。知的障害を有する者は、総数、女性共に1年以下の刑期の者の割合が約3割を占め、精神障害がない者、知的障害以外の精神障害を有する者と比べて、その割合が高かった。

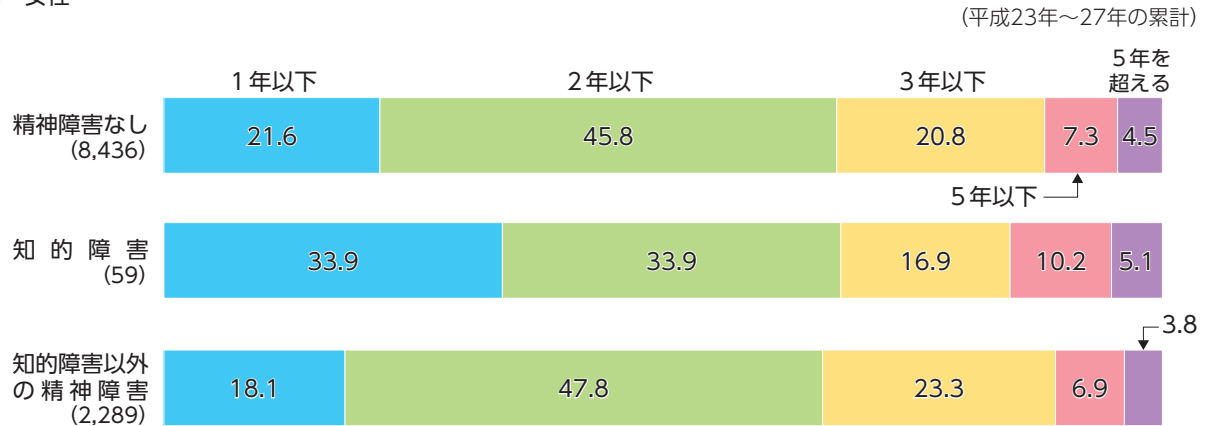
2-2-4-8図

入所受刑者の刑期別構成比（総数・女性別、精神状況別）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 「5年を超える」は、無期を含む。
 5 () 内は、実人員である。

(9) 入所度数

平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の入所度数別構成比について、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、**2-2-4-9図**のとおりである。

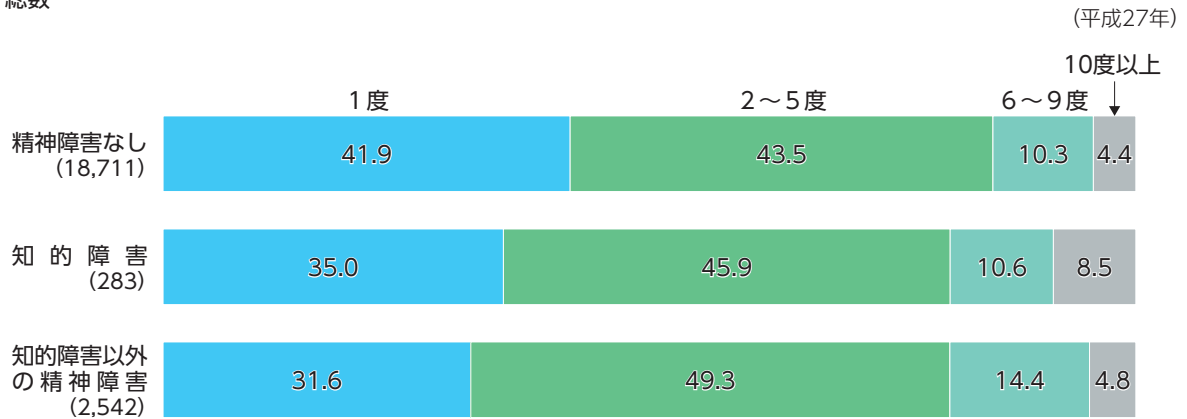
知的障害を有する者、知的障害以外の精神障害を有する者のうち、入所度数が2度以上の者（再入者）の割合は、それぞれ65.0%、68.4%と、精神障害のない者（58.1%）よりも高かった。知的障害を有する者と知的障害以外の精神障害を有する者の入所度数を比べると、構成比に大きな差はなかった。

女性は、再入者の割合が知的障害を有する者で50.8%、知的障害以外の精神障害を有する者で44.9%であった。知的障害以外の精神障害を有する者について見ると、女性では、精神障害のない者と比べて、入所度別構成比に大きな差はなかった。

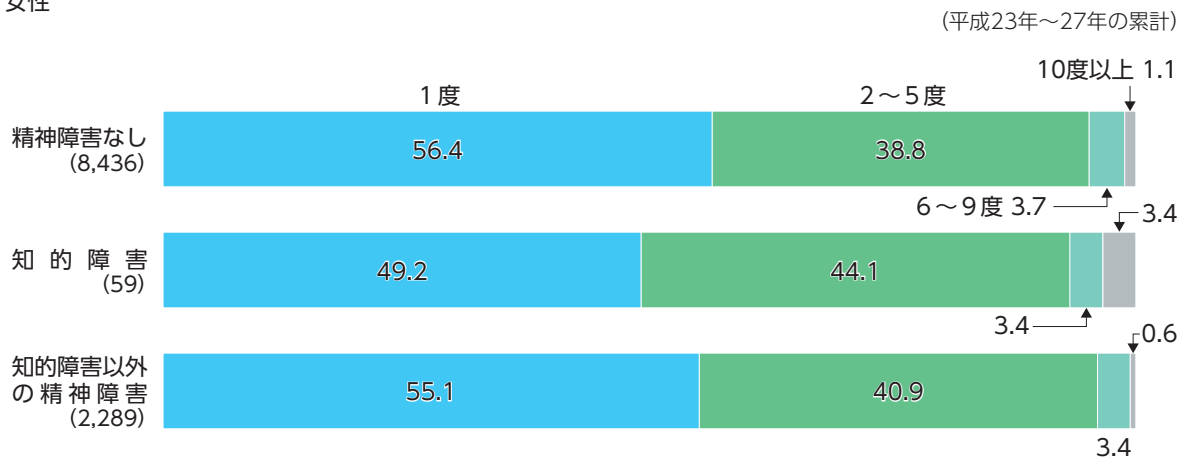
2-2-4-9図

入所受刑者の入所度数別構成比（総数・女性別，精神状況別）

① 総数



② 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は，人格障害，神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 () 内は，実人員である。

5 更生保護

本項においては、仮釈放者及び保護観察付執行猶予者について、精神障害を有する者の動向等を概観する。

精神障害を有する者のうち、女性の仮釈放者及び保護観察付執行猶予者の各年の人員が少ないため、保護観察開始人員の罪名別構成比及び居住状況別構成比を見る場合、女性については、平成23年から27年までの5年間の人員の累計により概観することとする。

(1) 人員

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者の精神状況別保護観察開始人員、並びに知的障害を有する者及び知的障害以外の精神障害を有する者それぞれの比率（保護観察開始人員に占める知的障害を有する者及び知的障害以外の精神障害を有する者それぞれの割合）の推移（平成10年以降）を見ると、**2-2-5-1図**のとおりである。

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者共に、知的障害を有する者の人員は平成10年以降増減を繰り返しながら緩やかな増加傾向にあり、また、知的障害以外の精神障害を有する者の27年の人員は、10年に比べて、仮釈放者の総数では約6.8倍、女性では約15.3倍に、保護観察付執行猶予者の総数では約4.5倍、女性では約6.3倍に、それぞれ大きく増加した。

また、知的障害以外の精神障害を有する者の比率は、仮釈放者では平成10年の1.6%から27年の10.7%に、保護観察付執行猶予者では10年の3.4%から27年の18.7%に、いずれも上昇した。特に、女性については、知的障害以外の精神障害を有する者の比率の上昇が顕著であり、仮釈放者では10年の3.7%から27年の30.0%に、保護観察付執行猶予者では10年の7.3%から27年の39.2%に、いずれも大きく上昇した。

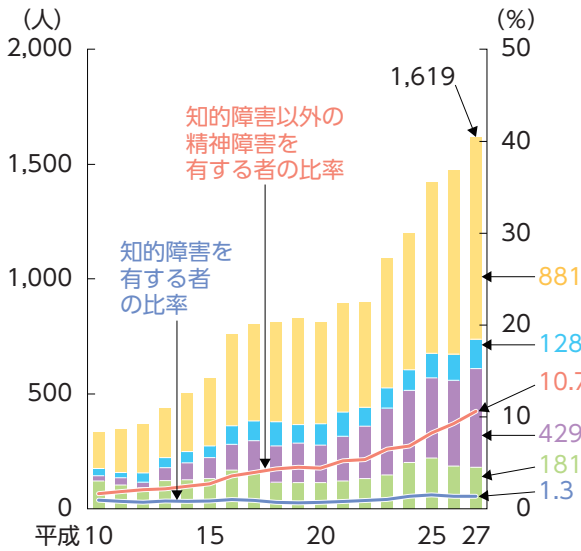
2-2-5-1図

精神障害を有する者の保護観察開始人員・比率の推移（総数・女性別，精神障害別）

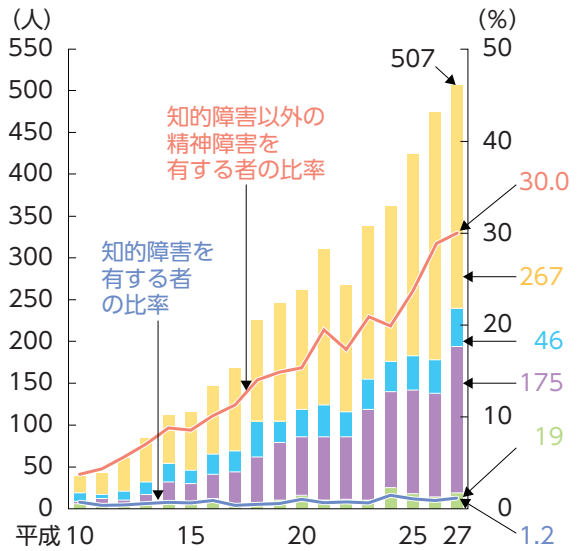
（平成10年～27年）

① 仮釈放者

ア 総数

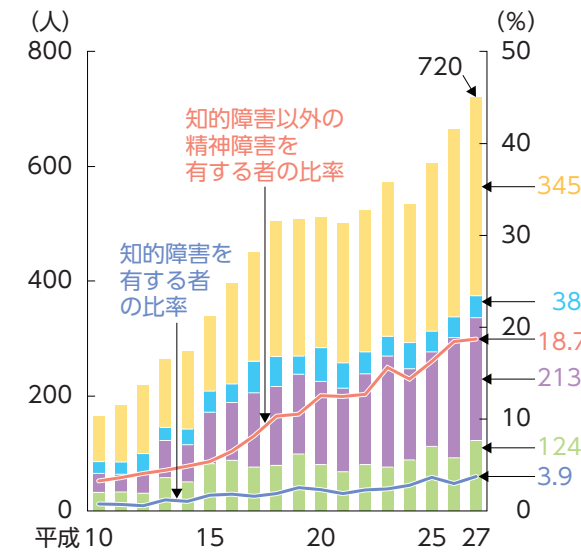


イ 女性

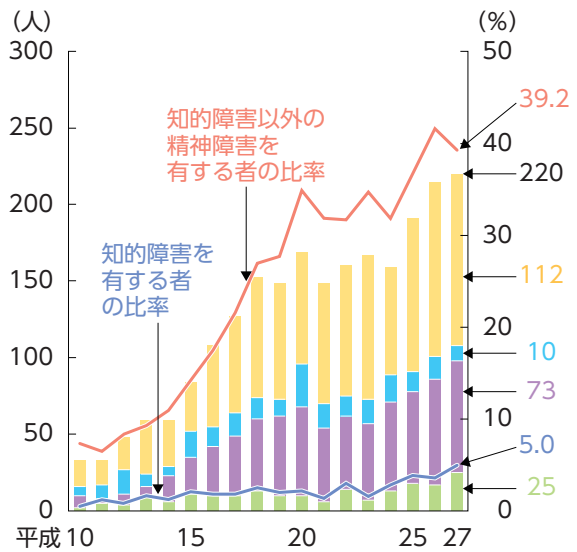


② 保護観察付執行猶予者

ア 総数



イ 女性



知的障害 人格障害 神経症性障害 その他の精神障害

- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察開始時の精神状況による。ただし、精神状況が不詳の者を除く。
 3 「知的障害を有する者の比率」は、保護観察開始人員に占める知的障害を有する者の比率をいう。
 4 「知的障害以外の精神障害を有する者の比率」は、保護観察開始人員に占める人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害を有する者の比率をいう。

(2) 罪名

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者について、平成27年における保護観察開始人員（女性は23年から27年の累計）の罪名別構成比を総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、2-2-5-2図のとおりである。

ア 仮釈放者

総数、女性共に、知的障害を有する者は、精神障害のない者及び知的障害以外の精神障害を有する者と比べて、窃盗の割合が高く、覚せい剤取締法違反の割合が低かった。

イ 保護観察付執行猶予者

総数を見ると、知的障害を有する者は、精神障害のない者及び知的障害以外の精神障害を有する者と比べて、窃盗の割合が高く、覚せい剤取締法違反の割合が低かった。

女性を見ると、窃盗の割合には大きな差が見られないが、覚せい剤取締法違反の割合を見ると、知的障害を有する者及び知的障害以外の精神障害を有する者共に、精神障害のない者と比べて低かった。

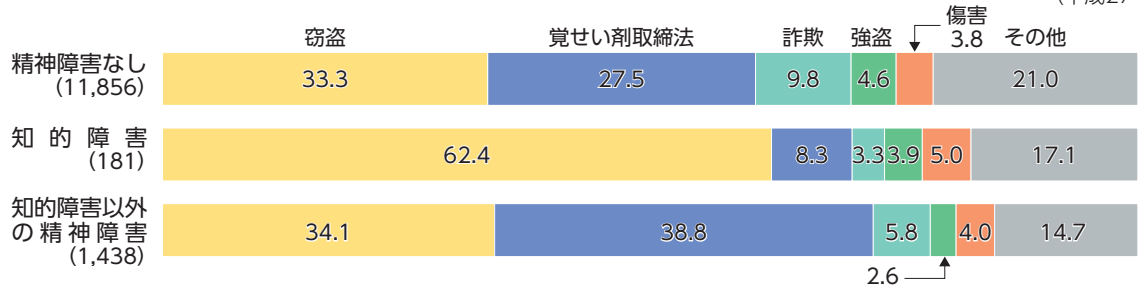
2-2-5-2図

保護観察開始人員の罪名別構成比（総数・女性別，精神状況別）

① 仮釈放者

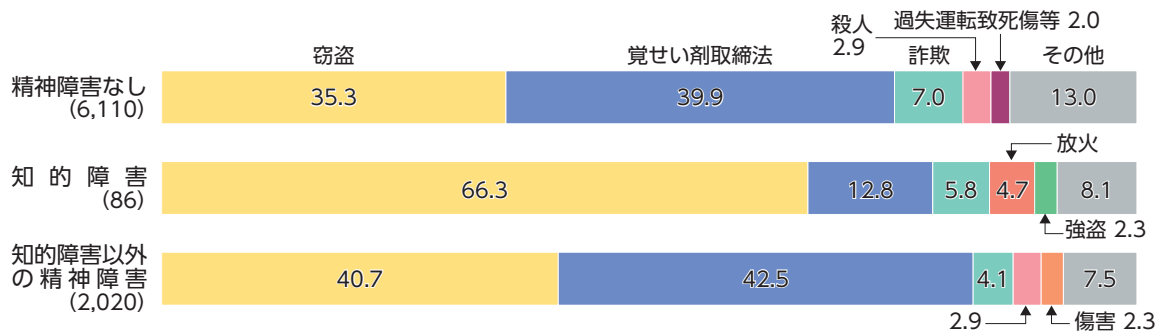
ア 総数

（平成27年）



イ 女性

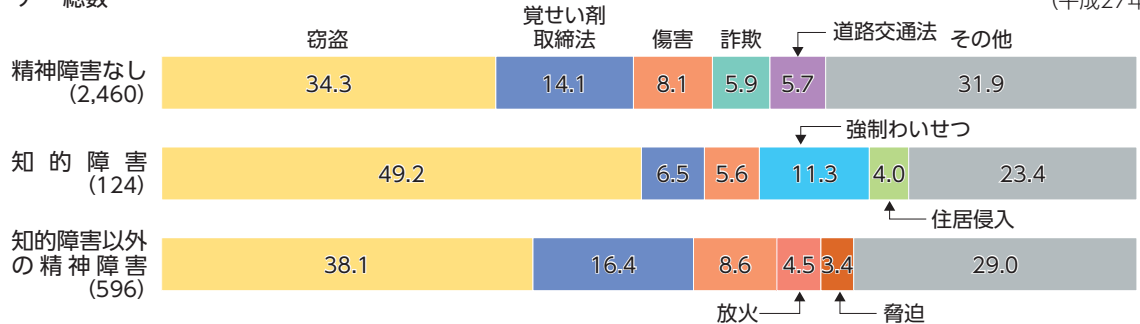
（平成23年～27年の累計）



② 保護観察付執行猶予者

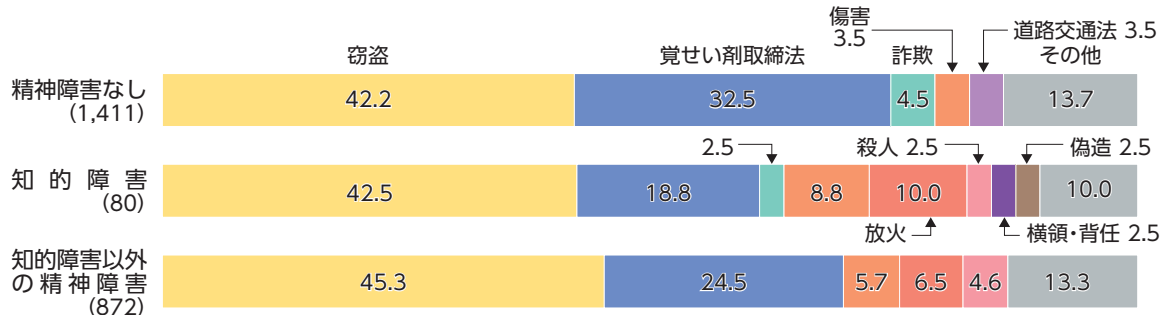
ア 総数

（平成27年）



イ 女性

（平成23年～27年の累計）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察開始時の精神状況による。ただし，精神状況が不詳の者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は，人格障害，神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 （ ）内は，実人員である。

(3) 居住状況

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者について、平成27年における保護観察開始人員（女性は23年から27年の累計）の居住状況別構成比を総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、2-2-5-3図のとおりである。

ア 仮釈放者

総数を見ると、「親族と同居」（「配偶者と同居」、「両親と同居」、「父と同居」、「母と同居」及び「その他の親族と同居」を合わせたもの。以下この項において同じ。）の占める割合は、知的障害を有する者では、精神障害のない者と比べてやや低く、知的障害以外の精神障害を有する者では、精神障害のない者と比べてやや高かった。また、精神障害のない者、知的障害を有する者、知的障害以外の精神障害を有する者のいずれにおいても、「更生保護施設」の割合が高く、「単身居住」の割合が低かった。

女性について見ると、「親族と同居」の占める割合は、知的障害を有する者では、精神障害のない者及び知的障害以外の精神障害を有する者と比べて低かった。また、精神障害のない者、知的障害を有する者、知的障害以外の精神障害を有する者のいずれも、「更生保護施設」の割合が高く、「単身居住」の割合が低かった。

イ 保護観察付執行猶予者

総数を見ると、精神障害のない者、知的障害を有する者、知的障害以外の精神障害を有する者のいずれにおいても、「単身居住」の割合が高く、「更生保護施設」の割合が低かった。

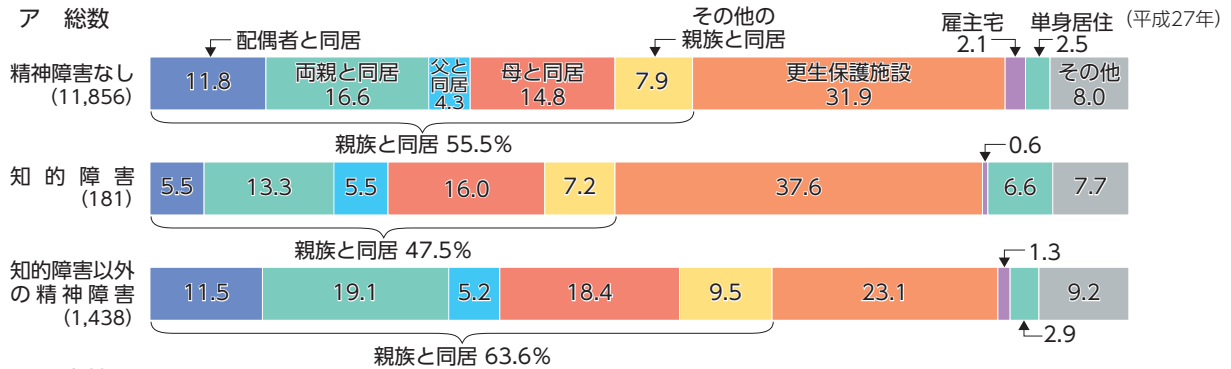
女性について見ると、「親族と同居」の占める割合は、知的障害を有する者では、精神障害のない者及び知的障害以外の精神障害を有する者と比べて低かった。また、精神障害のない者、知的障害を有する者、知的障害以外の精神障害を有する者のいずれも「単身居住」の割合が「更生保護施設」を大幅に上回った。

2-2-5-3図

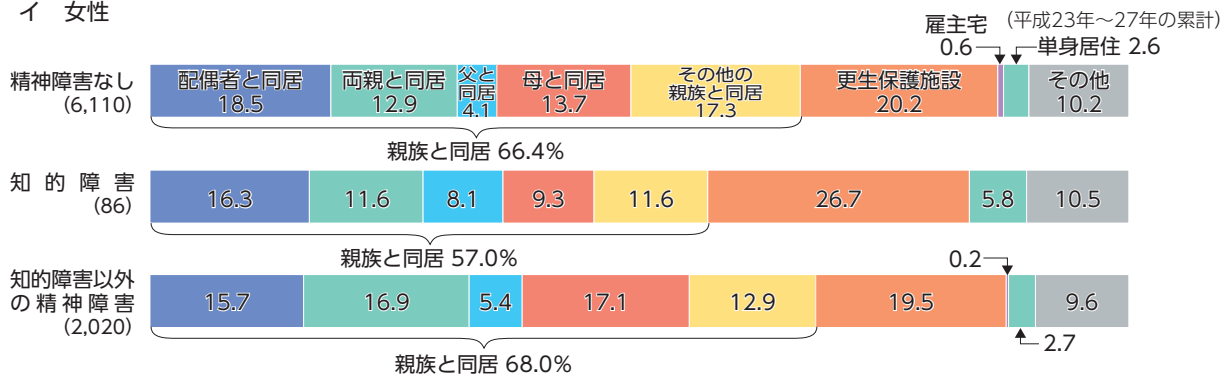
保護観察開始人員の居住状況別構成比（総数・女性別，精神状況別）

① 仮釈放者

ア 総数

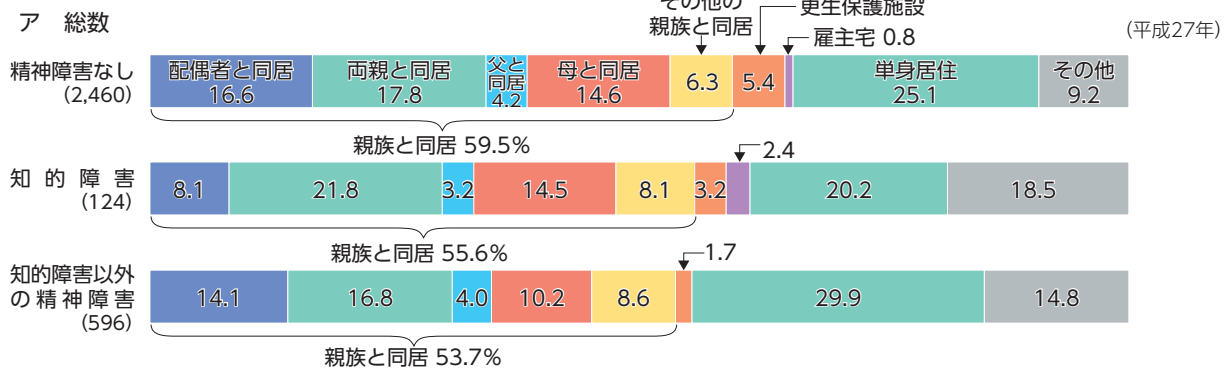


イ 女性

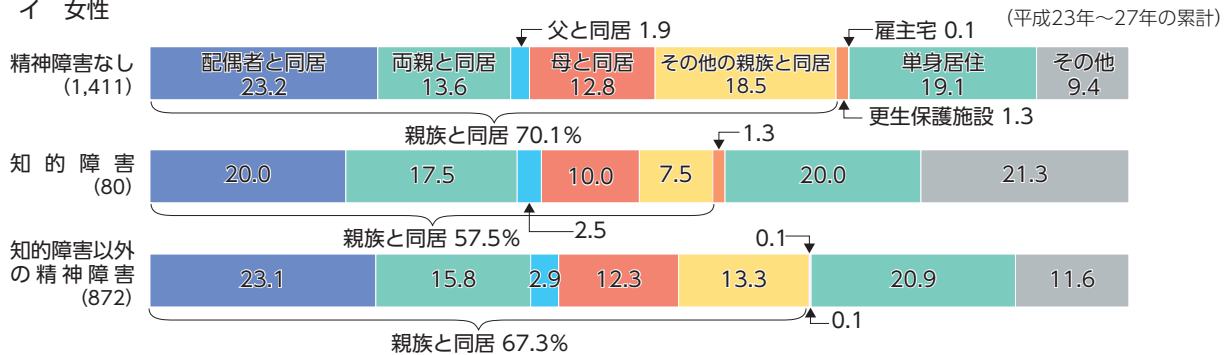


② 保護観察付執行猶予者

ア 総数



イ 女性



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 保護観察開始時の精神状況による。ただし，精神状況が不詳の者を除く。
 3 保護観察開始時の居住状況による。
 4 「知的障害以外の精神障害」は，人格障害，神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 5 「配偶者」は，内縁関係にある者を含む。
 6 「その他」は，居住状況が不詳の者を含む。
 7 () 内は，実人員である。

6 再犯

本項においては、刑事施設に再入所した精神障害を有する者の再犯状況等並びに仮釈放者及び保護観察付執行猶予者中の精神障害を有する者のうち、有前科者の保護観察開始人員の推移等について概観する。

精神障害を有する者のうちの女性の再入者の人員が毎年少ないため、一部の項目において、男女の総数の数値のみを示したり、あるいは、女性については平成23年から27年までの5年間の人員の累計の数値を示している。

(1) 矯正

ア 人員

入所受刑者人員のうち、初入者及び再入者の人員並びに再入者率の推移（最近20年間）を、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、**2-2-6-1図**のとおりである。

知的障害を有する再入者の人員の総数は、最近20年間において、145人から233人の間で増減を繰り返し、平成27年は184人であった。再入者率は、64～77%台で推移し、27年は65.0%であった。

知的障害以外の精神障害を有する再入者の人員は、最近20年間で約2.7倍に増加し、平成27年は1,738人であり、知的障害を有する再入者の人員の約9.4倍であった。再入者率は、57～72%台で推移しているところ、14年から上昇傾向にあり、22年までは知的障害を有する者と比べて一貫して低かったが、23年、26年及び27年はわずかに高くなり、27年は68.4%であった。

女性については、知的障害を有する再入者の人員は極めて少なく、毎年2～11人の間で増減を繰り返した。一方、知的障害以外の精神障害を有する再入者の人員は、最近20年間で約9.1倍に増加し、平成27年は236人であった。再入者率は、総数と比較すると一貫して低く、9年から23年までは30%台で推移していたが、18年から上昇傾向にあり、24年には40%を超え、27年は49.4%まで上昇した。

全体として見ると、精神障害のない者の再入者率と比べると、総数においては、知的障害を有する者及び知的障害以外の精神障害を有する者の再入者率は、いずれも高いが、女性においては、再入者率に大きな差は見られなかった（毎年の増減幅が大きい知的障害を有する者を除く。）。

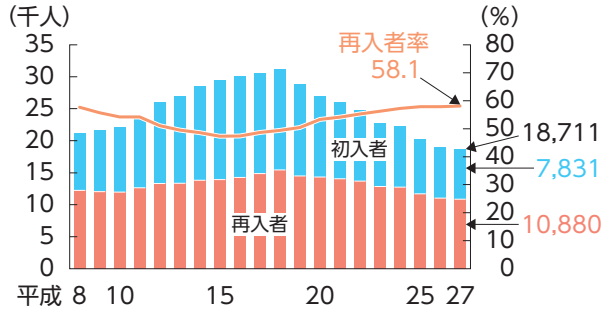
2-2-6-1図

入所受刑者人員中の再入者人員・再入者率の推移（総数・女性別，精神状況別）

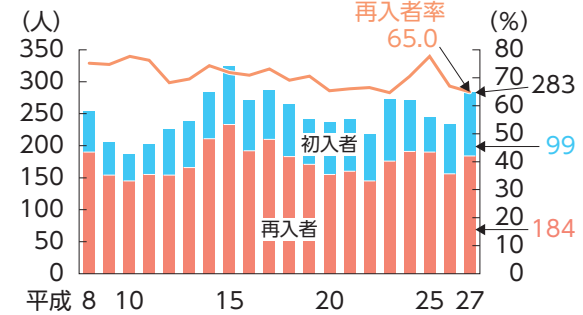
（平成8年～27年）

① 総数

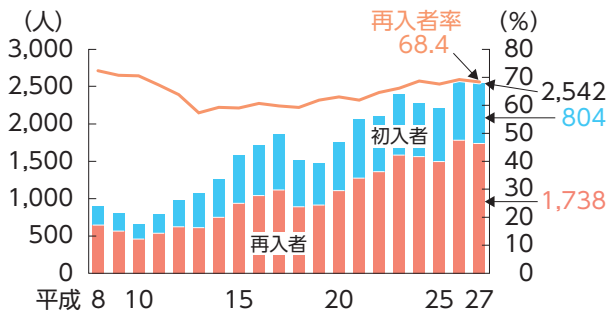
ア 精神障害なし



イ 知的障害

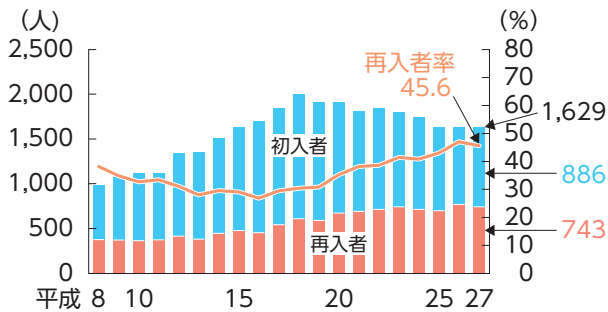


ウ 知的障害以外の精神障害

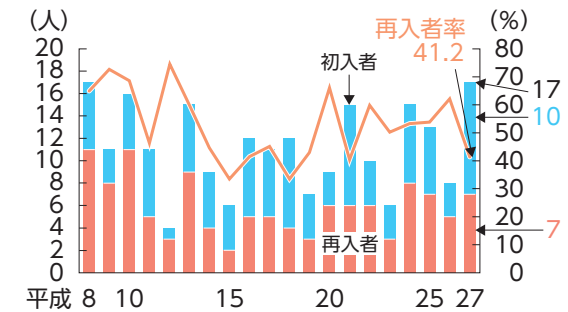


② 女性

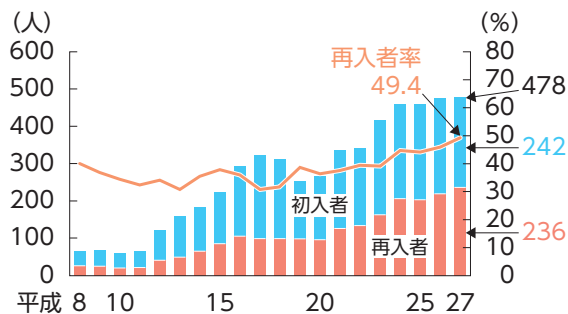
ア 精神障害なし



イ 知的障害



ウ 知的障害以外の精神障害



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。

イ 出所事由及び帰住先

平成27年の再入者（女性は23年から27年の累計）の前刑出所時の出所事由を、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、2-2-6-2図のとおりである。

総数では、知的障害を有する者、知的障害以外の精神障害を有する者共に、精神障害のない者に比べて、満期釈放者の割合が高く、特に知的障害を有する者が顕著に高かった。

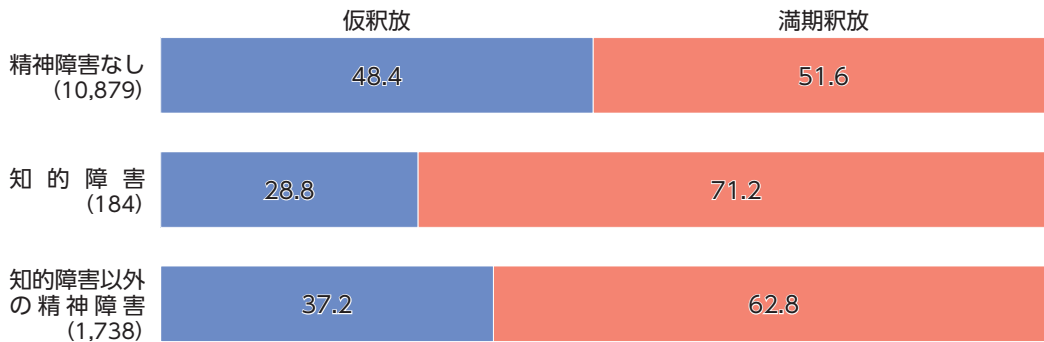
女性については、全体的に満期釈放者の割合は総数よりも低い水準にあるものの、総数と同様の傾向であり、特に知的障害を有する者は、知的障害以外の精神障害を有する者、精神障害のない者に比べて満期釈放者の割合が顕著に高かった。

2-2-6-2図

再入者の前刑出所事由別構成比（総数・女性別、精神状況別）

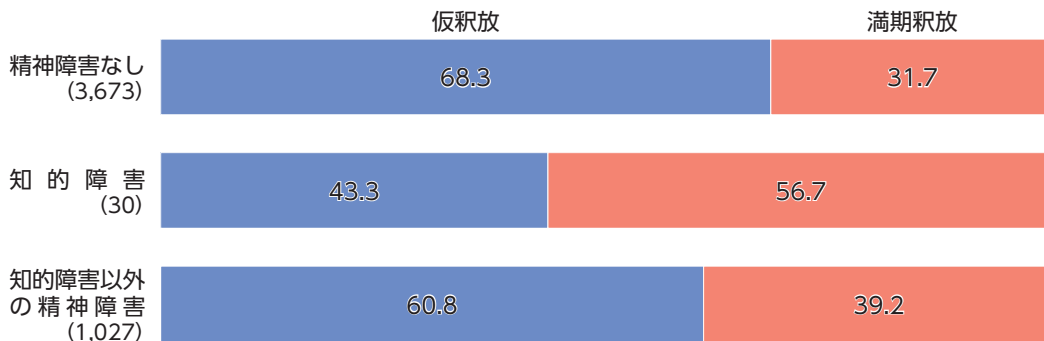
① 総数

（平成27年）



② 女性

（平成23年～27年の累計）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 前刑出所事由が満期釈放又は仮釈放の者を計上している。
 5 () 内は、実人員である。

平成27年の再入者（女性は23年から27年の累計）の前刑出所時の帰住先別構成比を、総数・女性別、精神状況別に見るとともに、これを前刑出所事由別に見ると、**2-2-6-3図**のとおりである。

総数では、共通して仮釈放者の方が満期釈放者よりも「親族」の割合が高かったが、精神障害のない者と比べて、知的障害を有する者ではその割合はいずれも低く、知的障害以外の精神障害を有する者ではその割合はいずれも高かった。また、知的障害を有する者は、精神障害のない者に比べて、仮釈放者、満期釈放者共に「配偶者」の割合が低く、仮釈放者では「雇主」、満期釈放者では「社会福祉施設」の割合がそれぞれ高く、満期釈放者では「親族」の割合が顕著に低かった。知的障害以外の精神障害を有する者は、精神障害のない者と比べて、仮釈放者では「更生保護施設等」の割合が低く、満期釈放者では、構成比に大きな差がなかった。

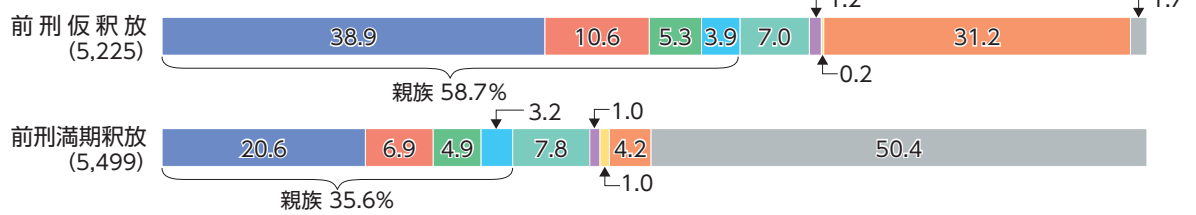
女性について見ると、知的障害以外の精神障害を有する女性のうち、仮釈放者は、精神障害のない者と比べて「父・母」の割合が高い（42.7%）一方、「配偶者」の割合が低く、満期釈放者は、「父・母」の割合が高いほかには、構成比に大きな差はなかった。

2-2-6-3図

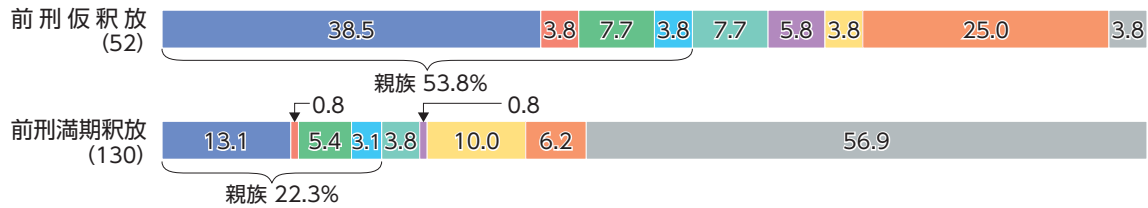
再入者の前刑出所時の帰住先別構成比（総数・女性別，精神状況別，前刑出所事由別）

① 総数

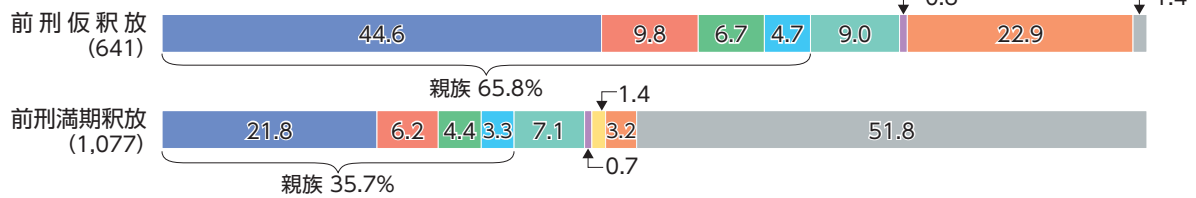
ア 精神障害なし



イ 知的障害

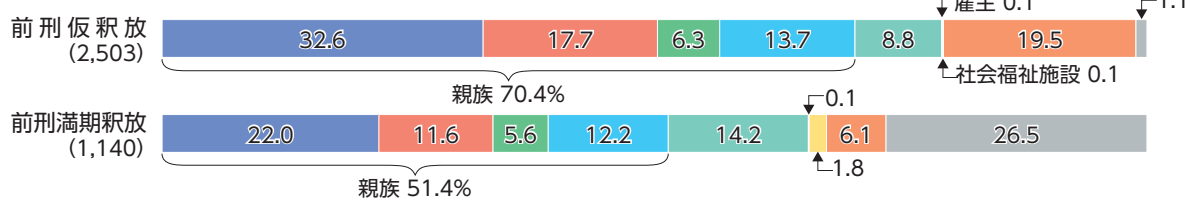


ウ 知的障害以外の精神障害

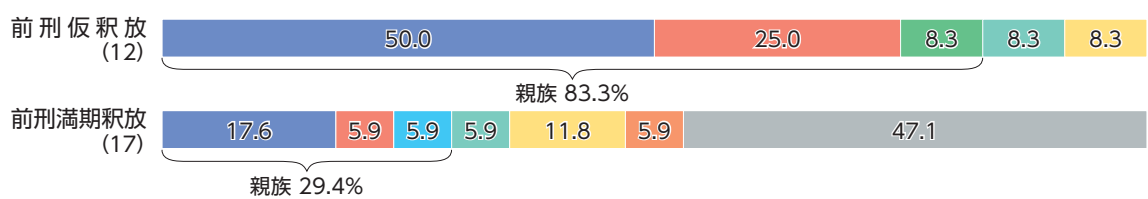


② 女性

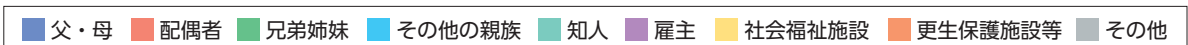
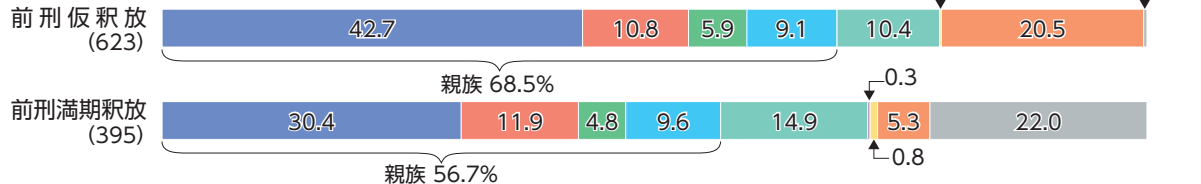
ア 精神障害なし



イ 知的障害



ウ 知的障害以外の精神障害



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 前刑出所前の犯罪により入所した者を除く。
 5 前刑出所事由が満期釈放又は仮釈放の者に限る。
 6 「帰住先」は、刑事施設を出所後に住む場所である。
 7 「配偶者」は、内縁関係にある者を含む。
 8 「更生保護施設等」は、更生保護施設、就業支援センター及び自立更生促進センターである。
 9 「その他」は、帰住先が不明、暴力団関係者、刑終了後引き続き被告人として勾留、入国管理局への身柄引渡し等である。
 10 () 内は、実人員である。

ウ 再犯期間

平成27年の再入者（女性は23年から27年の累計）の再犯期間別構成比を、総数・女性別に見るとともに、これを精神状況別に見ると、**2-2-6-4図**のとおりである。

総数では、知的障害を有する者は、精神障害のない者と比べて、再犯期間が「3月未満」、「6月未満」の割合が高く、6月未満で再犯に及んだ者が33.0%であるなど、再犯期間が短い者の割合が高かった。他方で、知的障害以外の精神障害を有する者は、精神障害のない者と比べて、構成比に大きな差がなかった。

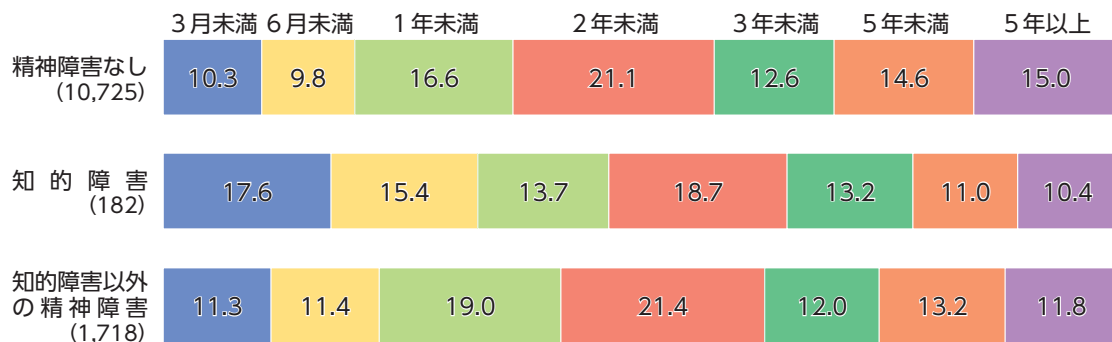
女性についても、実数が少ない点に留意する必要があるが、知的障害を有する者は、精神障害のない者及び知的障害以外の精神障害を有する者と比べて、再犯期間が短い者が多い傾向が見られた。

2-2-6-4図

再入者の再犯期間別構成比（総数・女性別、精神状況別）

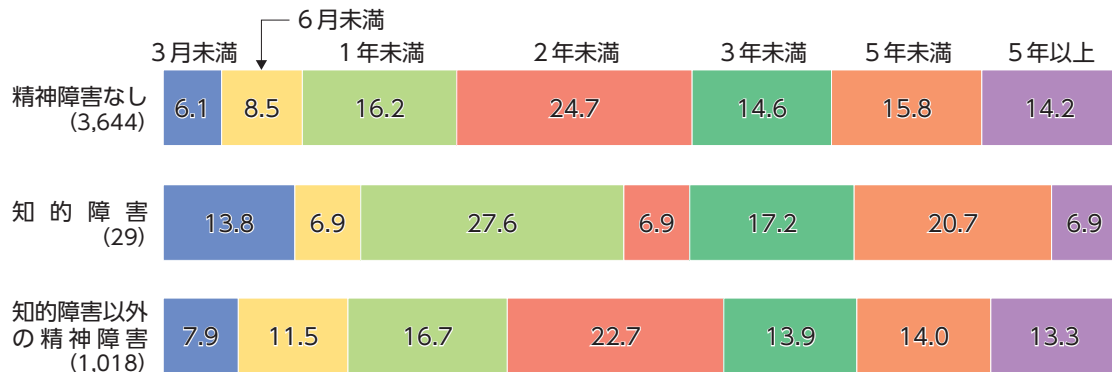
① 総数

（平成27年）



② 女性

（平成23年～27年の累計）



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 前刑出所前の犯罪により入所した者を除く。
 5 「再犯期間」は、前回の刑の執行を受けて出所した日から再入に係る罪を犯した日までの期間をいう。
 6 () 内は、実人員である。

平成27年の再入者（女性は23年から27年の累計）の再犯期間別構成比を，総数・女性別，精神状況別に見るとともに，これを前刑帰住先別に見ると，**2-2-6-5図**のとおりである。

帰住先が「親族」の者については，1年未満で再犯に至った者の割合が，知的障害を有する者（35.1%）と知的障害以外の精神障害を有する者（34.0%）とではほとんど差がなく，精神障害のない者（29.3%）と比べると高いが，いずれも「親族」以外の前刑帰住先の者よりも低かった。

帰住先が「親族」である者，又は「知人・雇主・更生保護施設等」である者を見ると，知的障害を有する者は，知的障害以外の精神障害を有する者及び精神障害のない者と比べて，6月未満で再犯に至った者の割合が高かった。知的障害以外の精神障害を有する者については，精神障害のない者と比べて構成比に大きな差はなく，女性も同様の傾向であった。

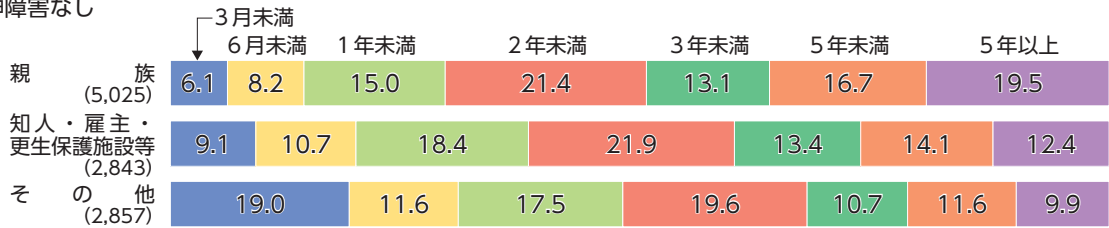
2-2-6-5図

再入者の再犯期間別構成比（総数・女性別、精神状況別、前刑帰住先別）

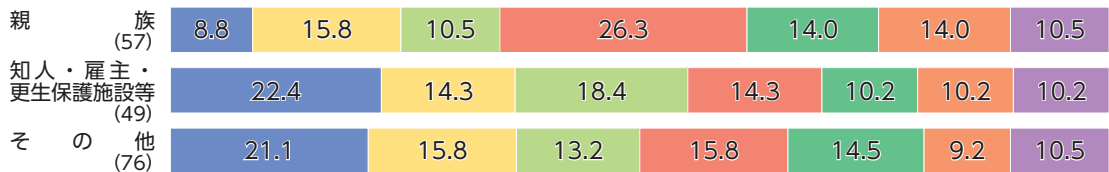
① 総数

（平成27年）

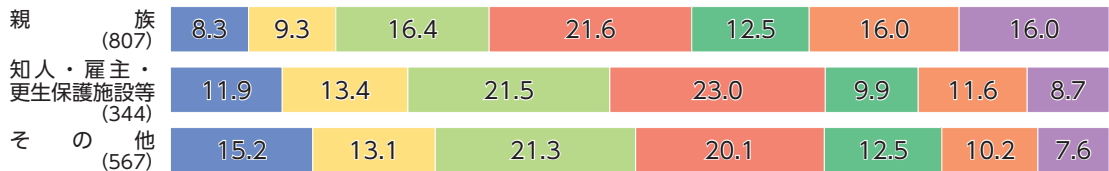
ア 精神障害なし



イ 知的障害



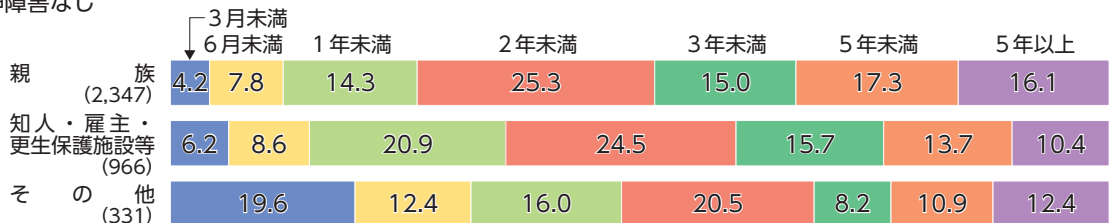
ウ 知的障害以外の精神障害



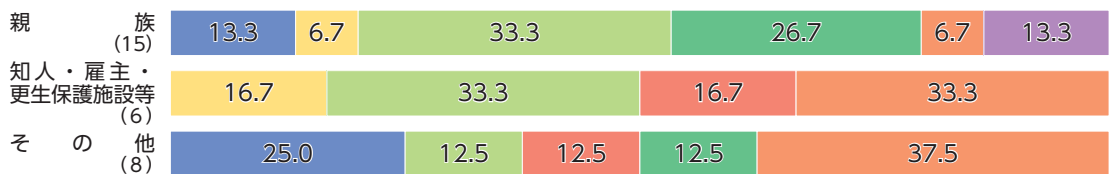
② 女性

（平成23年～27年の累計）

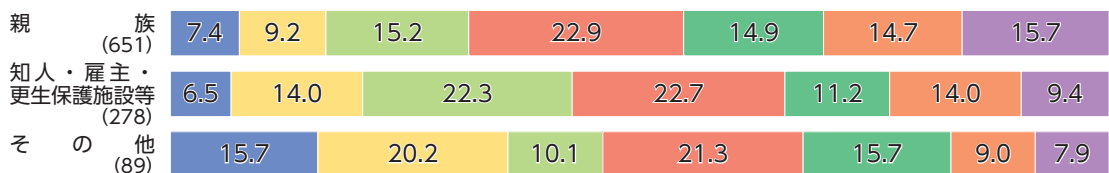
ア 精神障害なし



イ 知的障害



ウ 知的障害以外の精神障害



- 注 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 2 入所時の精神診断による。精神診断の結果が不詳の者及び精神診断を受けられなかった者を除く。
 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 4 前刑出所前の犯罪により入所した者を除く。
 5 「再犯期間」は、前回の刑の執行を受けて出所した日から再入に係る罪を犯した日までの期間をいう。
 6 「親族」は、父・母、配偶者（内縁関係にある者を含む）、兄弟姉妹、その他の親族をいう。
 7 「更生保護施設等」は、社会福祉施設、更生保護施設、就業支援センター及び自立更生促進センターである。
 8 「その他」は、帰住先が不明、暴力団関係者、刑終了後引き続き被告人として勾留、入国管理局への身柄引渡し等である。
 9 () 内は、実人員である。

(2) 保護観察

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者について、有前科者の保護観察開始人員及び有前科者率の推移（最近10年間）を、精神状況別に見ると、2-2-6-6図のとおりである。

ア 仮釈放者

精神障害のない者は、最近10年間において、仮釈放者の人員が減少する一方、そのうちの有前科者の人員はおおむね横ばいで、有前科者率は77～83%台で推移した。知的障害を有する者は、仮釈放者の人員の増加に伴い、有前科者の人員も約1.6倍に増加し、特に懲役・禁錮（実刑）の前科のある者が増加した。有前科者率は、精神障害のない者と比べて一貫して高く、78～92%台で推移した。知的障害以外の精神障害を有する者は、知的障害を有する者よりも人員が多いだけでなく、平成23年以降その増加が著しく、仮釈放者、そのうちの有前科者の人員共におおむね一貫して、増加傾向にあり、有前科者率は、精神障害のない者と比べて、一貫して高く、83～90%台で推移した。また、知的障害を有する者と同様、特に懲役・禁錮（実刑）の前科のある者の増加が顕著であった。

イ 保護観察付執行猶予者

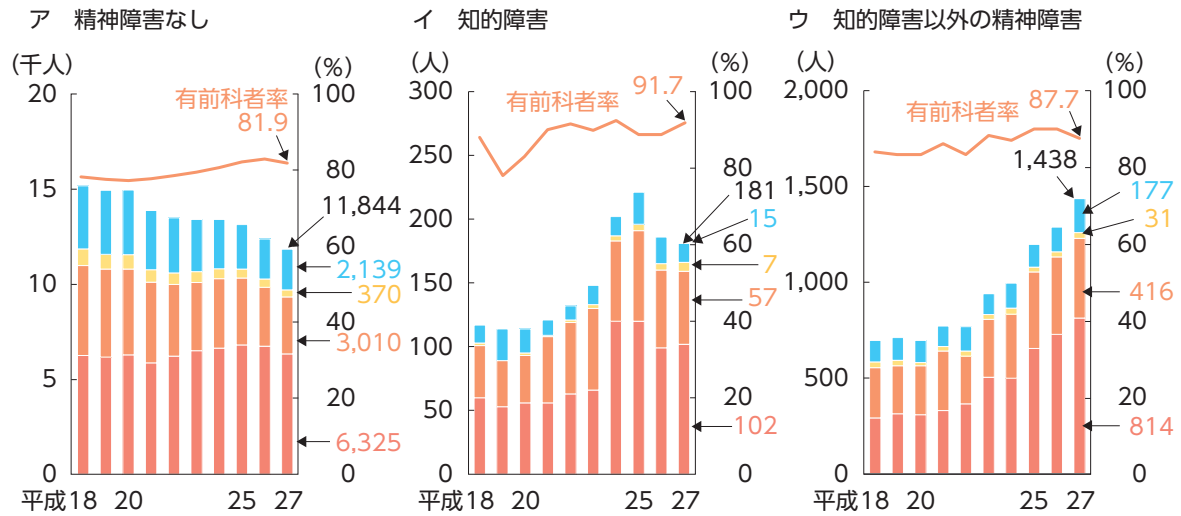
精神障害のない者は、最近10年間において、保護観察付執行猶予者、そのうちの有前科者の人員共に減少し、有前科者率は52～59%台で推移した。知的障害を有する者のうち、有前科者の人員はおおむね増加傾向にあるが、有前科者率は、精神障害のない者と比べて、一貫して低く、37～54%台で推移した。知的障害以外の精神障害を有する者についても、保護観察付執行猶予者、そのうちの有前科者の人員共におおむね増加傾向にあり、特に懲役・禁錮（実刑）の前科のある者は約3.5倍に増加した。有前科者率は、48～61%台で推移した。

2-2-6-6図

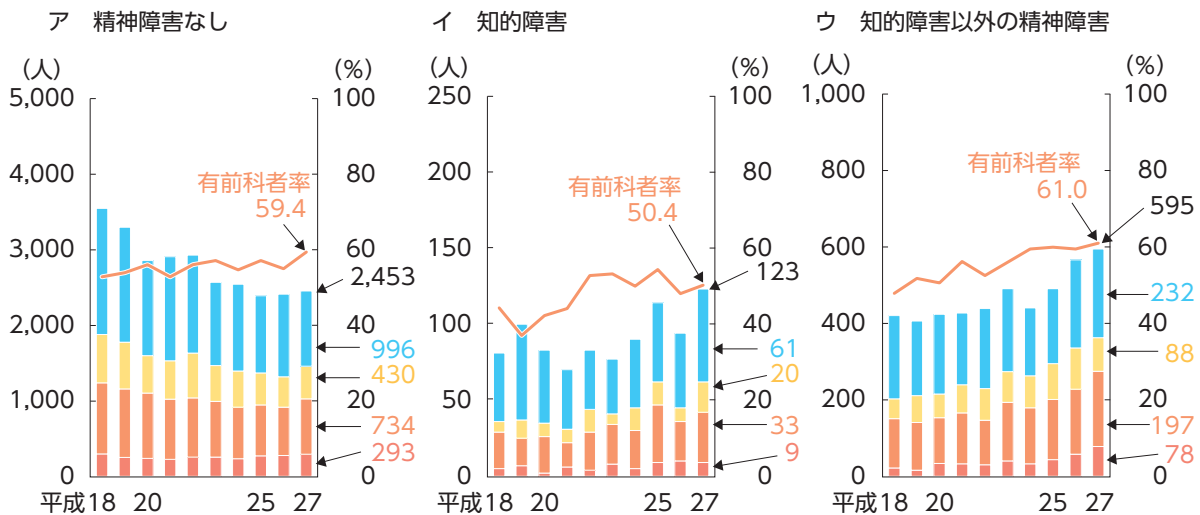
保護観察開始人員中の有前科者人員（前科の種類別）・有前科者率の推移（精神状況別）

① 仮釈放者

（平成18年～27年）



② 保護観察付執行猶予者



■ 前科なし ■ 罰金前科のみあり ■ 懲役・禁錮（執行猶予）の前科あり ■ 懲役・禁錮（実刑）の前科あり

- 注
- 1 法務省大臣官房司法法制部の資料による。
 - 2 保護観察開始時の精神状況による。
 - 3 「知的障害以外の精神障害」は、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害をいう。
 - 4 「有前科者」は、今回の保護観察開始前に罰金以上の刑に処せられたことがある者をいう。
 - 5 「有前科者率」は、保護観察開始人員に占める有前科者の人員の比率をいう。
 - 6 前科の有無が不詳の者を除く。
 - 7 複数の前科を有する場合、懲役・禁錮（実刑）の前科がある者は「懲役・禁錮（実刑）の前科あり」に、懲役・禁錮（実刑）の前科がなく、かつ懲役・禁錮（執行猶予）の前科がある者は「懲役・禁錮（執行猶予）の前科あり」に、罰金の前科のみがある者は「罰金前科あり」に、それぞれ計上している。

第3章 高齢犯罪者及び精神障害のある犯罪者の 社会復帰に向けた各種施策の実情

本章においては、高齢犯罪者及び精神障害のある犯罪者の社会復帰に向けた各種の施策や取組の実情について事例を交えて紹介する。なお、事例の内容は、個人の特定ができないようにする限度で修正を加えている。

第1節 検察における取組

1 概説

検察は、従来、再犯防止等の刑事政策的観点も踏まえながら、捜査・公判活動を遂行していたが、平成23年9月に策定された検察の精神及び基本姿勢を示す基本規程である「検察の理念」において、指針とすべき心構えの一つとして「警察その他の捜査機関のほか、矯正、保護その他の関係機関とも連携し、犯罪の防止や罪を犯した者の更生等の刑事政策の目的に寄与する。」と定め（第8項）、他機関との連携をも含めた再犯防止への積極的な関与を行うことを改めて明確にした。

各地の地方検察庁においては、近年、罪を犯した者の円滑な社会復帰や再犯防止の観点から様々な取組や工夫を行っている。こうした取組等は、各被疑者・被告人それぞれの特性を踏まえ、地域の実情に応じた多様な形で、関係機関との連携によって実施されている。

このような検察の取組は、刑務所等の矯正施設から出所する者に対して行う就労支援や住居等の確保といった支援が「出口支援」と呼ばれることがあるのに対し、矯正施設への収容に至らない対象者に行う支援として、「入口支援」と呼ばれることもある。

本節では、高齢の被疑者、知的障害のある被疑者及び知的障害以外の精神障害のある被疑者等の福祉的支援を必要とする者について検察が行っている再犯防止の取組について紹介することとする。

2 検察庁における担当部署等

まず、検察庁における高齢犯罪者及び精神障害のある犯罪者等への社会復帰支援に係る部署等について紹介する。

(1) 最高検察庁

ア 専門委員会

最高検察庁は、平成23年4月から実施された検察改革の一環として、同年7月、知的障害者に対して刑事政策上必要な配慮を行うこと等を目的とした「知的障がい専門委員会」を立ち上げ、さらに、24年6月、刑事政策に関する専門的知見の集積、活用等を目的とした「刑事政策専門委員会」を立ち上げた。

刑事政策専門委員会においては、刑事政策の研究者、社会福祉法人の関係者等を外部参与として委嘱し、外部参与を始めとする専門家から意見聴取を行うことなどによって集約した刑事政策に関する専門的知見を各庁にフィードバックすることで、具体的な施策を促している（なお、平成27年1月に刑事政策専門委員会及び知的障がい専門委員会を含む分野別専門委員会が再編され、再犯防止に関連する知的障がい専門委員会の活動については、刑事政策専門委員会に吸収された。）。

イ 刑事政策推進室

また、最高検察庁は、平成28年6月1日、刑事政策推進室を発足させ、被害者保護・支援、児童虐待事案への対応とともに、再犯防止・社会復帰支援を主要なテーマとして、全国各地の地方検察庁での取組等に関する情報の収集や各庁へのフィードバック、これら取組の検討やそれについての各庁への周知・助言・指導、関連機関との連絡・調整等を行っている。

(2) 各地方検察庁

ア 担当職員の配置

再犯防止・社会復帰支援のための取組を進めるには、刑務所や保護観察所、福祉施設等の関係機関との連携が重要であるところ、個々の事件を担当する検察官や検察事務官において、その都度、事件ごとに連絡・調整を行うのでは、効果的な連携は困難であることから、全国各地の地方検察庁において、各庁の規模や実情に応じ、関係機関と継続的に連絡・調整等を行うための担当職員を配置している。

いくつかの庁では、「社会復帰支援室」、「再犯防止対策室」、「再犯防止推進室」、「刑事政策推進室」といった名称を用い、検察官又は検察事務官を配置している。これらの担当として配置された検察官等は、社会福祉士等専門家の知見を活用しながら、個々の事件を担当する検察官等への助言や、保護観察所や福祉関係機関等との連絡・調整等を行う取組を行っている。また、

庁によっては、個々の事件を担当する検察官が、高齢者・障害者が被疑者として検挙された事案といった一定の類型の事案について、前述の担当として配置された検察事務官等と相談して生活上の遵守項目を設定した上で被疑者を処分保留で釈放し、一定期間の経過観察を行った後、被疑者との面談によりその履行状況を確認して、その結果を刑事処分の参考とするなどの試行を行っている。

そのほかの庁においても、例えば、「刑事政策推進班」等の名称を付し、あるいは社会復帰支援ないし再犯防止担当を指名するなどして検察事務官を配置することなどにより、社会復帰支援に関する情報収集や関係機関との意見交換、協力体制の構築に努めている。

イ 専門家職員の採用・活用等

東京地方検察庁は、後記のとおり、社会復帰支援準備室を立ち上げた平成25年1月から、社会福祉士を社会福祉アドバイザーとして採用しており、さらに、28年度現在、千葉、静岡、大阪及び広島 of 各地方検察庁においても同様の措置を講じている。社会福祉士の採用まではしていないものの、特定の社会福祉士や地域の社会福祉士会と連携して、必要に応じて、社会福祉士によるアドバイスを受けることができるようにしている庁もある。

社会福祉アドバイザーは、個々の事件を担当する検察官の相談に応じて福祉的支援等に関する助言を行うなどの業務に従事しているが、事案によっては、直接対象者と面談して、その問題特性を把握し、適切な支援につなげる活動にも従事している。

3 地方検察庁における具体的な取組

ここでは、被疑者・被告人のうち、高齢者又は障害のある者に対して、各地方検察庁で行っている再犯防止のための社会復帰支援等の具体的な取組とその事例を紹介する。

(1) 福祉・医療関係機関との調整

被疑者又は執行猶予の判決を受けた被告人が、高齢又は障害を有しているなどの事情により、収入や住居がなく釈放後の生活状況が不安定である、あるいは、心身の疾患の治療が必要であるなどの場合には、釈放後短期間で再犯に陥るのを防ぐため、居住先の確保、生活保護の受給といった社会復帰支援を行うべき必要性が高い。そこで、一部の地方検察庁では、居住環境や生活環境を調整するため、そのような被疑者・被告人について、釈放後の帰住予定地を管轄する福祉事務所や社会福祉協議会、自治体の福祉部門、保健所といった福祉・医療関係機関

と連絡し、対象者が生活保護等所要の手続を行うのを支援したり、必要な治療を施すことができる医療機関の紹介を受けて医療保護入院等の措置を講じるといった取組を行っている。

また、対象者が高齢であるだけでなく、心身の治療が必要であるなど複数の問題点を抱えていると認められた場合、検察官が呼びかけて、社会福祉関係機関や医療機関の関係者の参加を得てケース会議を開催し、釈放後の対象者に対する支援の在り方について検討し、各機関の協力の下、より効果的な支援を実践する取組も行われている。

(2) 同行支援

福祉的支援を必要とする被疑者・被告人は、高齢又は障害といった事情により、支援を行う福祉関係機関等まで単独で訪問することが困難であったり、訪問することができたとしても必要な手続を独力ですることが難しい場合が少なくない。そのような場合、検察庁職員が、当該対象者に同行して、当該機関の職員との面接などに同席するなどし、必要な措置を受けるための支援を行うなどの「同行支援」を実施している庁もある。

事例①

50代の知的障害のある男性被疑者の窃盗事案である。

被疑者は、複数の同種前歴を有しており、住居不定、無職であった。過去に検挙された際に簡易鑑定が実施され、中等度以上の知的障害があり、心神耗弱であると診断されたが、検察庁による社会復帰支援を拒絶したため、処分時に特段の措置は講じられていなかった。

本件で検挙された際に、被疑者の知能検査を実施したところ、中等度の知的障害が認められた上、生活状況が不安定であるため、刑罰を科すよりも、被疑者の居住場所を確保するとともに、生活保護等を受給させることにより生活を安定させて再犯を防止することが相当と考えられた。そこで、社会福祉アドバイザーによる被疑者との面談を実施し、その知的能力に即した発問・応答を行ったところ、被疑者から社会復帰支援を受けることの同意が得られたことから、検察庁の社会復帰支援担当の職員が調整役となり、福祉事務所や障害者支援を行う社団法人と連絡を取って協議した結果、生活保護の受給と、障害者共同生活施設に入所の上で同施設職員の支援を受けるという支援策がまとめられた。社会復帰支援担当職員は、社会福祉アドバイザー、被疑者の弁護人と共に、被疑者が釈放後に福祉事務所を訪問するのに同行して、生活保護の受給申請手続を行うのを支援し、障害者共同生活施設にも同行し、施設職員と面談を行うことを見届けた。その後、被疑者は、障害者手帳を取得することができ、同障害者共同施設において、安定した生活を送っている。

事例②

60代後半の男性被疑者の窃盗事案である。

被疑者は、知的障害（２級）、統合失調症及び認知症を有しており、家族はおらず、障害者年金を受給しながら、通院中の精神科病院の敷地内にあるアパートで単身生活していた。

被疑者は、障害者年金を受給するやパチンコ代として費消するなどの浪費癖を有し、家賃を滞納していたことから、居住先を管理する精神科病院の院長から退去を求められており、再犯防止のためには浪費癖の改善が必要と認められた。検察官が被疑者の居住する地域の社会福祉協議会に問い合わせたところ、被疑者本人の承諾を条件として、日常生活自立支援事業（社会福祉法２条３項１号）を適用し、同会において、被疑者の預金通帳や印鑑を保管し、その財産管理や生活指導が可能であるとの回答を受けた。そこで、検察庁職員は、前記精神科病院院長に対して、同事業の適用を受けることを説明して、被疑者が前記アパートに居住し続けることの承諾を同院長から得た上で、釈放された被疑者が社会福祉協議会を訪問するのに同行し、被疑者が同会による財産管理等を承諾するのを見届けるなどの支援を行った。

事例③

ホームレスで知的障害のある被疑者の侵入窃盗事案である。

検察庁職員が市町村や保健所の担当者等と協議した結果、生活保護受給、障害者手帳取得等の手続について支援を行うとともに、知的障害者関係のＮＰＯに依頼し、居住施設を確保することとなった。釈放当日、検察庁職員が保護観察所まで同行し、被疑者が更生緊急保護の申出をして福祉事務所までの帰住旅費の給付を受け、そこから福祉事務所まで行くのにも同行し、被疑者が生活保護申請を行う手続の支援をした。さらに、そこからＮＰＯが確保していた居住施設まで同行し、被疑者の入居を見届けた。

（３） 公判における求刑（保護観察付執行猶予への言及）

検察官は、公判請求された事案の公判廷において、事実及び法律の適用について意見を陳述するとともに、適切な科刑についての意見を述べる「論告求刑」を行うところ、被告人に刑の全部の執行猶予付判決が見込まれる事案で、高齢又は障害があるといった事情によって独力での更生が困難であり、保護観察官等による生活指導や専門的処遇プログラムを受けさせることが必要と認められた場合には、保護観察付執行猶予とすることを求める意見を述べる取組が行われている。

事例④

知的障害者のある被告人の窃盗事案である。

検察官は、事案の性質上、刑の全部の執行猶予が見込まれると判断した。そこで、検察官が市町村等関係機関と協議したところ、福祉関係機関による就労支援、金銭管理等の支援を受けるという支援策がまとめられたが、同居の両親も知的障害を有しており、他に適切な監督者もいないことなどから、再犯防止のためには、これらの社会復帰支援に加えて保護観察による生活指導が必要であると考えられた。そこで、検察官は、論告求刑において、前記事情を指摘して保護観察付執行猶予を求める旨の意見を述べたところ、意見どおりの判決がなされた。

４ 外部機関との各種連携

（１） 保護観察所との連携

起訴猶予等によって釈放される者について、従前、その必要に応じ、改善更生のための措置として、更生保護法に基づく更生緊急保護が実施されてきたところ、平成25年10月から、地方検察庁7庁（仙台、福島、水戸、富山、広島、高松及び熊本）と対応する保護観察所において、捜査段階で釈放される起訴猶予者について、その特性に応じた更生緊急保護の措置を講じるのに先立ち、保護観察所と連携しつつ、釈放後安定した社会生活に必要な福祉サービスの受給や住居の確保等のために福祉機関等との調整を図る（事前調整）という取組が試行として開始された（26年度からは、札幌、釧路、前橋、甲府、岐阜、名古屋、神戸、奈良、松江、徳島、佐賀、大分及び宮崎にも拡大した。）。27年度からは、全国の地方検察庁及び保護観察所において、「起訴猶予者に係る更生緊急保護の重点実施等」の試行として実施されている。

この取組において、各地の地方検察庁は、起訴猶予が見込まれる被疑者のうち、更生保護施設又は自立準備ホームに入所させて重点的な生活指導等を行いながら福祉サービスの受給に向けた調整や就労支援等を行うことが改善更生又は再犯防止に不可欠であり、かつ、おおむね3か月以内に善良な社会の一員として自立した生活を営むために達成すべき目標の達成ができると見込まれる者について、自庁が管轄する地域の保護観察所に対し更生緊急保護に係る調査・調整の要否や可否等の協議を申し入れるとともに、必要な情報提供を行っている。なお、保護観察所は、協議の結果に基づいて、当該被疑者との面談や、福祉機関等との間での当該被疑者の釈放後の住居の確保や福祉サービスの受給に向けた調整をするなどの活動を行い、起訴猶予となった者が更生緊急保護の申出を行った場合は、更生保護施設に委託する等し、就労支援、福祉サービスの調整等を行っている。

事例⑤

60代前半の精神障害のある被疑者の窃盗事案である。

被疑者は、複数の前歴を有しており、無職で、認知症の実母と同居していたが、重度知的発達障害等があり、障害者年金で生活していた。

検察官から依頼を受けた社会福祉アドバイザーは、被疑者と面談した上で、検察官に対し、自宅に戻すと再犯の可能性が高く、福祉的対応が必要と思われるため、更生緊急保護により更生保護施設を利用しながら養護老人ホームへの措置入所を調整するよう助言した。これを受け、検察官は、更生緊急保護と自立準備ホームへの入所に向けた調整を行ったところ、保護観察所は更生緊急保護の重点実施対象者に選定したが、自立準備ホームへの入所につき対象者の同意を得られず、一時的に更生保護施設で保護をしたものの、結局、被疑者は自宅に帰ることとなった。

事例⑥

60代後半の男性被疑者の窃盗事案である。

被疑者は、家族がいない上、軽度の身体障害を有していたところ、前科により服役していた刑務所において特別調整を受け、出所後に更生保護施設に入所した。その後、被疑者は、病院で検査を受けた結果、がんであることが判明し、手術を受ける予定であったが、入院中に病院から逃げ出し、半年後に本件で緊急逮捕された。

検察官は、地域生活定着支援センターが警察に提出していた行方不明者届により、被疑者の前記事情を把握したが、被害金が弁償されたことなどを受けて、更生緊急保護の事前調整の対象とするのが相当と判断し、保護観察所と協議をした上で、地域生活定着支援センターからの更生支援計画の提出を受け、被疑者に更生緊急保護を受ける意思があることを確認した上で釈放した。被疑者は、釈放後、地域生活定着支援センターの職員と共に病院に戻り、手術を受けることとなった。

(2) 地域生活定着支援センターとの連携

地域生活定着支援センターは、厚生労働省において、高齢又は障害を有するため特別な支援を必要とする刑務所出所者等について、法務省（矯正局・保護局）と連携し、釈放後直ちに福祉サービス等につなげるための準備等を行う機関として、平成21年度から設置が開始され、23年度末までに全都道府県に開設されたものである（本章第2節1項参照）。地域生活定着支援センターは、刑務所等からの出所者等に対するいわゆる「出口支援」を行うことが多かったところ、24年度には、長崎県（25年度から宮城県も加わった。）の地域生活定着支援センターに、厚生労働省社会福祉推進事業として、保健・医療・福祉の各分野に関する学識経験者及び実務経験者等によって構成される障がい者審査委員会（25年度から「調査支援委員会」と改編）が設置され、被疑者・被告人段階でのいわゆる「入口支援」にも対応した事例も出てきた。同地域の地方検察庁では、同委員会から提供された対象者に関する福祉的支援の可能性等に関する情報をも踏まえて、起訴・不起訴の決定、公判請求した被告人の求刑において保護観察付執行猶予に付するように意見を述べるなどの取組を行っていた。

また、検察庁職員が、地域生活定着支援センター主催の会議に参加して情報交換を行う、地域生活定着支援センターと連携し、高齢者や障害者で再犯防止のための支援を要することが見込まれる被疑者について、社会福祉士による面談を行い、支援の在り方などを検討してもらい、これを踏まえて処分を決するといった取組をしている庁もある。

事例⑦

アルコール依存症で知的障害のある被疑者の出所直後の無銭飲食詐欺事案である。

検察庁職員は、保護観察所と協議し、被疑者の状況からすると、市町村に障害認定をしてもらった上でアルコール依存症の治療を行った方がよいとの意見を得たことから、地域生活定着支援センターに相談したところ、同センターから支援が可能であるとの回答を得た。これを踏まえ、検察官は、被疑者を処分保留で釈放した。同センター等の尽力により、被疑者は、障害の認定及び療育手帳の交付を受けることができ、さらに、グループホームへの入所も決定した。検察官は、こうした事情も踏まえ、被疑者を不起訴（起訴猶予）とした。

（３） 少年鑑別所の協力

少年鑑別所は、主に非行等により観護措置決定等を受けて収容された少年に対し、医学、心理学、教育学、社会学等の専門的知識及び技術に基づき、鑑別や観護処遇を行っているところ、一部の地方検察庁では、鑑別業務に従事する心理技官に対し、少年鑑別所法131条の規定に基づき、知的障害が疑われる被疑者について、知能検査等を依頼し、その結果も参考にしながら、起訴・不起訴の処分を決定し、あるいは必要な福祉的支援等の内容を検討するといった取組も行われている。

事例⑧

50代の精神障害のある男性被疑者の郵便法違反（郵便物損壊）の事案である。

被疑者は、双極性障害（そううつ病）の通院歴がある上、知的障害が疑われるとの警察からの情報に基づき、検察官は、警察による事件送致の段階から、早期に福祉的支援が必要であると考え、地域生活定着支援センターの社会福祉士と相談するとともに、少年鑑別所の心理技官に被疑者の知能検査を依頼した。知能検査により、被疑者が軽度知的障害を有している可能性が認められた。また、社会福祉士は、被疑者との面談や関係機関との調整により、被疑者が入院予定でありながらこれを拒んでいることを把握し、被疑者が入院の上で、その間に障害者手帳を取得する手続を行い、福祉のサービスを受けさせるという方針を立てた。これを受けて、検察官は、被疑者を不起訴（起訴猶予）としたところ、被疑者は入院するに至った。

(4) その他の機関との連携等

以上の各機関のほか、更生保護女性連盟、自立サポートセンター、地域包括支援センターといった機関と連携した対応や、地域の社会福祉士会などとの情報交換会・勉強会に参加して、福祉的支援に関する情報や知見を集積するといった取組もなされている。

事例⑨

30代の知的障害のある男性被疑者の公然わいせつ事案である。

被疑者は、自治体の障がい者支援センターや知的障害者の支援機関である社会福祉法人の支援を受けながら単身生活をしていた。被疑者は、前科前歴を有していなかったものの、性犯罪という事案に即した再犯防止策を講じる必要が認められたため、検察官は、被疑者が支援を受けていた社会福祉法人の社会福祉士の提案を受け、精神科医療機関で実施される「性犯罪防止教育」の治療プログラムの受講という方針を立てたが、被疑者が受講を望まなかったことや、プログラム受講のための費用捻出方法が問題となった。検察官は、前記社会福祉士による被疑者との面談に同席し、協力して説得を行って、被疑者からプログラム受講への同意を取り付けるとともに、その費用を自治体の社会福祉協議会による借入支援により賄うことができるよう調整し、治療プログラム受講のために被疑者が入院する予定日が決まった時点で、被疑者を不起訴（起訴猶予）とした。

被疑者は、プログラムの受講後、従前の職場に復帰した。また、前記社会福祉法人と自治体の社会福祉協議会とが連携して被疑者が日常生活自立支援事業の適用を受けられるように手配したところ、被疑者は、同法人の職員による指導監督を受けるようになった。

事例⑩

70代の男性被疑者の窃盗事案である。

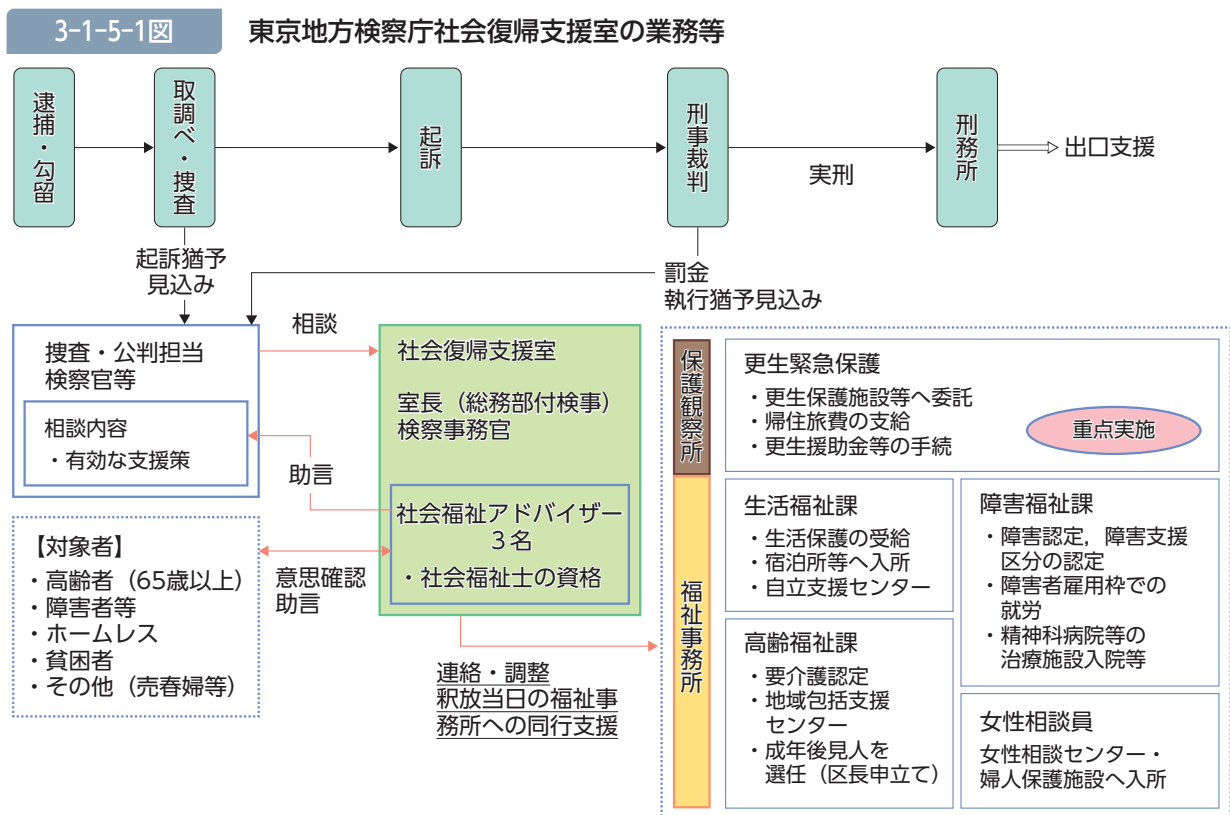
被疑者は、複数前科を有し、犯行の約1か月前の同種前歴も有していたが、無職で、監督すべき親族がいない上、認知症が疑われた。被疑者の居住地域の自治体は、「高齢者見守りネットワーク事業」を進めており、介護保険法に基づき、地域包括支援センターを設置し、同センターに配置した保健師、社会福祉士、ケアマネージャー等をして、登録申請を受けた高齢者の見守りをさせていた。検察官は、同センター長、同センターの社会福祉士、担当警察官との打合せを行い、同センターに対して被疑者を見守り対象とすることを依頼するなどしたところ、被疑者の見守り体制が構築された。被疑者は、同センター職員との面会時に、同センターの利用について承諾したので、釈放されて不起訴（起訴猶予）となり、見守りの対象となっていたが、その約1年後、同種再犯を敢行して逮捕された。

5 東京地方検察庁社会復帰支援室の活動状況

本項では、これら取組の中の一例として、東京地方検察庁の社会復帰支援室の活動状況について紹介する。

東京地方検察庁は、平成25年1月、罪を犯した高齢者や障害者等の釈放後の円滑な社会復帰を支援し、再犯を防止することを目的として、社会復帰支援準備室を立ち上げ、その後、同年4月には、本庁に社会復帰支援室を、26年4月には、立川支部に支援室分室をそれぞれ立ち上げた。社会復帰支援室の活動における対象者は、①不起訴処分、略式請求等がされて罰金等の財産刑のみに処せられ、又は公判請求されて執行猶予付判決を受けることが見込まれる者、すなわち刑務所等に入ることのない被疑者・被告人で、②高齢、知的障害、その他の精神障害等の障害、病気、貧困等の困難を抱え、独力での社会復帰が困難であり、そのまま釈放したのでは再犯に及ぶおそれが高く、その再犯防止、円滑な社会復帰のために支援を必要とすると考えられる者である。

社会復帰支援室の体制、対象者及び業務の流れについては、3-1-5-1図のとおりである。



注 東京地方検察庁社会復帰支援室の資料による。

社会復帰支援室では、室長検察官や検察事務官が同室の業務に従事するとともに、前記2（2）イのとおり、社会福祉アドバイザーとして採用された3名の社会福祉士が執務している。

具体的な支援業務としては、社会福祉アドバイザー等の職員は、個々の事件を担当する検察官から高齢、障害等により福祉的支援が必要と思われる被疑者・被告人についての相談を受けると、事件記録を検討し、当該検察官との面談や、場合によっては対象となる被疑者・被告人自身とも面接を行って、対象者の問題点の把握に努める。その際、必要に応じて、少年鑑別所の心理技官による知能検査を実施し、対象者が過去に受診していた病院等からの情報収集を行う。このような経過を経て、対象者の問題点が判明すると、支援の内容を検討することになるが、対象者が多くの問題点を抱えていると判断された場合には、複数の機関に対して支援を求めることになるため、福祉事務所、保健所、病院等関係機関に支援を要請する。事案に応じて、同室職員の呼びかけにより対象者の弁護人や福祉事務所職員等関係機関の関係者を集めてケース会議を開催し、支援方針及び役割分担を決めていくといった対応を行う。さらに、対象者を福祉事務所等関係機関に引き継ぐ際、支援室の検察事務官が、対象者と共に福祉事務所に行き、手続に立ち会うことで手続が円滑に進むようにする同行支援（前記3（2））も行っている。

平成25年1月から28年6月末までの間の、東京地方検察庁（本庁及び立川支部。なお、管内区検を含む。以下同じ。）社会復帰支援室における相談対応の活動状況は、3-1-5-2図のとおりである。相談件数のうち、「高齢者」が272件、「障害者」（「障害者」は、知的障害、精神障害及び身体障害を有する者をいう。以下同じ。）が420件、「高齢者かつ障害者」が89件であり、これらの者が全相談件数に占める割合は50.0%であった。

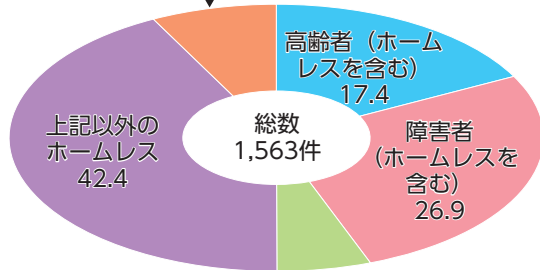
3-1-5-2図

東京地方検察庁社会復帰支援室の活動状況

(平成25年1月21日～28年6月30日)

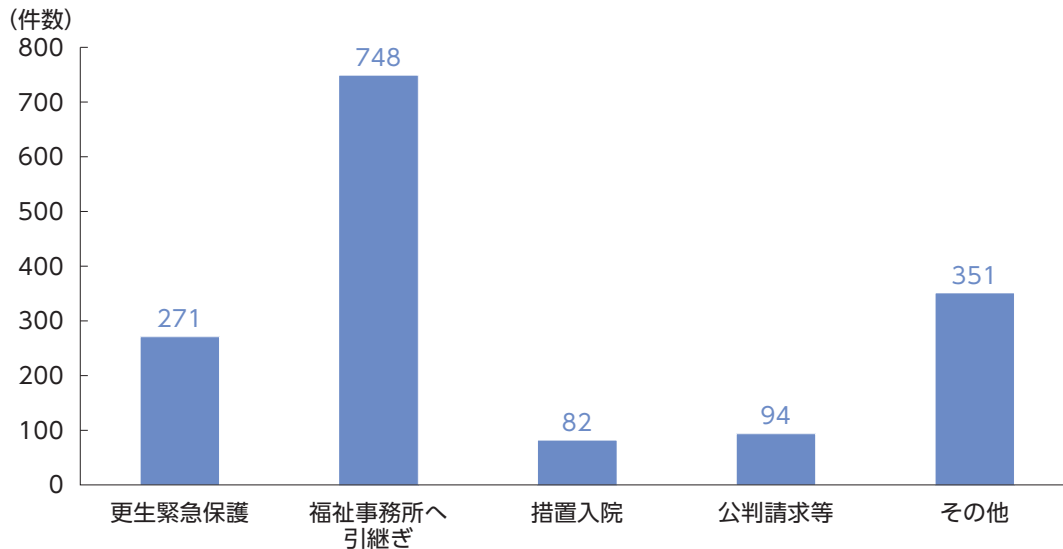
① 相談件数・構成比

その他（外国人等） 7.6



総数	(件数) 1,563
高齢者（ホームレスを含む）	272
障害者（ホームレスを含む）	420
高齢者かつ障害者（ホームレスを含む）	89
上記以外のホームレス	663
その他（外国人等）	119

② 対応件数



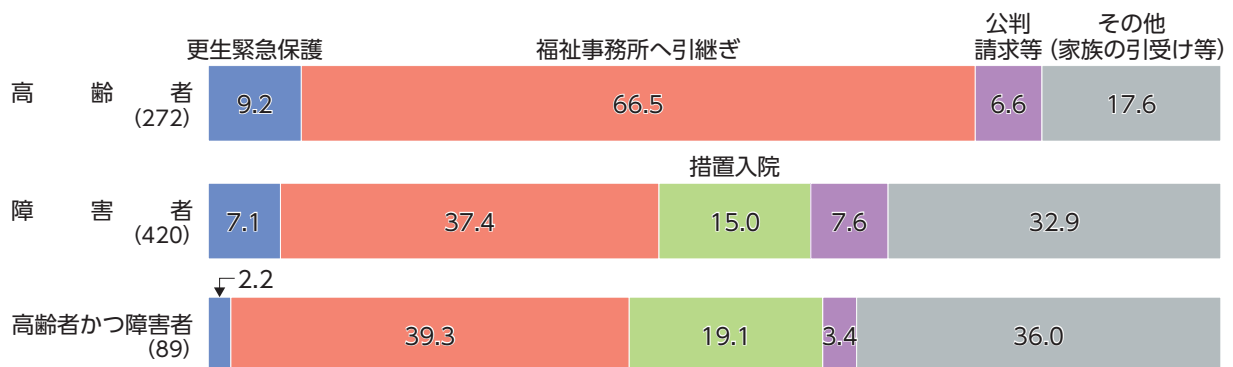
- 注 1 東京地方検察庁社会復帰支援室の資料による。
 2 東京地方検察庁は本庁及び立川支部（管内区検を含む。）である。
 3 ①は、平成25年1月21日（支援準備室設置）から28年6月30日までに相談があった件数である。
 4 ②は、平成25年1月21日（支援準備室設置）から28年6月30日までに対応した件数である。

東京地方検察庁社会復帰支援室における相談対応の対象者のうち「高齢者」、「障害者」、「高齢者かつ障害者」について対応区分別構成比を見ると、3-1-5-3図のとおりである。各対象者において、「福祉事務所へ引継ぎ」が占める割合が最も高く、「高齢者」が66.5%、「障害者」が37.4%、「高齢者かつ障害者」が39.3%であった。

3-1-5-3図

東京地方検察庁社会復帰支援室支援対象者の対応区分別構成比

(平成25年1月21日～28年6月30日)



- 注 1 東京地方検察庁社会復帰支援室の資料による。
 2 東京地方検察庁は本庁及び立川支部（管内区検を含む。）である。
 3 1件について複数の対応がなされたものについては、先に行った対応について計上した。

6 小括

以上に見てきたように、検察における高齢被疑者・被告人又は障害のある被疑者・被告人の再犯防止に向けた社会復帰支援を中心とする取組は、全国において急速に拡大している。

取組が広がっていく中で課題も明らかになっており、社会復帰支援の対象となる被疑者・被告人の同意を得た上で行う措置が原則であるため、支援を受けることを拒んだりちゅうちょしたりする被疑者・被告人から同意を得るための方策を講じていく必要があることや、身柄拘束中の被疑者については、限られた身柄拘束期間中に対象者が有する問題点を正確に把握して効果的な支援先へ引き継ぐなどの連携を迅速に行わなければならないこと、多様な問題点に対応できるよう支援のための協力に応じる福祉関係機関をより幅広く確保する必要があることなど、様々な点がある。今後、これらの課題に対処し、関係機関等との緊密な連携の下、支援の多様化・充実化により、高齢者及び障害のある者の再犯防止に一層効果的な取組を行っていくことが期待される。

第2節 矯正施設及び更生保護官署における取組

本節では、まず、高齢犯罪者又は障害を有する犯罪者に対する生活環境の調整の特別な手続である「特別調整」、これに関連した施策である更生保護施設における「特別処遇」及び適当な釈放後の住居があるものの釈放後に福祉サービス等を受けることが必要な高齢犯罪者又は障害を有する犯罪者のための「一般調整」について紹介する。その上で、矯正施設（刑事施設又は少年院をいう。以下この節において同じ。）、更生保護官署それぞれにおける、高齢犯罪者及び障害を有する犯罪者に対する各種施策及びその取組状況について紹介する。

1 特別調整及び特別処遇等

(1) 特別調整の概要

刑事施設を出所又は少年院を出院する受刑者又は在院者（以下「刑務所出所者等」という。）の中には、高齢又は障害のために自立した生活をするのが困難であるのに、身寄りがなく、福祉的支援が必要な状況でありながら、適切な支援体制が確保されないまま出所し、円滑な社会復帰を果たす上で困難な状況に陥っている者が少なからず存在する。

そこで、平成21年4月から、法務省と厚生労働省が連携し、矯正施設の被収容者のうち、高齢又は障害を有し、かつ、適当な帰住先がない者について、釈放後速やかに適切な福祉サービス等を受けることができるようにするため、保護観察所が生活環境の調整等について通常とは異なる特別の手続を行う「特別調整」の運用が開始された。

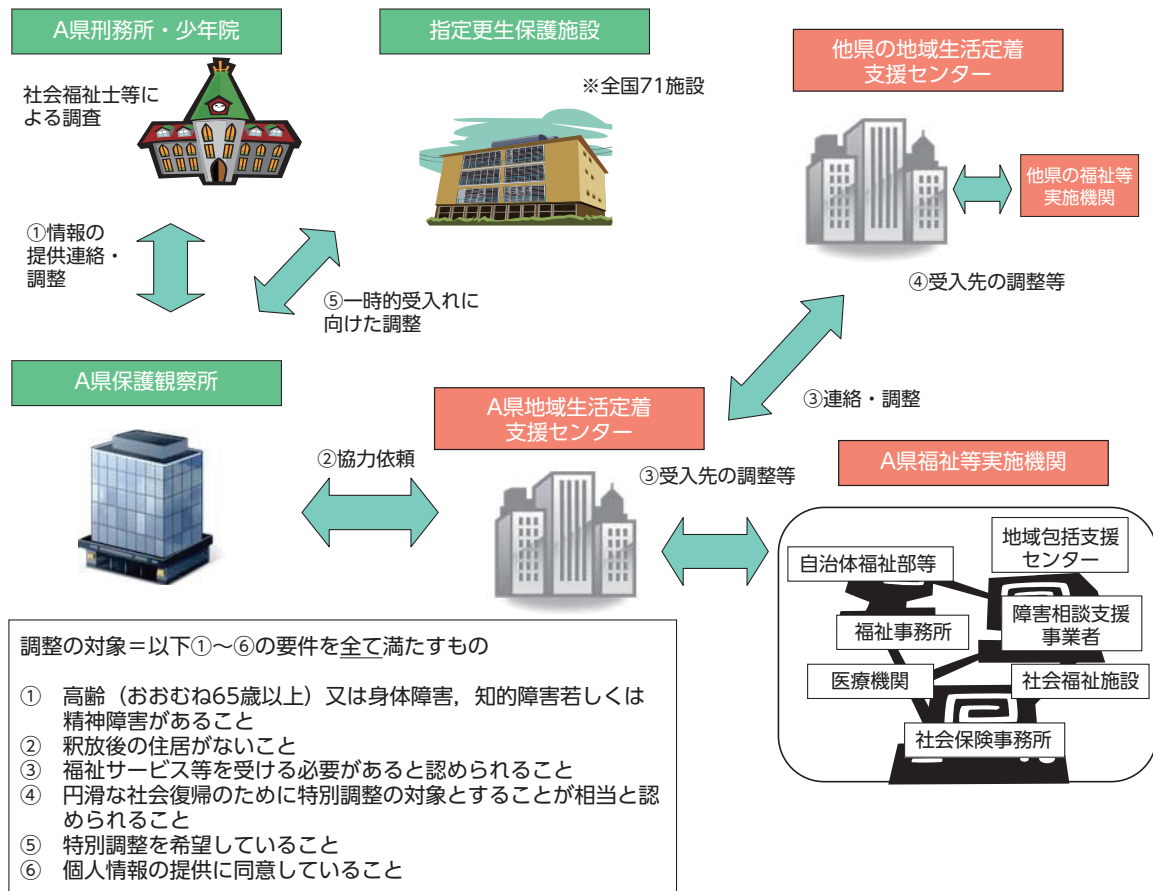
具体的には、要件を全て満たす矯正施設の被収容者を特別調整の対象に選定し、各都道府県が設置する「地域生活定着支援センター」に協力を依頼して、適当な帰住先の確保を含め、出所後の福祉サービス等について調整・支援するものである。

この取組は、法務省と厚生労働省との緊密な連携のもとに運用されているものであるところ、法務省においては、「矯正施設における保護」、「保護観察所における生活環境の調整」の一環として位置付け、厚生労働省においては、「地域生活定着促進事業」（平成21年度から23年度までは「地域生活定着支援事業」）と位置付けている。

なお、3-2-1-1図は、特別調整の概要を示したものである。

3-2-1-1図

地域定着支援センターと連携した特別調整のイメージ図



注 法務省保護局の資料による。

（２） 特別調整対象者の選定要件

特別調整の対象となるのは、次の要件の全てを満たす者である。

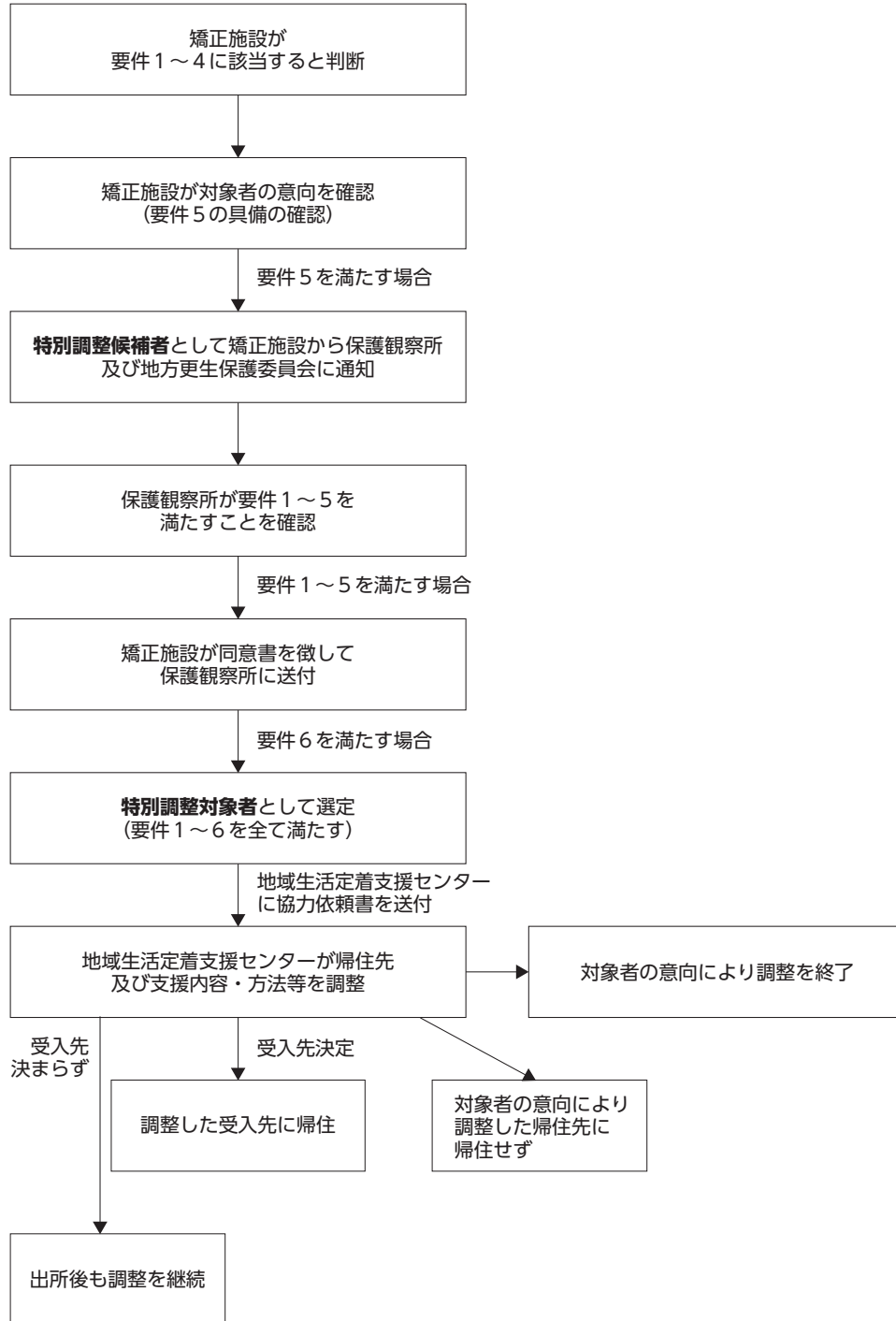
- ① 高齢（おおむね65歳以上をいう。以下この項において同じ。）であり、又は身体障害、知的障害若しくは精神障害があると認められること。
- ② 釈放後の住居がないこと。
- ③ 高齢又は身体障害、知的障害若しくは精神障害により、釈放された後に健全な生活態度を保持し自立した生活を営む上で、公共の衛生福祉に関する機関その他の機関による福祉サービス等を受けることが必要であると認められること。
- ④ 円滑な社会復帰のために、特別調整の対象とすることが相当であると認められること。
- ⑤ 特別調整の対象者となることを希望していること。
- ⑥ 特別調整を実施するために必要な範囲内で、公共の衛生福祉に関する機関その他の機関に、保護観察所の長が個人情報を提供することについて同意していること。

(3) 特別調整対象者の選定手続

3-2-1-2図は、特別調整の対象者の選定手続の概略を示したものである。

3-2-1-2図

特別調整の手続の流れの概略



注 1 帰住先の確保につながる主要な流れを示したものである。

2 保護観察所又は地方更生保護委員会から矯正施設に対して、要件に照らして特別調整候補者として選定する必要があると認める者がいる旨通知する場合もある。

(4) 地域生活定着支援センター

地域生活定着支援センターは、高齢又は障害の問題を抱え自立が困難な刑務所出所者等に対する福祉の確保の支援のため、各都道府県が設置するものであるが、都道府県は、その事業に必要な設備を備え、適切な運営が確保できると認められる民間団体等に事業の全部又は一部を委託することができるかとされている。平成28年6月14日現在で、各都道府県に1か所ずつ（北海道は2か所）設置されており、その内訳は、都道府県が設置したものが1か所、民間団体等に委託されたものが47か所である。地域生活定着支援センターには、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門的知識を持つ職員を含めた6人の職員を配置することが基本とされている。

地域生活定着支援センターは、①コーディネート業務、②フォローアップ業務、及び③相談支援業務を行う。

① コーディネート業務

保護観察所の長からの依頼に基づき、矯正施設の被収容者を対象として、受入先となる社会福祉施設等のあっせんや福祉サービスの申請支援等を行う。保護観察所の生活環境の調整に対する協力として行われるものであり、高齢又は障害を有する矯正施設の被収容者のうち、適当な引受人や帰住予定地のない特別調整対象者を主な対象としている。

② フォローアップ業務

コーディネート業務によるあっせんにより特別調整対象者を受け入れた社会福祉施設等に対して、対象者の支援、福祉サービスの利用等について助言等を行う。仮釈放又は少年院からの仮退院により保護観察を受けている者についてフォローアップ業務を行う場合は、保護観察所と十分連携して行うこととされている。

③ 相談支援業務

刑務所出所者等の福祉サービスの利用等に関して、対象者やその家族、更生保護施設、地方公共団体、福祉事務所その他の関係者からの相談に応じて、助言や必要な支援を行う。フォローアップ業務と同様に、支援対象者が保護観察中である場合は、保護観察所と十分連携して相談支援業務を行うこととされている。

(5) 特別調整の実施状況等

特別調整の実施状況等の平成23年度から27年度までの推移は、**3-2-1-3図**のとおりである。

特別調整の終結人員総数の推移を見ると、毎年増加しており、平成27年度は730人となっている。また、福祉施設等につながった人員も毎年増加しており、27年度は479人となっている。

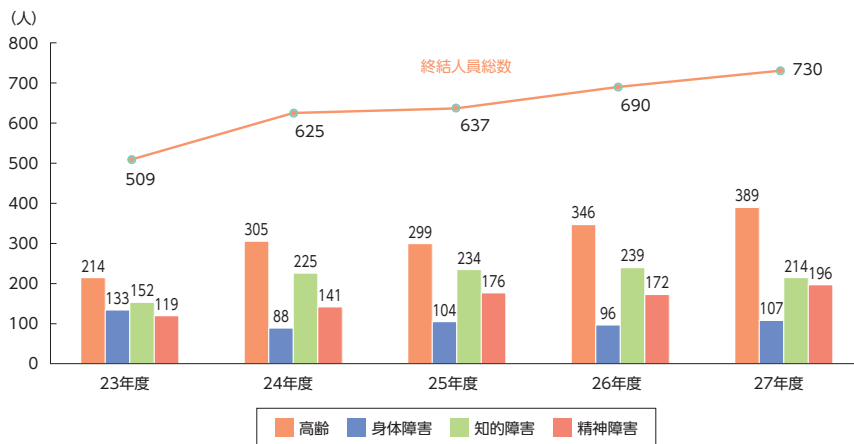
特別調整の終結人員の推移を障害等別（複数の障害等を有する者については、重複計上している。）を見ると、平成24年度以降、「身体障害」が100人前後で、「知的障害」が200人台で、それぞれ推移しているのに対し、「高齢」及び「精神障害」は、24年度から増加傾向を示している。27年度は「高齢」が389人、「身体障害」が107人、「知的障害」が214人、「精神障害」が196人であった。

3-2-1-3図

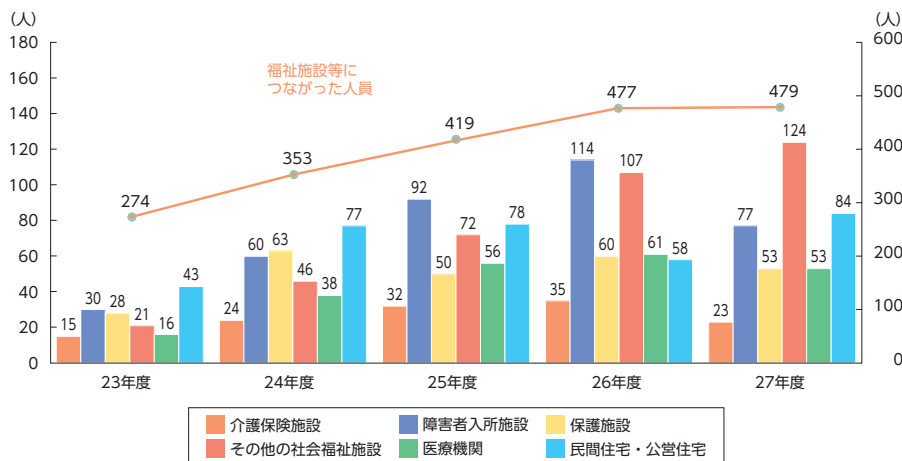
特別調整の実施状況等の推移

（平成23年度～27年度）

① 特別調整の終結人員の推移



② 特別調整により福祉施設等につながった人員等の推移



- 注 1 法務省保護局の資料による。
 2 ①の「終結人員総数」には、特別調整の希望の取下げ、死亡等によるものを含む。
 3 ①の縦棒グラフは、障害等別の終結人員を示したものである。それぞれの障害等の合計は、障害等の複数計上があるため、「終結人員総数」に一致しない。
 4 ②の「福祉施設等につながった人員」について、平成23年度は最終的な帰住先は未定であるものの、指定更生保護施設等へ一時的に受入れとなった人員を含み、24年度以降は同人員を含まない。
 5 ②の縦棒グラフは、帰住先となった福祉施設等の別に主な内訳を示したものである。表示した福祉施設以外の帰住先もあるため、それぞれの福祉施設等の合計は「福祉施設等につながった人員」に一致しない。
 6 ②の「介護保険施設」とは、介護保険法に基づく介護老人福祉施設、介護老人保健施設、グループホーム等をいう。
 7 ②の「障害者入所施設」とは、障害者総合支援法に基づく障害者支援施設、グループホーム、若しくは旧身体障害者福祉法、旧知的障害者福祉法又は旧精神保健福祉法に基づく入所施設等をいう。
 8 ②の「保護施設」とは、生活保護法に基づく救護施設、医療保護施設、授産施設等をいう。
 9 ②の「その他の社会福祉施設」には、注6～8以外の社会福祉施設が該当する。

なお、特別調整により帰住予定地が確保された者の特別調整終結人員（死亡又は特別調整の希望を取り下げた者を除く）に占める比率は、平成25年度は73.1％、26年度は74.2％、27年度は71.2％である（法務省保護局の資料による。）。

（６） 特別調整対象者以外の生活環境調整対象者への配慮（一般調整）

保護観察所は、特別調整対象者以外の生活環境調整対象者について、適当な釈放後の住居があるものの、特別調整対象者の選定要件（本項（２）参照）のうち①及び③の要件を満たし、釈放後に当該住居に居住しながら福祉サービス等を受けることが必要であると認めるときは、地域生活定着支援センターの長に対して協力を求めることとされている。これによる保護観察所と地域生活定着支援センターとの連携及び調整は、特別調整に準じて行われる（いわゆる一般調整）。なお、矯正施設での取組について、次項（１）参照。

（７） 指定更生保護施設における特別処遇

特別処遇は、矯正施設出所者等のうち、高齢者又は障害を有する者であって、かつ、適当な住居のない者を更生保護施設に一時的に受け入れて高齢や障害の特性に配慮しつつ社会生活に適應するための指導を行うものであり、直ちに必要な福祉サービスを受けることができるようにすることを目的としている。この役割を担うために指定された更生保護施設が指定更生保護施設であり、平成28年４月１日現在、71の更生保護施設が指定されている。

指定更生保護施設では、福祉の専門資格等を有する職員の配置や、バリアフリー等の必要な施設整備等がなされ、高齢者又は障害を有する者の特性に配慮した社会生活に適應するための指導、医療機関と連携した健康維持のための助言等に加え、特別処遇対象者の心身の状況や生活状況に関する情報の地域生活定着支援センターや移行先施設等に対する伝達、生活保護の申請の支援など、特別処遇対象者が指定更生保護施設を退所した後に円滑に福祉サービスを受けるための調整が行われる。

特別調整による調整の結果、社会福祉施設等の帰住予定地が確保できたものの、受入施設等の事情により矯正施設からの釈放後直ちには受入施設に入居できないような特別調整対象者についても、一旦指定更生保護施設において受け入れ、特別処遇を実施することがある。

(8) 事例

ア 刑事施設における事例

刑事施設における特別調整対象者等の事例として、高齢者に係る3事例と精神障害を有する者に係る2事例を紹介する。

事例1 軽度の身体の麻痺を有し、帰住先もない上、金銭管理に問題がある高齢者について、更生保護施設での金銭管理等の支援を行った事例

60代後半の男性の事例である。

窃盗により懲役1年の判決を受けた対象者は、適当な帰住先がなく、脳梗塞の既往症のため、軽度の右片麻痺があり、両下肢のしびれ感を訴える一方で、記憶や理解、判断などの認知機能の低下も疑われる状態であった。

対象者は再入者であり、前回出所時も、地域生活定着支援センターの支援を受け、心強かったと述べる反面、生活を束縛され、自由がなくなるとの思いも抱いていた。しかし、特別調整について改めて説明を行ったところ、福祉的支援により社会生活を安定させたいと希望したので、特別調整対象者となった。

対象者は、前回出所後、生活保護費を嗜好品やギャンブルに費消するなど、金銭管理ができなかったことから生活苦に陥り、再犯に至っていた。そこで、今回は、出所後の一時帰住先として更生保護施設を利用し、金銭管理を受け、生活状況を見守られながら、アパート生活又は高齢者施設での生活に移行することとなった。

出所当日、更生保護施設職員の出迎えにより、同施設に帰住した。

事例２ 釈放前に腫瘍が見つかった高齢者について、介護保険申請や老人ホーム入所等の支援を行った事例

60代後半の男性の事例である。

窃盗により懲役１年の判決を受けた対象者は、脳梗塞後遺症で軽度片麻痺及び構音障害により筆談が必要な状態で、「出所後は長男を頼り、生活保護を受けて元妻の住む家で生活する。」と述べていたが、保護観察所から、長男も元妻も対象者を引き受けないとの回答があり、特別調整対象者となった。

地域生活定着支援センターによる面接においては、集団生活を拒否し、アパート生活を希望しており、長男に保証人の依頼の手紙を出したが、返信はなかったので、出所後は当面施設生活でもやむを得ないことについて対象者も納得していた。

その後、腫瘍が見つかったことから、病状説明のため、刑事施設から家族に連絡しようとしたが、連絡はつかず、本人に病状説明をした上で、内視鏡手術を受けた結果、腫瘍は良性ポリープであったことが判明した。

有料老人ホームに入所させるため、刑事施設の社会福祉士が協力し、介護保険を申請した。有料老人ホーム職員及び地域生活定着支援センター職員が対象者の状態の確認のため来所して説明したところ、対象者は施設のパンフレットを見て気に入り、介護認定を受けることができれば、有料老人ホームに入所できる見通しとなった。

出所から有料老人ホーム入所までの期間、更生保護施設に入所できることとなり、満期釈放日は、地域生活定着支援センター職員による付添いが行われた。

事例３ 生活保護受給をかたくなに拒んだため、社会福祉士等が面接を繰り返した高齢の特別調整対象者の事例

70代前半の男性の事例である。

窃盗により懲役１年４月の判決を受けた対象者は、腰部、右足部に痛みがあり、所内では車いすを使用している状態で、特別調整対象者であったが、地域生活定着支援センターの職員から、生活保護受給の審査の際に、親族に対して扶養義務者確認がなされることを説明されると、「親族とは縁を切っており、扶養義務者確認が必要なのであれば、生活保護は受給したくない。」と強い拒否感を示し、特別調整対象者としての支援の継続も危ぶまれた。

しかし、刑事施設の社会福祉士等が面接を繰り返したところ、最初は「生活保護に頼らず、のたれ死んでもいいと思っている。」などと言い張っていたが、出所後、道で倒れて動けなくなれば、結局は福祉的支援が必要となることなどを丁寧に説明したところ、生活保護受給を希望するに至り、支援が継続されることとなった。

対象者の支援のためには、介護保険要介護認定・要支援認定申請を行う必要があったが、住民票が職権消除されていたので、住民登録申立書を作成し、住民登録の手続を行った上で、介護保険要介護認定・要支援認定申請の手続を行った。

対象者は、住民登録地とは別の県内への帰住を希望していたが、調整困難であったことから、出所後は、いったん住民登録地所在の NPO 法人施設に入居することとなった。対象者は、同施設に帰住した後に、希望する県内での生活を考えていくことに対して、素直に受け入れ、安心した様子であった。

保護観察所からの協力等依頼書を受け、出所時には、刑事施設から在所証明書、診療情報提供書及び保護カードを交付することとした。満期釈放当日は、地域生活定着支援センター相談員が出迎えて、同施設に送迎した。対象者は、素直に應對し、その後は、同施設に適應して生活しているとのことであった。

事例 4 知的障害の疑いのある特別調整対象者について、成年後見制度を利用するなどして支援を行った事例

知的障害の疑いのある50代後半の男性の事例である。

窃盗により懲役10月の判決を受けた男性は、知的障害の疑いがあり、帰住先未定であったので、刑事施設の社会福祉士が面接したところ、「地元で生活保護を申請し、賃貸物件の紹介を受ける。親族は他界しているが、地元には知人もおり、何とかできるので、福祉的支援は必要ない。」などと述べていた。しかし、対象者は、これまで生活に困窮しては窃盗を繰り返しており、その背景には、知的能力の低さに加え、社会内で頼れる者がいない状況があると考えられたので、刑事施設の社会福祉士が再び面接を実施した。同面接において、対象者は、福祉的支援を受けることで生活を束縛され、自由がなくなるとの思いと、支援を拒否された場合の恐怖感を抱いている旨を述べたので、特別調整について改めて説明したところ、福祉的支援により社会生活を安定させたいと希望するに至り、特別調整の対象者となった。

対象者は、義務教育期間中に特別支援学級で授業を受けていたことから、療育手帳を取得することとなり、そのために必要な心理判定については、出所後に実施される予定となった。対象者は、以前に生活保護受給歴があり、管轄市役所の担当者によると、対象者の希望があれば、生活支援が可能とのことであった。ただし、アパート等の賃貸契約及び施設入所契約時は保証人が必須であるものの、保証人がいないので、成年後見制度を利用することとなり、必要な手続は、法テラスに依頼することとなった。

帰住予定地の更生保護施設職員と地域生活定着支援センター職員が面接し、出所後の一時帰住先として同施設で受け入れ、同施設退所後は、社会福祉施設で受入可能との見込みとなり、出所当日は、社会福祉施設職員の出迎えにより、同施設に帰住した。

事例5 在所中に療育手帳を取得させて福祉サービスにつなげた特別調整対象者の事例

知的障害の疑いのある50代後半の男性の事例である。

窃盗未遂で懲役2年の判決を受けた対象者は、知的障害の疑い（入所当時。後に知的障害と診断された。）があり、生活環境調整において、希望していた更生保護施設への受入れができなかったことから、特別調整について説明したところ、福祉サービスを受けることを希望したので、手続を経て特別調整対象者となった。対象者は、入所前は、故郷とは別の県で生活保護を受給していたが、出所後は、故郷の県で、相談できる人を持ちながら、福祉の作業所のような所で働きたいと述べた。

対象者は、放火をきっかけとして知的障害児施設に入所していたことがあり、療育手帳取得の手続を進めることになった。知的障害者更生相談所に連絡し、療育手帳申請の手続について確認したところ、18歳以前の知的な遅れを証明するものが必要とのことであったので、対象者が入所していた知的障害児施設に照会したところ、療育手帳取得歴はないが、入所当時児童相談所において、軽度知的障害と判定されていたことなどが判明した。刑事施設の医師は、対象者を知的障害と診断し、診断書を作成した。

対象者が帰住を希望している県の地域生活定着支援センターが調整を行ったところ、対象者には、放火や下着盗の性癖があり、受入先の調整が容易ではなかった。他方、保護観察官及び帰住希望先の地域生活定着支援センターのセンター長が来所し、対象者の面接を行い、対象者が放火事件を起こしたときの心情等を尋ねながら、集団生活が可能であるか否かを確認した。こうした経緯を経て、今回取得する療育手帳を基に、障害者総合支援法のサービスの申請を行い、いったん自立準備ホーム等に入所して障害程度区分認定の結果を待ち、改めて福祉施設等を探していく予定となった。

精神保健福祉法26条に基づく通報を実施したところ、対象者の住民票のある市の知的障害者更生相談所の判定員が来所し、療育手帳取得に係る知能判定を行った。その結果、在所中に療育手帳を取得し、出所後は救護施設への入所が決まったため、対象者は安心した様子であった。

出所前に、帰住先の最寄りの刑事施設に保護上移送し、満期釈放当日は、地域生活定着支援センター職員の出迎えにより、救護施設に入所した。対象者は、素直な態度で対応していた。

イ 更生保護官署における事例

以下では、更生保護官署における特別調整及び指定更生保護施設における特別処遇の事例を紹介する。

事例6 特別調整対象者となったが、入所施設が決まらないため、更生保護施設に一時的に入所した精神障害を有する者について、短期間で障害者施設への入所調整をした事例

統合失調症の30代後半の男性の事例である。

刑務所入所中に特別調整対象者として選定され、地域生活定着支援センターが帰住先調整を行っていたが、満期釈放となるまでに入所先の確保ができなかったことから、保護観察所が調整を行い、更生保護施設が対象者を一時的に受け入れた。

満期釈放後、地域生活定着支援センター職員が更生保護施設に入所した対象者と面接するとともに、更生保護施設職員（社会福祉士）と更生保護施設における処遇及び障害者施設入所の見込み等について協議を行った。対象者は、更生保護施設で、特に問題なく清掃などのボランティア活動をするなどして生活していた。その後、地域生活定着支援センターの調整により、精神障害者向けのケアホームに入所が決定し、その数日後に更生保護施設を退所した。

事例7 刑務所仮釈放後、特別処遇対象者とした知的障害の疑いのある者について、隣県の福祉施設への入所調整をした事例

窃盗（万引）で刑事施設に初めて入所した、知的障害が疑われた40代女性の事例である。

対象者は、刑期満了まで3週間ほど残して、更生保護施設を帰住先として仮釈放となった。なお、更生保護施設へ帰住することが決まっていたことから、当初は特別調整対象者として選定されていなかった。しかし、更生保護施設に帰住する際に、療育手帳の取得歴があること、知的障害が疑われたことなどが刑務所の調査で判明していたことから、保護観察所は、対象者を特別処遇対象者として選定するとともに、更生保護施設退所後の住居の調整等について、地域生活定着支援センターに協力を依頼した。これを受けて、更生保護施設職員（社会福祉士）、保護観察官及び地域生活定着支援センター職員によりケア会議を実施し、支援方針等を協議した結果、対象者の希望のとおり、かつて居住していた隣県A市の障害者福祉施設への入所に向けた調整を行うこととなった。

具体的な支援及び調整の内容は、隣県A市まで更生保護施設職員及び保護観察官が対象者に同行して療育手帳の申請を行い、知的障害者更生相談所にも同行して、入所先施設の調整等について相談した。その後、同県において、更生保護施設職員、保護観察官、地域生活定着支援センター職員及び障害者福祉施設職員は、対象者を交えてケア会議を実施し、施設見学を調整するとともに障害福祉サービス受給者証の発行手続等について協議を行った。施設見学には、更生保護施設職員が同行した。また、更生保護施設において障害福祉サービス受給者証発行に必要な判定調査が実施された。

この間、対象者は、清掃などのボランティア活動をしながら更生保護施設で生活していたが、他の入所者との関係がうまくいかず、情緒不安定となることがあった。しかし、更生保護施設職員によるきめ細かい面接が実施され、事件当時からの問題であった金銭管理の問題もなく、安定して生活することができていた。

その結果、対象者は、仮釈放から4か月後、隣県A市の知的障害者福祉施設に入所した。

事例 8 特別処遇対象者として指定更生保護施設に入所した者について、生活保護の受給調整を行ってアパートを借りるなどの支援を行った事例

70代後半の男性の事例である。

対象者は、刑務所を満期釈放となり、親族を頼ろうと本籍地に戻ったが、親族から受入れを拒否されたことから、同地を管轄する保護観察所に出頭し、更生緊急保護を申し出た。その結果、保護観察所は、対象者を特別処遇対象者として、管内の指定更生保護施設に委託し、対象者は同施設に入所した。なお、対象者は、刑務所収容中は、親族のもとへ帰る意向であったことから、特別調整対象者として選定されていなかった。

対象者は、高血圧症であったことから、更生保護施設の所在する市福祉事務所に更生保護施設職員（社会福祉士）同伴の上で赴き、生活保護による医療扶助を申請し、受診の上で治療を受けることができるようになった。当初、対象者は住込みの就労先を見つけて自立したいと希望していたものの見付からず、親族との融和もないまま、更生保護施設在所期間も長期間となった。更生保護施設職員が市福祉事務所に相談し調整した結果、医療扶助に加えて住宅扶助を受給しアパートを借りることができることとなり、満期釈放から6か月後に更生保護施設を退所し、アパートでの生活を開始した。

なお、対象者に認知症の傾向が見られたことから、更生保護施設への委託保護は終了したものの、更生保護施設職員が定期的に訪問して見守ったほか、地域包括支援センターも支援を行った。

事例 9 更生保護施設から一度退所した知的障害者について、地域の福祉機関と連携して、再度指定更生保護施設で受け入れ、障害者入所施設への入所調整を行った事例

知的障害のある40代の男性の事例である。

仮釈放となり更生保護施設に帰住したが、仮釈放期間が満了した後、アパートに入居して自立すると述べて同施設を退所した。しかし、対象者は、アパートを借りずに知人宅を転々としていた。そのような生活を続けているうちに、対象者は、知人との同居を嫌うようになり、住居について福祉事務所に相談したところ、一時的に知的障害者入所施設に入所し、精神障害者地域生活支援センターの支援を受けることとなった。

精神障害者地域生活支援センターから対象者の更生保護施設再入所について打診を受けた保護観察所は、対象者を再度指定更生保護施設に委託することとしたため、対象者は、特別処遇対象者として指定更生保護施設に入所した。対象者は、更生保護施設退所後の居住先として知的障害者入所施設やグループホームへの入所を希望していたため、担当保護観察官、更生保護施設の施設長及び同施設福祉職員で協議を重ねた上で、対象者に適していると思われる新たな知的障害者入所施設を選定し、対象者にも、更生保護施設職員同伴の上で同入所施設を見学させた。その結果、対象者は、同入所施設への入所に意欲を見せたため、精神障害者地域生活支援センターと連携して調整を進めた結果、対象者は、同入所施設に受け入れられることとなった。

事例10 特別処遇対象者として指定更生保護施設に入所した知的障害が疑われた者について、障害者入所施設への入所調整を行った仮釈放者の事例

知的障害が疑われた50代の男性の事案である。

対象者は、食料品の万引きで服役し、身寄りがないことから、更生保護施設への帰住を希望した。受入れの可否を検討するため、同施設職員が対象者と面接したところ、対象者は財産犯を繰り返しており、知能指数が50を下回っていて知的障害が疑われ、療育手帳を取得することと金銭管理等生活全般を見守ることが必要であると思われたため、出所後は同施設で対象者を受け入れて、療育手帳の取得を始めとした福祉的な支援を行い、福祉関係の機関につなげることとした。

その後、対象者は仮釈放となり、保護観察所は、対象者を特別処遇の対象として更生保護施設に委託した。同施設では、療育手帳取得に向けて対象者の障害の有無等について知的障害者更生相談所の判定を求めた上で療育手帳の申請につなげ、対象者の能力に応じた就労先を紹介した。さらに、同施設職員は、同施設退所後の住居及び就労先を調整するため、対象者とともに障害者入所施設を見学したところ、対象者は同施設への入所を希望したので、入所に向けて調整を行った。その結果、対象者の受入れが決まり、対象者は同施設に入所した。

(9) 今後の課題

特別調整は、平成21年4月に開始されて以降、矯正、更生保護、社会福祉等の関係機関の協力・連携の下、その運用も定着し、特別調整を経て、福祉サービス等につながり、社会福祉施設等に帰住する高齢者や障害を有する者も年間500人に達しようとしている。また、本節において取り上げた事例で見るとように高齢者や障害を有する者の犯罪性、医療や福祉、生活環境上の問題も複雑・多様化しているが、特別調整は、多機関連携により、対象者が抱える問題等に効果的に対処し、社会復帰支援・再犯防止策の大きな柱として、これらの者の更生に寄与している。

特別調整を実施する上での課題として、近年、特別調整を必要とする者の増加に伴い、矯正・更生保護等の機関において実施体制を強化していく必要があること、福祉サービスの受給は本人の希望が前提であるところ、対象者が希望しないことから、支援が必要であると考えられるにもかかわらず、これを実施できない者が多数いること、矯正施設、保護観察所、地域生活定着支援センター、社会福祉機関等のそれぞれの立場や考え方を相互に理解し、更に協力・連携を深める必要があることなどが挙げられる。

これらの課題に対し、矯正施設、指定更生保護施設等における社会福祉士等の増配置等による特別調整の実施体制の整備、対象者の福祉に関する理解を促すこと等を目的とした「社会復帰支援指導プログラム」の試行（これらの取組については本節2項参照）、刑事司法、社会福祉の各機関との各種協議会等による情報共有の推進等様々な施策・取組が行われている。

2 矯正施設における取組

第2章で見たように、最近20年間ににおける刑事施設入所受刑者中の、高齢者及び精神障害を有する者の人員は増加傾向にあり、その構成比も上昇傾向にある。

そのため、各刑事施設において、高齢者や精神障害を有する者を対象とした処遇が求められているところ、本節1項で紹介した「特別調整」以外の取組として、「特別調整以外の福祉的支援」、「社会復帰支援指導プログラム」及び「健康運動指導士による指導」について紹介する。

(1) 特別調整以外の福祉的支援

受刑者の高齢化に伴い、刑事施設において、特別調整を始めとした福祉的支援を必要とする高齢者や障害を有する者が増加している。このような者に対する助言・指導等を充実させて確実に社会福祉につなぐため、刑事施設では、社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する非常勤職員を配置しているほか、平成26年度から新たに福祉専門官（社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する常勤職員）を配置し、28年度は、全国34庁（各庁1人）に置かれている。このような体制の下、特別調整の円滑な実施はもとより、特別調整以外の福祉的支援として、適当な帰住先はあるものの福祉的支援を要する一般調整（前項（6）参照）対象者、刑期が短いなどの理由で特別調整対象者となることが困難である者、精神保健福祉法26条に定める通報の対象者等専ら医療措置を必要とする者等に対し、必要に応じて支援や調整が行われている。

事例11 特別調整によらずに、地方公共団体及び保健所と連携して、医療機関での受入調整を行った精神障害を有する者の事例

統合失調症に起因する幻聴、幻視等の精神障害のある50代前半の男性の事例である。

窃盗により懲役1年の判決を受けた対象者は、投薬治療を行っていたが、状態は安定せず、出所後も精神科治療の継続が必要と判断された。適当な引受人はいないものの、専ら医療を必要とする状態であったので、特別調整候補者には選定しなかった。

精神保健福祉法26条通報を行い、刑事施設の福祉専門官が、県の障害福祉課に相談したところ、精神保健指定医による診察は不要となったが、精神科治療継続のため、市の保健所が出所後の受入病院の調整を行うこととなった。保健所からは、精神保健福祉相談員が来所し、対象者との面接が行われ、対象者は、出所後は、過去に入通院歴のある病院への入院を経て、住み慣れた地域で生活することを希望した。

満期釈放当日は、同院まで刑事施設職員が付き添い、医師診察の結果、同院に任意入院することとなった。

(2) 社会復帰支援指導プログラムの試行

刑事施設には、高齢又は障害を有し、適当な帰住先がない等の理由により、福祉的な支援が必要と思われるにもかかわらず、支援を拒否する者が少なからず存在する。また、福祉的支援を受けて福祉施設に帰住したものの、施設になじめない者も存在する。このような状況を踏まえ、福祉に関する知識や社会適応力を付与し、福祉的支援の枠組みをより良く活用するために、平成26年度から、一部の刑事施設において、高齢又は障害を有する受刑者等に対する「社会復帰支援指導プログラム」の試行が開始されている。

その内容は、生活能力（金銭管理や会話スキル、対人関係スキル等）の習得、動作能力や体力、健康管理の維持・向上といった、日常生活を送る上で必要となる基本的な内容に関する指導のほか、更生保護や社会福祉に対する理解を深めさせるための指導、再犯防止や出所後の生活設計に関する指導など多岐にわたっている。同プログラムは、刑事施設の職員による指導のほか、福祉・更生保護等の関係機関の職員や専門家を指導者として招へいするなど、関係機関との連携の下で実施されている。

平成27年度においては4庁の刑事施設（以下「試行庁」という。）で同プログラムが試行されており、試行庁における受講者数は61人であった。試行庁における受講者のうち、高齢者が28人（内訳は、65～69歳が13人、70～74歳が7人、75歳以上が8人）、身体障害、知的障害又は知的障害以外の精神障害を有する者が27人（内訳は、知的障害を有する者が11人、知的障害以外の精神障害を有する者が7人、身体障害を有する者が6人、知的障害及び知的障害以外の精神障害を重複して有する者が1人、知的障害以外の精神障害及び身体障害を重複して有する者が2人。なお、障害については、疑いを含む。）であった（高齢かつ障害を有する者については、重複計上している。）。また、試行庁以外にも、1庁の刑事施設が同プログラムによる指導を実施しており、受講人員は6人（全て高齢者であり、うち1人は知的障害以外の精神障害を有する者）であった（法務省矯正局の資料による。）。

(3) 健康運動指導士による指導

高齢受刑者には、運動機能を始めとする身体的機能の低下が認められる者が少なくないところ、こうした受刑者の社会復帰に向けた意欲を喚起し、効果的に矯正処遇を実施するとともに、出所後の社会生活において必要となる体力等の維持・回復を図るため、平成25年度から、健康運動指導士による身体機能や生活能力を維持・向上させるための改善指導が14庁で実施されるようになり、28年度は実施施設が28庁に拡大されている。

3 更生保護官署における取組

保護観察所では、高齢であり、又は障害を有する犯罪者のうち、①矯正施設収容中から生活環境の調整を行っているもの、②保護観察中のもの、及び③更生緊急保護の対象となるものに対応している。

保護観察所における高齢であり、又は障害を有する犯罪者に対する施策としては、本節1項で紹介した、「特別調整」及び「特別処遇」の他に、保護観察対象者を対象とした「類型別処遇」がある。また、これら高齢であり、又は障害を有する犯罪者に対するもの以外の施策も活用し、このような対象者への支援をより効果的なものとなるよう配慮している。

(1) 類型別処遇

類型別処遇は、保護観察対象者の問題性その他の特性を、その犯罪・非行の態様等によって類型化して把握し、類型ごとに共通する問題性等に焦点を当てた効率的な処遇を実施することにより、保護観察の実効性を高めることを目的とした制度であり、平成2年度から実施されている。なお、当初は11類型であったが、15年度に13類型に拡大された。

ア 高齢者

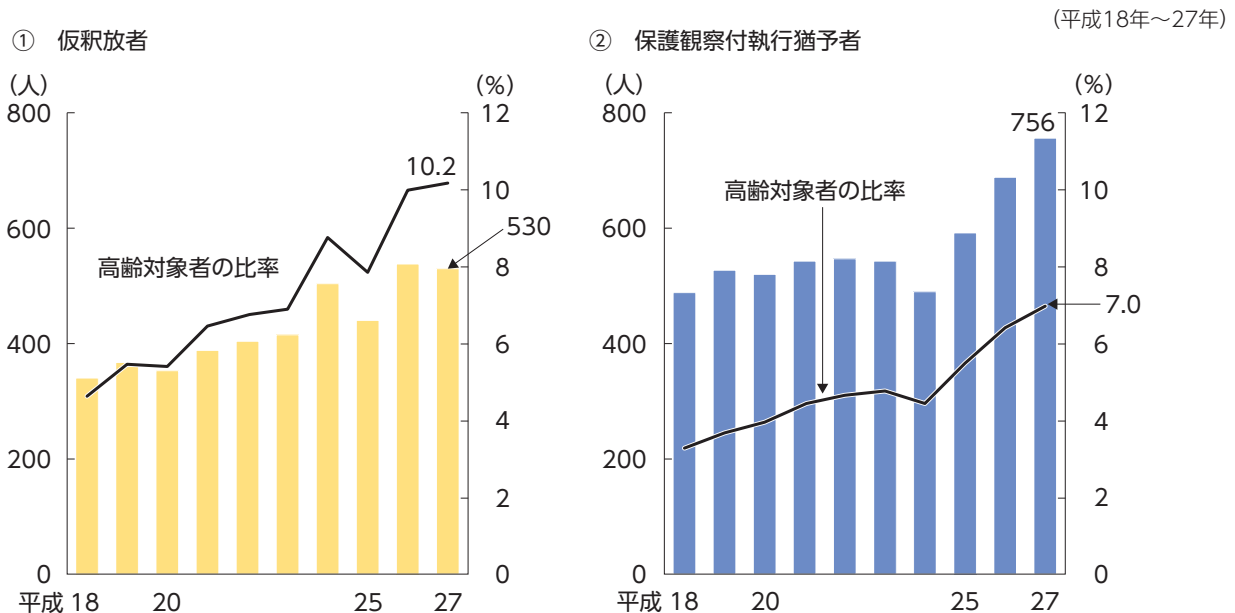
高齢の仮釈放者や保護観察付執行猶予者の人員の増加を背景に、平成15年度に、「高齢対象者」という類型が設けられた。保護観察所の長は、保護観察対象者について、65歳以上の者を「高齢対象者」の類型に認定し、類型別処遇を実施している。

類型別処遇の実施に当たっては、①若年時から比較的軽微な犯罪を繰り返し、刑務所と社会を行き来して高齢になった者（累犯者）、②中年期以降に比較的大きな罪を犯して受刑した後に仮釈放されて高齢になっている者（無期刑仮釈放者で、相当長期間保護観察を実施し安定している者は除く。）（重大事犯者）、③高齢のため自立した生活の維持が困難になり、公的な生活援助を必要とする者（要援助者）の三つのタイプに分けた上で、高齢者特有の問題があることに配慮し、接触頻度を高めたり、医療機関や福祉機関等と連携したりするなど、対象者個々の問題性に応じた処遇を実施している。

「高齢対象者」の類型に認定された人員等の推移（最近10年間）について、仮釈放者、保護観察付執行猶予者別に見ると、**3-2-3-1図**のとおりである。

仮釈放者の「高齢対象者」は、平成18年の340人から27年の530人と約1.6倍に、保護観察付執行猶予者の「高齢対象者」では、18年の488人から27年の756人と約1.5倍に、それぞれ増加した。各年12月31日現在保護観察中の仮釈放者及び保護観察付執行猶予者の各総数のうち、「高齢対象者」の類型に認定された者の占める比率はいずれも上昇傾向にあり、特に仮釈放者について、18年の4.7%から27年の10.2%へと大きく上昇している。

3-2-3-1図 「高齢対象者」類型認定人員等の推移



- 注 1 保護統計年報及び法務省保護局の資料による。
 2 各年12月31日現在の数値である。
 3 「高齢対象者の比率」は、各年12月31日現在保護観察中の仮釈放者及び保護観察付執行猶予者の各総数（類型が認定されていない者を含む。）のうち、「高齢対象者」の類型に認定された者の占める比率をいう。

イ 精神障害を有する者

精神障害を有する者については、「精神障害等対象者」の類型が設けられている。保護観察所の長は、保護観察対象者について、以下の者を「精神障害等対象者」の類型に認定し、類型別処遇を実施している。

- (ア) 医師により精神保健福祉法5条に規定する精神障害者（発達障害者を含む。）であると診断がなされた者。なお、少年鑑別所において同診断がなされた者を含む。
- (イ) 刑事施設又は少年院において、精神医療又は精神医療上の配慮を必要とすると判定された次の者
- ① 懲役又は禁錮の刑の執行のため刑事施設又は少年院に収容された者のうち、受刑者の集団編成に関する訓令（平成18年法務省矯成訓第3323号大臣訓令）により属性M（精神上の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設等に収容する必要があると認められる者）に指定された者
 - ② 懲役又は禁錮の刑の執行のため刑事施設又は少年院に収容された者のうち、平成18年5月23日付け法務省矯成第3315号矯正局長依命通達「受刑者の集団編成に関する訓令の運用について」により、処遇上の参考事項としてm（精神医療のために医療を主として行う刑事施設等に収容する必要はないが、精神医療上の配慮を要する者）の符号が付された者
 - ③ 少年院に送致された者のうち、矯正教育課程に関する訓令（平成27年法務省矯少訓第2号大臣訓令）別表1に定める矯正教育課程として、N1（支援教育課程Ⅰ）、N2（支援教育課程Ⅱ）、N4（支援教育課程Ⅳ）、N5（支援教育課程Ⅴ）、又はD（医療措置課程）の符号が付された者。ただし、Dの符号が付された者については、精神疾患又は精神障害を有する者に限る。

類型別処遇の実施に当たっては、統合失調症等、医療的措置が必要な者、知的障害等、福祉的措置が必要な者等のタイプに分け、保護観察対象者との信頼関係の構築に配慮し、それぞれの問題性に応じて医療や福祉の必要性を見極めながら、必要に応じて家族に対して働きかけを行うなどして、保護観察を実施している。

「精神障害等対象者」の類型に認定された人員等の推移（最近10年間）について、保護観察の種別ごとに見ると、3-2-3-2図のとおりである。

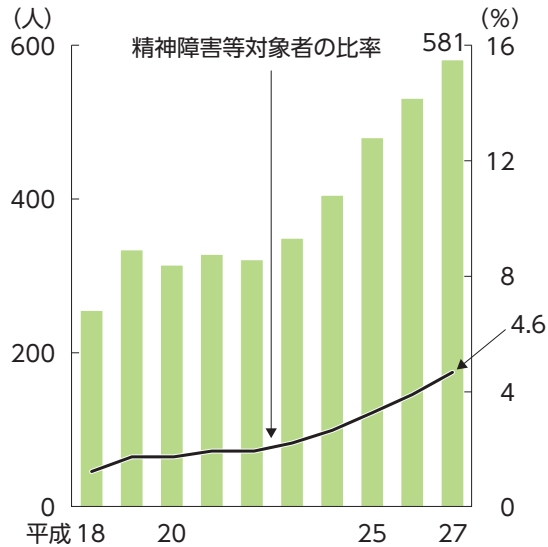
保護観察処分少年では平成18年の255人から27年の581人と約2.3倍に、少年院仮退院者では211人から384人と約1.8倍に、仮釈放者では210人から465人と約2.2倍に、保護観察付執行猶予者では905人から1,406人と約1.6倍に、それぞれ増加している。全ての保護観察種別の各年12月31日現在保護観察中の保護観察対象者総数のうち、「精神障害等対象者」の類型に認定された者の占める比率は、いずれも上昇傾向にあるが、特に保護観察付執行猶予者が顕著であり、18年の6.1%から27年の13.1%へと大きく上昇している。

3-2-3-2図

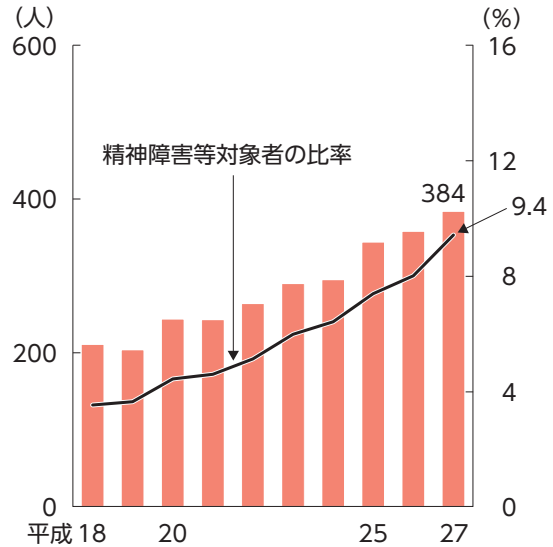
「精神障害等対象者」類型認定人員等の推移

(平成18年～27年)

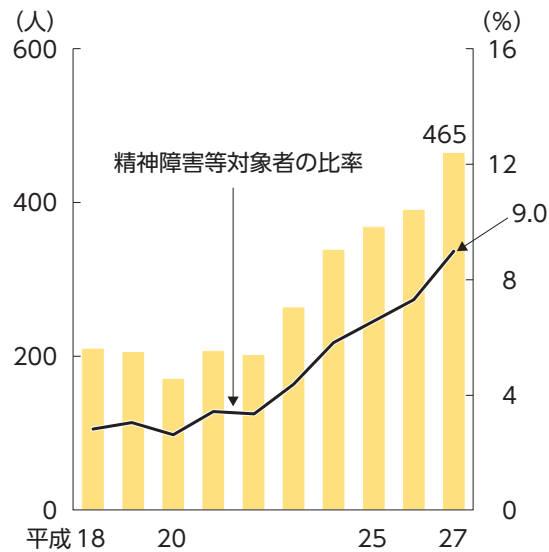
① 保護観察処分少年



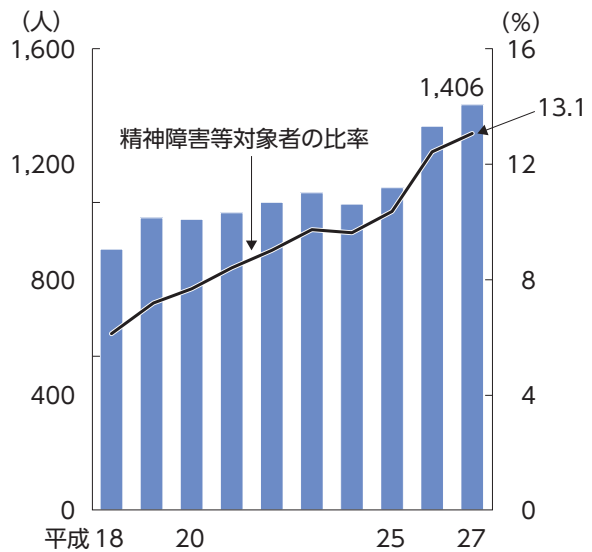
② 少年院仮退院者



③ 仮釈放者



④ 保護観察付執行猶予者



注 1 保護統計年報及び法務省保護局の資料による。

2 各年12月31日現在の数値である。

3 「精神障害等対象者の比率」は、各年12月31日現在保護観察中の保護観察対象者（交通短期保護観察及び短期保護観察の対象者を除く。）の各総数（類型が認定されていない者を含む。）のうち、「精神障害等対象者」の類型に認定された者の占める比率をいう。

(2) その他の社会復帰支援策

ア 「緊急的住居確保・自立支援対策」

特別調整や特別処遇と異なり、高齢又は障害により特に自立が困難な矯正施設出所者等に対する支援や処遇の充実のみを目的としてはいないものの、更生保護施設での受入には限界があることなどから、社会の中に更に多様な受皿を確保することにより再犯防止の充実・強化を図る方策として、平成23年度から、「緊急的住居確保・自立支援対策」を実施している。これは、あらかじめ保護観察所に登録した民間法人・団体等の事業者、保護観察所が、宿泊場所の供与と自立のための生活指導（自立準備支援）のほか、必要に応じて食事の給与を委託するものであり、この宿泊場所を「自立準備ホーム」と呼んでいる。

この「自立準備ホーム」は、地域生活定着支援センターが福祉施設等の帰住先を調整中の高齢又は障害のある出所受刑者について、刑務所等に収容中に調整できなかった場合や、調整できたとしても福祉施設等への入所が刑務所等出所後直ちにできない場合の一時的な受入先としても活用されている。

自立準備ホームを活用した取組事例を紹介する。

事例12 特別調整により受入施設が決まるまでの間、一時自立準備ホームに入所した知的障害者の事例

知的障害を有する30代の男性の事例である。

知的障害のため、幼少期から養護施設に入所し、小中学生のときは特別支援学級に通学していた。複数回受刑した後、今回の受刑に至ったが、近隣住民の対象者に対する感情が悪化しており、親族のもとへの帰住ができなくなったため、特別調整対象者として選定された。

地域生活定着支援センターが対象者の社会復帰後の住居等について調整を行った結果、知的障害者施設への入所を検討することとなったが、満期釈放となるまでに入所先が決まらず、指定更生保護施設において調整したものの、受入れに至らなかったため、入所先が決まるまでの間、対象者を自立準備ホームで受け入れることとなった。

イ ソーシャル・ファームを活用した就労先の確保

欧米では、これまで社会的に排除されてきた刑務所出所者、薬物依存者、ホームレス、障害者、高齢者等が、社会内での居場所を失い一層孤立を深めてしまうことを防ぐため、これらの人々が安定した職を得ることにより、収入のみならず、社会的地位や人間関係が得られるように社会で支える、ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）という考え方が広がり、これと合わせて、労働市場で不利な立場にある人の雇用を創出するソーシャル・ファームの活動も活発化している。

平成24年7月の犯罪対策閣僚会議において決定された「総合対策」において、「労働市場で不利な立場にある人々のための雇用機会の創出・提供に主眼を置いてビジネス展開を図る企業・団体等（ソーシャル・ファーム）の普及に向けた支援等新たな就労先確保策について検討」することとされたことを受けて、保護観察所においては、25年からソーシャル・ファームを活用した新たな就労先の確保についての取組を行っている。具体的には、障害を有するものの福祉サービス等の支援等を受けることにより就労・自立が可能な刑務所出所者等について、就労意欲を有している場合であっても既存の協力雇用主を含めた労働市場における就労の確保が困難な現状にあることから、特にそのような刑務所出所者等の新たな就労先として、その就労・自立に理解を示すソーシャル・ファームを開拓することとしている。また、ソーシャル・ファームが更生保護や刑務所出所者等の就労支援の意義について理解し、保護観察所もソーシャル・ファームの実情等を把握するなど相互理解を深める等の場として、ソーシャル・ファーム雇用推進連絡協議会の開催を行っている。このような取組により、刑務所出所者等の雇用に理解を示すソーシャル・ファームが障害を有する刑務所出所者等を雇用し、その自立につなげている事例も見られる。

ソーシャル・ファームを活用した取組事例を紹介する。

事例13 ソーシャル・ファームで職業訓練を受けた軽度知的障害の少年院仮退院者の事例

軽度知的障害を有する少年の事例である。

対象者は、少年院送致となる前から軽度知的障害であることが判明していたため、支援教育課程を有する少年院に収容された。対象者は、自己表現や意思疎通が苦手であり、他人に追従しやすい傾向が見られたことから、少年院では、「付和雷同タイプ」の治療処遇や問題群別指導といった対象者の問題性に応じた指導に加えて、個別面接、課題作文及びSST等により自己表現力等を高める指導を行った。

対象者は少年院を仮退院となり、いったん親もとへ帰住したが、少年院在院中に調整したとおり、障害者入所施設への入所を検討するため、仮退院の次の日に同施設職員の面接を受けた。その結果、同施設での受入れが決まり、その後同施設に入所し、そこから、矯正施設出所者等の雇用に協力的なソーシャル・ファームとして保護観察所と連携していた障害者福祉サービス事業所に通い、就労支援の一環として職業訓練を受けることとなった。施設入所後は、職業訓練に熱心に取り組み、再非行なく暮らしている。

第3節 イタリアにおける高齢犯罪者及び 障害のある犯罪者等の処遇

1 イタリアにおける高齢受刑者等の収容状況

高齢犯罪者及び障害のある犯罪者には、その特性に応じた適切な支援を対象者ごとに行うことが求められる。法務総合研究所では、これらの者に対する社会復帰に向けた支援及び再犯防止の在り方についての知見を得るため、平成27年11月、イタリア共和国（以下「イタリア」という。）における実地調査（以下「本調査」という。）を行った。

イタリアの犯罪者処遇の特徴として、①高齢化が進んでいるにもかかわらず、刑事施設被収容者に占める高齢者の割合が低いこと、②刑務所の過剰収容という事情もあるが、拘禁に代わる措置（misura alternativa alla detenzione）が積極的に活用され、多くの犯罪者が社会内処遇の対象となっていること、③精神保健制度改革の影響を受け、社会内処遇において、多様な関係機関等がネットワークを構築して犯罪者の自立支援に当たっていることが挙げられる。

イタリアでは、2015年現在、高齢化率が22.4%に達しており^(※7)、今後も上昇が予想されることが、我が国との共通点である。他方で、我が国では、高齢の受刑者の増加が指摘されているのに対して、イタリアの実情について、「刑務所における高齢者の割合が少ない」^(※8)という指摘がある。

そこで、2014年12月31日現在の刑事施設被収容者の年齢層別構成比を見ると、**3-3-1-1図**のとおりである。イタリアの数値には裁判確定前の勾留中等の者も含まれている（Istat（イタリア中央統計機構）統計による。）のに対して、我が国の数値は調査対象年の末日現在の在所受刑者（懲役刑、禁錮刑、拘留刑及び国際受刑者移送法（平成14年法律第66号）による共助刑の執行のため、刑事施設に収容されている者をいう。）のみを計上しているものであることから、単純に比較できないことに留意する必要があるが、イタリアでは、全人口に占める高齢者の割合と比べると、刑事施設被収容者に占める高齢者の割合はより低くなっている。その背景について、拘禁に代わる措置により、社会内処遇の対象となる高齢者が多数を占めることが指摘されている^(※9)。

（※7） 平成28年高齢社会白書 p12

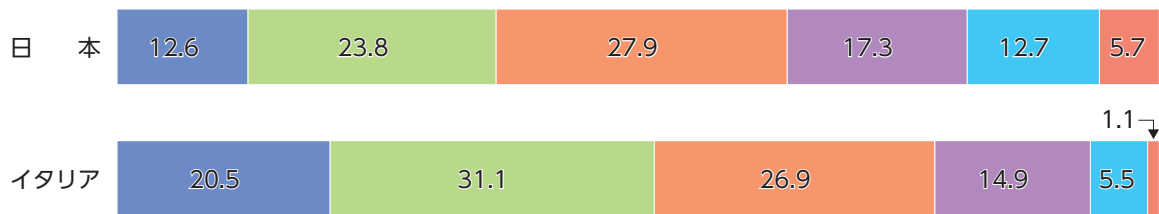
（※8） 浜井浩一（2013）「罪を犯した人を排除しないイタリアの挑戦 隔離から地域での自立支援へ」現代人文社 p17

（※9） 浜井前掲書 p28

3-3-1-1図

刑事施設被収容者の年齢層別構成比

(2014年)



■ 29歳未満 ■ 30～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70歳以上

	イタリア		日 本	
29歳未満	10,972	(20.5)	6,640	(12.6)
30～39歳	16,667	(31.1)	12,593	(23.8)
40～49歳	14,442	(26.9)	14,764	(27.9)
50～59歳	7,995	(14.9)	9,127	(17.3)
60～69歳	2,946	(5.5)	6,713	(12.7)
70歳以上	594	(1.1)	3,023	(5.7)

注 1 矯正統計年報及び Italy in figures 2015 による。

2 日本は、平成26年末現在の在所受刑者数による。

3 イタリアは、2014年末現在の刑事施設等被収容者数により、未決拘禁者及び保安処分により拘禁されている者を含む。

3-3-1-2図は、2000年から2013年までの、既決の刑事施設被収容者（以下「既決拘禁者」という。）及び拘禁に代わる措置の対象となった者（以下「拘禁に代わる措置の対象者」という。）の人員並びに受刑者全体（既決拘禁者と拘禁に代わる措置の対象者を合わせたものをいう。）に占める拘禁に代わる措置の対象者の比率の推移を示したものである。2013年12月31日現在、イタリアの既決拘禁者の人員は3万8,471人、拘禁に代わる措置の対象者は2万9,741人であり、受刑者全体に占める、拘禁に代わる措置の対象者の比率は、43.6%であった^(※10)。

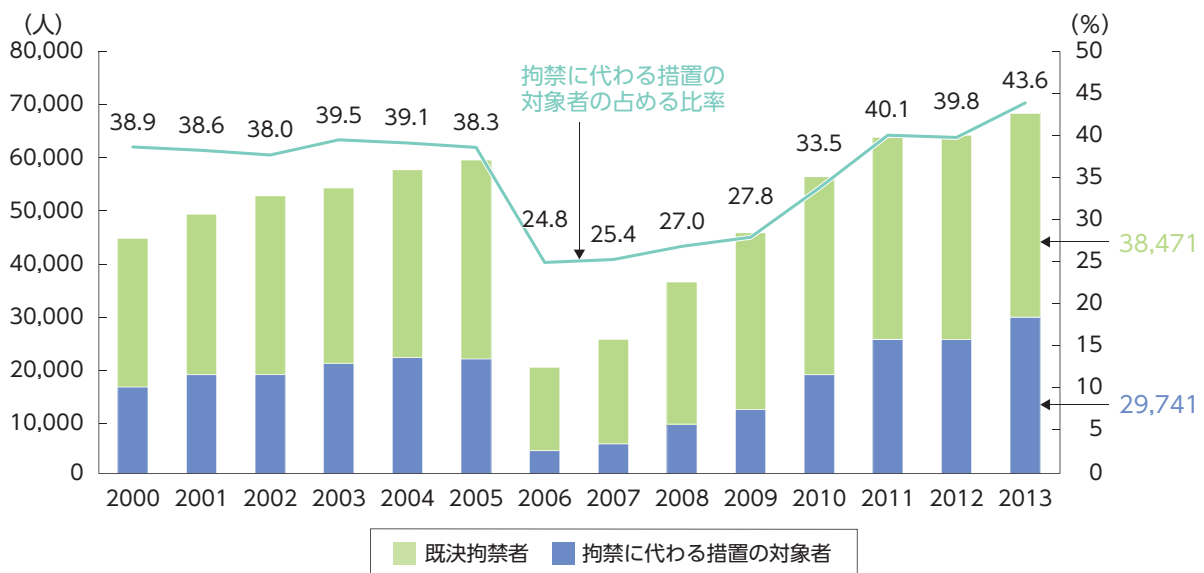
(※10) Istat 統計による。なお、同統計によると、2013年12月31日現在の、イタリアの刑事施設被収容者に占める未決等の被収容者の比率は36.6%、既決の被収容者は61.5%、保安処分 (misura di sicurezza) 対象者が1.9%であった。

既決拘禁者、拘禁に代わる措置の対象者共に、2000年から2005年まで増加していたところ、2006年法律第241号「恩赦の認可」(Concessione di indulto)により、約2万8,000人が刑事施設から釈放され、約1万7,000人が拘禁に代わる措置の執行を免除されたためにいずれも急激に減少したが、2007年から2011年まで急増し、その後は、受刑者全体の人員は6万人台で推移している。受刑者全体に占める拘禁に代わる措置の対象者の比率については、2000年から2005年までは30%台後半で推移していたところ、2006年には24.8%と急激に低下したものの、その後は上昇傾向を示し、2013年は43.6%であった。

3-3-1-2図

即決拘禁者及び拘禁に代わる措置の対象者の人員及び比率の推移

(2000年～2013年)



注 Istat “I detenuti nelle carceri Italiane anno 2013” による。

イタリアと日本では、刑事司法制度や行刑制度が大きく異なることから単純に比較はできないが、参考までに、日本において、平成25(2013)年12月31日現在の在所受刑者数は5万5,316人、同日現在の保護観察中の仮釈放者数は5,614人であり、在所受刑者及び仮釈放者の合計に占める仮釈放者の割合は9.2%であった(矯正統計年報及び保護統計年報による)。

拘禁に代わる措置の対象者が約4割を占めることから、イタリアにおいて、拘禁に代わる措置による社会内処遇が積極的に運用されていることがうかがわれる。

2 拘禁に代わる措置の概要

(1) 拘禁に代わる措置の積極的な運用の背景

このように、拘禁に代わる措置が積極的に運用されている背景として、以下の点を挙げることができる。

ア 刑罰の目的に関する法令の規定

イタリアにおいて、拘禁に代わる措置が積極的に運用されている背景の一つに、その憲法及び法律上、刑罰の目的を再教育に置いている旨明記されていることが挙げられる。すなわち、イタリア共和国憲法（以下「イタリア憲法」という。）27条は、「刑罰は、人道の感覚に反する取扱いであることはできず、受刑者の再教育を狙いとするものでなければならない」^(*)11)と刑罰の理念及び目的を規定している。そして、これを受けて、1975年法律第354号「行刑並びに自由剥奪及び制限処分の執行に関する法律」(Norme sull'ordinamento penitenziario e sulla esecuzione delle misure privative e limitative della libertà, 以下「イタリア行刑法」という。)1条は、「受刑者及び処分被収容者については、外部の環境との接触によっても、彼らの社会復帰を目指す再教育処遇が行われなければならない」と定めている。このように、イタリアにおける刑罰の目的は、法令の規定上、犯罪者の再教育とその成果としての社会復帰にあることが明らかにされている^(*)12)。

こうした規定の存在もあり、イタリアでは、自由刑の宣告が確定すると、受刑者の申請を受けて、ほとんどの刑の執行が一時的に停止され、その間に、宣告された刑期や執行刑期等についての法定要件を満たした者について、一部の例外^(*)13)を除き、拘禁に代わる措置の適否が検討されているという^(*)14)。

(*)11) 宮沢俊義編(1983)「世界憲法集 第四版」岩波書店 p115

(*)12) 浜井前掲書 p25

(*)13) テロ、組織犯罪等により有罪判決を受けた者は、拘禁に代わる措置の対象外となる。なお、本節関係資料参照。

(*)14) 浜井前掲書 p25

イ 精神保健制度改革の影響

さらに、イタリアにおいて社会内処遇への転換が積極的である背景には、イタリアの犯罪者の社会復帰モデルが精神保健制度改革^(※15)の影響を受けて社会復帰を重視しており、刑事施設の内外を問わず、犯罪者の社会復帰に必要な連携が官民で行われていることが挙げられる^(※16)。

具体的な連携の事例を挙げると、トリエステ精神保健部（Dipartimento di Salute Mentale di Trieste）は、刑務所において精神面の問題や障害のある被収容者に対する助言活動を行ったり^(※17)、刑務所内での被収容者の治療及び拘禁に代わる措置の適用に向けた支援、資格の取得や支援プログラム、職業訓練、文化活動などを行ったりしている^(※18)。また、トリノ刑務所では、高齢者や障害のある者も含め、刑務所被収容者の帰住先を確保するために、公的施設や社会協同組合などの民間の支援団体などと連携している^(※19)。

犯罪者の社会内処遇を担う社会内刑執行事務所（Ufficio di Esecuzione Penale Esterna）においても、様々な機関と連携している。3-3-2-1図は、社会内刑執行事務所が、どのような機関と連携しているかを示したものであり、図の中心に近いほどより高い頻度で交流が行われていることを示している。

（※15） トリエステ精神保健局編、小山昭夫訳（2006）「トリエステ精神保健サービスガイド」現代企画室 p101～に、トリエステでのバザーリアの取組について詳述されている。1970年代前半に、イタリアのトリエステに精神病院長として着任したフランコ・バザーリア（F. Basaglia）の提唱によるもので、精神病患者の治療を病院への入院を中心としたものから、患者が地域で社会生活を営みつつ治療と支援を受けることを中心としたものに移行し、そのために必要な体制を整備するという一連の改革である。

なお、同サービスガイドでは、“Dipartimento di Salute Mentale”を「精神保健局」と訳しているが、本稿では「精神保健部」と訳している。

（※16） 浜井前掲書 p2 この点について「イタリアにおける犯罪者処遇は、刑罰の目的を更生と規定したイタリア憲法第27条を規範としつつ、精神障がい者を精神病院から解放し、地域社会の中で社会復帰（回復）させることに成功したバザーリア改革をモデルとして発展してきた」とした上で、イタリアの犯罪者処遇について、「その基本は、司法、福祉、医療といった縦割り行政の弊害を排しつつ、施設収容からの解放と地域移行を目指し、ソーシャルワークを基盤に官民がネットワークを組んで自立支援をすることにある。」と述べている。

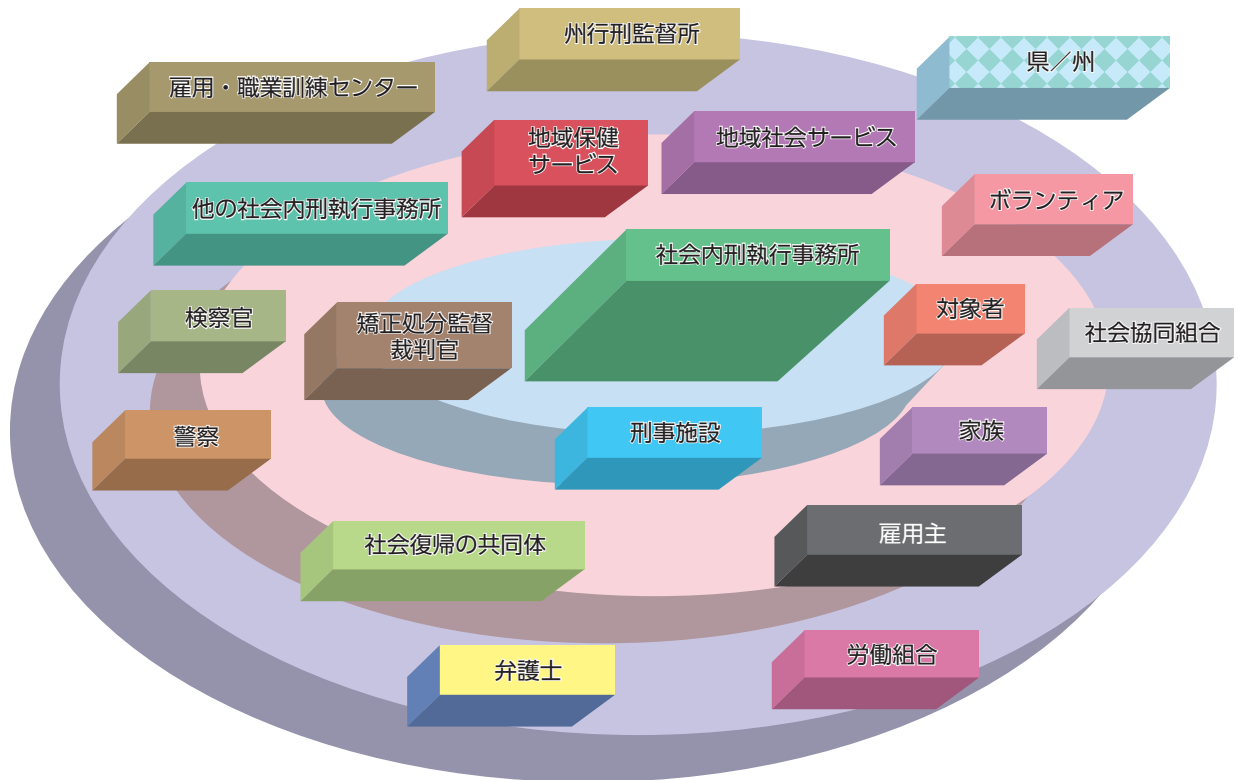
（※17） トリエステ精神保健局編、小山訳前掲書 p47

（※18） トリエステ精神保健局編、小山訳前掲書 p61～62

（※19） 浜井前掲書 p29

3-3-2-1図

社会的刑執行事務所と関係機関の連携



注 トリノ社会内刑執行事務所提供資料による。

ウ 過剰収容への対策

イタリアにおいて、拘禁に代わる措置が積極的に運用されているもう一つの背景として、刑事施設の過剰収容の問題がある。イタリアでは、刑務所の過剰収容状態が続いており、2013年には、欧州人権裁判所がイタリア政府に対し、被収容者に対して十分な収容スペースを確保しなかったこと等が欧州人権規約3条（拷問・非人道的又は屈辱的待遇の禁止）に違反することを理由に、被収容者7人への損害賠償等の支払、改善策の整備及び過剰収容状態の是正を命じる判決が出される事態に至った。この判決の中で、同裁判所は、刑務所被収容者の増加に対応するため、拘禁に代わる措置を活用することを推奨した^(※20)。

(2) 拘禁に代わる措置の決定手続

3-3-2-2図は、自由刑の実刑判決を受けた者が、拘禁に代わる措置となり、その執行を終えるまでの過程を示したものである。

4年^(※21)（薬物乱用事犯者は6年）以下の自由刑を宣告された者は、検察官により刑罰執行の告知を受けた時から30日以内に、管轄する裁判所に拘禁に代わる措置の認可を申請することができる。申請は、自由刑の宣告を受けた者又はその家族が行うことができる。矯正処分監督裁判所（Tribunale di Sorveglianza）は、社会内刑執行事務所による社会や家族に関する調査の結果を参考にして、拘禁に代わる措置を認容するか否かを決定する。矯正処分監督裁判所の審理には、拘禁に代わる措置を申請した者も弁論に参加したり、書面を提出したりすることができ、審理の結果に不服があるときは、拘禁に代わる措置を申請した者も検察官も、破棄院に上告できる^(※22)。

（※20） 欧州人権裁判所プレスリリース（2013年1月8日）“The Court calls on Italy to resolve the structural problem of overcrowding in prisons, which is incompatible with the Convention.”

なお、当該判決の受理番号は43517/09である。

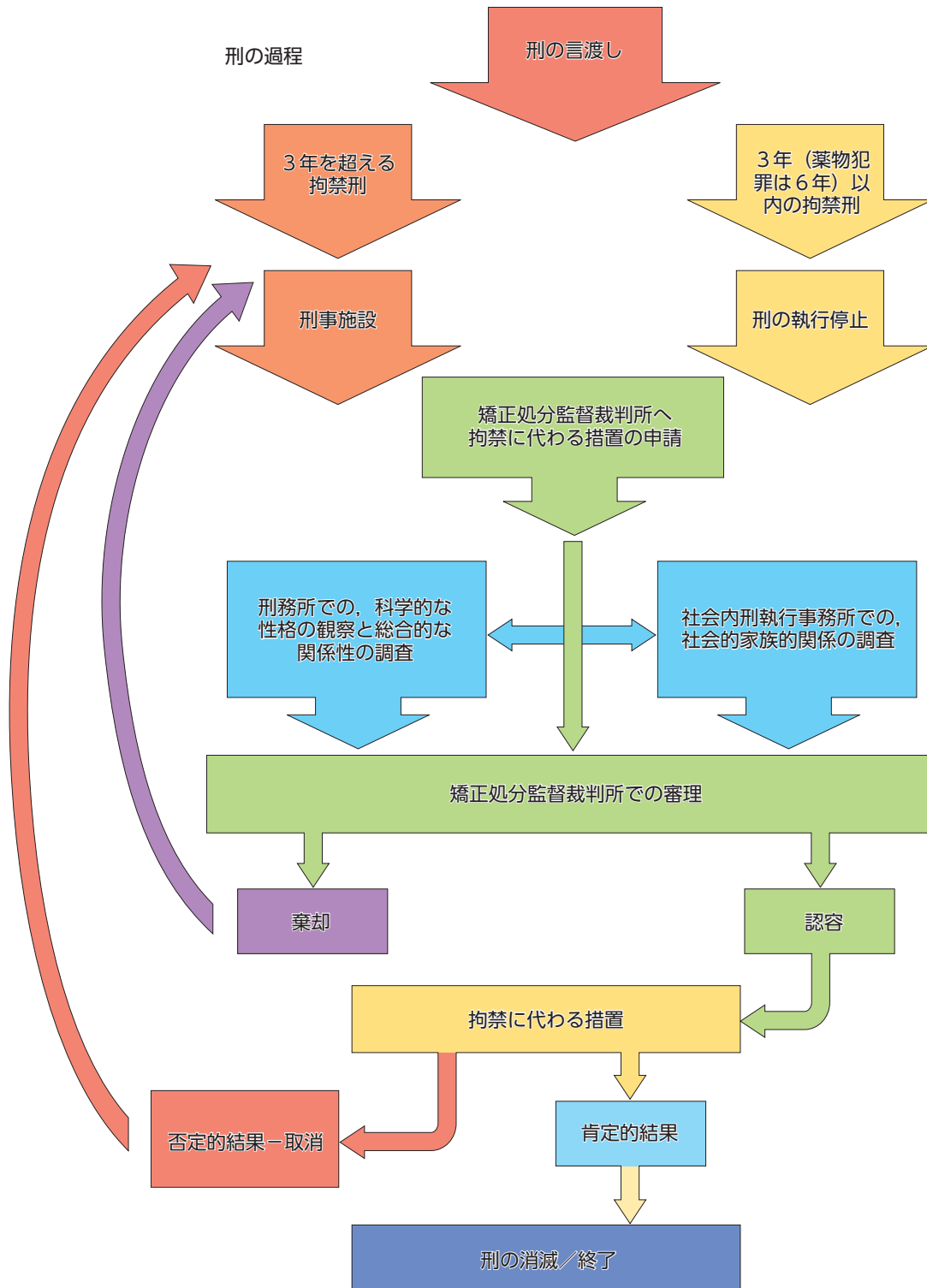
（※21） 3-3-2-2図では「3年」となっているが、トリノ社会内刑執行事務所によると、法改正により、拘禁に代わる措置の対象が、4年以下の拘禁刑の者又は4年を超える拘禁刑であっても残期間が4年以下となった者と改められたとのことである。

なお、確認できた範囲では、拘禁に代わる措置の一つである在宅拘禁（本節関係資料3項（2）参照）について、1986年のイタリア行刑法の改正でこれが導入された時は、その対象を「2年以下の拘禁刑又は2年を超える拘禁刑であっても残期間が2年以下となった者」と定められていたが、2005年のイタリア行刑法改正で、拘禁刑及び残期間の長さは2年から4年に改められた（同法47条の3）。

（※22） イタリア行刑法第2章第2節の2

3-3-2-2図

拘禁に代わる措置の決定過程



注 1 トリノ社会内刑執行事務所提供資料による。

2 トリノ社会内刑執行事務所によると、法改正により、拘禁に代わる措置の対象が、4年以下の拘禁刑の者又は4年を超える拘禁刑であっても残期間が4年以下となった者と改められたとのことである。

3 イタリアにおける高齢犯罪者の処遇

(1) 高齢犯罪者等に関係する拘禁に代わる措置の規定

拘禁に代わる措置の一つである在宅拘禁（detenzione domiciliare）は、一定の条件を満たす者を対象に、自宅若しくは民間の住居、又は公共の治療、支援及び受入施設（luogo pubblico di cura, assistenza ed accoglienza）において刑期を過ごすことができる制度であり、対象となる受刑者の類型の中に「高齢者」及び「障害のある高齢者」がある。

在宅拘禁の対象となる高齢者は、①習慣的、職業的又は性癖による犯罪者ではなく、かつイタリア刑法99条に規定する加重事由が認定されて有罪判決を受けたことがない、刑の執行開始時又は執行中に70歳以上である者（ただし、組織犯罪、テロ及び破壊活動、個人の人格に関する罪（dei delitti contro la personalità individuale）、性犯罪をした者等は除外される。）、及び②4年を超えない有期拘禁刑（reclusione）又は有期拘禁刑の残刑期が4年以下若しくは拘留（arresto）の者であって、全身又は一部に障害を持つ60歳以上の者であること等一定の事由に該当するものである^{（*23）}。

その執行の方法は、イタリア刑事訴訟法284条に規定されている在宅監禁（arresti domiciliari）の規定に従って矯正処分監督裁判所が定めることとされている。これによると、在宅拘禁を命じられた対象者は、自宅若しくは民間の住居、又は治療、支援及び受入施設から離れることを禁じられ、必要な場合は、対象者が同居人又は扶助者以外の者との連絡を取る権利を制限又は禁止されることがある。外出は、対象者の生活上どうしても必要な事項を他の方法で果たすことができないとき、又は対象者が極度の貧困状態に陥っているときに、必要事項の遂行に必要な時間又は仕事を行うのに必要な時間に限り、日中、対象者が拘禁場所を離れることが認められる。在宅拘禁の対象者の行動制限について、保護観察（affidamento in prova al servizio sociale）よりも行動制限が厳しく、原則として前もって予定されていない外出にはすべて許可が必要となる^{（*24）}。矯正処分監督裁判官（Magistrato di Sorveglianza）は、矯正処分監督裁判所が決めた在宅拘禁に関する規定及び規則を、必要に応じて修正することができる。

在宅拘禁は、対象者の態度が、法律や規定に反し、措置の遂行と相容れないと判断されるときはいつでも取り消すことができ、在宅拘禁の場所から離脱した対象者は、イタリア刑法385条（逃走罪）に基づいて罰せられる。

（*23） その他の在宅拘禁の対象者については、本節関係資料参照。

（*24） 浜井前掲書 p30

(2) 高齢犯罪者の処遇の実情

本調査にあたり、トリノ社会内刑執行事務所とトリノ刑務所^(※25)の各職員から聞き取り調査を実施した。高齢犯罪者の処遇に関する聞き取り結果の概要は以下のとおりである。

トリノ社会内刑執行事務所の担当者によれば、認知症になった高齢の犯罪者は、拘禁に代わる措置である在宅拘禁により、認知症患者のための保護施設に入所して必要なケアを受けることになる。医療的な措置が必要な場合には、当該措置対象者の健康に関する権利が優先され、必要な治療等を受けることができるように配慮される。対象者がテロや組織犯罪により有罪判決を受けた者である場合は例外で、在宅拘禁の対象とはならない。また、高齢者を支援する機関や団体との連携は活発であり(3-3-1-2図参照)、例えば、医療措置が必要な高齢者については地方公衆衛生局(Azienda Sanitaria Locale, ASL)と連携するなど、個々の高齢者の問題点に応じた機関と連携している。

トリノ刑務所教育部門の担当者によれば、高齢であるということを、その犯罪者個人の特性として捉えた上で、拘禁に代わる措置を活用するなどして、就労支援、家族支援、福祉的支援、住居の確保などといった一人一人の問題性に応じて、個別にプログラムを策定し、そのプログラムに基づいて更生支援を実施している。高齢の犯罪者全体を一般的に対象とする包括的な施策は行っていない。また、トリノ刑務所医務部門の担当者によれば、高齢者に多いのは心臓病だが、健忘症の人も少なからずいて、健忘症は、脳内出血の前兆の可能性もあることから、一人一人の変化には気をつけているとのことであった。

4 イタリアにおける障害のある犯罪者等の処遇

(1) 障害のある犯罪者に関する規定

障害のある犯罪者に対する処遇について定めた規定として、2000年イタリア共和国大統領令第230号「刑務所制度及び自由刑に関する規定」(Regolamento recante norme sull'ordinamento penitenziario e sulle misure privative e limitative della libertà) 20条がある。これは、精神障害者又は発作性の精神障害者(seminfermi di mente)のための特別な取扱いを規定したものである。同条によれば、全ての治療活動への参加を保障し、家族や帰住環境との関係を再構築又は改善継続させる援助的活動を重視したものであり、刑務所所在地の精神保健事業者は、障害者のニーズなどを確認するために刑事施設内の処遇や治療等に介入することが認

(※25) トリノ刑務所は、既決拘禁者と未決拘禁者を同じ区画に収容している。(浜井前掲書 p77)

められている。また、障害のある被収容者が、医師の指示により就労ができないと判定された場合には、作業療法に沿った活動が課され、懲罰は、当該被収容者が犯した違反を弁別できる能力と懲罰に対する適切な認識を持つことができる能力を十分に備えているときのみ科されるとされている。

（２） 障害のある犯罪者の処遇の実情

イタリアにおける聞き取り調査によれば、障害のある犯罪者についても、高齢犯罪者と同様に、障害自体を当該犯罪者個人の特性として捉え、障害者の健康に対する権利に基づき、かつ、その権利と社会防衛との衡量に配慮した個別的対応を行っているという。詳細は、以下のとおりである。

ア トリノ社会内刑執行事務所

トリノ社会内刑執行事務所では、身体障害のある者の事案はほとんど見られないが、精神障害のある犯罪者の事案は少数ながら取扱いがある。精神障害のある犯罪者については、重罪犯を除いて主に在宅拘禁の対象となり、症状に応じた対応を行うが、社会内刑執行事務所での対応ができない場合には、地域の精神医療につなげていくことになる。知的障害のある犯罪者も同様の対応をとることになる。

障害のある犯罪者に対する就労支援は、公的な職業紹介サービスや社会協同組合などと共同で、個別にプログラムを策定し実施しているが、プログラムや就労先で担当する業務に必要な能力を有していない障害のある犯罪者については、就労の継続が困難なこともある。

イ トリノ刑務所

トリノ刑務所では、特に精神障害のある被収容者について、精神科ユニット又は一般の刑務所医療で対応するが、症状が重く、刑務所内の医療で対応が難しいときは、在宅拘禁を活用し、社会内の医療により処遇を行っている。在宅拘禁といっても、拘禁先は自宅ではなく、精神障害のある人を対象とする医療施設などである。

精神科ユニットは、刑務所内の病棟に２ユニット設けられている。一つは、高い攻撃性を有する者等のための、個室で構成されたユニット（定員21人）、もう一つは、それほど攻撃的でない者等のための、比較的監視や監督が緩和された、回復途上でグループワークを行うユニット（定員20人）である。

ユニットでは、医師、コメディカル、教育専門官 (Educatore)、行刑警察官 (Polizia Penitenziaria) 合わせて18名から19名程度が交代で処遇に当たっている。精神科ユニットのスタッフを少なくしているのは、職員の勤務交代に伴う環境の変化が被収容者に与える影響を最小限に抑えるためである。夜勤は、医師と看護師が行い、24時間体制で監視している。そのため、急な症状の悪化にも、その状態に応じて対応することが可能である。また、教育専門官は、個別に面接を行うなどして毎日被収容者の状況を見ている。治療や個別面接等の結果を基に、矯正処分監督裁判官と医師、家族が話し合う機会を持っている。

精神科の治療について、病状の重い者に対しては、精神科ユニットにおいて、個別面接や教育、投薬により、他の人との接触のない場所で処遇や対応を行い、症状が良くなれば、より開放的で、比較的監視や監督が緩和された、グループワークを行うユニットへ移行させている。

比較的監視等が緩和されたユニットでは、グループ面接や体育、レクリエーションなど、グループ活動が中心の処遇を行う。そして、症状が改善すれば、一般のユニットに移動し、又は矯正処分監督裁判所の決定により、在宅拘禁の制度を活用して社会内の治療施設に入り、一般の精神病患者と同様のケアを受けることとなる。

刑務所内で自傷行為をしたり、攻撃的であったり、行動統制ができないなど、行動に問題のある者については、その原因が病気なのか性格に起因するものなのかを見極める。比較的軽度であれば、落ち着かせるための投薬を行い、病気に起因するものであれば精神科ユニットで対応する。

なお、その他の障害のある受刑者への配慮として、2015年にできた母子ユニット (定員11人) がある。同ユニットのうち1人分の居室について、随所に手すりを取り付け身体障害のある母親に対応する構造としているなど、珍しい事案にも対応できるよう配慮されている。

(3) 保安処分のための居住施設

保安処分^(*)26)のための居住施設 (Residenze per l'Esecuzione della Misura di Sicurezza, 以下「REMS」という。) は、従来、犯罪に該当する行為をしたものの、責任能力が認められなかったために保安処分に付された精神障害のある者を収容してきた司法精神病院 (Ospedale Psichiatrico Giudiziario, 以下「OPG」という。) が廃止されたことに伴い、新たに、保安処分執行のための収容施設として設置された。OPG が廃止された後、保安処分の対象者は、住

(*)26) イタリアの保安処分の概要については、本節関係資料参照。

民登録がされている州に振り分けられることとなった^(※27)。REMS は、短期滞在のための施設であり、45日以内に入所者の完全回復に向けたプロジェクトを企画し、その後は社会内で精神障害のある者の処遇に当たる精神保健センター（Centro di Salute Mentale）に被収容者を引き継ぐことを目指すものである。

ここでは、イタリアの北東部にあるフリウリ＝ヴェネチア＝ジュリア州トリエステ県のアウリジーナにある、アウリジーナデイケアセンター（Centro Diurno di Aurisina）（トリエステ精神保健部（Dipartimento di Salute Mentale di Trieste）の傘下にある通院施設）に設置された REMS の例を紹介する。

アウリジーナの REMS の定員は2人である。フリウリ＝ヴェネチア＝ジュリア州には他に2か所の REMS があり、それぞれの収容定員は4人である^(※28)（2015年6月19日現在）。

アウリジーナデイケアセンターの一角が REMS となっていた。ホテルのシングルルームのような一人部屋が二つ、居間を挟んで設置されている。部屋の入口のドアは、外から鍵が掛かる構造にはなっておらず、また、被収容者に自傷他害のおそれがあるときなどに収容する保護室のような施設はなく、被収容者は自由に居室から出入りすることができるようになっている。

被収容者は、REMS で精神障害の治療を受け、REMS から外部の社会復帰に向けたプログラムや農作業に通うなどして、社会復帰に向けた訓練を受ける。アウリジーナの REMS の EQUIPE（処遇チームのことをいう。）は、精神科医2名、看護師2名を含む14名で構成され、三交代で勤務している。REMS の管理は、治療プログラムの専門家に委ねられている。

トリエステ精神保健部は、REMS での取組について、次のように述べていた。

「監視ではなく治療のため、患者と一緒に治療者がいるのが REMS である。患者の中には、なぜ自分が REMS にいるのか理解できていない者もいる。彼らの治療に重要なのは、彼らに『見捨てられない』という認識を持ってもらうこと、そして、監視ではなく援助を行うということである。大切なことは、彼ら精神障害者を閉じ込めることなく、彼らの回復には時間がかかることを前提に多角的な視点で関わること、そして、彼らを、今まで生きてきた場所で、今まで生きてきたのと同じ状態にすべきことである。」

（※27） トリエステ精神保健部ホームページ

（<http://www.news-forumsalutementale.it/rem-s-%e2%80%9cbasagliane%e2%80%9d-in-fvg/>）

（※28） 前掲トリエステ精神保健部ホームページ

また、アウリジーナデイケアセンターによると、REMSの被収容者は、多くが粗暴傾向を伴ったものであるが、拘束を最低限にする治療環境の下で、治療者が、被収容者のありのままの姿を受け入れることで、被収容者が落ち着いて話すことができるようになるのを待ち、被収容者が治療者に話すようになれば、被収容者と、そしてスタッフ間で知識の共有を図り、治療を進めていくことになるとのことであった。さらに、閉鎖病棟によらず開放的な処遇環境で精神障害者の治療を行う「トリエステ方式」について、地域の理解も進める必要がある。アウリジーナデイケアセンターは、診療等で常に地域住民に開放されているだけでなく、この地域（コムーネ）には映画館がないことから、時折映画会を開催し、地域の人々と一緒に映画を見る機会も持つようにしているとのことであった。

5 小括

イタリアにおける高齢犯罪者又は障害のある犯罪者の処遇を見ると、拘禁に代わる措置の制度を活用し、個々の特性に配慮した処遇が行われていることが分かる。その背景には、すでに述べたように、憲法等の規定の存在や精神保健改革の影響、刑務所の過剰収容問題があるが、対象者が高齢や障害のあることを一つの特性として捉え、その問題性に適した処遇・支援を行うという理念が、具体的なものとして、制度の実施に携わる関係者間で共有されていることが、円滑な機関間連携につながっていると思われる。

我が国においても、刑罰は応報を中心としつつ一般予防・特別予防をも目的とするものとされており、「総合対策」では、再犯防止対策を、「一たび犯罪に陥った人を社会内で孤立させず、望ましい社会復帰のための必要な支援を行うもの」^(＊29)として、個々の対象者の特性に応じた取組を実施し、刑務所出所者等が、社会の中で孤立することなく安定した生活に定着していくことを目指している。イタリアでの取組は、この目的意識を共有した上で関係機関が連携し、前節までで紹介した各種施策を強力に推進していくこと、さらには、犯罪者の社会復帰について国民の理解を深めて地域社会を含む処遇ネットワークの構築やその受入態勢の充実につなげていくことが、再犯防止施策を推進する上で重要であることを示している。

(＊29) 犯罪対策閣僚会議（平成24年）「再犯防止に向けた総合対策」第2の4

第3章第3節関係資料 イタリアの刑事司法制度等の概要

1 刑事裁判制度

イタリアの刑事裁判制度は三審制を採っており、基本的に、地方裁判所（Tribunale ordinario）が第一審を担当（軽微な犯罪については、治安判事事務所（Ufficio del giudice di pace）が、殺人などの重罪については、重罪院（Corte di assise）が担当）し、控訴審を控訴院（Corte di appello）が担当（第一審が重罪院の場合は、重罪控訴院（Corte di assise di appello）が担当）する。最終審を、破棄院（Corte supremo di cassazione）が担当するが、原則自判を行わない点が、日本の最高裁判所と異なる^{（*30）}。また、イタリアは、起訴法定主義を採っている（イタリア憲法112条及びイタリア刑事訴訟法（Codice di procedura penale）50条）^{（*31）}。

なお、イタリア刑事訴訟法は、1988年に全面改正された。この改正により、刑事訴訟手続に、当事者主義及び直接主義が導入された^{（*32）}。

2 イタリア刑法の概要

（1） 刑罰体系

資料1表は、イタリアの刑罰体系を図式化したものである。イタリア刑法は、罪（reato）を犯罪（dilitto）と違警罪（contravvenzione）に分けて規定している。その上で、同法17条で主刑（pene principali）の種類が、同法19条で付加刑（pene accessorie）の種類が定められている。犯罪に対する主刑として、無期拘禁刑（ergastolo）、有期拘禁刑（reclusione）、罰金（multa）が、違警罪に対する主刑として、拘留（arresto）、科料（ammenda）が定められている。また、付加刑として、公職禁止、職業又は技術の禁止、禁治産、遺言をする資格の喪失及び刑の言渡し前にした遺言の無効、親権又は夫権の行使の喪失又は停止等が定められている。

（*30） 浜井浩一（2013）「罪を犯した人を排除しないイタリアの挑戦 隔離から地域での自立支援へ」現代人文社 p22

（*31） 柑本美和（2006）『イタリアの保安処分制度と精神医療—地域化と一般精神医療化の流れ—』町野朔，中谷陽二，山本輝之編「触法精神障害者の処遇（増補版）」信山社 p700

（*32） 法務大臣官房司法法制調査部（1997）法務資料第457号「イタリア刑事訴訟法典」p1～2

なお、イタリア刑事訴訟法改正の経緯については、松田岳士（2015）「イタリアにおける刑事手続改革と参審制度」大阪大学出版会に詳しく紹介されている。

なお、同法18条では、主刑の分類について定めており、拘禁刑（pene detentive）及び自由刑（pene restrittive della libertà personale）は、無期拘禁刑、有期拘禁刑及び拘留を合わせた概念であり、財産刑（pene pecuniarie）は、罰金及び科料を合わせた概念であると規定している^{（*33）}。

資料1表 イタリアの刑罰体系

罪 (reato)	犯罪 (dilitto)	無期拘禁刑 (ergastolo) 有期拘禁刑 (reclusione) 罰金 (multa)
	違警罪 (contravvenzione)	拘留 (arresto) 科料 (ammenda)
拘禁刑 (pene detentive) 又は 自由刑 (pene restrittive della libertà personale)		無期拘禁刑 (ergastolo) 有期拘禁刑 (reclusione) 拘留 (arresto)
財産刑 (pene pecuniarie)		罰金 (multa) 科料 (ammenda)

注 イタリア刑法17条、18条及び19条並びに法務大臣官房司法法制調査部（1977）法務資料第432号「イタリア刑法典」及び国立国会図書館調査立法考査局（1979）「調査資料79-1 イタリア刑法典」による。

なお、死刑は、1948年のイタリア憲法制定により戦時軍法の規定によるものを除いて廃止されたが、2007年の憲法改正により、戦時軍法の規定によるものも含めてすべて廃止された^{（*34）}。

（2）責任能力その他高齢者及び障害者に関する刑法上の規定

イタリア刑法85条は、責任能力について、意図及び意欲する能力（capacità d'intendere e di volere）を有する者は、責任能力を有すると規定し、同法88条は、心神喪失（Vizio totale di mente）について、行為時に、疾病により、意図又は意欲する能力を排除する精神状態にあった者について責任能力を有しないと規定している。また、同法89条は、心神耗弱（Vizio parziale di mente）について、犯した罪の責任を負うが、刑を減輕すると規定している。さらに、同法96条は、聴覚障害者について、行為時に、その疾病により、意図又は意欲する能力を有し

（*33） 法務大臣官房司法法制調査部（1977）法務資料第432号「イタリア刑法典」p16及びp26～28、並びに国立国会図書館調査立法考査局（1979）「調査資料79-1 イタリア刑法典」P7～9及びp96～97、並びに“CODICE PENALE Legge Complementari Edizione 2015”（Gruppo Editoriale Simone）p46～47

（*34） イタリア共和国憲法（Costituzione della Repubblica Italiana）27条脚注（4）

ていなかったときは、責任能力を有しないと規定している^(※35)。

イタリア刑法163条は、原則として、2年以下の自由刑等を科すときに執行猶予に付すことができる旨規定しているが、70歳以上の者については、2年6月以下の自由刑等を科すときに、執行猶予を命ずることができる^(※36)として、執行猶予の要件を緩和している。

3 拘禁に代わる措置

イタリア行刑法第1章第6節「拘禁に代わる措置及び義務の免除」(Misure alternative alla detenzione e remissione del debito)で規定している「拘禁に代わる措置」(misure alternative alla detenzione)には、①「保護観察」(affidamento in prova al servizio sociale)、②「在宅拘禁」(detenzione domiciliare)、③「特別在宅拘禁」(detenzione domiciliare speciale)、④「部分拘禁」(semilibertà)及び⑤「重度のエイズ患者や免疫不全者のための拘禁に代わる措置」(misure alternative alla detenzione nei confronti dei soggetti affetti da AIDS conclamata o da grave deficienza immunitaria)が規定されている。1948年に制定されたイタリア共和国憲法で、刑罰の目的を再教育とすることが明示されたが、これと行刑法制との間に対立や矛盾が生じていたことから、1975年にイタリア行刑法が制定され、行刑処遇は犯罪者の社会復帰を目的とすることが明示され、その際に、保護観察(①)と部分拘禁(④)が導入された。その後、犯罪者の社会復帰をより推進するため、同法は1986年に改正されたところ、その際に、在宅拘禁(②)の制度が導入されたほか、拘禁に代わる措置の適用範囲の拡大等が行われた^(※37)。

また、イタリア刑法176条は、「条件付き釈放」(liberazione condizionale)について規定している^(※38)。

なお、トリノ社会内刑執行事務所の担当者によると、イタリア行刑法の規定は理想的に過ぎる面があり、予算面の問題等からすべてが規定どおり執行されているわけではないとのことであった。また、後述の精神保健制度のように、法律の制定からその実施までに相当の時間を要することがあり、法律の制定や改正からその実施までの間に時間差が生じることもある。イタ

(※35) 前掲法務資料 p57～59, 並びに国立国会図書館調査立法考査局前掲書 p12及び p115～116

(※36) 前掲法務資料 p83, 及び国立国会図書館調査立法考査局前掲書 p132

(※37) 竹村典良(1988)「86年法の新たな試みとその行方」『法学セミナー増刊 総合特集シリーズ41 監獄の現在』日本評論社 p271～273

(※38) 前掲法務資料 p89～91, 及び国立国会図書館調査立法考査局前掲書 p137～138

リアの法制度を見るときには、これらの点に留意する必要がある。

(1) 保護観察 (affidamento in prova al servizio sociale)

保護観察は、イタリア行刑法47条に規定されており、確定した刑期が3年を超えない者又は残刑期が3年以下の者が対象となる。被収容者を、残刑期と同じ期間、社会において社会内刑執行事務所の監督下に置くものである。社会内刑執行事務所は、保護観察の対象者の監督及び支援を行い、その状況を矯正処分監督裁判官に定期的に報告する。

(2) 在宅拘禁 (detenzione domiciliare)

在宅拘禁は、イタリア行刑法47条の3に規定されており、自宅若しくは民間の住居、又は治療、支援若しくは受入施設において刑期を過ごすことができるものである。

対象となる者は、以下のとおりである。

- ① 習慣的、職業的又は性癖による犯罪者ではなく、かつイタリア刑法99条に規定する加重事由が認定されて有罪判決を受けたことがない70歳以上の高齢者
 - ② 4年を超えない拘禁刑に服している者、4年を超える拘禁刑に服している者で残刑期が4年以下のもの及び拘留に服している者であって、以下の条件を満たすもの。ただし、組織犯罪、テロ及び破壊活動、個人の人格に関する罪、性犯罪をした者等を除く。
 - ・ 妊娠中の女性又は10歳以下の子と同居している母親
 - ・ 同居している10歳以下の子供の親権を持つ父親で、母親が死亡又は子供を監護することが不可能な者
 - ・ 地域の医療機関を頻繁かつ継続的に受診する必要がある、特に重篤な健康状態にある者
 - ・ 全身又は一部に障害を持つ60歳以上の者
 - ・ 健康、学業、仕事及び家族に関して必要性が証明された21歳以下の者
- 在宅拘禁の詳細については、第3章第3節3項(1)参照。

(3) 特別在宅拘禁 (detenzione domiciliare speciale)

特別在宅拘禁は、イタリア行刑法47条の5に規定されており、在宅拘禁の条件が満たされない場合であっても、10歳以下の子の母親である受刑者について、再犯の具体的な危険性がなく、また、子との同居を再開する可能性があるときには、刑期の少なくとも3分の1が経過し、又は無期拘禁刑の場合は刑期が少なくとも15年経過した後、子の治療及び監護を行う目的で、自

宅若しくはその他の民間の住居，又は治療，支援若しくは受入施設において，刑期を過ごすことを許可することができるものである。この規定は，母親が死亡し，又は子の治療及び監護が不可能であり，かつ子を父親以外の者に預ける方法がないときには，父親である受刑者にも許可することができる。

(4) 部分拘禁 (semilibertà)

部分拘禁は，イタリア行刑法48条に規定されており，労働や教育等社会復帰に有益な活動に参加するために，刑事施設の外で一定時間過ごすことを受刑者等に許可する制度である。

拘留及び6か月以内の刑期の有期拘禁刑により服役している受刑者は，保護観察に付されない場合は，部分拘禁により刑期が経過することとされている。また，これら以外の受刑者については，刑期の半分が経過した者（テロや組織犯罪等の罪により服役している受刑者については刑期の3分の2が経過した者，無期拘禁刑の受刑者は少なくとも20年の刑期を経過した者，累犯者は刑期の3分の2（テロ，組織犯罪等による受刑者は4分の3）を経過した者）が部分拘禁の対象となる。

(5) 条件付釈放 (liberazione condizionale)

条件付釈放は，イタリア刑法176条に規定されており，刑期のうちの30か月が経過し，かつ刑期の2分の1（累犯者については4年の刑期かつ刑期の4分の3）を経過した受刑者について，悔悟の情が認められ，残刑期が5年を超えないときに，保護観察を受けることを条件に釈放を許可することができるものである。無期拘禁刑の受刑者については，26年を経過したものについて許可することができる。原則として，被害弁償を済ませている受刑者が対象となるが，被害弁償等民事上の義務が履行不能の者についてはこの限りではない。

(6) 重度のエイズ患者や免疫不全者のための拘禁代替措置

(misure alternative alla detenzione nei confronti dei soggetti affetti da AIDS conclamata o da grave deficienza immunitaria)

重度のエイズ患者や免疫不全者のための拘禁代替措置は，イタリア行刑法47条の4に規定されており，一定の要件を満たすエイズ感染者等で，州の支援計画に基づいて病院等の施設で治療及び看護プログラムを受けているか，これから受けようとしている者について，本人又は弁護人による申請に基づき，規定の刑の限度を超えて保護観察又は部分拘禁の措置を適用するこ

とができるものである。申請には、治療及び看護プログラムの実現可能性を証明する、公的医療サービス又は刑事施設医療サービスによる証明書が必要である。

4 拘禁に代わる措置の執行過程に関係する機関

拘禁に代わる措置の決定及び執行には、矯正処分監督裁判所、矯正処分監督裁判官、刑務所及び社会内刑執行事務所が関与している。以下に、これらの機関の概要を紹介する。

(1) 矯正処分監督裁判所 (Tribunale di Sorveglianza)

矯正処分監督裁判所は、高等裁判所及び高等裁判所支部の各管轄地区内に1庁設置することとされ、拘禁に代わる措置等の許可及び取消等についての判断を行っている。イタリア行刑法70条3項は、矯正処分監督裁判所の合議体について規定しており、これによると、裁判官2名とイタリア行刑法80条4項に規定する専門職^(*)39)及び犯罪学を専攻する大学教授の合計4名で構成されている。また、イタリア行刑法70条4項によると、裁判所を構成する専門職及び大学教授の任期は3年であり、再任は可能である。

(2) 矯正処分監督裁判官 (Magistrato di Sorveglianza)

矯正処分監督裁判官は、単独裁判官として^(*)40)、イタリア全土で57か所にある矯正処分監督事務所 (Ufficio di Sorveglianza) に配置され、刑事施設の組織を監督すること、再教育処遇のために様々なサービスの必要性を大臣に提案すること、被収容者の監視の執行が法律及び規則を確実に遵守して実施されるよう直接視察を行うこと、処遇プログラムの審査及び承認、拘禁に代わる措置の執行状況の監督等を行う。

(3) 刑務所

イタリアの刑務所では、主に警備に従事する行刑警察官 (Polizia Penitenziaria) と、教育指導等に従事する教官 (Educatore)^(*)41)が、被収容者の処遇に当たっている^(*)42)。

(*)39) イタリア行刑法80条4は、処遇等のため刑事施設で活用できる専門職について、その専門領域として、心理学、ソーシャルサービス (servizio sociale)、教育学、精神医学、臨床犯罪学 (criminologia clinica) を規定している。

(*)40) 小谷眞男 (2010)『イタリアの司法統計』「東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.39 ヨーロッパの司法統計Ⅱ ドイツ・イタリア・日本」p87

(*)41) イタリアには、“Educatore Professionale”という資格があり、これは、3年間の大学教育の修了時に、

トリノ刑務所を例に挙げると、その職員体制は、所長と2名の副所長の下に、保安部門 (Comparto Sicurezza) の行刑警察部 (Reparto di Polizia Penitenziaria)、管理部門 (Comparto Ministeri)、国民保健サービス部門 (Comparto Servizio Sanitario Nazionale) があり、さらに同刑務所には2名の司祭が配置されている。常勤の職員数を見ると、行刑警察部が774名、管理部門が44名であり、管理部門の内訳は、司法教育担当が17名、会計担当が5名、技官が2名、広報担当のアシスタントが2名、管理担当のアシスタントが13名等である。刑務所内の医療は、国民保健サービス部門が所管しており、職員は、地方公衆衛生局 (Azienda Sanitaria Locale, ASL) が雇用又は契約している (2013年10月21日現在)^(*)43)。刑務所医療について、2008年財政法 (Legge Finanziaria) 2条283項は、刑務所内の医療の管轄を、司法省行刑管理局 (Dipartimento dell'Amministrazione Penitenziaria, Ministero della Giustizia) から、国民保健サービス (Servizio Sanitario Nazionale) に移管することを規定し、その後、イタリアの刑務所の医療部門は、公衆衛生省の管轄となっている。

刑務所では、EQUIPE と呼ばれているチームが、受刑者に対する科学的観察と、社会復帰を目的とする個別的な再教育処遇を実施している。この観察及び処遇のチームは、刑務所長、教育専門官、社会内刑執行事務所の社会福祉士^(*)44)及び行刑警察の代表1名で構成されており、心理学者や犯罪学者といった専門家や、その他協力関係にある人々、例えば薬物依存者サービスの職員、牧師、ボランティアなどが参加することもある。

EQUIPE では、まず、本人が犯罪に至るまでの過程を把握し、これをもとにプログラムを策

卒業論文とこの資格の国家試験に合格する必要がある、資格試験に合格しないと学士号も取得できないとのことで、活動領域は、精神保健、障害児教育、児童の課外活動、高齢者サービス、刑務所や少年矯正施設等での様々な教育活動である。浜井浩一 (2016)「イタリアの包摂を支えるもう一つの専門職 専門教育士 (educatore professionale)」『季刊刑事弁護』85号 現代人文社 p179～

(*)42) 浜井 (2013) 前掲書 p78

(*)43) <http://www.carceretorino.it/organico> (平成28年7月6日ダウンロード)

(*)44) 原語は“Assistente Sociale”であるが、浜井によると、3年間の基礎教育の後、原則としてインターンシップを含む2年間の応用・発展教育を受けなければならない、5年間の専門教育を必要とする大学院卒業資格である。浜井 (2016) 前掲書 p180

小谷眞男によると、この資格は、実際に業務を行うためには、地域の社会的援助者登録簿に登録する必要がある、業務独占資格であるとのことである。また、その活動領域としては、地方公共団体による社会的サービス、学校、保育所、その他各種施設でのソーシャルワーク、地域保健機構 (USL) における社会＝保健的サービス、司法省管轄業務 (未成年者に対する相談援助、カウンセリングや家族法関係の司法補助、成人犯罪者に対する社会的再教育活動) 等があるとのことである。仲村優一、一番ヶ瀬康子編「世界の社会福祉 フランス イタリア」旬報社 p405～408参照

定して実行し、9か月後に効果測定を行った上で、その結果を矯正処分監督裁判官に報告する。矯正処分監督裁判官は、この報告を基に、処遇プログラムの妥当性を検討し、釈放や拘禁に代わる措置等についての判断を行っている。

また、関係機関と連携した処遇や作業の例として、被収容者が所内で働くことができるよう、社会協同組合が木工やコーヒー焙煎加工^(※45)などといった仕事を提供したり、美術学校が性犯罪者を対象とした美術学校を刑務所内で運営し、要件を満たした者が高校修了資格を得られるようにしているほか、公立学校や教会が刑務所内に設置されていたりするなど、多様な機関・団体と連携して犯罪者処遇に当たっている。また、刑務所被収容者の帰住先を確保するために、公的施設や社会協同組合などの民間の支援団体などと連携しているとのことであった^(※46)（トリノ刑務所教育部）。

（４） 社会内刑執行事務所（Ufficio di Esecuzione Penale Esterna）^(※47)

社会内刑執行事務所は、イタリア全土に58庁ある^(※48)。前身は、成人ソーシャルワークセンター（Centro di Servizio Sociale per Adulti, CSSA）であり、司法省の地方機関である^(※49)。

同事務所では、サービスの監督責任者、社会福祉士、事務及び経理担当職員及び刑務所所属の職員が配置されている。また、心理学の専門家やボランティアが、同事務所の業務に協力している。

社会内刑執行事務所の所掌事務には、受刑者への拘禁に代わる措置の適用のための社会的調査及び家族調査の実施、保護観察及び在宅拘禁の適用を申請した受刑者に適用すべき処遇プログラムの提案、拘禁に代わる措置の適用を許された者のプログラム実行状況の監視と処遇状況の司法当局への報告、拘禁に代わる措置の取消等の提案、刑務所の請求に基づく刑務所の処遇への助言等がある。

このうち、社会的調査及び家族調査は、社会内刑執行事務所の社会福祉士が、家族や修学、就労やその他の重要な情報を入手し、受刑者の個人的、社会的な状況を把握するために、面接、

（※45） 浜井前掲書 p117に詳しい。

（※46） 浜井（2013）前掲書 p29

（※47） “Ufficio di Esecuzione Penale Esterna”を直訳すると、「外部刑執行事務所」であるが、刑事施設の外部すなわち社会内での調査及び犯罪者処遇を担う機関であることから、浜井浩一による「社会内刑執行事務所」の訳語をこれに当てることとした。浜井（2013）前掲書 p31～参照

（※48） トリノ社会内刑執行事務所提供資料 “Carta Servizi” による。

（※49） 浜井（2013）前掲書 p31～32

家庭訪問，就労先での調査，地域のサービス機関との面談といったフィールドワークと，有罪判決証明書，裁判書，医師の診断書及び身体障害者手帳といった資料の収集により行われている。調査結果に基づき報告書が作成され，矯正処分監督裁判所に提出される^(※50)。

また，刑事施設の EQUIPE に社会内刑執行事務所の社会福祉士も参加し，社会的調査及び家族調査の結果を報告し，他のメンバーとともに被収容者の再教育の方向を決定し，犯罪者の社会復帰のために適切な課程を定める手続に参加することで，再教育内容の指針作成に貢献している。

なお，社会内刑執行事務所と関係機関との連携の状況については，第3章第3節2項（1）イ参照。

5 保安処分

イタリア刑法は，刑罰と保安処分の二元主義を採っている。保安処分（misura di sicurezza）は，イタリア刑法第1編第8章に規定されており，対人保安処分と対財産保安処分^(※51)がある。同法215条は，対人保安処分の種類について規定している。これを見ると，対人保安処分には，拘禁を伴うものと非拘禁のものがあるが，拘禁を伴う対人保安処分には，①農業訓練施設又は労働所への付託（assegnazione a una colonia agricola o ad una casa di lavoro），②治療看護所への収容（ricovero in una casa di cura e di custodia），③司法精神病院への収容（ricovero in un'ospedale psichiatrico giudiziario），及び④司法教護院への収容（ricovero in un riformatorio giudiziario）があり，非拘禁の対人保安処分には，①監視付自由（libertà vigilata），②居住制限（divieto di soggiorno in uno o più Comuni, o in una o più Province），③飲食店又はアルコール飲料販売店への出入禁止（divieto di frequentare osterie e pubblici spacci di bevande alcoliche）及び④外国人の国外退去（espulsione dello straniero dallo Stato）がある。

拘禁を伴う対人保安処分のうち，治療看護所への収容は，故意の犯罪を行い有罪とされたが，精神疾患，アルコール若しくは麻薬の慢性中毒，又はろうあを理由として刑が減輕された限定責任能力者が対象となり，司法精神病院への収容は，精神疾患，アルコール若しくは麻薬による慢性中毒，又はろうあを理由に無罪とされた責任無能力者が対象となる^(※52)。なお，司法精

（※50） 浜井（2013）前掲書 p25

（※51） イタリア刑法236条において，対財産保安処分の種類を定めており，①善行保証（cauzione di buona condotta）及び②没収（confisca）がある。

（※52） 柑本前掲書 p703

神病院において、治療看護所収容の保安処分を執行することができる^(*)53)。

保安処分は、責任無能力者又は限定責任能力者について、社会的危険性が認められることがその適用の要件となる。社会的に危険な者 (pericolosità sociale) とは、法律に罪として規定した行為をした者で、法律に罪として規定した行為を新たに行う蓋然性があるものをいう。社会的危険性は、イタリア刑法133条に定められた以下の事情から推定される^(*)54)。

① 犯罪の重大性

- (a) 行為の性質、種類、方法、客体、時、場所、その他のすべての態様
- (b) 被害者に生じた実害又は危険の程度
- (c) 故意の強度又は過失の程度

② 行為者の犯罪能力

- (a) 犯行の動機及び行為者の性格
- (b) 刑事上及び裁判上の先例並びに一般にその罪に先立つ行為者の行状及び生活
- (c) 犯行時又は犯行後の行状
- (d) 行為者の個人的、家庭的、又は社会的な生活事情

責任能力及び社会的危険性の鑑定は、司法精神科医 (司法精神医学を専攻した臨床精神科医) によって行われる^(*)55)。

6 精神保健制度

既に多くの先行研究により、イタリアの精神保健制度は日本に紹介されていることから、ここでは、イタリアでの精神障害を有する犯罪者の処遇及び犯罪者処遇への精神保健機関の協力について紹介をするのに必要な範囲で、同制度の歴史と概要を紹介したい。

(1) イタリアの精神保健制度の成立過程

イタリアで初めて精神障害者援助に関する法律が制定されたのは1904年のことであった。この法律の正式名称は、「精神病院及び精神障害者に関する規定 (1904年法律第36号)」 (Disposizioni sui manicomi e sugli alienati) である。この法律は、治療よりも社会防衛に重点を置き^(*)56)、国家による統一的な精神病院への入院要件を示していた^(*)57)。その入院要件は、

(*)53) イタリア行刑法62条

(*)54) イタリア刑法202条及び同法203条

(*)55) 柑本前掲書 p701

「自傷他害の危険が存在すること、または、世間を騒がせること」とされていた^(※58)。

この制度は、長く変更されずにいたが、1968年に制定された法律第431号「精神科援助対策法」(Provvidenze per l'assistenza psichiatrica)^(※59)により任意入院の制度が定められたほか、病院外での予防及びアフターケア活動についても新たに定められた^(※60)。

さらに、1978年5月に、法律第180号「任意及び措置検診と治療に関する規定」(Norme per gli accertamenti ed i trattamenti sanitari volontari e obbligatori)が制定された。同法11条は、同法に反するあらゆる規定の廃止を定め^(※61)、1904年法に定められた精神病院(manicomio)への強制的な入院の制度が廃止され^(※62)、新たな精神病院の設置が禁じられるなどした^(※63)。

そして、1978年法律第180号に規定された事項は、精神保健制度を含む保健制度全般を定めた1978年法律第833号に吸収され、同法の33条「アセスメント並びに任意及び強制的な治療措置のための規則」(Norme per gli accertamenti ed i trattamenti sanitari volontari e obbligatori)、34条「精神病患者のためのアセスメント並びに任意及び強制的な治療措置」(Accertamenti e trattamenti sanitari volontari e obbligatori per malattia mentale)、35条「精神疾患を有し、かつ、法定後見下にある者に対する病院入院期間中のアセスメント及び強制的治療措置に関する手続」(Procedimento relativo agli accertamenti e trattamenti sanitari obbligatori in condizioni di degenza ospedaliera per malattia mentale e tutela giurisdizionale)及び64条「精神科医療支援のための暫定的規定」(Norme transitorie per l'assistenza psichiatrica)にその規定が引き継がれた。

なお、1978年法律第180号は、精神保健に関する総則法として制定されたが、最初の「精神保健対策事業」(Progetto Obiettivo Salute Mentale)が発表されたのは、1994年のことであった。その間、十分な予算も組まれず、同法が適正に執行されていなかった^(※64)。

その後、1999年11月に、共和国大統領令第274号として、「精神保健対策事業」(Progetto

(※56) トリエステ精神保健局編、小山昭夫訳(2006)「トリエステ精神保健サービスガイド」現代企画室 p21

(※57) 柑本前掲書 p694

(※58) 柑本前掲書 p694

(※59) 柑本前掲書 p695

(※60) トリエステ精神保健局編前掲書 p21～22

(※61) 大熊一夫(2009)「精神病院を捨てたイタリア 捨てない日本」岩波書店 p239

(※62) トリエステ精神保健局編前掲書 p22

(※63) 大熊前掲書 p237～238

(※64) トリエステ精神保健局編前掲書 p23

Obiettivo “Tutela Salute Mentale 1998-2000”) が承認され、精神病院の廃止が最終段階にあることが記されたほか、精神保健部 (Dipartimento di Salute Mentale) の組織、職員の資格及び組織目標等が定められ、入院ではなく在宅での治療を中心とした精神保健制度が整備された。

1978年法律第180号が制定される以前から存在していた精神病院については、徐々に収容施設としての姿を消すようになり、1999年3月、イタリア公衆衛生省 (Ministero della Sanità) は、最終的に精神病院の閉鎖を達成したと発表した^(*)65) ^(*)66)。

(2) 精神保健事業を所管する機関

精神保健事業を所管するのは、国の機関である公衆衛生省であり、その下に州公衆衛生局 (Assessorato Sanita), そのさらに下に地方公衆衛生局 (Azienda Sanitaria Locale, 以下「ASL」という。) がある。ASL の精神保健事業担当の部門が、精神保健部 (Dipartimento di Salute Mentale) である^(*)67) ^(*)68)。

精神保健部には、少なくとも、精神保健センター (Centro di Salute Mentale), 精神科診断と治療サービス (Servizio Psichiatrico di Diagnosi e Cura), デイホスピタル (Day Hospital), デイセンター (Centro Diurno), 治療的社会的リハビリテーションの居住型施設 (residenza terapeutico-riabilitativa e socio-riabilitativa, 以下「居住型施設」という。) を設置することとされている^(*)69)。

精神保健センターは、外来患者に対する治療活動の他に、治療計画やリハビリテーションプログラムの作成と管理、医師への助言活動等を行うこととされている^(*)70)。

(*)65) トリエステ精神保健局編前掲書 p22~23

(*)66) 水野雅文は、イタリアの精神医療改革について「ひとまずは成功したと評価されるべきであろう。」とした上で、「脱施設化をすすめる上で必要なのは、無計画な大胆さではなく、科学的で緻密な計算のほずである。」と評価している。水野雅文 (2003) 「世界の精神医療と日本 イタリア」『こころの科学』109号 日本評論社 p46~

(*)67) 浜井 (2013) 前掲書 p52

(*)68) 国立精神・神経医療研究センターは、イタリアの精神保健制度における地域支援態勢の実情について、「これらの諸施設の設置は法で定められているにもかかわらず、実施状況は南北差をはじめ地域差が大きく、かつ総合病院内の入院病棟の整備が先行し、社会復帰資源の充実は先送りにされており、入院施設の減少に追いつかないのが現状である。」と述べている。国立精神・神経医療研究センター HP (http://www.ncnp.go.jp/nimh/keikaku/vision/overseas_it.html) による。

(*)69) イタリア共和国大統領令1999年第274号「改善計画『精神保健の保護』」

精神科診断と治療サービスは、入院による治療と他の病院に対するコンサルティング活動を行っている^(※71)。トリエステ精神保健部の精神科診療サービスは、8床の病床を備え、3人の精神科医と16人の看護師が勤務し、主に救急病院の緊急の事例に関する助言活動と、初期治療を施した上で問題性に応じた対応についての検討を行っている^(※72)。

デイホスピタル及びデイセンターは、いずれも半居住型の治療及びリハビリテーションのための施設である^(※73)。デイホスピタルは、病床数が定められ、薬物療法や診断テストを行うことができる^(※74)。デイセンターは、定員がなく^(※75)、就労を最終的な目標として、日常生活や対人関係上の自己管理のスキルを学ぶことができる^(※76)。

居住型施設は、定員が20名以下で、治療及びリハビリテーションや社会復帰プログラムの一部を担い、入所者の社会的交流を促進するため、交通の便のいい場所に立地し、適切な緑地スペースを備えることとされている。あくまでリハビリテーション等を目的とした施設であり、住居に関する問題の解決手段ではない^(※77)。

なお、デイセンター及び居住型施設は、精神保健部だけでなく、民間の社会事業者や企業が運営することもできる。

7 社会協同組合

(1) 概要

イタリア共和国憲法45条前段は、「共和国は、相互性の性格を有し、私的投機の目的を有しない協同組合の社会的機能を承認する。」^(※78)と規定し、憲法上、社会協同組合をはじめとした組合の活動を保障している。

そして、1991年法律第381号「社会協同組合法」(Disciplina delle cooperative sociali) 1条は、「社会協同組合は、(a)社会・保健サービス及び教育サービスの運営及び(b)不利な状況に置

(※70) 前掲共和国大統領令

(※71) 前掲共和国大統領令

(※72) トリエステ精神保健局編前掲書 p53

(※73) 前掲共和国大統領令

(※74) 前掲共和国大統領令

(※75) レンツォ・デ・ステファニ、ヤコポ・トマーゾ共著、花野真栄訳「イタリア精神医療への道」(2015)日本評論社 p67

(※76) 前掲共和国大統領令

(※77) 前掲共和国大統領令

(※78) 宮沢前掲書 p120

かれた人々の労働参入を目的とする農業・工業・商業及びサービス業等の様々な活動の展開を通じて市民の社会的統合を図り、人間的向上を図るという共同体の一般的利益の追求を目的とする。」と規定している^(※79)。このうち、同条(b)に規定する社会協同組合（以下「b型社会協同組合」という。）は、障害者等社会的に不利な状況に置かれた人々を雇用することを通じて彼らへの支援を行う組織である^(※80)。

通常、協同組合は、組合員の利益のためにその活動が行われる。しかし、社会協同組合法1条は、市民の社会的統合や人間的向上を図るという共同体の一般的利益を追求することを社会協同組合の目的として規定している。社会協同組合の受益者は、何よりもコミュニティ全体であり、コミュニティにおいて不利な立場にある人々の集団であって^(※81)、受益者が組合員であることを要しないところに、イタリアの社会協同組合の特徴がある。

（２） 支援対象者

b型社会協同組合により労働参加を促す対象である「不利な状況にある人々」について、社会協同組合法4条は、「第1条第1項(b)の活動を展開する協同組合において不利な立場の人々と見なされるのは、身体障害者、精神障害者、感覚障害者、精神疾患施設退院者、加療中の精神疾患患者、薬物中毒者、アルコール依存症者、家族的事情により労働に従事する未成年、1986年10月10日法律第663号をもって改正された1975年7月26日法律第354号第47条、第47追加条、第47再追加条及び第48条に規定される拘禁代替措置を認められた受刑者である」^(※82)と規定する。つまり、不利な状況にある人々とは、障害者、薬物中毒者、アルコール依存者、家庭の事情による勤労少年、拘禁に代わる措置により社会内で処遇されている犯罪者等であり、障害者等と並列に犯罪者を支援対象として列挙している点が、この法律の特徴である。

そして、同条2項は、b型社会協同組合で働く労働者のうち30%以上は、この「不利な状況にある人々」で構成されなければならないと規定し^(※83)、その目的に合致した活動を、法的に義務づけられている。

(※79) 福田静夫・宮田和明編（1996）「転換の時代の社会福祉 日本の論点・イタリアの経験」文理閣 p301

(※80) 浜井（2013）前掲書 p116

(※81) C.ボルザガ・J.ドゥフルニ編、内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳（2004）「社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）雇用・福祉のEU サードセクター」日本経済評論社 p230

(※82) 福田ほか前掲書 p302～303

(※83) 福田ほか前掲書 p303

第4章 特別調査

前章までに各種統計資料に基づいた高齢者及び精神障害のある者による犯罪等の動向や再犯防止に向けた各種施策の実情について概観した。

法務総合研究所では、受刑者のうち、高齢者及び精神障害を有する者の実態、出所後の再犯状況等を明らかにし、それらの者の社会復帰支援・再犯防止策の在り方の検討に役立てるため、特別調査を実施し、その結果を取りまとめたので、本章において紹介する。

第1節 特別調査の概要

1 調査の目的

我が国では、高齢又は障害により、刑事施設を出所した後、自立した生活を送ることが困難で、医療、福祉等の支援を必要とする受刑者が増加している。特に近年の高齢入所受刑者の人員の増加が顕著であり、高齢者は他の年齢層よりも再犯期間が短いことなどから、その再犯防止策が喫緊の課題となっている。そこで、本調査は、高齢受刑者又は精神障害を有する受刑者の実態と、これらの者に対する社会復帰支援策の一つである特別調整の実情等を把握し、再犯防止に資する資料を提供することを目的とした。

2 用語の定義等

本章においては、本調査の対象とした者について、以下のとおり用語を定義する。

(1) 高齢受刑者

出所時の年齢が65歳以上の受刑者をいう。したがって、犯行時に65歳未満であった者も含まれていることに留意する必要がある。

(2) 精神障害受刑者

刑事施設において入所時に精神障害を有すると診断された者をいう。精神障害とは、知的障害、人格障害、神経症性障害又はその他の精神障害（精神作用物質使用による精神及び行動の障害、統合失調症、気分障害等を含む。）をいうものとし、矯正統計上の精神状況についての分類である「知的障害」、「人格障害」、「神経症性障害」又は「その他の精神障害」と同義である。

したがって、入所時以降の診断の結果は反映されていないことに留意する必要がある^(※84)。

3 調査の実施要領

本調査は、平成26年2月1日から同年3月14日までの間に刑事施設から出所した高齢受刑者及び精神障害受刑者の基本的属性（出所時年齢、性別、婚姻状況、居住状況、就労状況、教育程度等）、犯罪に関する事項（罪名、刑期、入所度数等）、矯正処遇の内容、受刑中に実施した社会復帰支援策、出所時の状況に関する事項（帰住先、特別調整の選定の有無等）等について、刑事施設の職員により、被収容者身分帳簿等を用いて、調査票にデータを入力する方法で実施した（以下この調査について「出所時調査」という。）。なお、調査票を送付した刑事施設は、刑務所62庁（社会復帰促進センター4庁を含む。）、少年刑務所7庁、拘置所8庁及び刑務支所8庁の合計85庁である。

次に、これらの高齢受刑者及び精神障害受刑者について、調査時点から平成27年5月末日までの間における、再犯による刑事施設への再入所の有無及び再犯の内容（再犯時の罪名、再犯期間等）等について、法務総合研究所職員により、刑事確定記録等を用いて、調査票にデータを入力する方法で調査した（以下この調査について「再入時調査」という。）。

4 調査対象者の選定等

(1) 調査対象者の人員

ア 高齢受刑者

- ① 出所時調査 293人（男性245人、女性48人）
- ② 再入時調査 47人（男性38人、女性9人）

イ 精神障害受刑者

- ① 出所時調査 451人（男性374人、女性77人）
知的障害を有する者 66人（男性64人、女性2人）

(※84) 各刑事施設において、CAPAS能力検査等によって、知的障害の精査が必要と判定された者のうち、その後の精査によって知的障害の可能性が高いが、医師による確定診断等が未了のため、知的障害の認定に至っていないものは含まれていない。

法務総合研究所（2013）「知的障害を有する犯罪者の実態と処遇」法務総合研究所研究部報告52（6-7頁）では、平成24年末現在の全国の刑事施設本所のうち拘置所を除いた、刑務所62庁（社会復帰促進センター4庁を含む。）及び少年刑務所7庁並びに刑務支所8庁の合計77庁において、知的障害を有する受刑者は774人、知的障害の疑いのある受刑者は500人であった。

知的障害以外の精神障害を有する者 385人（男性310人，女性75人）

② 再入時調査 94人（男性83人，女性11人）

知的障害を有する者 14人（男性14人，女性なし）

知的障害以外の精神障害を有する者 80人（男性69人，女性11人）

上記の者のうち，出所時調査において38人，再入時調査において5人は，高齢受刑者と精神障害受刑者の定義のいずれにも該当するものであった。

なお，回収したデータのうち，出所後，入国管理局に身柄を引き渡すこととなった者，出所後も別事件による未決拘禁が継続する者等については，国内での社会復帰の可能性が極めて低い上，対象者の中で再犯可能期間にずれが生じることから対象者から除外した。

第2節 高齢受刑者

1 高齢受刑者全体の調査結果

(1) 出所時調査の結果

高齢受刑者（293人）の①性別、②年齢層、③罪名、④刑期、⑤入所度数、⑥再入者の前刑出所事由、⑦再犯期間、⑧暴力団加入状況、⑨精神状況、⑩処遇指標等、⑪居住状況、⑫就労状況、⑬教育程度、⑭婚姻状況、⑮特別改善指導等の実施状況、⑯懲罰回数、⑰懲罰事犯名、⑱精神保健福祉法に係る通報状況、⑲出所事由及び⑳帰住先の詳細は**巻末資料1-1**のとおりである。

これらの調査項目のうち、第2章第1節3項において概観していない項目を中心に出所時調査の結果を紹介する。

ア 処遇指標等

高齢受刑者の出所時の処遇指標等（重複計上）を見ると、精神上の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設に収容する必要があると認められる者（M）は3人、身体上の疾病又は障害を有するため医療を主として行う刑事施設に収容する必要があると認められる者（P）は7人、精神医療のために医療を主として行う刑事施設に収容する必要はないが、精神医療上の配慮を要する者（m）は39人（高齢受刑者の13.3%）、身体医療のために医療を主として行う刑事施設に収容する必要はないが、身体医療上の配慮を要する者（p）は209人（同71.3%）、入浴、排せつ、食事、歩行等日常生活における基本動作に支障があり、居室の指定、作業の指定その他の処遇上の配慮を要する者（s）は56人（同19.1%）であった。医療を主として行う刑事施設に収容する必要があるM又はPの者の人員はいずれも10人に満たないが、身体医療上の配慮を要する者（p）の人員は高齢受刑者の7割以上を占めた。

イ 入所度数等

高齢受刑者の入所度数別構成比については、**巻末資料1-1⑤**のとおりである。

調査結果を補足すると、入所度数1度の者の割合は、男性では29.0%、女性では56.3%であった。一方、男性の4人に1人は、入所度数が10度以上の者であった。入所度数の最も多い者は、男性で32度、女性で20度であった。

なお、入所度数1度の者（98人）の罪名を見ると、窃盗45人（45.9%）、次いで殺人13人

(13.3%), 詐欺, 道路交通法違反各 7 人 (7.1%) の順であった。一方, 入所度数10度以上の者 (70人) の罪名を見ると, 窃盗が32人 (45.7%), 次いで覚せい剤取締法違反19人 (27.1%), 詐欺11人 (15.7%) の順であった。

ウ 改善指導等

高齢受刑者について, 出所時の特別改善指導及び教科指導の種類 (重複計上) を見ると, 特別改善指導では, 薬物依存離脱指導 (R 1) 33人, 暴力団離脱指導 (R 2) 7人, 性犯罪再犯防止指導 (R 3) 9人, 被害者の視点を取り入れた教育 (R 4) 17人, 交通安全指導 (R 5) 22人, 就労支援指導 (R 6) 3人, 教科指導では, 補習教科指導 (E 1) 2人, 特別教科指導 (E 2) 1人であった。

エ 懲罰内容等

高齢受刑者のうち, 懲罰を科せられたことのあるものの割合は51.8% (懲罰の有無が不詳の者11人を除く。) であり, 懲罰回数が2回以上であるものの割合は全体の29.4%であった。懲罰事犯名 (懲罰が2つ以上ある場合には, 最も重い懲罰に係る事犯名) 別に見ると, 物品不正授受 (23人), 怠役 (18人), 被収容者に暴行 (15人), 抗命 (12人), 争論 (12人) の順であった。

オ 出所時の保護等

高齢受刑者の出所時における旅費又は衣類の支給状況は, 旅費支給のみ20人, 衣類支給のみ15人, 旅費支給及び衣類支給 1 人であった。また, 出所時において精神保健福祉法26条に基づき都道府県知事に通報された者は31人であるが, 同法29条に基づく入院措置がなされた者はいなかった。

(2) 再入時調査の結果

平成26年2月1日から同年3月14日までの間に刑事施設から出所した高齢受刑者293人 (男性245人, 女性48人) のうち, 平成27年5月末日までに受刑のため再び刑事施設に入所した者 (以下この節において「調査期間再入者」という。) は, 47人 (16.0%) (男性38人 (高齢受刑者の男性の15.5%), 女性9人 (高齢受刑者の女性の18.8%)) であった。調査期間再入者 (47人) の①再入状況, ②再入時罪名, ③刑期, ④再犯期間及び⑤動機・背景事情の詳細は巻末資料1-2のとおりである。

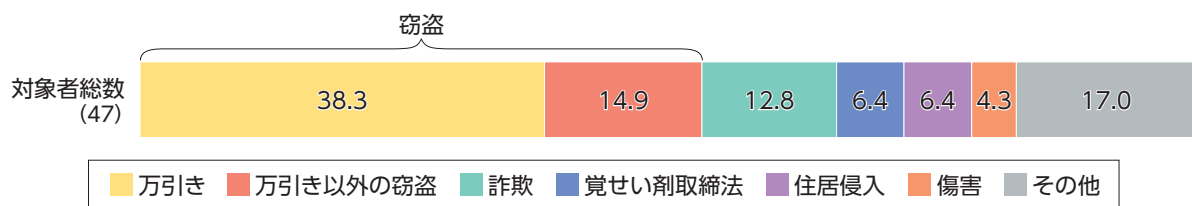
ア 再入時罪名・刑期

調査期間再入者の再入時罪名別構成比を見ると、**4-2-1-1図**のとおりである。窃盗の割合が53.2%（25人）と最も高く、次に詐欺が12.8%（6人）、覚せい剤取締法違反・住居侵入がそれぞれ6.4%（3人）の順であった。窃盗の25人中、20人は、出所時調査における罪名も窃盗であった。

調査期間再入者の刑期は、全て5年以下であった。

4-2-1-1図

高齢受刑者の再入時罪名別構成比



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再入時罪名」は、再入時調査の時点の受刑に係る罪名をいう。
 3 () 内は、実人員である。

イ 財産犯の犯行の動機・背景事情

調査期間再入者のうち、再入時罪名が財産犯（この項において、窃盗、強盗、詐欺、恐喝、横領の罪名をいう。）のもの33人の犯行の動機・背景事情（複数回答による。）を見ると、**4-2-1-2表**のとおりである。財産犯の調査期間再入者の約6割は、家族と疎遠、あるいは身寄りがいないなどの背景事情を有していた。また、約半数は生活困窮等を動機とするなど、出所後に自立が困難な状況がうかがわれる一方、盗み癖、自己使用・費消目的、節約目的等で犯行に至る者もそれぞれ半数ないし3分の1を占めた。そのほか、約4人に1人は犯行の背景事情に習慣飲酒やアルコール依存が挙げられた。

4-2-1-2表

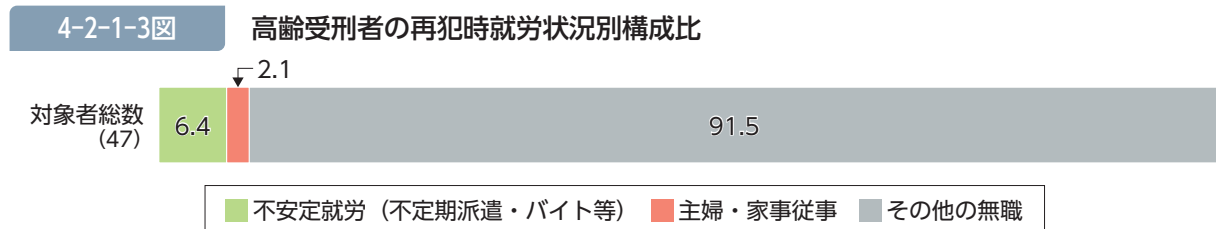
高齢受刑者の財産犯の犯行の動機・背景事情

動機・背景事情	人数
家族と疎遠・身寄りなし	20
盗み癖	18
生活困窮	16
自己使用・費消目的	15
節約	11
体調不良	9
習慣飲酒・アルコール依存	8
空腹	5
無為徒食・怠け癖	4
近親者の病気・死去	4
ギャンブル耽溺	4
その他	13

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「財産犯」は、再入時罪名のうち、窃盗、強盗、詐欺、恐喝及び横領をいい、総数は33人であった。
 3 「動機・背景事情」は、複数回答による。

ウ 就労状況等

調査期間再入者の再犯時就労状況別構成比を見ると、4-2-1-3図のとおりである。犯行時に無職であった者が約9割を占めた。



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯時就労状況」は、再入時調査の時点の受刑に係る犯行時の就労状況による。
 3 () 内は、実人員である。

4-2-1-3図において、就労状況が「その他の無職」であった43人の無職理由（複数回答による。）を見ると、4-2-1-4表のとおりである。高齢を理由としている者が16人（37.2%）と最も多く、身体疾患・精神疾患が計9人（20.9%）、年金収入等があるため就労の必要がないとする者が9人（20.9%）、就労の意欲がないとする者が7人などであった。

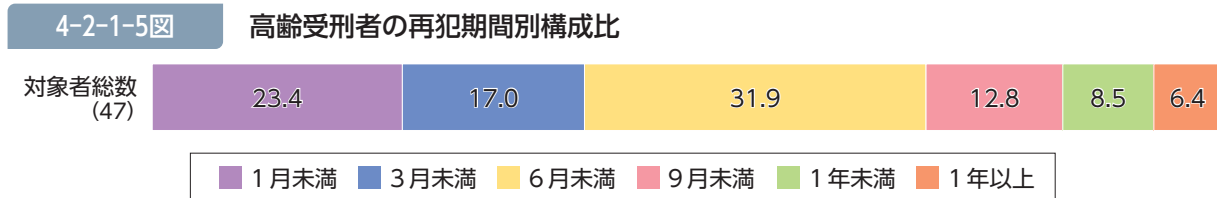
4-2-1-4表 高齢受刑者の無職理由

無職理由	人数
高齢	16
就労の必要なし	9
勤労意欲なし	7
身体疾患	6
精神疾患	3
家族の介護	2

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 再入時調査の時点の受刑に係る犯行日において「主婦・家事従事」以外の無職であった者に限り、総数は43人であった。
 3 「無職理由」は、複数回答による。

エ 再犯期間

調査期間再入者の再犯期間別構成比を見ると、4-2-1-5図のとおりである。調査期間再入者の約7割は6月未満のうちに再犯に及んでいた。



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯期間」は、出所時調査に係る出所日から再入時調査の時点における受刑に係る犯行日までの期間をいう。
 3 () 内は、実人員である。

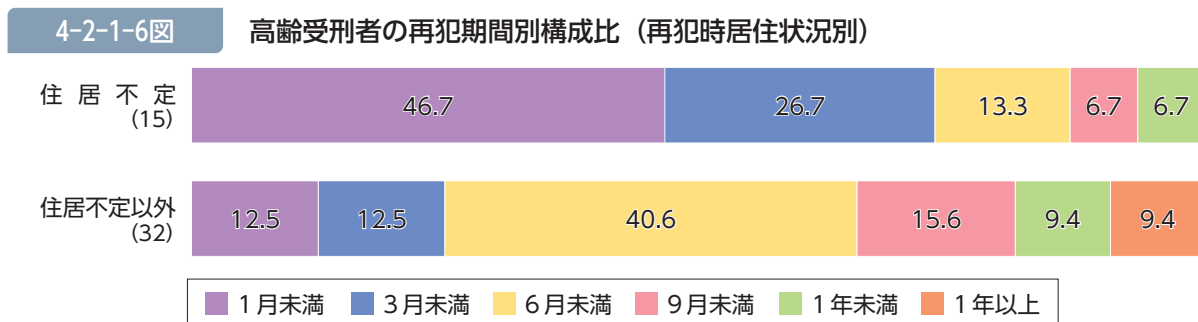
(ア) 居住状況別

調査期間再入者の再犯期間別構成比を再犯時の居住状況別に見ると、4-2-1-6図のとおりである。

再犯時に住居不定であった者(15人)は、再犯時に住居があった者と比べて、再犯期間が短く、15人中11人(73.3%)は3月未満のうちに再犯に及んでいた。

再犯時に住居のあった者(32人)の居住先は、賃貸を含む自宅が24人と最も多く、その他は、居候(家族以外の者の家)、更生保護施設等、社会福祉施設、病院等であった。

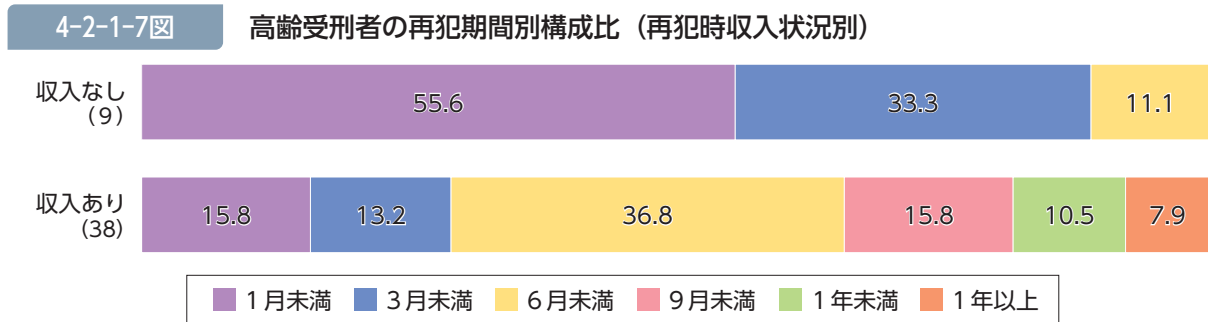
なお、再犯時に同居人がいなかった者は47人中39人(83.0%)で、そのうち34人は交流のある近親者もいないなど、身寄りのあるものが少ないことがうかがわれた。



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯期間」は、出所時調査に係る出所日から再入時調査の時点における受刑に係る犯行日までの期間をいう。
 3 「再犯時居住状況」は、再入時調査の時点の受刑に係る犯行時の居住状況による。
 4 () 内は、実人員である。

(イ) 収入状況別

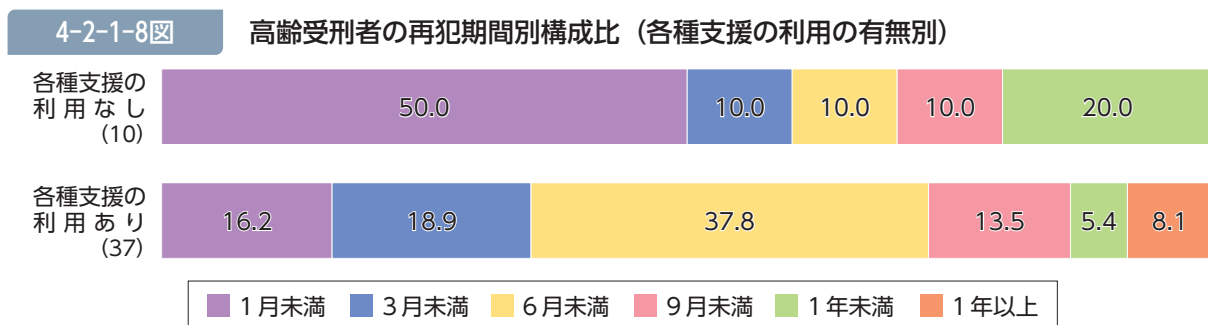
調査期間再入者の再犯期間別構成比を再犯時収入状況別に見ると、4-2-1-7図のとおりである。再犯時に無収入であった者は、再犯時に収入のあった者と比べて、再犯期間が短く、9人中8人は3月未満のうちに再犯に及んでいた。なお、再犯時に収入があった者の収入源は、職場の給与、生活保護、各種年金、家族の収入、家族からの仕送り等である。



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯期間」は、出所時調査に係る出所日から再入時調査の時点における受刑に係る犯行日までの期間をいう。
 3 「再犯時収入状況」は、再入時調査の時点の受刑に係る犯行時の収入状況による。
 4 「収入あり」の者の収入は、職場の給与、生活保護、各種年金、家族の収入、家族からの仕送り等である。
 5 () 内は、実人員である。

(ウ) 各種支援の利用の有無別

調査期間再入者の再犯期間別構成比を各種支援の利用の有無別に見ると、4-2-1-8図のとおりである。再犯期間において、各種制度・援助等を利用しなかった者(10人)は、利用した者(37人)と比べて、再犯期間が「1月未満」の者の割合が高かった。利用した制度・援助の内容は、市役所・福祉事務所等の公的支援(生活保護以外)、地域生活定着支援センター、更生保護施設、自立準備ホーム、社会福祉施設、医療機関、民間支援団体、生活保護、各種年金、親族・知人等による援助等であった。



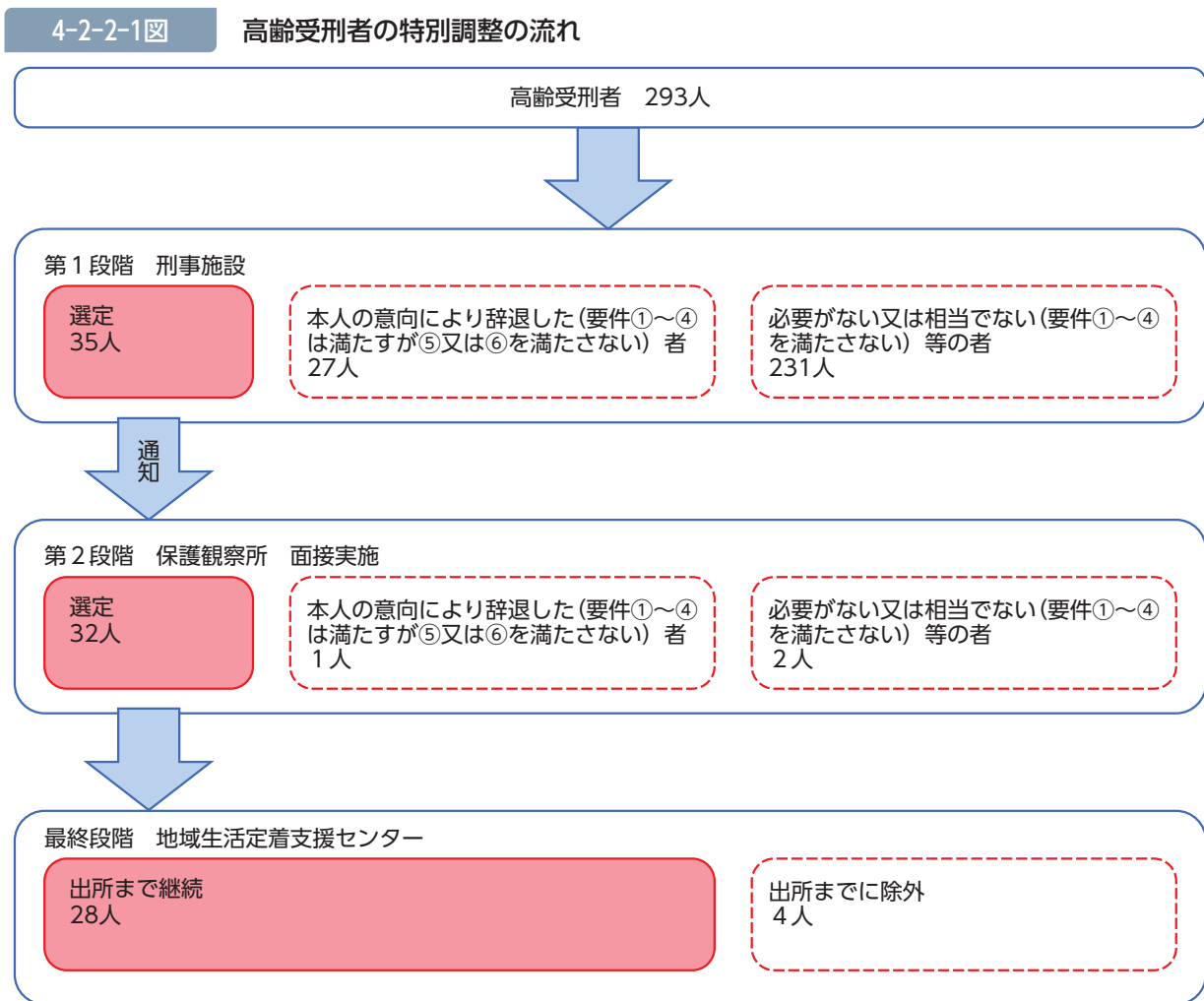
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯期間」は、出所時調査に係る出所日から再入時調査の時点における受刑に係る犯行日までの期間をいう。
 3 「各種支援」は、市役所、福祉事務所、保健所、精神保健福祉センター、ハローワーク、地域生活定着支援センター、更生保護施設、自立準備ホーム、社会福祉施設、医療機関、民間支援団体、生活保護、各種年金、親族・知人等による援助等をいう。
 4 「各種支援の利用なし」又は「各種支援の利用あり」は、再犯期間における利用の有無である。
 5 () 内は、実人員である。

2 高齢受刑者のうち特別調整対象者等の調査結果

(1) 出所時調査の結果

本項では、高齢受刑者のうち、特別調整対象者（刑事施設を出所する時に特別調整を継続して実施していた者。以下同じ。）と特別調整辞退者（特別調整の対象とすることが相当であると認められたが、特別調整の対象者となることを希望しなかった者又は特別調整を実施するために必要な範囲内で、公共の衛生福祉に関する機関その他の機関に保護観察所の長が個人情報を提供することに同意しなかった者。以下同じ。）について、出所時調査の結果から、その特徴等を見ながら、特別調整の実情を概観することとする。

高齢受刑者のうち、特別調整対象者に選定されるまでの各段階における人員を見ると、4-2-2-1図のとおりである。



注 法務総合研究所の調査による。

高齢受刑者（293人）のうち、特別調整対象者（28人）・特別調整辞退者（28人）別の①性別、②年齢層、③罪名、④刑期、⑤入所度数、⑥再入者の前刑出所事由、⑦再犯期間、⑧暴力団加入状況、⑨精神状況、⑩処遇指標等、⑪居住状況、⑫就労状況、⑬教育程度、⑭婚姻状況、⑮特別改善指導等の実施状況、⑯懲罰回数、⑰懲罰事犯名、⑱精神保健福祉法に係る通報状況、⑲出所事由及び⑳帰住先の詳細は**巻末資料1-1**のとおりである。

特別調整対象者のうち、女性は4人で、特別調整辞退者は全員男性であった。年齢が70歳以上の者は、特別調整対象者では22人、特別調整辞退者では18人であった。

罪名は、特別調整対象者、特別調整辞退者共に窃盗が最も多かった（それぞれ20人、13人）。罪名が覚せい剤取締法違反の者は、特別調整対象者には含まれていなかったが、特別調整辞退者は4人であった。刑期は、3年以下の者が特別調整対象者では20人、特別調整辞退者では25人であった。

入所度数が2度以上の者（再入者）は、特別調整対象者では20人であり、特別調整辞退者では27人であった。入所度数が10度以上の者は、特別調整対象者では約4割（11人）、特別調整辞退者では半数（14人）を占めた。これらの再入者について、前刑出所時から再犯に至るまでの状況を見ると、特別調整対象者（20人）では、1人を除き、満期釈放され、前刑出所後の再犯期間は、3月未満の者が9人、6月未満の者が2人、1年未満の者が1人と、合わせて12人の者が出所後、1年未満で再犯により刑事施設に入所している。また、特別調整辞退者（27人）では、2人を除き、満期釈放され、前刑出所後の再犯期間は、3月未満の者が9人、6月未満の者が5人、1年未満の者が5人と、合わせて19人の者が出所後、1年未満で再犯により刑事施設に入所している。

犯行時に暴力団に加入していた者は、特別調整対象者には含まれておらず、特別調整辞退者では2人（いずれも組員）であった。

精神障害を有する者は、特別調整対象者では10人、特別調整辞退者では7人であった。なお、高齢受刑者中、処遇指標がMの者は3人であったが、そのうち2人が特別調整対象者であった。

犯行時に住居不定であった者は、特別調整対象者では18人、特別調整辞退者では15人で、それぞれ半数以上を占め、特別調整対象者では、犯行時に全員が無職で、特別調整辞退者では2人を除き無職であった。特別調整対象者、特別調整辞退者共に配偶者のある者はいなかった。

特別調整対象者は3人を除き満期釈放で、帰住先は社会福祉施設10人、更生保護施設等8人、自宅アパート等5人、医療機関3人などであった。一方、特別調整辞退者は、全員が満期釈放で、帰住先不明の者が28人中17人を占めた。

特別調整の枠組み以外で福祉的支援を受けた者は、特別調整対象者では1人、特別調整辞退者では3人であった。

（２） 再入時調査の結果

調査期間再入者は、特別調整対象者では28人中2人（7.1%）であった。一方、特別調整辞退者は28人中13人（46.4%）であった（巻末資料1-2①参照）。なお、高齢受刑者293人からこれらの者（56人）を除いた残りの237人のうち、調査期間再入者は32人（13.5%）であった。

調査期間再入者のうち、特別調整対象者（2人）及び特別調整辞退者（13人）の再入時罪名、刑期、再犯期間及び動機・背景事情の詳細は巻末資料1-2のとおりである。

調査期間再入者の再入時罪名は、特別調整対象者（2人）では、それぞれ住居侵入、暴行であり、特別調整辞退者（13人）では、窃盗が5人と最も多く、そのうち4人は出所時調査における罪名も窃盗であった。

調査期間再入者の再犯期間は、特別調整対象者では、それぞれ1月未満、3月未満であり、特別調整辞退者では、5人が1月未満で、合わせて11人が6月未満で再犯に及んでいた。

調査期間再入者のうち、特別調整対象者及び特別調整辞退者（合わせて15人）は、7人が住居不定であり、残りの住居があった者を含め、15人全員に同居人がなかった。また、家族と疎遠で身寄りがない者は14人であった。

【調査期間再入者である特別調整対象者のプロフィール】

調査期間再入者である特別調整対象者の2人は、いずれも精神障害を有していない70歳代の男性で、両親は他界し、家族とも疎遠であった。出所時調査における犯罪は、1人が詐欺（無銭飲食）、もう1人が窃盗で、いずれも50年以上にわたり粗暴犯を含む犯罪を繰り返し、入所度数は10度を超えていた。刑事施設を満期釈放により出所後、いずれも更生保護施設に帰住したが、調査期間再入者の1人は更生保護施設を出所後、生活保護を受給し、アルコール依存の治療のため医療機関に入院中に、外出して飲酒し、無銭飲食をした店舗で暴行事件を起こし、再入所に至った。もう1人は、更生保護施設在所中に社会福祉施設に入居が決まっていたにもかかわらず、自己の盗癖により、金品を窃取する目的で住居に侵入し、再入所に至った。

第3節 精神障害受刑者

1 精神障害受刑者全体の調査結果

(1) 出所時調査の結果

精神障害受刑者全体のうち、知的障害を有する者（66人）、知的障害以外の精神障害を有する者（385人）の①性別、②年齢層、③罪名、④刑期、⑤入所度数、⑥再入者の前刑出所事由、⑦再犯期間、⑧暴力団加入状況、⑨処遇指標等、⑩居住状況、⑪就労状況、⑫教育程度、⑬婚姻状況、⑭特別改善指導等の実施状況、⑮懲罰回数、⑯懲罰事犯名、⑰精神保健福祉法に係る通報状況、⑱出所事由及び⑲帰住先の詳細は**巻末資料2-1**のとおりである。

これらの調査項目のうち、第2章第2節4項において概観していない項目を中心に出所時調査の結果を紹介する。

ア 処遇指標等

精神障害受刑者の出所時の処遇指標等（重複計上）を見ると、知的障害を有する者66人中、Mは6人、mは52人（知的障害を有する者の78.8%）、pは32人（同48.5%）、sは5人であり、知的障害以外の精神障害を有する者は385人中、Mは14人、Pは7人、mは346人（知的障害以外の精神障害を有する者の89.9%）、pは188人（同48.8%）、sは25人であった。

イ 罪名

精神障害受刑者の罪名別構成比を精神状況別に見ると、**巻末資料2-1③**のとおりである。

知的障害を有する者は、窃盗の割合が約6割を占めたが、窃盗のうち、手口が万引き以外の者の割合について見ると、知的障害を有する者（63.2%）は、知的障害以外の精神障害を有する者（26.0%）よりも顕著に高かった。

ウ 改善指導等

精神障害受刑者について、出所時の特別改善指導及び教科指導の種類（重複計上）を見ると、知的障害を有する者では、薬物依存離脱指導（R 1）が7人、性犯罪再犯防止指導（R 3）が2人、被害者の視点を取り入れた教育（R 4）が2人、交通安全指導（R 5）が1人、補習教科指導（E 1）が5人であり、知的障害以外の精神障害を有する者では、R 1が126人、暴力団離脱指導（R 2）が10人、R 3が2人、R 4が17人、R 5が20人、就労支援指導（R 6）が30

人、E 1 が13人、特別教科指導（E 2）が3人であった。

エ 懲罰内容等

精神障害受刑者のうち、懲罰に科せられたものの割合は、知的障害を有する者では57.8%（懲罰の有無が不詳の者2人を除く。）であり、知的障害以外の精神障害を有する者では73.2%（懲罰の有無が不詳の者20人を除く。）であった。懲罰回数が2回以上である者の割合は、知的障害を有する者では、42.2%、知的障害以外の精神障害を有する者では54.5%であった。懲罰事犯名（懲罰が2つ以上ある場合には、最も重い懲罰に係る事犯名）別に見ると、知的障害を有する者では、怠役（7人）が最も多く、次いで争論（6人）、被収容者に暴行（4人）、抗命（4人）、物品不正授受（3人）の順であった。知的障害以外の精神障害を有する者では、怠役（43人）が最も多く、次いで被収容者に暴行（28人）、物品不正授受（22人）、争論（17人）、職員等に暴行（15人）、物品不正所持（15人）の順であった。なお、最も多い懲罰回数は、知的障害を有する者では18回、知的障害以外の精神障害を有する者では27回であった。

オ 出所時の保護等

精神障害受刑者の出所時における旅費又は衣類の支給状況は、知的障害を有する者は、旅費支給のみ3人、衣類支給のみ4人、旅費支給及び衣類支給2人、知的障害以外の精神障害を有する者は、旅費支給のみ33人、衣類支給のみ21人、旅費支給及び衣類支給5人であった。

精神保健福祉法26条に基づく都道府県知事への通報は、知的障害を有する者は44人（同法29条に基づく入院措置がなされた者はいなかった。）、知的障害以外の精神障害を有する者は298人（うち同法29条に基づく入院措置がなされた者は3人）であった。

（2）再入時調査の結果

平成26年2月1日から同年3月14日までの間に刑事施設から出所した精神障害受刑者451人（知的障害を有する者66人、知的障害以外の精神障害を有する者385人）のうち、平成27年5月末日までに受刑のため再び刑事施設に入所した者（以下この節において「調査期間再入者」という。）は、94人（20.8%）（知的障害を有する者14人（出所時調査対象者のうち、知的障害を有する者の21.2%）、知的障害以外の精神障害を有する者80人（出所時調査対象者のうち、知的障害以外の精神障害を有する者の20.8%））であった。再入所した知的障害を有する者（14人）・知的障害以外の精神障害を有する者（80人）の①再入状況、②再入時罪名、③刑期、④再

犯期間及び⑤動機・背景事情の詳細は巻末資料2-2のとおりである。

ア 再入時罪名・刑期

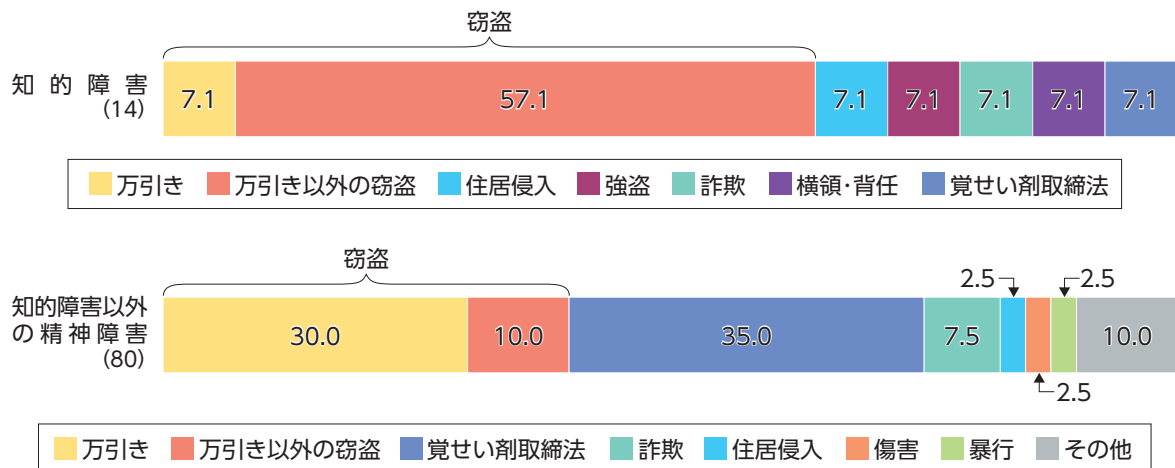
調査期間再入者の再入時罪名別構成比を見ると、4-3-1-1図のとおりである。

知的障害を有する者では、窃盗が14人中9人（64.3%）を占めた。知的障害以外の精神障害を有する者でも窃盗（40.0%）が最も多く、次いで覚せい剤取締法違反（35.0%）の順であった。

調査期間再入者の刑期は、全て5年以下であった。

4-3-1-1図

精神障害受刑者の再入時罪名別構成比（精神状況別）



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再入時罪名」は、再入時調査の時点の受刑に係る罪名をいう。
 3 () 内は、実人員である。

イ 財産犯の犯行の動機・背景事情

調査期間再入者のうち、再入時罪名が財産犯（この項において、窃盗、強盗、詐欺、恐喝、横領の罪名をいう。）のもの50人（知的障害を有する者12人、知的障害以外の精神障害を有する者38人）の犯行の動機・背景事情（複数回答による重複集計）を見ると、**4-3-1-2表**のとおりである。知的障害を有する者では、12人中10人が体調不良を挙げたほか、半数が家族と疎遠、あるいは身寄りがないこと、生活困窮を背景事情としていた。また、半数が自己使用・費消目的、3分の1がギャンブルへの耽溺により、それぞれ財産犯に至っていた。知的障害以外の精神障害を有する者でも、38人中19人と半数の者が体調不良を挙げ、半数近い者が家族と疎遠、あるいは身寄りがないこと、生活困窮が背景事情にあったほか、半数が盗み癖、自己使用・費消目的を動機としていた。また、約4分の1が習慣飲酒・アルコール依存を背景事情としていた。

4-3-1-2表

精神障害受刑者の財産犯の犯行の動機・背景事情（精神状況別）

① 知的障害

動機・背景事情	人数
体調不良	10
生活困窮	6
自己使用・費消目的	6
家族と疎遠・身寄りなし	6
ギャンブル耽溺	4
盗み癖	2
習慣飲酒・アルコール依存	2
その他	10

② 知的障害以外の精神障害

動機・背景事情	人数
自己使用・費消目的	19
体調不良	19
盗み癖	18
生活困窮	16
家族と疎遠・身寄りなし	15
習慣飲酒・アルコール依存	10
節約	9
空腹	8
無為徒食・怠け癖	8
軽く考えていた。	5
就職難	3
薬物依存	3
摂食障害	3
近親者の病気・死去	2
その他	9

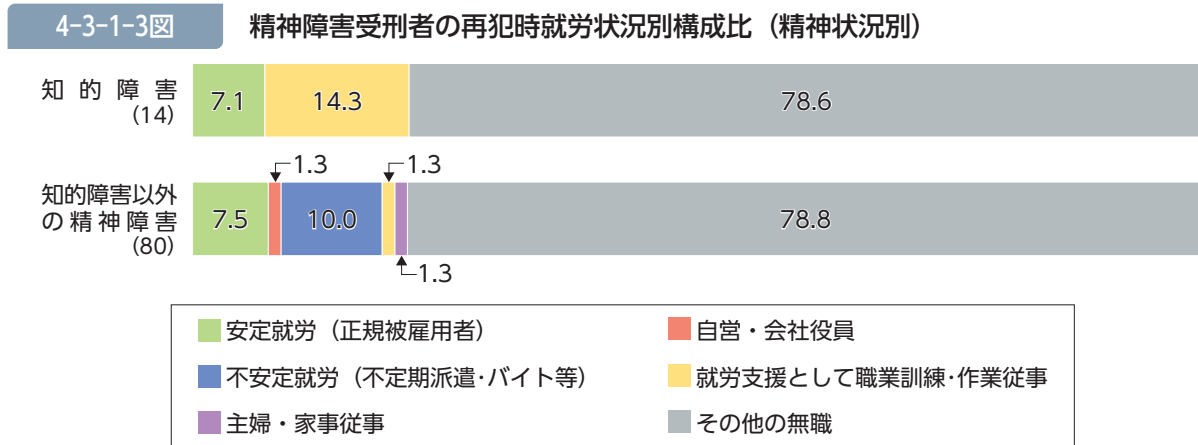
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「財産犯」は、再入時罪名のうち、窃盗、強盗、詐欺、恐喝及び横領をいい、知的障害を有する者では12人、知的障害以外の精神障害を有する者では38人であった。

3 「動機・背景事情」は、複数回答による。

ウ 就労状況等

調査期間再入者の再犯時就労状況別構成比を見ると、4-3-1-3図のとおりである。知的障害を有する者も知的障害以外の精神障害を有する者も、犯行時に無職であった者が約8割を占めた。



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯時就労状況」は、再入時調査の時点の受刑に係る犯行時の就労状況による。
 3 () 内は、実人員である。

4-3-1-3図において、就労状況が「その他の無職」であった74人（知的障害を有する者11人，知的障害以外の精神障害を有する者63人）の無職理由（複数回答による重複集計）を見ると、4-3-1-4表のとおりである。知的障害を有する者，知的障害以外の精神障害を有する者共に精神疾患を理由とするものが最も多く，次いで勤労意欲がなかったとする者が3割以上を占めた。

4-3-1-4表 精神障害受刑者の無職理由（精神状況別）

① 知的障害

無職理由	人数
精神疾患	8
勤労意欲なし	4
身体疾患	1

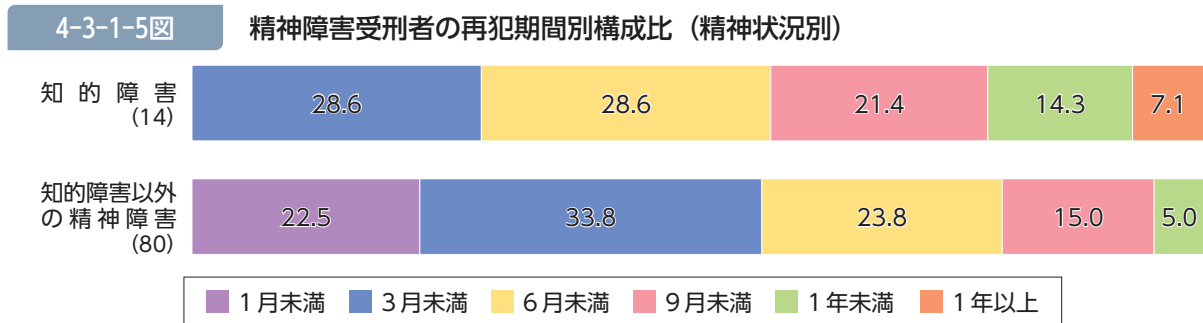
② 知的障害以外の精神障害

無職理由	人数
精神疾患	25
勤労意欲なし	23
就職難（就職活動あり）	8
身体疾患	5
家族の介護	1
高齢	1
自殺しようと思って犯行直前に職場を辞めた。	1

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 再入時調査の時点の受刑に係る犯行日において「主婦・家事従事」以外の無職であった者に限り，知的障害を有する者は11人，知的障害以外の精神障害を有する者は63人であった。
 3 「無職理由」は，複数回答による。

エ 再犯期間

調査期間再入者の再犯期間別構成比を見ると、**4-3-1-5図**のとおりである。知的障害を有する者14人中、8人（57.1%）が6月に満たない間に再犯に及んでいた。知的障害以外の精神障害を有する者では、80.0%が6月に満たない間に再犯に及び、再犯期間が1月未満の者が約2割を占めた。



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯期間」は、出所時調査に係る出所日から再入時調査の時点における受刑に係る犯行日までの期間をいう。
 3 () 内は、実人員である。

(ア) 居住状況別

調査期間再入者の再犯期間別構成比を再犯時の居住状況別に見ると、4-3-1-6図のとおりである。

知的障害以外の精神障害を有する者の場合、再犯時に住居不定であった者は、再犯時に住居があった者と比べて、再犯期間が短かった。

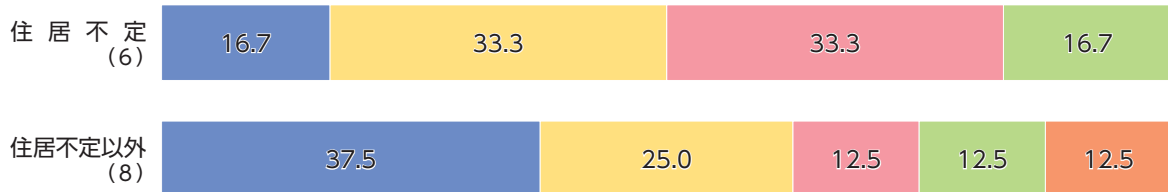
再犯時に住居があった者のうち、自宅又は親族宅に居住するものは、知的障害を有する者では8人中3人(37.5%)であるが、知的障害以外の精神障害を有する者では65人中57人(87.7%)であった。

なお、再犯時に同居人がいなかった者は、知的障害を有する者(14人)では10人(71.4%)、知的障害以外の精神障害を有する者(80人)では48人(60.0%)で、これらの者のうち、交流のある近親者もいなかった者は、それぞれ9人、29人であった。

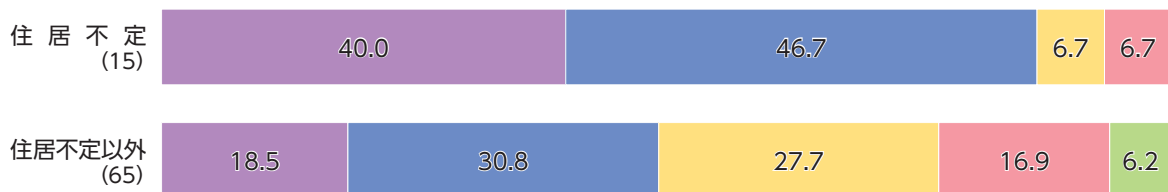
4-3-1-6図

精神障害受刑者の再犯期間別構成比(精神状況別・再犯時居住状況別)

① 知的障害



② 知的障害以外の精神障害



■ 1月未満 ■ 3月未満 ■ 6月未満 ■ 9月未満 ■ 1年未満 ■ 1年以上

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「再犯期間」は、出所時調査に係る出所日から再入時調査の時点における受刑に係る犯行日までの期間をいう。

3 「再犯時就労状況」は、再入時調査の時点の受刑に係る犯行時の就労状況による。

4 () 内は、実人員である。

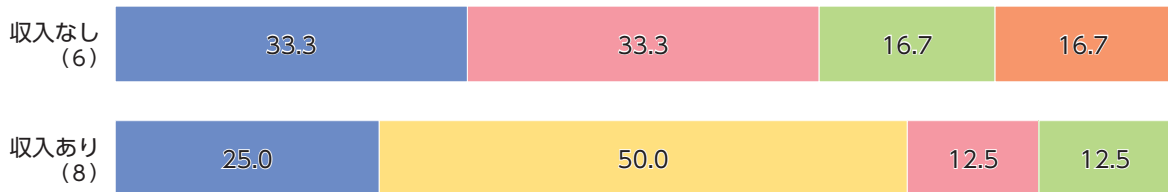
(イ) 収入状況別

調査期間再入者の再犯期間別構成比を再犯時の収入状況別に見ると、4-3-1-7図のとおりである。知的障害以外の精神障害を有する者の場合、再犯時に収入があった者は、再犯時に収入がなかった者と比べて、再犯期間が1月未満の者の占める割合が顕著に低い。

4-3-1-7図

精神障害受刑者の再犯期間別構成比（精神状況別・再犯時収入状況別）

① 知的障害



② 知的障害以外の精神障害



■ 1月未満 ■ 3月未満 ■ 6月未満 ■ 9月未満 ■ 1年未満 ■ 1年以上

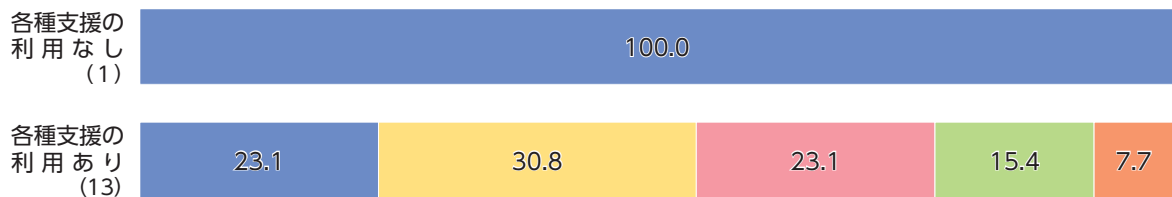
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯期間」は、出所時調査に係る出所日から再入時調査の時点における受刑に係る犯行日までの期間をいう。
 3 「再犯時収入状況」は、再入時調査の時点の受刑に係る犯行時の収入状況による。
 4 「収入あり」の者の収入は、職場の給与、生活保護、各種年金、家族の収入、家族からの仕送り等である。
 5 () 内は、実人員である。

(ウ) 各種支援の利用の有無別

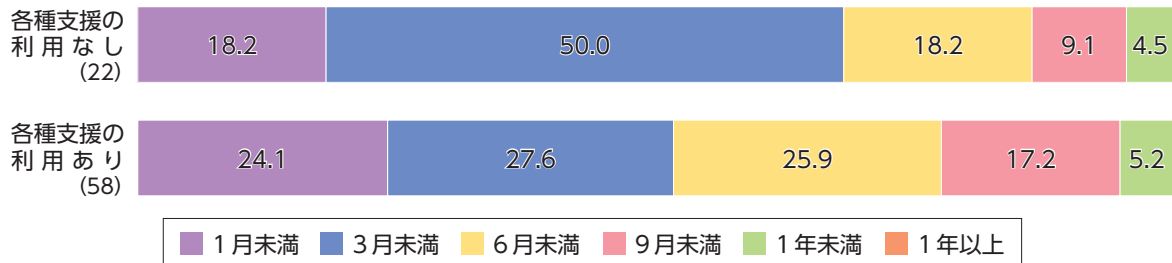
調査期間再入者の再犯期間別構成比を再犯期間における各種支援の利用の有無別に見ると、**4-3-1-8図**のとおりである。知的障害を有する者では、14人中13人、知的障害以外の精神障害を有する者では、80人中58人が各種制度・援助を利用していたところ、知的障害以外の精神障害を有する者の場合、各種制度・援助等を利用した者は、利用しなかった者に比べ、再犯期間が3月未満の者の占める割合が低い。利用した制度・援助の内容は、市役所・福祉事務所等の公的支援（生活保護以外）、保健所・精神保健福祉センター、ハローワーク等、地域生活定着支援センター、更生保護施設、自立準備ホーム、社会福祉施設、医療機関、民間支援団体、生活保護、各種年金、親族・知人等による援助等であった。

4-3-1-8図 精神障害受刑者の再犯期間別構成比（精神状況別・各種支援の利用の有無別）

① 知的障害



② 知的障害以外の精神障害



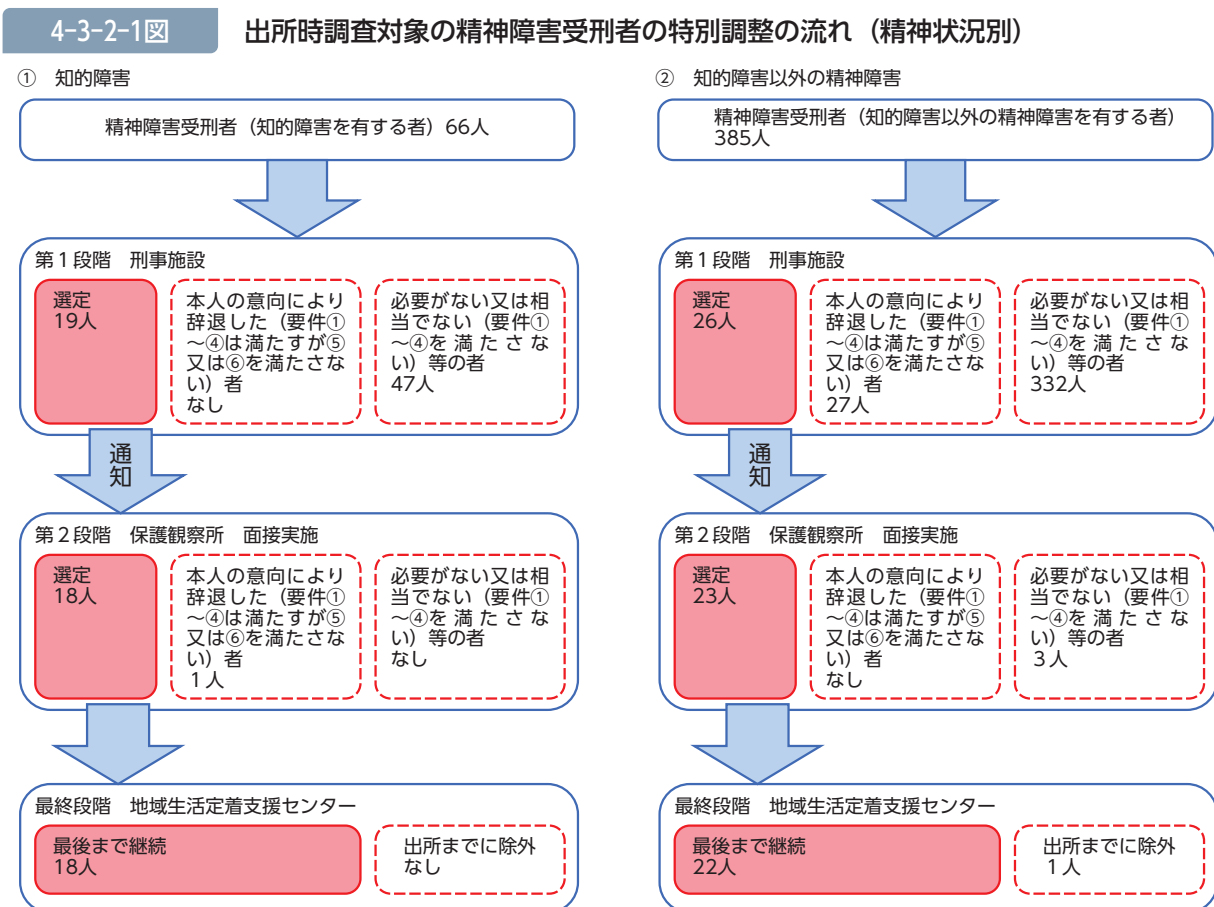
- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 「再犯期間」は、出所時調査に係る出所日から再入時調査の時点における受刑に係る犯行日までの期間をいう。
 3 「各種支援」は、市役所、福祉事務所、保健所、精神保健福祉センター、ハローワーク、地域生活定着支援センター、更生保護施設、自立準備ホーム、社会福祉施設、医療機関、民間支援団体、生活保護、各種年金、親族・知人等による援助等をいう。
 4 「各種支援の利用なし」又は「各種支援の利用あり」は、再犯期間における利用の有無である。
 5 () 内は、実人員である。

2 精神障害受刑者のうち特別調整対象者等の調査結果

(1) 出所時調査の結果

本項では、精神障害受刑者のうち、特別調整対象者と特別調整辞退者について、その特徴等を見ながら、特別調整の実情を概観することとする。知的障害を有する者（66人）のうち、特別調整対象者（18人）・特別調整辞退者（1人）別、知的障害以外の精神障害を有する者（385人）のうち、特別調整対象者（22人）・特別調整辞退者（27人）別の①性別、②年齢層、③罪名、④刑期、⑤入所度数、⑥再入者の前刑出所事由、⑦再犯期間、⑧暴力団加入状況、⑨処遇指標等、⑩居住状況、⑪就労状況、⑫教育程度、⑬婚姻状況、⑭特別改善指導等の実施状況、⑮懲罰回数、⑯懲罰事犯名、⑰精神保健福祉法に係る通報状況、⑱出所事由及び⑲帰住先の詳細は巻末資料2-1のとおりである。

精神障害受刑者のうち、特別調整対象者に選定されるまでの各段階における人員を見ると、4-3-2-1図のとおりである。



注 法務総合研究所の調査による。

ア 知的障害を有する者

知的障害を有する者（19人）は、特別調整対象者、特別調整辞退者のいずれも全員男性で、特別調整辞退者は1人であった。特別調整対象者の年齢層は、40歳以上の者が14人を占めるが、高齢者は2人であった。

特別調整対象者の罪名は、窃盗が18人中13人と最も多かった。特別調整対象者の刑期は、5年を超える者はおらず、15人が3年以下であった。

特別調整対象者のうち、入所度数が2度以上の者（再入者）は14人であった。これらの再入者について、前刑出所時から再犯に至るまでの状況を見ると、1人を除き、満期釈放され、前刑出所後の再犯期間は、3月未満の者が4人、6月未満の者が1人、1年未満の者が4人と、合わせて9人の者が出所後、1年未満で再犯により刑事施設に入所している。

犯行時に暴力団に加入していた者は、1人（組員、特別調整対象者）であった。

特別調整対象者のうち、半数が犯行時に住居不定で、全員が犯行時に無職であった。教育程度は、特別調整対象者18人中15人が不就学又は中学校卒業であった。特別調整対象者、特別調整辞退者共に配偶者のある者はいなかった。

特別調整対象者（18人）は1人を除き満期釈放で、帰住先は、社会福祉施設10人、更生保護施設等7人などであった。特別調整の枠組み以外で福祉的支援を受けた者は、5人（特別調整対象者4人、特別調整辞退者1人）であった。

イ 知的障害以外の精神障害を有する者

知的障害以外の精神障害を有する者のうち、特別調整対象者（22人）、特別調整辞退者（27人）中、女性はそれぞれ4人、1人であった。

年齢層は、40歳以上の者が特別調整対象者では17人であり、特別調整辞退者では26人であった。

罪名は、特別調整対象者では窃盗、特別調整辞退者では覚せい剤取締法違反がそれぞれ最も多かった。覚せい剤取締法違反の者は、特別調整対象者が1人であるのに対し、特別調整辞退者では9人であった。刑期は、3年以下の者が特別調整対象者では19人、特別調整辞退者では23人であった。

入所度数が2度以上の者（再入者）は、特別調整対象者では13人、特別調整辞退者では19人で、この19人中7人は入所度数が10度以上であった。これらの再入者について、前刑出所時から再犯に至るまでの状況を見ると、特別調整対象者（13人）では、1人を除き、満期釈放され、

前刑出所後の再犯期間は、3月未満の者が4人、6月未満の者が1人で、1年未満の者はなく、合わせて5人の者が出所後、1年未満で再犯により刑事施設に入所している。また、特別調整辞退者（19人）では、2人を除き、満期釈放され、前刑出所後の再犯期間は、3月未満の者が6人、6月未満の者が1人、1年未満の者が5人と、合わせて12人の者が出所後、1年未満で再犯により刑事施設に入所している。

犯行時に暴力団に加入していた者は、3人（組員、いずれも特別調整辞退者）であった。

犯行時に住居不定であった者の割合は約4割で、特別調整対象者では、全員が犯行時に無職であり、特別調整辞退者では5人を除き無職であった。教育程度は、不就学、中学校卒業又は高校中退の者は、特別調整対象者では22人中16人、特別調整辞退者では27人中17人であった。特別調整対象者、特別調整辞退者共に配偶者のある者はいなかった。

特別調整対象者（22人）は、1人を除き満期釈放で、帰住先は、社会福祉施設13人、医療機関3人のほか、自宅・アパート等、更生保護施設等、ダルクなどであった。特別調整辞退者（27人）は、1人を除き、満期釈放で、帰住先不明の者が17人を占めた。

特別調整の枠組み以外で福祉的支援を受けた者は、9人（特別調整対象者3人、特別調整辞退者6人）であった。

（2）再入時調査の結果

調査期間再入者は、知的障害を有する者では、特別調整対象者が18人中3人（16.7%）、特別調整辞退者（1人）は再入なし（**巻末資料2-2①**参照）、知的障害以外の精神障害を有する者では、特別調整対象者が22人中1人（4.5%）、特別調整辞退者が27人中11人（40.7%）であった（**巻末資料2-2①**参照）。なお、精神障害受刑者のうち、知的障害を有する者総数（66人）から知的障害を有する者の特別調整対象者19人を除いた残りの47人のうち、調査期間再入者は11人（23.4%）であった。また、同様に知的障害以外の精神障害を有する者総数（385人）から知的障害以外の精神障害を有する者の特別調整対象者49人を除いた残りの336人のうち、調査期間再入者は68人（20.2%）であった。

調査期間再入者のうち、知的障害を有する者及び知的障害以外の精神障害を有する者について、特別調整対象者・特別調整辞退者別の再入時罪名、刑期、再犯期間及び動機・背景事情の詳細は**巻末資料2-2**のとおりである。

調査期間再入者のうち、知的障害を有する者（3人。いずれも特別調整対象者）を再入時罪名別に見ると、窃盗が2人、強盗が1人であり、窃盗の2人は出所時調査における罪名と同一

であった。同じく知的障害以外の精神障害を有する者（12人）は、特別調整対象者（1人）では、詐欺、特別調整辞退者（11人）では、覚せい剤取締法違反が4人、窃盗が3人、詐欺が2人の順であり、これらの罪名は、出所時調査における罪名と同一であった。再犯期間別に見ると、知的障害を有する者では、6月未満が2人、9月未満が1人であった。知的障害以外の精神障害を有する者は、特別調整対象者では、6月未満、特別調整辞退者では、1月未満が3人、3月未満が5人と、11人中8人が3月未満で再犯に及んでいた。

【再入所した特別調整対象者のプロフィール】

知的障害を有する者（3人。いずれも男性）については、いずれも未婚で、それぞれ

- ① 親族と疎遠で、出所時は自立準備ホームに帰住したが、センター職員とのトラブルで退去、路上生活で無職となり、生活困窮から窃盗・住居侵入に至った者、
 - ② 社会福祉施設に帰住し、生活保護を受給していたにもかかわらず、性的欲求と盗み癖から、軽い気持ちで下着の窃盗（下着盗）に至った者、
 - ③ 親族と疎遠で出所時は自立準備ホームに帰住し、年金も受給しながら、農作業等を行っていたが、再犯時は路上生活で無職となり、生活困窮し、強盗・傷害に至った者
- で、これらの者の再犯期間は、3月ないし7月であった。

知的障害以外の精神障害を有する者（1人、男性）については、配偶者と離別し、親族とも疎遠で、出所時は社会福祉施設に帰住し、生活保護を受給していたが、生活を束縛されていると感じ、刑務所に戻りたいとして、窃盗により、再犯に至ったもので再犯期間は6月であった。

第5章 おわりに

第1節 高齢者による犯罪の動向，再犯状況等のまとめ

1 高齢者による犯罪の動向

我が国の高齢者人口は，最近20年間に於いて，約1.8倍（女性は約1.7倍）に増加した。平成27年の高齢者人口の約7割を占める70歳以上の者は，この間，約1.9倍（女性は約1.8倍）に増加したのに対し，65～69歳の者は，約1.5倍（女性は約1.4倍）の増加にとどまっており，高齢者の中でも70歳以上の人口の増加が顕著である。

刑事司法手続の各段階における高齢者の人員は，社会における高齢者人口の増加をはるかに超える勢いで増加し，特に女性と70歳以上の者の増加が顕著である。高齢者の刑法犯検挙人員を見ると，平成20年にピークを迎え，それ以降は高止まりの状況にあるものの，最近20年間で見ると，高齢者全体は約3.8倍，そのうちの女性は約4.0倍，70歳以上の高齢者では，総数，女性がそれぞれ約5.0倍，約5.4倍に増加している。また，刑法犯の検察庁既済事件人員を見ると，高齢者全体は約6.1倍，女性は約9.8倍，70歳以上の高齢者では，総数，女性がそれぞれ約9.8倍，約17.8倍に大幅に増加し，同起訴人員を見ると，高齢者全体は約6.9倍，女性は約21.0倍，70歳以上の高齢者では，総数，女性がそれぞれ約11.6倍，約39.7倍に大幅に増加しており，刑法犯の検察庁既済事件人員及び同起訴人員共に高齢者の刑法犯検挙人員のピーク時である20年と比べて，27年には約1.3倍の増加となるなど，検察庁の段階における人員の増加が著しい。さらに，入所受刑者人員で見ると，高齢者は，20年に2,000人を超え，同年と比べて，27年には約1.1倍の緩やかな増加傾向にあるが，最近20年間のスパンでは，全体は約4.5倍，女性は約9.4倍，70歳以上の高齢者では，総数，女性はそれぞれ約6.6倍，約15.1倍の増加となっている。

2 高齢者による犯罪の実態

(1) 高齢者による犯罪の罪名別分析

平成27年の高齢者の刑法犯検挙人員の罪名は，窃盗の割合が最も高く，男性は65～69歳の者の約5割，70歳以上の者の約7割を占める。女性高齢者は，約9割が窃盗で，その手口のほとんどが万引きである。

高齢者の刑法犯検挙人員は，平成8年の1万2,423人から27年に4万7,632人へと3万5,209

人増加しているところ、増加した人員の約7割を窃盗が占め、窃盗の増加人員の約8割は70歳以上の者によるものである。

また、窃盗以外の犯罪では、特に傷害、暴行の増加（約8.8倍、約50.1倍）が顕著であり、高齢者の刑法犯検挙人員全体の増加の14.9%を占めている。

平成27年の高齢者の刑法犯起訴人員、入所受刑者人員、保護観察付執行猶予者人員についても、窃盗が過半数を占め、女性は窃盗が8割以上を占める。また、男性では、傷害・暴行が高齢者の刑法犯起訴人員の約2割を占めるほか、覚せい剤取締法違反も65～69歳の者では同年齢層の入所受刑者人員の1割を超える。

（２） 高齢犯罪者の特徴

平成27年の高齢入所受刑者のうち、男性の8割以上、女性の9割以上が入所前に無職であり、また、高齢保護観察付執行猶予者のうち、8割以上が保護観察終了時に無職である。高齢入所受刑者のうち、住居不定の割合は、男性では約2割であるが、女性では1割に満たない。配偶者のある者の割合は、男性で約2割、女性で約3割である。なお、女性では配偶者と死別した者の割合が約3割と高くなっている。

平成27年の高齢入所受刑者のうち、精神障害を有する者の比率は、総数（8.6%）、女性（9.7%）共に、入所受刑者全体に占める精神障害を有する者の比率（13.1%）よりも低い。

平成27年の高齢出所受刑者の仮釈放率は、女性では66.0%であるのに対し、男性では35.8%で、65歳未満の男性（58.8%）と比べて顕著に低い。男性は、仮釈放者では、親族又は更生保護施設等に合わせて8割以上の者が帰住しているのに対し、満期釈放者では、帰住先が「その他」の者が約6割を占める。一方、女性は、仮釈放者では、親族が7割以上を占め、満期釈放者でも、親族が約4割、社会福祉施設が約2割となっている。

なお、特別調査の結果によれば、医療刑務所等に収容する必要はないが、身体医療上の配慮を要する者（p）が約7割、日常生活における基本動作に支障があり、処遇上の配慮を要する者（s）が約2割を占めている。高齢受刑者については、特別改善指導のうちの薬物依存離脱指導を受講した者が約1割いるほかは、特別改善指導のプログラムを受講した者は少ない。

3 高齢犯罪者の再犯状況

（１） 刑法犯起訴人員及び保護観察付執行猶予者人員中の有前科者等

高齢者は、刑法犯起訴人員中の有前科者の占める割合が、総数・女性共、65歳未満の者より

も、最近20年間、一貫して高い水準で推移しており、平成27年は、総数が67.1%、女性が52.0%となっている。そのうちの有罰金前科者の割合は、27年は総数・女性それぞれ24.8%、26.2%である。また、保護観察付執行猶予者については、高齢者の有前科者率は、20年以降80%台で推移し、27年は87.7%であった。

(2) 再入者率

高齢再入者の人員は、最近20年間で、男性では約3.6倍、女性では約6.5倍に増加し、高齢入所受刑者中の再入者率は、男性は、65歳未満の者よりも一貫して高い水準で推移し、平成27年は73.0%となり、女性は、近年50%前後で推移し、27年は48.6%であり、上昇傾向にある65歳未満の女性の再入者率（46.0%）よりもわずかに高い。

(3) 再入率

ア 総数

高齢者の5年以内再入率は、10年のスパンで見ると低下傾向にあり、平成23年の出所受刑者では37.7%で、65歳未満の者（38.9%）よりもわずかに低いが、出所年から4年以内までは高齢者の方が再入率が高い。2年以内再入率は、5年以内再入率よりも低下幅が大きく、17年の出所受刑者の31.1%から大幅に低下し、26年の出所受刑者では20.4%となっているものの、65歳未満の者の2年以内再入率（18.3%）より依然として高い。また、高齢者の5年以内再入率、2年以内再入率共に、特に、仮釈放者よりも満期釈放者の再入率の低下幅が大きい。

イ 女性

女性高齢者については、出所受刑者及びそのうちの再入者の実数が少ないため、各年の再入率の変動が大きくなる傾向にあるが、女性高齢者の5年以内再入率は、平成17年から34～39%台で推移し、23年の出所受刑者の同再入率は36.9%で、65歳未満の女性（33.7%）よりも高く、総数の同再入率（37.7%）と大きな差がない。また、女性高齢者の同再入率は、65歳未満の女性と比べて、満期釈放者では出所年を除き一貫して低く、仮釈放者では一貫して高い。女性高齢者の2年以内再入率は、おおむね20%を下回って推移し、26年の出所受刑者では過去10年間で最も低い13.7%であり、65歳未満の女性の同再入率（13.5%）とほとんど差がない。

(4) 高齢再入者の特徴

平成27年の高齢再入者について見ると、前刑満期釈放者では、65歳未満の者と比べて、再犯期間別構成比に大きな差がなかったが、前刑仮釈放者では、5年以上の再犯期間の者が26.0%を占めた。

総数・女性共に前刑出所時の帰住先が「親族」であった者は、再犯期間が1年未満の者の割合が約3割であるのに対し、「その他」であった者は同割合が5割を超えている。

再入者の約4分の1が住居不定で、入所度数が多くなるにつれ、その割合が高くなり、また、住居不定の高齢入所受刑者の約9割が再入者である。

特別調査の結果を見ると、高齢受刑者(293人)のうち、調査期間再入者(平成26年2月1日から同年3月14日までの間に刑事施設から出所した同調査対象者のうち、27年5月末日までに受刑のため再び刑事施設に入所した者。以下同じ。)は47人(全体の16.0%)である。再入時罪名は、窃盗が過半数を占め、次いで詐欺、覚せい剤取締法違反、住居侵入(後2者は同数)の順である。窃盗では25人中20人が前刑も同一罪名である。調査期間再入者のうち、罪名が財産犯のもの(33人)の犯行の動機・背景事情を見ると、家族と疎遠又は身寄りなしが約6割、生活困窮等が約5割、盗み癖、自己使用・費消目的等が3分の1ないし半数を占め、調査期間再入者の4人に1人に習慣飲酒やアルコール依存が見られる。また、犯行時に無職であった者が約9割を占める。再犯時に住居があった者は約7割を占めるが、住居不定の者15人中11人が3月未満のうちに再犯に及んでいる。調査期間再入者の8割以上は同居人がなく、同居人がない者のほとんどが交流のある近親者もいない。

4 高齢者に対する特別調整の状況

(1) 特別調整対象者等の特徴

特別調査の結果を見ると、特別調整対象者(28人)、特別調整辞退者(28人)共に、罪名が窃盗の者がそれぞれ20人、13人と最も多い。罪名が覚せい剤取締法違反の者(4人)は、全て特別調整を辞退している。特別調整対象者の約7割、特別調整辞退者の約9割が刑期3年以下の者である。高齢で、かつ、精神障害を有する者は、特別調整対象者が10人、特別調整辞退者が7人となっている。

特別調整対象者、特別調整辞退者共に、入所度数が2度以上の者(再入者)が大半で、入所度数10度以上の者も、特別調整対象者では約4割、特別調整辞退者では半数を占める。前刑時の出所事由を見ると、特別調整対象者、特別調整辞退者共に、ほとんどの者が満期釈放者で、

1年未満の短期間に再入所に至った者が過半数以上を占める。

犯行時に住居不定であった者が、特別調整対象者、特別調整辞退者のいずれも半数以上を占め、特別調整辞退者の2人を除き、無職である。配偶者のある者はいない。

特別調整対象者の出所事由は、3人を除き満期釈放で、帰住先は社会福祉施設、更生保護施設等、自宅アパート等である一方、特別調整辞退者は、全員が満期釈放で、帰住先不明の者が半数以上に上る。

(2) 特別調整対象者等の再入状況等

調査期間再入者は、特別調整対象者では28人中2人(7.1%)、特別調整辞退者は28人中13人(46.4%)であり、特別調整辞退者では調査期間再入者が多い。再入時罪名は、特別調整対象者では、それぞれ住居侵入、暴行であり、特別調整辞退者では、窃盗が最も多い。特別調整辞退者の再犯期間は、13人中11人が6月未満である。調査期間再入者の半数近くが住居不定であり、15人全員に同居人がいない。

第2節 精神障害のある者による犯罪等の動向、 再犯状況等のまとめ

1 精神障害のある者による犯罪等の動向

精神障害者等による刑法犯検挙人員は、最近20年間で約2倍に増加している。刑法犯検挙人員に占める精神障害者等の人員の比率も上昇しており、平成27年は1.7%であった。罪名別に精神障害者等の人員の比率を見ると、放火（20.3%）及び殺人（13.7%）が特に高い。精神障害者等による27年の刑法犯検挙人員の罪名別構成比は、窃盗が約4割を占め、次に傷害・暴行が高い。

検察庁において心神喪失を理由に不起訴処分に付された被疑者人員は、心身喪失者等医療観察制度が開始された平成17年から増加傾向にあり、27年の検察官による心神喪失者等医療観察申立人員の対象行為別の構成比は、傷害が最も高く、次いで殺人、放火の順となっている。

平成27年の入所受刑者人員のうち、精神障害を有する者の人員は、最近20年間で約2.5倍に増加し、精神障害の種別では、知的障害と人格障害は、おおむね横ばいであるが、神経症性障害は約8倍、その他の精神障害は約2.7倍にそれぞれ増加している。27年の入所受刑者中に占める精神障害を有する者の比率は13.1%に上昇している。精神障害を有する入所受刑者のうち、女性の人員は最近20年間で約6倍に急増し、精神障害の種別では、神経症性障害は約28.8倍、その他の精神障害は約7.8倍となり、27年の女性の入所受刑者に占める精神障害を有する者の比率は2割を超えている。

仮釈放者及び保護観察付執行猶予者共に、知的障害以外の精神障害を有する者の人員の増加が顕著であり、平成27年は10年に比べて、仮釈放者の総数では約6.8倍、女性では約15.3倍に、保護観察付執行猶予者の総数では約4.5倍、女性では約6.3倍に増加している。知的障害以外の精神障害を有する者の比率は、仮釈放者では27年に10.7%に、保護観察付執行猶予者では18.7%に上昇している。特に、女性については、それぞれ30.0%、39.2%にまで上昇している。

2 知的障害を有する者による犯罪の実態等

(1) 知的障害を有する者による犯罪の実態

ア 知的障害を有する者による犯罪の罪名別分析

平成27年入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の罪名は、総数・女性共に窃盗が過半数を占め、覚せい剤取締法違反の割合は、精神障害のない者と比べて顕著に低い。

特別調査の結果では、窃盗のうち、手口が万引き以外の者の割合が63.2%で、知的障害以外の精神障害を有する者（26.0%）よりも顕著に高い。

平成27年の保護観察開始人員（女性は23年から27年の累計）のうち、保護観察付執行猶予者は、総数では、窃盗が約半数、強制わいせつが約1割、女性では、窃盗が約4割、覚せい剤取締法違反が約2割となっている。

イ 知的障害を有する犯罪者の特徴

平成27年の入所受刑者のうち、知的障害を有する者は、精神障害のない者、知的障害以外の精神障害を有する者と比べ、29歳以下の者の割合が高い。住居不定の割合は、精神障害のない者、知的障害以外の精神障害を有する者と比べて高い。有職者の割合は約2割で、女性は、23年から27年の入所受刑者の累計で見ると、1割に満たない。婚姻状況を見ると、未婚の割合が顕著に高い。教育程度は、不就学又は中学卒業の割合が6割を超えている。

なお、特別調査の結果をみると、知的障害を有する者（66人）のうち、半数近くが身体医療上の配慮を要する者（p）とされている。出所時までに実施した特別改善指導及び教科指導の種類（重複計上）を見ると、薬物依存離脱指導（R 1）7人、補習教科指導（E 1）が5人などとなっている。懲罰を科せられた者の割合は、約6割で、その割合は知的障害以外の精神障害を有する者（約7割）よりも低い。知的障害を有する者のうち、44人が精神保健福祉法26条に基づき都道府県知事へ通報されている。

（2） 知的障害を有する犯罪者の再犯状況

ア 再入者率等

知的障害を有する再入者の人員は、最近20年間、増減を繰り返しており、平成27年の再入者率（65.0%）は、精神障害のない者（58.1%）よりも高い。

知的障害を有する仮釈放者のうち、有前科者の保護観察開始人員は、最近10年間で1.6倍に増加し、特に懲役・禁錮（実刑）の前科のある者が増加し、平成27年の有前科者率（91.7%）は、精神障害のない者（81.9%）よりも高い。一方、知的障害を有する保護観察付執行猶予者では、有前科者の人員はおおむね増加傾向にあるが、27年の有前科者率（50.4%）は、精神障害のない者（59.4%）よりも低い。

イ 再入者の特徴

平成27年の入所受刑者のうち、知的障害を有する再入者は、再犯期間が6月未満の者が、総数で3割以上を占めるなど、精神障害のない者と比べて、再犯期間が短い者の割合が高い。

再入者の前刑出所時の出所事由は、精神障害のない者に比べて、満期釈放者の割合が顕著に高く、総数では7割以上を占める。前刑帰住先については、精神障害のない者に比べて、仮釈放者、満期釈放者共に「配偶者」の割合が低く、満期釈放者では「親族」の割合が顕著に低い。

特別調査の結果を見ると、知的障害を有する者（66人）のうち、調査期間再入者は、14人（21.2%）であり、再入時罪名では、窃盗が9人と最も多い。罪名が財産犯の調査期間再入者（12人）の犯行の動機・背景事情の主たるものとしては、体調不良（10人）を中心に、家族と疎遠又は身寄りなし、生活困窮、自己使用・費消目的が半数となっている。犯行時に無職であった者が約8割を占める。調査期間再入者（14人）のうち、再入時に住居があった者は8人、調査期間再入者の大半は同居人や交流のある近親者もない。知的障害を有する者では、14人中13人が再犯期間において福祉等の各種制度・援助を利用している。

（3） 知的障害を有する者に対する特別調整の状況

ア 特別調整対象者等の特徴

特別調査の結果を見ると、知的障害を有する者のうち、特別調整対象者は18人であり、特別調整辞退者は1人だけである。40歳以上の者が特別調整対象者の14人を占めるが、高齢者は2人である。罪名は、窃盗が最も多く、刑期は、特別調整対象者のうち15人が3年以下となっている。入所度数が2度以上の者（再入者）が14人で、前刑時はほとんどが満期釈放されており、1年未満の短期間に再入所に至った者が過半数を占める。犯行時に住居不定の者は半数に及び、全員が犯行時に無職であり、配偶者がいないなど、生活環境は脆弱である。特別調整対象者のほとんどは満期釈放され、特別調整を経て社会福祉施設又は更生保護施設等に帰住している。

イ 特別調整対象者等の再入状況等

特別調査の結果を見ると、特別調整対象者18人中、3人（16.7%）が再入所し、その罪名は、窃盗が2人、強盗が1人であり、罪名が窃盗の者はいずれも前刑に係る罪名と同一である。再犯期間は、6月未満が2人、9月未満が1人である。なお、特別調整辞退者（1人）は、調査期間中に再入所していない。

3 知的障害以外の精神障害を有する者による犯罪の実態等

(1) 知的障害以外の精神障害を有する者による犯罪の実態

ア 知的障害以外の精神障害を有する者による犯罪の罪名別分析

平成27年の知的障害以外の精神障害を有する入所受刑者（女性は23年から27年の累計）の罪名は、覚せい剤取締法違反が約4割、窃盗が約3割で、精神障害のない者と比べると覚せい剤取締法違反の割合が高い。女性は、覚せい剤取締法違反と窃盗の割合が高く、これらを合わせると8割以上を占める。保護観察付執行猶予者では、窃盗の割合が最も高く、次に覚せい剤取締法違反の順となっている。

イ 知的障害以外の精神障害を有する犯罪者の特徴

平成27年の入所受刑者（女性は23年から27年の累計）のうち、知的障害以外の精神障害を有する者は、精神障害のない者、知的障害を有する者と比べて、40～49歳の者の割合が最も高く、高齢者の割合が最も低く、女性も50歳以上の年齢層の割合が低い。有職者の割合は約2割（女性は約1割）で精神障害のない者に比べて低い。教育程度は、精神障害のない者と比べて大きな差はない。

平成27年の保護観察開始人員（女性は23年から27年の累計）のうち、仮釈放者の居住状況は、総数では「親族と同居」が約6割、「更生保護施設」が約2割、女性では、それぞれ約7割、約2割である。保護観察付執行猶予者では、総数では「親族と同居」が約5割、「単身居住」が約3割、女性では、それぞれ約7割、約2割である。

なお、特別調査の結果をみると、知的障害以外の精神障害を有する者（385人）のうち、半数近くは身体医療上の配慮を要する者（p）とされている。出所時までに実施した特別改善指導及び教科指導の種類（重複計上）を見ると、薬物依存離脱指導（R1）が126人（32.7%）などとなっている。懲罰を科せられた者の割合は、約7割で、その回数は、過半数の者が2回以上となっている。知的障害以外の精神障害を有する者のうち、298人が精神保健福祉法26条に基づき都道府県知事へ通報され、このうち同法29条に基づく入院措置がなされた者は3人である。

(2) 知的障害以外の精神障害を有する犯罪者の再犯状況

ア 再入者率等

平成27年の入所受刑者のうち、知的障害以外の精神障害を有する再入者（女性は23年から27

年の累計)の人員は、最近20年間で約2.7倍に増加し、27年の再入者率(68.4%)は、精神障害のない者(58.1%)よりも高い。女性の再入者の人員は、同期間に約9.1倍に増加し、27年の再入者率は49.4%まで上昇している。

仮釈放者のうち、有前科者の保護観察開始人員は、最近10年間で約2.2倍に増加し、特に懲役・禁錮(実刑)の前科のある者の増加が顕著である。平成27年の有前科者率(87.7%)は、精神障害のない者(81.9%)と比べて高い。保護観察付執行猶予者の有前科者の人員も最近10年間でおおむね増加傾向にあり、特に懲役・禁錮(実刑)の前科のある者の人員は約3.5倍に増加している。27年の有前科者率(61.0%)は、精神障害のない者(59.4%)と比べてわずかに高い。

イ 再入者の特徴

平成27年の入所受刑者のうち、知的障害以外の精神障害を有する再入者は、精神障害のない者と比べて、再犯期間別構成比に大きな差はない。

再入者の前刑出所時の出所事由は、精神障害のない者に比べて、満期釈放者の割合が高い。前刑帰住先は、精神障害のない者と比べて、仮釈放者では「更生保護施設等」の割合が低く、満期釈放者では、構成比に大きな差がない。

特別調査の結果を見ると、知的障害以外の精神障害を有する者(385人)のうち、調査期間再入者は80人(20.8%)で、再入時罪名は、窃盗が最も多く、次いで覚せい剤取締法違反の順であった。再入時罪名が財産犯の調査期間再入者(38人)の犯行の動機・背景事情を見ると、体調不良、家族と疎遠又は身寄りなし、生活困窮、盗み癖、自己使用・費消目的などが半数又は半数近くを占め、約4分の1に習慣飲酒・アルコール依存が見られる。

犯行時に無職であった者が約8割を占める。他方、再入時に住居があった者(65人)のうち、約9割が自宅又は親族宅に居住している。知的障害以外の精神障害を有する者の7割以上が再犯期間において福祉等の各種制度・援助を利用している。

(3) 知的障害以外の精神障害を有する者に対する特別調整の状況

ア 特別調整対象者等の特徴

特別調査の結果を見ると、知的障害以外の精神障害を有する者のうち、特別調整対象者は22人で、特別調整辞退者は27人である。年齢層は、40歳以上の者が大半で、罪名は、特別調整対象者では、窃盗が、特別調整辞退者では覚せい剤取締法違反がそれぞれ最も多い。罪名が覚せい

い剤取締法違反の者は、特別調整対象者が1人であるのに対し、特別調整辞退者は9人に上っている。

特別調整対象者、特別調整辞退者のいずれも、再入者が過半数を占め、前刑時はほとんどが満期釈放され、特別調整対象者の約4割が、特別調整辞退者の約6割がそれぞれ1年未満で再犯に及んでいる。犯行時に住居不定であった者の割合が約4割、ほとんどの者が無職で、全員配偶者はいない。

特別調整対象者は、1人を除き満期釈放され、社会福祉施設、医療機関、自宅・アパート等、更生保護施設等に帰住しているが、特別調整辞退者は、帰住先不明の者が半数以上を占める。

イ 特別調整対象者等の再入状況等

特別調査の結果を見ると、調査期間再入者は、特別調整実施者が22人中1人（4.5%）、特別調整辞退者が27人中11人（40.7%）であり、特別調整辞退者は顕著に調査期間再入者が多い。調査期間再入者（12人）を罪名別に見ると、特別調整実施者（1人）は詐欺（前刑は別罪名）、特別調整辞退者（11人）は、覚せい剤取締法違反が4人、窃盗が3人、詐欺が2人などであり、これらの罪名は、前刑に係る罪名と同一である。

再犯期間は、特別調整対象者（1人）では6月未満、特別調整辞退者（11人）では、11人中8人が3月未満で再犯に及んでいる。

第3節 高齢犯罪者及び精神障害のある犯罪者の 社会復帰支援策の展望

1 分析と考察

(1) 高齢化の更なる進展と刑事司法の各段階における対応の必要性

本研究における分析の結果、高齢者については、刑法犯検挙人員が、近年、おおむね高止まりの状況にあるが、検察庁既済事件人員及び起訴人員が大幅に増加していること、高齢入所受刑者人員も緩やかながら増加傾向にあることが明らかになった。また、高齢者の起訴人員のうち有前科者が急増していること、刑事施設の高齢再入者の人員が高止まりで再入者率が約7割の状況にあることなどから、高齢再犯者の問題が顕在化しているといえる。これらに加え、高齢者全体の人口が平成54年まで増加していくと予想されていることも踏まえると、今後も検察、矯正、更生保護の各段階における高齢者の人員は、そのスピードに緩急はあっても、増加していくことが見込まれる。

加えて、刑事司法の各段階における高齢者の人員は、70歳以上の高齢層に大きくシフトしつつあることにも注意を要する。(2)で後述する女性高齢者の増加も考慮すると、これらは、これまで処遇の対象としてきた高齢者とは質的な変化が生じつつあることを示している。

刑事施設における高齢化の進展は、高齢既決拘禁者の休養患者人員・高齢者率(2-1-3-13図参照)及び高齢既決拘禁者の死亡人員・高齢者率(2-1-3-14図参照)が、いずれも最近20年間で増加傾向にあるという事実にも現れており、こうした事態は、刑事施設における刑務作業や医療等の面で、受刑者の処遇に少なからず影響を及ぼすであろう。

これまでも刑事司法の各機関は高齢者に対する取組を進めてきたところであるが、今後、刑事司法の各段階で、高齢化の更なる進展による高齢者の数的増加及び質的变化に対応していく必要がある。

(2) 女性高齢者の増加

女性高齢者については、刑法犯の検挙人員及び起訴人員、入所受刑者人員、保護観察付執行猶予者人員等の増加が、過去20年間(保護観察付執行猶予者は平成10年以降)で、女性高齢者人口の増加を上回っており、特に70歳以上の高齢者が大幅に増加するなど、高齢化が著しい。女性高齢者は、検挙人員で見ると、罪名が窃盗の者が約8割ないしそれ以上を占め、その手口のほとんどが万引きである。また、家族や親族などを帰住先とする者が仮釈放者で7割以上、

満期釈放者で約4割を占め、家族や親族との関係が保たれている者が多いという面もあるものの、再入者率は近年50%前後で推移し、さらに、65歳未満の者の再入者率も上昇傾向にあること、女性高齢者は仮釈放者の5年以内再入率が65歳未満の者と比べて高いという問題もある。こうしたことから、今後、女性高齢者については、70歳以上の高齢者の増加と再入率の動向に注意を要する。

(3) 精神障害のある犯罪者の増加

精神障害のある者については、平成27年の刑法犯検挙人員が、数としては4,000人弱と限られてはいるものの、最近20年間で倍増しており、また、入所受刑者、保護観察付執行猶予者では、精神障害を有する者の割合がそれぞれ13.1%、22.6%と高く、女性では、それぞれ23.3%、44.2%に達している。精神障害を有する入所受刑者等の増加は、知的障害以外の精神障害を有する者の増加によるものであり、特に神経症性障害を有する者の増加が顕著であるほか、女性が急激に増加している。再入者率についても、知的障害を有する者(65.0%)、知的障害以外の精神障害を有する者(68.4%)のいずれも、精神障害のない者(58.1%)よりも高く、また、再入者の前刑出所後の再犯期間が6月未満の者の割合も精神障害がない者に比べて高いことも、特徴として指摘することができる。

知的障害以外の精神障害を有する者の増加は、外来の精神障害者の数(推計)が最近20年間で倍増したことに見られるように、社会における精神障害者の増加に伴っているものと思われるものの、本研究では、それ以上に詳細な増加の背景・要因は明らかにすることはできず、また、専ら刑事施設への入所時における精神障害の診断結果以外に詳細な情報を得ることが困難であったため、精神障害の別として四つの分類(知的障害、人格障害、神経症性障害及びその他の精神障害)によらざるを得なかった。本研究によっても、精神障害のある者のうち神経症性障害を有する者の増加が顕著であること等は判明したが、より詳細に精神障害を分類した情報を得ることができれば、障害に応じた処遇を行う上では有益と思われる。今後、精神障害のより詳細な情報を把握して、精神医療の専門家の援助を得つつ、対象者が有する障害の特性に応じた指導・支援の在り方を検討する必要があると思われる。

(4) 特別調整等の刑事司法における社会復帰支援の実施状況

特別調整は、平成21年4月に開始されて以降、終結人員が増加し続けており、27年度には500人近くの高齢者又は障害を有する者を福祉施設等での支援につなげており、関係機関が協力・

連携して対処し、高齢者又は障害を有する者に対する重要な社会復帰支援・再犯防止策となっている。

特別調査の結果によれば、特別調整対象者は、これまで何度も繰り返し刑事施設を入出所してきた者が多くを占め、住居、仕事、更生を支える家族等、自立を可能にする生活基盤や生活環境が極めて脆弱である。このような厳しい状況にもかかわらず、特別調整対象者は、特別調整辞退者、そのいずれでもない者に比べて調査期間再入者の人員が少ないことが判明した。調査対象者数が少なく、成行き調査の期間が短いこと、特別調整対象者が自ら福祉的支援を希望した者であることなどを考慮しても、特別調整は有効に機能しているといえよう。

第3章で紹介した各種事例のとおり、検察庁における社会復帰支援の対象者や特別調整対象者の抱える問題は深刻で、福祉等の支援のニーズは複雑・多様である。このような対象者を一人一人自立させるためには、検察庁、矯正施設、保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センター、地域の福祉関係機関等がそれぞれの専門的知見を持ち寄り、協力・連携し、相当な時間と労力をかけて、粘り強く、きめ細かい支援を積み重ねる必要があるが、このような取組が本格化されてから日も浅く、実績とノウハウの蓄積も十分といえない中で、現場を担う実務者の試行錯誤と努力に負っているのが実情であると思われる。

2 今後の課題と展望

(1) 刑事司法の各段階における社会復帰支援の充実

平成28年7月に犯罪対策閣僚会議で決定された「薬物依存者・高齢犯罪者等の再犯防止緊急対策」は、立ち直りに福祉サービスや医療等の支援を必要とする高齢者、障害者等が刑事司法のあらゆる段階を通じ、適切な時期に支援を受けられるようにし、刑事司法手続終了後を含めた“息の長い”支援を実現するとしている。本研究で検討した高齢又は精神障害のある犯罪者の社会復帰を着実に進めるためには、刑事司法の各段階において、これまで行ってきた高齢者等に対する取組を一層強化・充実させることが求められる。

第3章第1節で多数の事例を含めて詳細に紹介したように、近時、検察庁においては、被疑者・被告人のうち、高齢者又は障害のある者に対する福祉的支援により再犯を防止する取組が全国に拡大しているところ、こうした取組は、いまだ犯罪傾向が比較的進んでいない時期に効果的な介入、支援を行うという点においても重要な意義があり、刑事施設に収容される前に地域の医療・福祉等の関係機関の支援の下、社会内において対象者の更生を図ることが長期的な再犯防止につながるものと考えられる。

また、刑事施設では、高齢者の「社会復帰支援指導プログラム」が試行されているところ、今後、窃盗防止指導、暴力防止指導、薬物依存離脱指導、アルコール依存回復プログラム等高齢者の犯罪や問題性に着目した様々なプログラムのほか、高齢受刑者の約6割を占める満期釈放者に対する釈放前の指導等の矯正指導を一層充実させる必要がある。

さらに、保護観察所は、更生緊急保護及びその事前調整の試行並びに特別調整等において、地域生活定着支援センターを始めとする関係機関との調整の核となる存在であり、人的体制の強化やノウハウの蓄積により、その調整機能を向上させていくことが求められる。

刑事司法手続の各段階において更なる高齢化が進めば、現在でも相当数に上るとされる認知症の高齢者の増加が見込まれるほか、精神障害を有する高齢受刑者も増加傾向にあることなどから、刑事司法の各段階において、対象者の福祉的支援や医療上・処遇上の配慮に係るニーズを的確に把握し、早い時期から社会復帰に必要な支援を開始する必要性は増していくと思われる。

（２） 女性高齢者に対する窃盗防止指導や生活環境調整等の充実

前記１（２）で述べた女性高齢者の犯罪の状況を勘案すると、一部の刑事施設においては、既に平成27年度から女性受刑者特有の課題に係る処遇プログラムの一つとして、「窃盗防止指導」が実施されているが、このような女性受刑者の犯罪の特徴に着目したプログラムを中心に、個々の高齢受刑者の問題性等に応じて、本人の行動の適正化や家族関係の調整等を図るプログラムがより多くの刑事施設で本格的に実施されることが望ましい。また、刑事施設と更生保護機関が連携し、生活環境調整をより一層充実させることも必要となろう。

さらに、女性を収容する更生保護施設においても、刑事施設内の窃盗防止プログラムの実施状況を踏まえた効果的な処遇を展開することや、検察庁における社会復帰支援により更生緊急保護を受ける者等に対しても、対象者の犯罪や問題性に着目してより細やかな働き掛けがなされることが期待される。

（３） 社会復帰支援の課題と方向性

検察庁や刑事施設においては、社会復帰支援の対象者等の選定の際に、福祉制度について丁寧に説明を行うなどし、社会復帰支援を受けることについて適切な理解を促すよう働きかけを重ねているところであるが、支援が必要であっても、福祉サービスについて、対象者本人が正しく理解していないこと等により、支援を拒むケースが少なくない。

特別調査においても、特別調整辞退者は、調査対象となった高齢受刑者や精神障害受刑者全体と比べて、調査期間再入者の人員が多く、窃盗のみならず、覚せい剤取締法違反等、再犯リスクの高い者が多く含まれている。再入時調査の結果からも、そのうちの多くの者が現に出所後、短期間で再入所しており、こうした者への対応は大きな課題である。今後も、特別調整を拒む理由等を分析し、事例を積み重ねて、特別調整が必要な者を確実に特別調整につなげ、特別調整対象者を増やしていく必要があり、現在、刑事施設において、福祉関係機関等の協力の下で試行されている「社会復帰支援指導プログラム」が本格的に実施されることが期待される。

検察庁においても、担当する職員において、福祉サービス等の内容を理解する能力に難がある対象者が抱える問題点をよりの確に把握した上、提供することができる支援の内容に関する知識を蓄え、支援の内容についてより具体的に説明することができるようになれば、更に支援の実効性を上げることが期待できる。そのためには、支援に携わる職員が、社会復帰アドバイザーとして配置された社会福祉士と協働するのはもとより、一部の地域で既に取組として行われているように、外部の社会福祉士会や福祉関係機関と意見交換や協議会を通じて研鑽を積み重ねることが有益であろう。

また、社会復帰支援の対象人員の増加に伴い、今後も、支援を円滑に実施するには、検察庁、矯正施設、指定更生保護施設等において、福祉関係機関等との連絡調整等の手続に重要な役割を果たす社会福祉士や精神保健福祉士の配置の増加や専門性の向上を含めた実施体制の整備はもとより、福祉サービスに円滑に橋渡しするための条件、すなわち、検察庁、矯正施設、保護観察所等において、対象者自身に改善更生の必要性を自覚させ、支援を受けながらも自立に向けて意欲的に取り組む姿勢を身に付けさせるための施策・取組を一層充実させることが、社会復帰支援に必要な福祉関係機関等の理解や協力を深める上でも不可欠である。

福祉関係機関等との協力に関し、地域生活定着支援センターの職員の半数以上が刑事司法や矯正処遇、犯罪行動や犯罪者に対する知識不足を「よく感じることもある」という調査結果がある^(※85)。刑務所出所者等に接することがなかった、あるいはその機会が少なかった社会福祉施設等ではなおさらであろう。一方、その協力関係が進む中で、各機関で相互の立場の違い等が自覚されるようになったとの指摘もある。これらのことから、基礎的な知識と相互の立場の違いを共有し相互理解を深めることが、機関間の連携には重要である。

検察庁、矯正施設、保護観察所等がこうした福祉関係機関等との良好なネットワークを共有

(※85) 浜井浩一、津島昌弘、我藤諭、松尾多英子(2016)「地域生活定着支援センター業務に関する調査 調査報告書」

し、検察庁による社会復帰支援を受けた後に再犯により刑事施設に入所する者、あるいは刑事施設出所後に再犯により検察庁における同支援の対象となる者等について、検察庁で社会復帰支援を担う社会福祉士等を含めた情報共有を更に進め、必要に応じて、こうした再犯者に対し切れ目のない効果的な支援を実施していく必要がある。

こうした連携を深化させていく上では、多機関連携による社会内処遇の経験と実績を有するイタリアにおける関係機関の連携状況は参考になるであろう。イタリアと我が国では、刑事施設の収容状況や、刑事、矯正及び更生保護の手續や仕組、保安処分制度の有無等の違いはあるものの、高齢又は障害のある犯罪者等の社会復帰に協力する司法や福祉、医療といった性格が異なる機関が緊密に連携していくには、イタリアでの実地調査で明らかにされたように、それぞれの機関に属する関係者間において、高齢者や障害者の個別の問題性に適した処遇・支援を行うという意識を具体的なものとして定着させ、共有していくことが肝要であり、そのための地道な取組が求められている。

巻末資料1-1 高齢受刑者の出所時調査の結果

① 性別

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
男性	245	(83.6)	24	(85.7)	28	(100.0)
女性	48	(16.4)	4	(14.3)	—	

② 年齢層

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
65～69歳	139	(47.4)	6	(21.4)	10	(35.7)
70～74歳	91	(31.1)	11	(39.3)	10	(35.7)
75～79歳	39	(13.3)	4	(14.3)	5	(17.9)
80歳以上	24	(8.2)	7	(25.0)	3	(10.7)

③ 罪名

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
窃盗	144	(49.1)	20	(71.4)	13	(46.4)
うち万引き	102	(34.8)	14	(50.0)	8	(28.6)
覚せい剤取締法	36	(12.3)	—		4	(14.3)
詐欺	28	(9.6)	2	(7.1)	3	(10.7)
道路交通法	16	(5.5)	—		1	(3.6)
殺人	13	(4.4)	2	(7.1)	—	
強盗	7	(2.4)	1	(3.6)	—	
傷害	6	(2.0)	1	(3.6)	1	(3.6)
強制わいせつ	6	(2.0)	—		1	(3.6)
銃刀法	6	(2.0)	—		2	(7.1)
住居侵入	5	(1.7)	2	(7.1)	1	(3.6)
横領・背任	5	(1.7)	—		—	
自動車運転過失致死傷	4	(1.4)	—		—	
その他	17	(5.8)	—		2	(7.1)

④ 刑期

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
1年以下	44	(15.0)	2	(7.1)	5	(17.9)
2年以下	96	(32.8)	11	(39.3)	9	(32.1)
3年以下	83	(28.3)	7	(25.0)	11	(39.3)
5年以下	46	(15.7)	6	(21.4)	2	(7.1)
5年を超える	24	(8.2)	2	(7.1)	1	(3.6)

⑤ 入所度数

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
1度	98	(33.4)	8	(28.6)	1	(3.6)
2～5度	82	(28.0)	5	(17.9)	5	(17.9)
6～9度	43	(14.7)	4	(14.3)	8	(28.6)
10度以上	70	(23.9)	11	(39.3)	14	(50.0)

⑥ 前刑出所事由

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	195	(100.0)	20	(100.0)	27	(100.0)
満期釈放	134	(68.7)	19	(95.0)	25	(92.6)
仮釈放	61	(31.3)	1	(5.0)	2	(7.4)

⑦ 再犯期間

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	195	(100.0)	20	(100.0)	27	(100.0)
3月未満	38	(19.5)	9	(45.0)	9	(33.3)
6月未満	17	(8.7)	2	(10.0)	5	(18.5)
1年未満	29	(14.9)	1	(5.0)	5	(18.5)
2年未満	38	(19.5)	4	(20.0)	4	(14.8)
3年未満	16	(8.2)	2	(10.0)	1	(3.7)
5年未満	21	(10.8)	—		1	(3.7)
5年以上	36	(18.5)	2	(10.0)	2	(7.4)

⑧ 暴力団への加入

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	292	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
加入	23	(7.9)	—		2	(7.1)
非加入	269	(92.1)	28	(100.0)	26	(92.9)

⑨ 精神状況

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
精神障害なし	255	(87.0)	18	(64.3)	21	(75.0)
知的障害	5	(1.7)	2	(7.1)	—	
人格障害	2	(0.7)	—		—	
神経症性障害	5	(1.7)	2	(7.1)	1	(3.6)
その他の精神障害	26	(8.9)	6	(21.4)	6	(21.4)

⑩ 処遇指標等（重複計上）

区分	高齢受刑者全体	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	293	28	28
Mあり	3 (1.0)	2 (7.1)	—
Pあり	7 (2.4)	1 (3.6)	—
mあり	39 (13.3)	8 (28.6)	6 (21.4)
pあり	209 (71.3)	21 (75.0)	24 (85.7)
sあり	56 (19.1)	5 (17.9)	10 (35.7)

⑪ 居住状況

区分	高齢受刑者全体	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	292 (100.0)	28 (100.0)	28 (100.0)
住居不定	72 (24.7)	18 (64.3)	15 (53.6)
住居不定以外	220 (75.3)	10 (35.7)	13 (46.4)

⑫ 就労状況

区分	高齢受刑者全体	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	285 (100.0)	26 (100.0)	28 (100.0)
有職	62 (21.8)	—	2 (7.1)
無職	223 (78.2)	26 (100.0)	26 (92.9)

⑬ 教育程度

区分	高齢受刑者全体	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	292 (100.0)	28 (100.0)	28 (100.0)
不就学	11 (3.8)	4 (14.3)	1 (3.6)
中学校卒業	145 (49.7)	17 (60.7)	18 (64.3)
高校中退	43 (14.7)	1 (3.6)	4 (14.3)
高校卒業	66 (22.6)	4 (14.3)	3 (10.7)
大学進学	27 (9.2)	2 (7.1)	2 (7.1)

⑭ 婚姻状況

区分	高齢受刑者全体	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	289 (100.0)	28 (100.0)	27 (100.0)
未婚	53 (18.3)	7 (25.0)	12 (44.4)
有配偶	75 (26.0)	—	—
離別	133 (46.0)	15 (53.6)	13 (48.1)
死別	28 (9.7)	6 (21.4)	2 (7.4)

⑮ 特別改善指導等の実施状況

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	275	(100.0)	25	(100.0)	26	(100.0)
R 1	33	(12.0)	—		4	(15.4)
R 2	7	(2.5)	—		—	
R 3	9	(3.3)	1	(4.0)	2	(7.7)
R 4	17	(6.2)	—		—	
R 5	22	(8.0)	1	(4.0)	1	(3.8)
R 6	3	(1.1)	—		—	
E 1	2	(0.7)	—		—	
E 2	1	(0.4)	—		—	

⑯ 懲罰回数

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	282	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
なし	136	(48.2)	13	(46.4)	7	(25.0)
1回	63	(22.3)	3	(10.7)	5	(17.9)
2回以上	83	(29.4)	12	(42.9)	16	(57.1)

⑰ 懲罰事犯名

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	144	(100.0)	15	(100.0)	21	(100.0)
物品不正授受	23	(16.0)	2	(13.3)	1	(4.8)
怠役	18	(12.5)	1	(6.7)	3	(14.3)
被収容者に暴行	15	(10.4)	3	(20.0)	1	(4.8)
抗命	12	(8.3)	1	(6.7)	2	(9.5)
争論	12	(8.3)	1	(6.7)	1	(4.8)
物品不正所持	7	(4.9)	1	(6.7)	1	(4.8)
職員等に暴行	6	(4.2)	2	(13.3)	1	(4.8)
ひぼう・中傷	4	(2.8)	1	(6.7)	1	(4.8)
不正製作	2	(1.4)	—		—	
喝窃食	2	(1.4)	—		1	(4.8)
毀棄	1	(0.7)	—		—	
わいせつ行為	1	(0.7)	—		1	(4.8)
通声	1	(0.7)	—		1	(4.8)
教唆・ほう助・せん動	1	(0.7)	—		—	
その他	39	(27.1)	3	(20.0)	7	(33.3)

高齢者及び精神障害のある者の犯罪と処遇に関する研究

⑮ 精神保健福祉法に係る通報状況

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	291	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
通報あり	31	(10.7)	8	(28.6)	8	(28.6)
通報なし	260	(89.3)	20	(71.4)	20	(71.4)

⑯ 出所事由

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
満期釈放	162	(55.3)	25	(89.3)	28	(100.0)
仮釈放	131	(44.7)	3	(10.7)	—	

⑰ 帰住先

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
父、母のもと	6	(2.0)	—		—	
配偶者のもと	53	(18.1)	—		—	
兄弟、姉妹のもと	27	(9.2)	—		2	(7.1)
その他の親族のもと	34	(11.6)	—		2	(7.1)
知人のもと	36	(12.3)	—		1	(3.6)
社会福祉施設	14	(4.8)	10	(35.7)	1	(3.6)
更生保護施設等	58	(19.8)	8	(28.6)	3	(10.7)
医療機関	5	(1.7)	3	(10.7)	1	(3.6)
自宅・アパート等	12	(4.1)	5	(17.9)	—	
その他	3	(1.0)	—		1	(3.6)
帰住先不明	45	(15.4)	2	(7.1)	17	(60.7)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 各表において、人員及び構成比は、不詳の者を除く。
 3 () 内は、構成比である。

巻末資料1-2 高齢受刑者の再入時調査の結果

① 再入状況

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	293	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)
再入あり	47	(16.0)	2	(7.1)	13	(46.4)
再入なし	246	(84.0)	26	(92.9)	15	(53.6)

② 再入時罪名（下段の数値は出所時調査における罪名と同一罪名の者の内数）

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	47	(100.0)	2	(100.0)	13	(100.0)
住居侵入	30	(63.8)	—		7	(53.8)
	3	(6.4)	1	(50.0)	1	(7.7)
強制わいせつ	—		—		—	
	1	(2.1)	—		1	(7.7)
傷害	1	(2.1)	—		1	(7.7)
	2	(4.3)	—		1	(7.7)
暴行	—		—		—	
	1	(2.1)	1	(50.0)	—	
窃盗	—		—		—	
	25	(53.2)	—		5	(38.5)
詐欺	20	(42.6)	—		4	(30.8)
	6	(12.8)	—		1	(7.7)
恐喝	5	(10.6)	—		1	(7.7)
	1	(2.1)	—		1	(7.7)
横領・背任	—		—		—	
	1	(2.1)	—		1	(7.7)
銃刀法	—		—		—	
	1	(2.1)	—		1	(7.7)
覚せい剤取締法	1	(2.1)	—		1	(7.7)
	3	(6.4)	—		—	
道路交通法	3	(6.4)	—		—	
	1	(2.1)	—		—	
その他	—		—		—	
	2	(4.3)	—		1	(7.7)

③ 刑期

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	47	(100.0)	2	(100.0)	13	(100.0)
1年以下	11	(23.4)	1	(50.0)	6	(46.2)
2年以下	10	(21.3)	1	(50.0)	—	—
3年以下	16	(34.0)	—	—	5	(38.5)
5年以下	10	(21.3)	—	—	2	(15.4)
5年を超える	—	—	—	—	—	—

④ 再犯期間

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	47	(100.0)	2	(100.0)	13	(100.0)
1月未満	11	(23.4)	1	(50.0)	5	(38.5)
3月未満	8	(17.0)	1	(50.0)	3	(23.1)
6月未満	15	(31.9)	—	—	3	(23.1)
9月未満	6	(12.8)	—	—	—	—
1年未満	4	(8.5)	—	—	2	(15.4)
1年以上	3	(6.4)	—	—	—	—

⑤ 動機・背景事情（重複計上）

区分	高齢受刑者全体		特別調整対象者		特別調整辞退者	
総数	47		2		13	
家族と疎遠・身寄りなし	30	(63.8)	2	(100.0)	12	(92.3)
盗み癖	19	(40.4)	1	(50.0)	2	(15.4)
生活困窮	18	(38.3)	—	—	7	(53.8)
自己使用・費消目的	15	(31.9)	—	—	6	(46.2)
節約	12	(25.5)	1	(50.0)	—	—
習慣飲酒・アルコール依存	11	(23.4)	1	(50.0)	6	(46.2)
体調不良	11	(23.4)	—	—	4	(30.8)
ギャンブル耽溺	7	(14.9)	—	—	2	(15.4)
空腹	5	(10.6)	—	—	2	(15.4)
無為徒食・怠け癖	5	(10.6)	—	—	3	(23.1)
薬物依存	4	(8.5)	—	—	—	—
近親者の病気・死去	4	(8.5)	—	—	—	—
親子兄弟等とのトラブル	2	(4.3)	—	—	—	—
その他	21	(44.7)	2	(100.0)	7	(53.8)

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 各表において、人員及び構成比は、不詳の者を除く。
3 () 内は、構成比である。

卷末資料2-1 精神障害受刑者の出所時調査の結果

① 性別

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	385 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
男子	374 (82.9)	36 (90.0)	27 (96.4)	64 (97.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	310 (80.5)	18 (81.8)	26 (96.3)
女子	77 (17.1)	4 (10.0)	1 (3.6)	2 (3.0)	—	—	75 (19.5)	4 (18.2)	1 (3.7)

② 年齢層

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	385 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
29歳以下	31 (6.9)	4 (10.0)	—	10 (15.2)	3 (16.7)	—	21 (5.5)	1 (4.5)	—
30～39歳	95 (21.1)	5 (12.5)	1 (3.6)	9 (13.6)	1 (5.6)	—	86 (22.3)	4 (18.2)	1 (3.7)
40～49歳	158 (35.0)	9 (22.5)	12 (42.9)	23 (34.8)	6 (33.3)	1 (100.0)	135 (35.1)	3 (13.6)	11 (40.7)
50～64歳	129 (28.6)	12 (30.0)	8 (28.6)	19 (28.8)	6 (33.3)	—	110 (28.6)	6 (27.3)	8 (29.6)
65歳以上	38 (8.4)	10 (25.0)	7 (25.0)	5 (7.6)	2 (11.1)	—	33 (8.6)	8 (36.4)	7 (25.9)

③ 罪名

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	385 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
窃盗	169 (37.5)	24 (60.0)	7 (25.0)	38 (57.6)	13 (72.2)	—	131 (34.0)	11 (50.0)	7 (25.9)
うち万引き	111 (24.6)	15 (37.5)	5 (17.9)	14 (21.2)	5 (27.8)	—	97 (25.2)	10 (45.5)	5 (18.5)
覚せい剤取締法	118 (26.2)	1 (2.5)	9 (32.1)	5 (7.6)	—	—	113 (29.4)	1 (4.5)	9 (33.3)
詐欺	31 (6.9)	4 (10.0)	5 (17.9)	5 (7.6)	—	—	26 (6.8)	4 (18.2)	5 (18.5)
傷害	31 (6.9)	2 (5.0)	2 (7.1)	5 (7.6)	1 (5.6)	—	26 (6.8)	1 (4.5)	2 (7.4)
殺人	10 (2.2)	—	1 (3.6)	—	—	—	10 (2.6)	—	1 (3.7)
強盗	9 (2.0)	1 (2.5)	—	—	—	—	9 (2.3)	1 (4.5)	—
公務執行妨害	8 (1.8)	—	2 (7.1)	—	—	—	8 (2.1)	—	2 (7.4)
銃砲刀剣類所持等取締法	7 (1.6)	2 (5.0)	—	—	—	—	7 (1.8)	2 (9.1)	—
強制わいせつ	7 (1.6)	1 (2.5)	1 (3.6)	3 (4.5)	1 (5.6)	—	4 (1.0)	—	1 (3.7)
住居侵入	6 (1.3)	1 (2.5)	—	1 (1.5)	—	—	5 (1.3)	1 (4.5)	—
道路交通法	6 (1.3)	1 (2.5)	—	1 (1.5)	1 (5.6)	—	5 (1.3)	—	—
暴力行為等処罰に関する法律	6 (1.3)	—	—	1 (1.5)	—	—	5 (1.3)	—	—
恐喝	5 (1.1)	1 (2.5)	—	1 (1.5)	1 (5.6)	—	4 (1.0)	—	—
暴行	5 (1.1)	—	—	—	—	—	5 (1.3)	—	—
文書偽造・有価証券偽造など	4 (0.9)	—	—	1 (1.5)	—	—	3 (0.8)	—	—
放火	3 (0.7)	1 (2.5)	—	1 (1.5)	1 (5.6)	—	2 (0.5)	—	—
強姦	2 (0.4)	—	1 (3.6)	2 (3.0)	—	1 (100.0)	—	—	—
その他	24 (5.3)	1 (2.5)	—	2 (3.0)	—	—	22 (5.7)	1 (4.5)	—

④ 刑期

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	385 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
1年以下	75 (16.6)	8 (20.0)	1 (3.6)	13 (19.7)	3 (16.7)	—	62 (16.1)	5 (22.7)	1 (3.7)
2年以下	180 (39.9)	13 (32.5)	13 (46.4)	28 (42.4)	6 (33.3)	—	152 (39.5)	7 (31.8)	13 (48.1)
3年以下	139 (30.8)	13 (32.5)	10 (35.7)	19 (28.8)	6 (33.3)	1 (100.0)	120 (31.2)	7 (31.8)	9 (33.3)
5年以下	44 (9.8)	6 (15.0)	3 (10.7)	5 (7.6)	3 (16.7)	—	39 (10.1)	3 (13.6)	3 (11.1)
5年を超える	13 (2.9)	—	1 (3.6)	1 (1.5)	—	—	12 (3.1)	—	1 (3.7)

⑤ 入所度数

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	385 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
1度	140 (31.0)	13 (32.5)	9 (32.1)	20 (30.3)	4 (22.2)	1 (100.0)	120 (31.2)	9 (40.9)	8 (29.6)
2～5度	222 (49.2)	14 (35.0)	9 (32.1)	30 (45.5)	6 (33.3)	—	192 (49.9)	8 (36.4)	9 (33.3)
6～9度	58 (12.9)	10 (25.0)	3 (10.7)	12 (18.2)	7 (38.9)	—	46 (11.9)	3 (13.6)	3 (11.1)
10度以上	31 (6.9)	3 (7.5)	7 (25.0)	4 (6.1)	1 (5.6)	—	27 (7.0)	2 (9.1)	7 (25.9)

⑥ 前刑出所事由

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	308 (100.0)	27 (100.0)	19 (100.0)	45 (100.0)	14 (100.0)	—	263 (100.0)	13 (100.0)	19 (100.0)
満期釈放	226 (73.4)	25 (92.6)	17 (89.5)	35 (77.8)	13 (92.9)	—	191 (72.6)	12 (92.3)	17 (89.5)
仮釈放	82 (26.6)	2 (7.4)	2 (10.5)	10 (22.2)	1 (7.1)	—	72 (27.4)	1 (7.7)	2 (10.5)

⑦ 再犯期間

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	307 (100.0)	27 (100.0)	19 (100.0)	45 (100.0)	14 (100.0)	—	262 (100.0)	13 (100.0)	19 (100.0)
3 月未満	47 (15.3)	8 (29.6)	6 (31.6)	4 (8.9)	4 (28.6)	—	43 (16.4)	4 (30.8)	6 (31.6)
6 月未満	32 (10.4)	2 (7.4)	1 (5.3)	8 (17.8)	1 (7.1)	—	24 (9.2)	1 (7.7)	1 (5.3)
1 年未満	60 (19.5)	4 (14.8)	5 (26.3)	11 (24.4)	4 (28.6)	—	49 (18.7)	—	5 (26.3)
2 年未満	60 (19.5)	4 (14.8)	3 (15.8)	6 (13.3)	—	—	54 (20.6)	4 (30.8)	3 (15.8)
3 年未満	39 (12.7)	3 (11.1)	—	7 (15.6)	2 (14.3)	—	32 (12.2)	1 (7.7)	—
5 年未満	30 (9.8)	2 (7.4)	1 (5.3)	3 (6.7)	2 (14.3)	—	27 (10.3)	—	1 (5.3)
5 年以上	39 (12.7)	4 (14.8)	3 (15.8)	6 (13.3)	1 (7.1)	—	33 (12.6)	3 (23.1)	3 (15.8)

⑧ 暴力団への加入

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	448 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	382 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
加入	67 (15.0)	1 (2.5)	3 (10.7)	3 (4.5)	1 (5.6)	—	64 (16.8)	—	3 (11.1)
非加入	381 (85.0)	39 (97.5)	25 (89.3)	63 (95.5)	17 (94.4)	1 (100.0)	318 (83.2)	22 (100.0)	24 (88.9)

⑨ 処遇指標等 (重複計上)

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	385 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
Mあり	20 (4.4)	4 (10.0)	2 (7.1)	6 (9.1)	2 (11.1)	—	14 (3.6)	2 (9.1)	2 (7.4)
Pあり	7 (1.6)	1 (2.5)	2 (7.1)	—	—	—	7 (1.8)	1 (4.5)	2 (7.4)
mあり	398 (88.2)	35 (87.5)	25 (89.3)	52 (78.8)	15 (83.3)	1 (100.0)	346 (89.9)	20 (90.9)	24 (88.9)
pあり	220 (48.8)	25 (62.5)	14 (50.0)	32 (48.5)	10 (55.6)	—	188 (48.8)	15 (68.2)	14 (51.9)
sあり	30 (6.7)	6 (15.0)	8 (28.6)	5 (7.6)	3 (16.7)	—	25 (6.5)	3 (13.6)	8 (29.6)

⑩ 居住状況

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	444 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	378 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
住居不定	115 (25.9)	19 (47.5)	12 (42.9)	21 (31.8)	9 (50.0)	1 (100.0)	94 (24.9)	10 (45.5)	11 (40.7)
住居不定以外	329 (74.1)	21 (52.5)	16 (57.1)	45 (68.2)	9 (50.0)	—	284 (75.1)	12 (54.5)	16 (59.3)

⑪ 就労状況

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	438 (100.0)	39 (100.0)	28 (100.0)	65 (100.0)	17 (100.0)	1 (100.0)	373 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
有職	80 (18.3)	—	5 (17.9)	10 (15.4)	—	—	70 (18.8)	—	5 (18.5)
無職	358 (81.7)	39 (100.0)	23 (82.1)	55 (84.6)	17 (100.0)	1 (100.0)	303 (81.2)	22 (100.0)	22 (81.5)

⑫ 教育程度

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	448 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	382 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
不就学	5 (1.1)	3 (7.5)	—	1 (1.5)	1 (5.6)	—	4 (1.0)	2 (9.1)	—
中学校卒業	211 (47.1)	26 (65.0)	15 (53.6)	47 (71.2)	14 (77.8)	1 (100.0)	164 (42.9)	12 (54.5)	14 (51.9)
高校中退	98 (21.9)	2 (5.0)	3 (10.7)	8 (12.1)	—	—	90 (23.6)	2 (9.1)	3 (11.1)
高校卒業	96 (21.4)	7 (17.5)	7 (25.0)	8 (12.1)	3 (16.7)	—	88 (23.0)	4 (18.2)	7 (25.9)
大学進学	38 (8.5)	2 (5.0)	3 (10.7)	2 (3.0)	—	—	36 (9.4)	2 (9.1)	3 (11.1)

⑬ 婚姻状況

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	447 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	381 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
未婚	208 (46.5)	23 (57.5)	11 (39.3)	50 (75.8)	13 (72.2)	1 (100.0)	158 (41.5)	10 (45.5)	10 (37.0)
有配偶	61 (13.6)	—	—	4 (6.1)	—	—	57 (15.0)	—	—
離別	170 (38.0)	14 (35.0)	17 (60.7)	11 (16.7)	4 (22.2)	—	159 (41.7)	10 (45.5)	17 (63.0)
死別	8 (1.8)	3 (7.5)	—	1 (1.5)	1 (5.6)	—	7 (1.8)	2 (9.1)	—

⑭ 特別改善指導等の実施状況

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	425 (100.0)	38 (100.0)	27 (100.0)	61 (100.0)	17 (100.0)	—	364 (100.0)	21 (100.0)	27 (100.0)
R 1	133 (31.3)	3 (7.9)	9 (33.3)	7 (11.5)	1 (5.9)	—	126 (34.6)	2 (9.5)	9 (33.3)
R 2	10 (2.4)	—	—	—	—	—	10 (2.7)	—	—
R 3	4 (0.9)	1 (2.6)	—	2 (3.3)	1 (5.9)	—	2 (0.5)	—	—
R 4	19 (4.5)	1 (2.6)	1 (3.7)	2 (3.3)	—	—	17 (4.7)	1 (4.8)	1 (3.7)
R 5	21 (4.9)	1 (2.6)	1 (3.7)	1 (1.6)	1 (5.9)	—	20 (5.5)	—	1 (3.7)
R 6	30 (7.1)	—	2 (7.4)	—	—	—	30 (8.2)	—	2 (7.4)
E 1	18 (4.2)	1 (2.6)	1 (3.7)	5 (8.2)	—	—	13 (3.6)	1 (4.8)	1 (3.7)
E 2	3 (0.7)	—	1 (3.7)	—	—	—	3 (0.8)	—	1 (3.7)

⑮ 懲罰回数

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	429 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	64 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	365 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
なし	125 (29.1)	16 (40.0)	10 (35.7)	27 (42.2)	8 (44.4)	—	98 (26.8)	8 (36.4)	10 (37.0)
1回	78 (18.2)	6 (15.0)	4 (14.3)	10 (15.6)	5 (27.8)	—	68 (18.6)	1 (4.5)	4 (14.8)
2回以上	226 (52.7)	18 (45.0)	14 (50.0)	27 (42.2)	5 (27.8)	1 (100.0)	199 (54.5)	13 (59.1)	13 (48.1)

⑩ 懲罰事犯名

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	301 (100.0)	24 (100.0)	18 (100.0)	37 (100.0)	10 (100.0)	1 (100.0)	264 (100.0)	14 (100.0)	17 (100.0)
怠役	50 (16.6)	5 (20.8)	2 (11.1)	7 (18.9)	—	—	43 (16.3)	5 (35.7)	2 (11.8)
被収容者に暴行	32 (10.6)	2 (8.3)	3 (16.7)	4 (10.8)	—	—	28 (10.6)	2 (14.3)	3 (17.6)
物品不正授受	25 (8.3)	—	1 (5.6)	3 (8.1)	—	—	22 (8.3)	—	1 (5.9)
争論	23 (7.6)	2 (8.3)	1 (5.6)	6 (16.2)	2 (20.0)	1 (100.0)	17 (6.4)	—	—
職員等に暴行	17 (5.6)	2 (8.3)	1 (5.6)	2 (5.4)	2 (20.0)	—	15 (5.7)	—	1 (5.9)
物品不正所持	16 (5.3)	3 (12.5)	—	1 (2.7)	1 (10.0)	—	15 (5.7)	2 (14.3)	—
抗命	15 (5.0)	—	2 (11.1)	4 (10.8)	—	—	11 (4.2)	—	2 (11.8)
ひぼう・中傷	12 (4.0)	1 (4.2)	—	2 (5.4)	1 (10.0)	—	10 (3.8)	—	—
教唆・ほう助・せん動	6 (2.0)	—	—	—	—	—	6 (2.3)	—	—
自傷	5 (1.7)	1 (4.2)	—	—	—	—	5 (1.9)	1 (7.1)	—
不正製作	3 (1.0)	—	—	—	—	—	3 (1.1)	—	—
わいせつ行為	3 (1.0)	—	1 (5.6)	—	—	—	3 (1.1)	—	1 (5.9)
被収容者を殺傷	2 (0.7)	—	—	—	—	—	2 (0.8)	—	—
毀棄	2 (0.7)	2 (8.3)	—	—	—	—	2 (0.8)	2 (14.3)	—
通声	1 (0.3)	—	—	—	—	—	1 (0.4)	—	—
その他	89 (29.6)	6 (25.0)	7 (38.9)	8 (21.6)	4 (40.0)	—	81 (30.7)	2 (14.3)	7 (41.2)

⑪ 精神保健福祉法に係る通報状況

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	448 (100.0)	39 (100.0)	28 (100.0)	65 (100.0)	17 (100.0)	1 (100.0)	383 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
通報あり	342 (76.3)	30 (76.9)	26 (92.9)	44 (67.7)	12 (70.6)	1 (100.0)	298 (77.8)	18 (81.8)	25 (92.6)
うち、措置入院	3 (0.7)	—	—	—	—	—	3 (0.8)	—	—
通報なし	106 (23.7)	9 (23.1)	2 (7.1)	21 (32.3)	5 (29.4)	—	85 (22.2)	4 (18.2)	2 (7.4)

⑮ 出所事由

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	385 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
満期釈放	300 (66.5)	38 (95.0)	27 (96.4)	43 (65.2)	17 (94.4)	1 (100.0)	257 (66.8)	21 (95.5)	26 (96.3)
仮釈放	151 (33.5)	2 (5.0)	1 (3.6)	23 (34.8)	1 (5.6)	—	128 (33.2)	1 (4.5)	1 (3.7)

⑯ 帰住先

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	385 (100.0)	22 (100.0)	27 (100.0)
父、母のもと	114 (25.3)	—	1 (3.6)	17 (25.8)	—	1 (100.0)	97 (25.2)	—	—
配偶者のもと	33 (7.3)	—	—	4 (6.1)	—	—	29 (7.5)	—	—
兄弟、姉妹のもと	20 (4.4)	—	1 (3.6)	5 (7.6)	—	—	15 (3.9)	—	1 (3.7)
その他の親族のもと	19 (4.2)	—	1 (3.6)	—	—	—	19 (4.9)	—	1 (3.7)
知人のもと	64 (14.2)	—	3 (10.7)	7 (10.6)	—	—	57 (14.8)	—	3 (11.1)
社会福祉施設	25 (5.5)	23 (57.5)	—	11 (16.7)	10 (55.6)	—	14 (3.6)	13 (59.1)	—
更生保護施設等	53 (11.8)	8 (20.0)	2 (7.1)	14 (21.2)	7 (38.9)	—	39 (10.1)	1 (4.5)	2 (7.4)
医療機関	10 (2.2)	3 (7.5)	1 (3.6)	—	—	—	10 (2.6)	3 (13.6)	1 (3.7)
グループ	2 (0.4)	1 (2.5)	—	—	—	—	2 (0.5)	1 (4.5)	—
自宅・アパート等	16 (3.5)	2 (5.0)	—	2 (3.0)	—	—	14 (3.6)	2 (9.1)	—
暴力団関係	1 (0.2)	—	—	—	—	—	1 (0.3)	—	—
その他	5 (1.1)	—	2 (7.1)	—	—	—	5 (1.3)	—	2 (7.4)
帰住先不明	89 (19.7)	3 (7.5)	17 (60.7)	6 (9.1)	1 (5.6)	—	83 (21.6)	2 (9.1)	17 (63.0)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 各表において、人員及び構成比は、不詳の者を除く。
3 () 内は、構成比である。

卷末資料2-2 精神障害受刑者の再入時調査の結果

① 再入状況

区分	精神障害受刑者全体		知的障害を有する者		知的障害以外の精神障害を有する者	
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	451 (100.0)	40 (100.0)	28 (100.0)	66 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)
再入あり	94 (20.8)	4 (10.0)	11 (39.3)	14 (21.2)	3 (16.7)	—
再入なし	357 (79.2)	36 (90.0)	17 (60.7)	52 (78.8)	15 (83.3)	1 (100.0)

② 再入時罪名（下段の数値は出所時調査における罪名と同一罪名の者の内数）

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	94 (100.0)	4 (100.0)	11 (100.0)	14 (100.0)	3 (100.0)	—	80 (100.0)	1 (100.0)	11 (100.0)
住居侵入	57 (60.6)	2 (50.0)	9 (81.8)	7 (50.0)	2 (66.7)	—	50 (62.5)	—	9 (81.8)
	3 (3.2)	—	1 (9.1)	1 (7.1)	—	—	2 (2.5)	—	1 (9.1)
傷害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2 (2.1)	—	—	—	—	—	2 (2.5)	—	—
暴行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2 (2.1)	—	—	—	—	—	2 (2.5)	—	—
窃盗	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	41 (43.6)	2 (50.0)	3 (27.3)	9 (64.3)	2 (66.7)	—	32 (40.0)	—	3 (27.3)
強盗	28 (29.8)	2 (50.0)	3 (27.3)	5 (35.7)	2 (66.7)	—	23 (28.8)	—	3 (27.3)
	1 (1.1)	1 (25.0)	—	1 (7.1)	1 (33.3)	—	—	—	—
詐欺	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7 (7.4)	1 (25.0)	2 (18.2)	1 (7.1)	—	—	6 (7.5)	1 (100.0)	2 (18.2)
横領・背任	4 (4.3)	—	2 (18.2)	1 (7.1)	—	—	3 (3.8)	—	2 (18.2)
	1 (1.1)	—	—	1 (7.1)	—	—	—	—	—
盗品等関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1 (1.1)	—	—	—	—	—	1 (1.3)	—	—
暴力行為等処罰に関する法律	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1 (1.1)	—	1 (9.1)	—	—	—	1 (1.3)	—	1 (9.1)
銃刀法	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1 (1.1)	—	—	—	—	—	1 (1.3)	—	—
覚せい剤取締法	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1 (1.1)	—	—	—	—	—	1 (1.3)	—	—
道交法	29 (30.9)	—	4 (36.4)	1 (7.1)	—	—	28 (35.0)	—	4 (36.4)
	24 (25.5)	—	4 (36.4)	1 (7.1)	—	—	23 (28.8)	—	4 (36.4)
その他	1 (1.1)	—	—	—	—	—	1 (1.3)	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4 (4.3)	—	—	—	—	—	4 (5.0)	—	—

③ 刑期

区分	精神障害受刑者全体		知的障害を有する者		知的障害以外の精神障害を有する者	
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	94 (100.0)	4 (100.0)	11 (100.0)	14 (100.0)	3 (100.0)	—
1年以下	16 (17.0)	—	3 (27.3)	2 (14.3)	—	—
2年以下	41 (43.6)	—	3 (27.3)	6 (42.9)	—	—
3年以下	29 (30.9)	2 (50.0)	3 (27.3)	4 (28.6)	1 (33.3)	—
5年以下	8 (8.5)	2 (50.0)	2 (18.2)	2 (14.3)	2 (66.7)	—
5年を超える	—	—	—	—	—	—

④ 再犯期間

区分	精神障害受刑者全体		知的障害を有する者		知的障害以外の精神障害を有する者	
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	94 (100.0)	4 (100.0)	11 (100.0)	14 (100.0)	3 (100.0)	—
1月未満	18 (19.1)	—	3 (27.3)	—	—	—
3月未満	31 (33.0)	—	5 (45.5)	4 (28.6)	—	—
6月未満	23 (24.5)	3 (75.0)	2 (18.2)	4 (28.6)	2 (66.7)	—
9月未満	15 (16.0)	1 (25.0)	1 (9.1)	3 (21.4)	1 (33.3)	—
1年未満	6 (6.4)	—	—	2 (14.3)	—	—
1年以上	1 (1.1)	—	—	1 (7.1)	—	—

⑤ 動機・背景事情（重複計上）

区分	精神障害受刑者全体			知的障害を有する者			知的障害以外の精神障害を有する者		
	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者	総数	特別調整対象者	特別調整辞退者
総数	94	4	11	14	3	—	80	1	11
体調不良	45 (47.9)	3 (75.0)	6 (54.5)	11 (78.6)	2 (66.7)	—	34 (42.5)	1 (100.0)	6 (54.5)
家族と疎遠・身寄りなし	34 (36.2)	3 (75.0)	7 (63.6)	7 (50.0)	2 (66.7)	—	27 (33.8)	1 (100.0)	7 (63.6)
自己使用・費消目的	32 (34.0)	2 (50.0)	3 (27.3)	6 (42.9)	1 (33.3)	—	26 (32.5)	1 (100.0)	3 (27.3)
薬物依存	31 (33.0)	—	3 (27.3)	—	—	—	31 (38.8)	—	3 (27.3)
生活困窮	24 (25.5)	2 (50.0)	2 (18.2)	6 (42.9)	2 (66.7)	—	18 (22.5)	—	2 (18.2)
盗み癖	20 (21.3)	1 (25.0)	2 (18.2)	2 (14.3)	1 (33.3)	—	18 (22.5)	—	2 (18.2)
習慣飲酒・アルコール依存	20 (21.3)	—	2 (18.2)	2 (14.3)	—	—	18 (22.5)	—	2 (18.2)
無為徒食・怠け癖	17 (18.1)	—	3 (27.3)	2 (14.3)	—	—	15 (18.8)	—	3 (27.3)
空腹	9 (9.6)	—	1 (9.1)	1 (7.1)	—	—	8 (10.0)	—	1 (9.1)
節約	9 (9.6)	—	1 (9.1)	—	—	—	9 (11.3)	—	1 (9.1)
軽く考えていた	7 (7.4)	1 (25.0)	1 (9.1)	1 (7.1)	1 (33.3)	—	6 (7.5)	—	1 (9.1)
就職難	6 (6.4)	—	—	—	—	—	6 (7.5)	—	—
ギャンブル耽溺	6 (6.4)	1 (25.0)	1 (9.1)	5 (35.7)	1 (33.3)	—	1 (1.3)	—	1 (9.1)
配偶者・交際相手とのトラブル	4 (4.3)	—	1 (9.1)	—	—	—	4 (5.0)	—	1 (9.1)
近親者の病気・死去	4 (4.3)	—	1 (9.1)	—	—	—	4 (5.0)	—	1 (9.1)
摂食障害	3 (3.2)	—	—	—	—	—	3 (3.8)	—	—
ストレス発散	2 (2.1)	—	—	1 (7.1)	—	—	1 (1.3)	—	—
親子兄弟等とのトラブル	2 (2.1)	—	—	1 (7.1)	—	—	1 (1.3)	—	—
その他	18 (19.1)	2 (50.0)	1 (9.1)	3 (21.4)	1 (33.3)	—	15 (18.8)	1 (100.0)	1 (9.1)

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 右表において、人員及び構成比は、不詳の者を除く。
3 () 内は、構成比である。

参考文献

【第3章第1節及び第2節関係】

- 大澤裕・岡田薫・田中敏夫・田中康郎・三井誠・渡邊一弘（2011）「（座談会）検察改革と新しい刑事司法制度の展望」、『ジュリスト』1429号，8-51
- 原山和高（2013）「長崎地検における罪を犯した知的障害者の再犯防止に関する取組について」、『研修』779号（平成25年5月号），27-36
- 古宮久枝（2013）「再犯防止等の刑事政策の目的に向けた検察の取組」、『法律のひろば』66巻11号（平成25年11月号），42-48
- 浜井浩一（2014）「高齢者・障がい者の犯罪をめぐる議論の変遷と課題—厳罰から再犯防止，そして立ち直りへ」、『法律のひろば』67巻12号（平成26年12月号），4-12
- 目黒由幸・千田早苗（2014）「仙台地検における入口支援—地域社会と協働する司法と福祉」、『法律のひろば』67巻12号（平成26年12月号），13-20
- 稲川龍也（2016）「検察における再犯防止・社会復帰支援の取組」、『罪と罰』53巻4号，5-20
- 東京地方検察庁総務部社会復帰支援室（2016）「ドキュメント・東京地検 社会復帰支援室～3年間で1,200件!!その驚きの内幕～『お？新しい彼女かい?』」、『罪と罰』53巻4号，62-71
- 白井美果（2016）「東京地検における社会復帰支援の取組について」、『刑政』127巻12号（平成28年12月号），86-93
- 廣澤英幸（2017）「罪を犯した障がい者等に対する検察庁の取組—再犯防止・社会復帰支援に関する取組」、『自由と正義』68巻1号（2017年1月号），50-55
- 石川正興編著（2014）「司法システムから福祉システムへのダイバージョン・プログラムの現状と課題」成文堂

【第3章第3節関係】

- 宮沢俊義編（1983）「世界憲法集 第四版」岩波文庫
- 浜井浩一（2013）「罪を犯した人を排除しないイタリアの挑戦 隔離から地域での自立支援へ」現代人文社
- 日本弁護士連合会（2014）「第57回人権擁護大会第2分科会基調報告書 海外視察報告 第2章 イタリア」
- http://www.nichibenren.or.jp/jfba_info/organization/event/jinken_taikai.html

- 松田岳士（2015）「イタリアにおける刑事手続改革と参審制度」大阪大学出版会
- 法務大臣官房司法法制調査部（1977）法務資料第432号「イタリア刑法典」
- 国立国会図書館調査立法考査局（1979）調査資料79－1「イタリア刑法典」
- 法務省矯正局（1982）監獄法改正資料第27号「イタリア行刑及び保安処分執行法」
- 法務大臣官房司法法制調査部（1997）法務資料第457号「イタリア刑事訴訟法典」
- G. Torrente (2009) UNICRI Publication No. 88 “Punishment and Recidivism: The Italian Case” United Nations Publication.
- トリエステ精神保健局編，小山昭夫訳（2006）「トリエステ精神保健サービスガイド 精神病院のない社会へ向かって」現代企画室
- 町野朔・中谷陽二・山本輝之編（2006）「触法精神障害者の処遇 [増補版]」信山社
- 大熊一夫（2009）「精神病院を捨てたイタリア 捨てない日本」岩波書店
- R.D. ステファニ・J. トマーシ共著，花野真栄訳（2015）「イタリア精神医療への道—バザーリアが見た夢のゆくえ」日本評論社
- B. ニイリエ著，河東田博・橋本由紀子・杉田穂子・和泉とみ代訳編（2004）「[[新訂版] ノーマライゼーションの原理 普遍化と社会変革を求めて」現代書館
- C. ボルザガ・J. ドッフルニ編，内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳（2004）「社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）雇用・福祉の EU サードセクター」日本経済評論社
- 佐藤紘毅・伊藤由理子編（2006）「イタリア社会協同組合B型をたずねて はじめからあたり前に共にあること」同時代社
- 津田直則（2012）「社会変革の協同組合と連帯システム」晃洋書房
- A. イアーネス著，佐藤紘毅訳（2014）「イタリアの協同組合」緑風出版
- 小磯明（2015）「イタリアの社会的協同組合」同時代社
- 福田静夫・宮田和明編（1996）「転換の時代の社会福祉 日本の論点・イタリアの経験」文理閣
- 仲村優一・一番ヶ瀬康子編集委員会代表，松村祥子・出雲祐二・小島晴洋・小谷眞男編（1999）「世界の社会福祉5 フランス・イタリア」旬報社
- 小島晴洋・小谷眞男・鈴木桂樹・田中夏子・中益陽子・宮崎理枝（2009）「現代イタリアの社会保障—ユニバーサリズムを越えて」旬報社
- 竹村典良（1988）「86年法の新たな試みとその行方」、『法学セミナー増刊 総合特集シリーズ41 監獄の現在』，270-274
- 欧州人権裁判所広報部（2013）「人権裁50の質問」

欧州人権裁判所プレスリリース（2013年1月8日）“The Court calls on Italy to resolve the structural problem of overcrowding in prisons, which is incompatible with the Convention.”

浜井浩一（2015）「イタリアのソーシャルファーム（社会協同組合）」、『季刊刑事弁護』83号，94-100

浜井浩一（2016）「イタリアの包摂を支えるもう一つの専門職 専門教育士（educatore professionale）」、『季刊刑事弁護』85号，179-183

小谷眞男（2010）「イタリアの司法統計」、『東京大学社会科学研究所研究シリーズ No. 39 ヨーロッパの司法統計Ⅱ—ドイツ・イタリア・日本—』，69-129

Istat（2015）“Italy in figures”

水野雅文（1998）「触法精神障害者の治療と社会復帰—イタリアの状況—」、『法と精神医療』12号，100-105

水野雅文（2002）「イタリアの精神科医療の歴史と課題」、『社会福祉研究』84号，110-113

水野雅文（2003）「世界の精神医療と日本 イタリア」、『こころの科学』109号（2003年5月号），46-50

水野雅文（2015）「イタリアの精神科入院制度」、『臨床精神医療』44巻3号，401-406

石川かおり・葛谷玲子（2012）「イタリアにおける地域精神保健医療システム」『岐阜県立看護大学紀要』12巻1号，85-92

トリノ刑務所ホームページ（<http://www.carceretorino.it/>）

トリエステ精神保健部ホームページ

（<http://www.news-forumsalutementale.it/>）

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 精神保健計画研究部「改革ビジョン研究ホームページ」

（http://www.ncnp.go.jp/nimh/keikaku/vision/overseas_it.html）

【第5章第3節関係】

田畑賢太（2016）「刑事施設における特別調整等の福祉的支援の現状について」、『刑政』127巻11号（平成28年11月号），12-20

桑原行恵（2016）「刑務所から地域へ—刑務所を終の棲家にしないために—」、『刑政』127巻11号（平成28年11月号），32-40